

事務事業評価シート一覧

NO	課名	実施計画事業名	事務事業
1-1	総務課	職員研修充実事業	① 職員研修充実事業
1-2	総務課	公用車管理更新事業	① 公用車管理事業
1-3	総務課	庁舎管理保全事業	① 庁舎維持管理事業
2-1	企画課	シティープロモーション事業	① シティープロモーション事業
2-2	企画課	移住定住促進事業	① 清水町移住・定住事業
	企画課		② 清水町大学等新幹線通学支援事業
2-3	企画課	広報・広聴活動事業	① 広聴活動事業
	企画課		② 広報活動事業
2-4	企画課	ICT戦略事業	① 情報通信基盤整備事業
	企画課		② ICT利活用事業
3-1	税務課	収納率向上対策事業	① 滞納徴収事務
3-2	税務課	課税客体調査事業	① 土地家屋課税客体調査事業
4-1	住民課	国民健康保険・保険給付事業（特会）	① 国民健康保険保険給付費支給事業
4-2	住民課	マイナンバーカード普及等事業	① 証明書コンビニ交付サービス事業
	住民課		② マイナンバーカード交付事業
5-1	産業観光課	商工会助成事業	① 清水町商工会補助金
5-2	産業観光課	勤労者支援事業	① 勤労者支援事業
5-3	産業観光課	中小企業助成事業	① 中小企業助成事業
5-4	産業観光課	企業誘致促進事業	① 地域企業立地促進事業
5-5	産業観光課	ゆうすいポイント運営事業	① ゆうすいポイント運営事業
5-6	産業観光課	創業・起業相談等支援事業	① 創業・起業相談等支援事業
5-7	産業観光課	農地活用保全事業	① 農業委員会運営事業
	産業観光課		② 農業振興事業
5-8	産業観光課	農業用水施設等整備事業	① 景観創出・保全事業
	産業観光課		② 大平徳倉排水機場維持管理等負担金
	産業観光課		③ 土地改良区負担事業
5-9	産業観光課	観光振興事業	① 観光振興事業
5-10	産業観光課	まつり・イベント事業	① 清水町湧水まつり運営事業費補助金
5-11	産業観光課	防犯灯施設整備事業	① 区有防犯灯施設整備事業
5-12	産業観光課	町民生活相談事業	① 町民生活相談事業（法律・行政・人権）
	産業観光課		② 町民生活相談事業（消費生活相談事業）
5-13	産業観光課	国際交流推進事業	① 国際交流推進事業
5-14	産業観光課	協働の地域づくり推進事業	① 協働の地域づくり推進事業
5-15	産業観光課	コミュニティ活動推進事業	① 区長会運営事業費補助金
	産業観光課		② 各区運営・施設整備助成事業
5-16	産業観光課	ふるさと納税の推進	① ふるさと納税事業
6-1	くらし安全課	自然環境保全事業	① 自然環境保全事業
	くらし安全課		② 環境保全活動推進事業交付金
6-2	くらし安全課	循環型資源推進事業	① 循環型資源推進事業

事務事業評価シート一覧

6-3	くらし安全課	ごみ減量事業	① ごみ減量民間活動奨励事業
	くらし安全課		② 清水町生ごみ処理機設置費補助金
6-4	くらし安全課	ごみ処理事業	① 可燃ごみ処理事業
	くらし安全課		② 粗大ごみ処理事業
	くらし安全課		③ 不燃ごみ処理事業
6-5	くらし安全課	ごみリサイクル事業	① ごみリサイクル事業
6-6	くらし安全課	公共交通利用促進事業	① 町内循環バス運行事業
	くらし安全課		② 清水町バス路線維持費補助金
6-7	くらし安全課	生活環境保全事業	① 環境保全事業
	くらし安全課		② ペットの適正飼養事業(畜犬登録・狂犬病予防注射事業)
6-8	くらし安全課	公害対策事業	① 公害対策事業
6-9	くらし安全課	し尿処理事業	① し尿処理事業
6-10	くらし安全課	地震対策事業	① 地震対策事業
6-11	くらし安全課	危機管理事業	① 危機管理・緊急管理体制強化事業
6-12	くらし安全課	水防事業	① 水防事業
6-13	くらし安全課	非常備消防事業	① 清水町消防団運営活動事業
	くらし安全課		② 消防団活動事業(報酬・手当等)
	くらし安全課		③ 消防団施設維持管理・設備整備事業
	くらし安全課		④ 消防団活性化推進事業
6-14	くらし安全課	交通安全意識の高揚事業	① 交通安全対策事業
	くらし安全課		② 清水町単位幼児交通安全クラブ交付金
	くらし安全課		③ 高齢者運転免許証自主返納支援補助金
	くらし安全課		④ 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金
6-15	くらし安全課	防犯意識高揚事業	① 地域安全推進対策事業
6-16	くらし安全課	町民生活相談事業	① 町民生活相談事業(交通事故相談)
7-1	健幸づくり課	健康づくり推進事業	① 健康づくり推進事業
	健幸づくり課		② 健康づくり推進委員活動事務事業
	健幸づくり課		③ 歯科保健推進事業
	健幸づくり課		④ 「笑街健幸」推進事業
7-2	健幸づくり課	食育推進事業	① 食育啓発事業
	健幸づくり課		② 食育普及事業
	健幸づくり課		③ 食育推進ボランティア活動事業
7-3	健幸づくり課	スポーツ振興事業	① スポーツ推進委員会運営事業
	健幸づくり課		② スポーツイベント(大会)事業
	健幸づくり課		③ スポーツリーダー等養成事業
7-4	健幸づくり課	スポーツ施設改築整備事業	① スポーツ施設改築整備事業
7-5	健幸づくり課	学校開放事業	① 学校開放施設維持管理事業
7-6	健幸づくり課	スポーツ施設維持管理事業	① 体育館等維持管理事業
	健幸づくり課		② 狩野川ふれあい広場維持管理事業

事務事業評価シート一覧

7-7	健幸づくり課 健幸づくり課	国民健康保険・健康診査事業	① 特定健康診査等事業 ② 人間ドック助成事業（国保）
7-8	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	成人健康診断事業	① がん検診事業 ② 肝炎ウィルス検診事業 ③ 歯科口腔健診事業 ④ 人間ドック助成事業（高齢者） ⑤ 後期高齢者健康診査事業 ⑥ 若年がん患者等支援事業
7-9	健幸づくり課	救急医療事業	① 救急医療体制整備事業
7-10	健幸づくり課	成人保健予防事業	① 成人保健予防事業
7-11	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	予防接種事業	① 高齢者肺炎球菌予防接種事業 ② 高齢者インフルエンザ予防接種事業（B類） ③ 定期予防接種事業（A類） ④ 中学生インフルエンザ等予防接種事業 ⑤ 帯状疱疹予防接種事業
7-12	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	母子保健事業	① 健康診査事業 ② 健康教育事業 ③ 健康相談事業 ④ 家庭訪問事業 ⑤ 子どもの発達支援事業 ⑥ こども家庭センター事業 ⑦ 不妊治療費補助金
7-13	健幸づくり課	国民健康保険・特定保健指導事業	① 特定保健指導事業
7-14	健幸づくり課 健幸づくり課	国民健康保険保健事業	① 生活習慣病予防事業 ② 24時間電話健康相談事業
7-15	健幸づくり課	介護予防事業	① 一般介護予防事業
8-1	福祉介護課	自殺対策推進事業	① 自殺対策推進事業
8-2	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課	介護保険地域支援事業（特会）	① 介護予防・日常生活支援総合事業 ② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） ③ 包括的支援事業（社会保障充実分） ④ 家族介護支援事業・介護給付適正化事業
8-3	福祉介護課 福祉介護課	介護予防・生活支援事業	① 介護予防生活支援事業（委託分） ② 介護予防生活支援事業（生活扶助分）
8-4	福祉介護課	介護保険保険給付事業（特会）	① 介護保険給付事務
8-5	福祉介護課	介護保険支援事業	① 社会福祉法人等による介護保険利用者負担減免措置補助金
8-6	福祉介護課	社会福祉協議会事業費助成事業	① 清水町社会福祉事業費補助金（社会福祉協議会事業）
8-7	福祉介護課	福祉センター利用促進事業	① 福祉センター管理運営業務委託事業
8-8	福祉介護課	老人保護措置事業	① 老人ホーム措置事業
8-9	福祉介護課	シニアクラブ活動助成事業	① 清水町社会福祉事業費補助金（シニアクラブ）

事務事業評価シート一覧

8-10	福祉介護課	敬老事業	① 敬老事業
8-11	福祉介護課	シルバー人材センター助成事業	① シルバー人材センター運営助成事業
8-12	福祉介護課 福祉介護課	障害者自立生活支援事業	① 心身障害者扶養共済掛金助成事業 ② 障害者生活相談支援事業
8-13	福祉介護課 福祉介護課	障害者介護給付等事業	① 障害児通所給付事業 ② 障害者自立支援給付事業
8-14	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課	障害者社会参加支援事業	① 障害者医療費助成事業 ② 障害者タクシー利用助成事業 ③ 自立支援医療費等給付事業 ④ ライフサポート事業 ⑤ 地域生活支援事業 ⑥ 重度心身障害児（者）援護金給付事業
8-15	福祉介護課	社会福祉施設助成事業	① 社会福祉施設への助成事業
9-1	建設課	西間門新谷線整備事業	① 西間門新谷線第7工区整備事業
9-2	建設課	生活道路整備事業	① 生活道路整備事業
9-3	建設課	道路後退用地取得事業	① 道路後退用地取得事業
9-4	建設課 建設課 建設課	道路維持管理事業	① 道路維持管理事業（委託・修繕関係） ② 道路維持管理事業（道路補修事業等） ③ 道路維持管理事業（道路内民地関係）
9-5	建設課	町営住宅維持管理事業	① 町営住宅維持管理事業
9-6	建設課	地籍調査事業	① 地籍調査事業
9-7	建設課	急傾斜地崩壊防止事業	① 急傾斜地崩壊防止事業（道路災害防除事業）
9-8	建設課	河川整備事業	① 河川整備事業
9-9	建設課	交通安全環境整備事業	① 交通安全環境整備事業
9-10	建設課	交通安全施設整備事業	① 交通安全施設事業
10-1	都市計画課 都市計画課	柿田川環境保全事業	① 柿田川環境保全事業 ② 柿田川湧水保全の会助成事業
10-2	都市計画課	柿田川公園等整備事業	① 柿田川公園等整備事業
10-3	都市計画課 都市計画課	花とみどりのまちづくり事業	① 地域緑化推進事業 ② みどりまつり運営事業
10-4	都市計画課	児童遊園地維持管理事業	① 児童遊園地整備維持管理事業
10-5	都市計画課	公園維持管理事業	① 公園維持管理事業
10-6	都市計画課	計画的土地利用推進事業	① 都市計画の推進事務（玉川卸団地線）
10-7	都市計画課	都市景観形成事業	① 景観計画推進事業
10-8	都市計画課 都市計画課	公共下水道整備事業（事業会計）	① 西部処理区下水道管渠整備事業 ② 狩野川左岸下水道管渠整備事業
10-9	都市計画課	下水道維持管理事業（事業会計）	① 下水道施設維持管理事業
10-10	都市計画課	下水道起債償還事業（事業会計）	① 下水道起債償還事業
10-11	都市計画課	水洗化事業（事業会計）	① 下水道接続率向上事業
10-12	都市計画課	TOUKAI-O推進事業	① TOUKAI-O推進事業

事務事業評価シート一覧

11-1	教育総務課	外国語教育推進事業	① 外国語教育推進事業
11-2	教育総務課 教育総務課	多様な教育支援推進事業	① 多様な教育支援推進事業 ② 小学校低学年学校生活支援事業
11-3	教育総務課 教育総務課	ICT教育推進事業	① ICT教育推進事業（小学校） ② ICT教育推進事業（中学校）
11-4	教育総務課 教育総務課	小中学校施設整備事業	① 小学校施設整備事業 ② 中学校施設整備事業
11-5	教育総務課	学校給食運営事業	① 学校給食運営事業
11-6	教育総務課 教育総務課	ICT教育環境整備事業	① ICT教育環境整備事業（小学校） ② ICT教育環境整備事業（中学校）
11-7	教育総務課	学校図書充実事業	① 学校図書充実事業
11-8	教育総務課 教育総務課	教育支援事業	① 小中学校就学援助事業 ② 育英事業
11-9	教育総務課	地域とともにある学校づくり推進事業	① 学校運営協議会事業
12-1	こども未来課 こども未来課 こども未来課 こども未来課	子育てサポート事業（児童福祉）	① ファミリー・サポート・センター事業 ② 地域親子ふれあいランド事業 ③ 子育て総合支援センター事業 ④ こども交流館事業
12-2	こども未来課	地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点事業
12-3	こども未来課 こども未来課 こども未来課	子ども・子育て支援事業	① 子ども・子育て支援事業計画推進事業 ② 子ども家庭センター運営事業 ③ 子ども・子育て支援コンシェルジュ事業
12-4	こども未来課 こども未来課	こども医療費助成事業	① こども医療費助成事業 ② 未熟児養育医療費助成事業
12-5	こども未来課 こども未来課	ひとり親家庭の支援事業	① ひとり親家庭等医療費助成事業 ② 母子家庭等入学祝金給付事業
12-6	こども未来課	病児・病後児預かり体制の充実事業	① 病児・病後児預かり体制の充実事業
12-7	こども未来課	幼稚園施設維持管理事業	① 幼稚園施設維持管理事業
12-8	こども未来課 こども未来課 こども未来課	幼稚園の運営・運営支援事業	① 町立幼稚園運営事業 ② 私立幼稚園等運営支援事業 ③ 特色ある幼稚園教育推進事業
12-9	こども未来課	保育所施設維持管理事業	① 保育所施設維持管理事業
12-10	こども未来課 こども未来課 こども未来課 こども未来課	保育所の運営・運営支援事業	① 町立保育所運営事業 ② 町立保育所給食運営事業 ③ 民間保育所運営支援事業 ④ 清水町民間保育所運営事業費補助金
12-11	こども未来課	放課後児童健全育成事業	① 放課後児童健全育成事業
13-1	社会教育課	社会教育事業	① 社会教育事業
13-2	社会教育課	地域交流センター管理・運営事業	① 地域交流センター施設維持管理事業
13-3	社会教育課	文化芸術活動促進事業	① 文化芸術活動促進事業

事務事業評価シート一覧

1 3 - 4	社会教育課	文化財保護・継承事業	① 文化財保護・継承事業
1 3 - 5	社会教育課	図書館の充実事業	① 図書館資料収集管理業務
	社会教育課		② 図書館講座運営事業
	社会教育課		③ 読書推進事業
1 3 - 6	社会教育課	図書館管施設維持管事業	① 図書館施設維持管事業
1 3 - 7	社会教育課	青少年健全育成事業	① 青少年健全育成事業
1 3 - 8	社会教育課	学校支援地域活動事業	① 学校支援地域活動事業

事業No.	1-1①
課 名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	1	人材の育成・組織機構の最適化
実施計画事業		職員研修充実事業
事務事業名		職員研修充実事業

目標・目的	職に応じた果たすべき役割を十分に担えるようになるため、知識・スキルの向上を図る。
対象	職員
手段	職場研修の実施。職場外研修、派遣研修への参加。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	職員研修充実事業	2	1	1	不明	未定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	職場外研修							
2	職場研修							
3	派遣研修							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
庁内研修講師謝金		242	300	300	300	300	300	300
職場外研修等旅費		793	700	800	800	800	800	800
各種研修参加負担金等		175	257	450	400	400	450	400
その他財源								
合計		1,210	1,257	1,550	1,500	1,500	1,550	1,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		242	300	300	300	300	300	300
8節 旅費		793	700	800	800	800	800	800
18節 負担金補助及び交付金		175	257	450	400	400	450	400
その他財源								
合計		1,210	1,257	1,550	1,500	1,500	1,550	1,500
一般		1,154	1,227	1,490	1,440	1,440	1,490	1,440
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		56	30	60	60	60	60	60
合計		1,210	1,257	1,550	1,500	1,500	1,550	1,500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	衛生推進者、衛生管理者の講習新規受講のため。 外部研修（日本経営協会、国際文化研修所）への参加者2人増のため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	衛生推進者及び衛生管理者の講習受講対象者を毎年度対象としないため受講費減。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	職員の資質向上を目指す専門性の高い研修及び労働基準法上必要な講習の受講機会拡大。
	コストの方向性	拡大	参加する研修及び講習等の増加による負担金の増加。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	行政需要の多様化、複雑化により、高度化する住民ニーズに的確かつ迅速に対応できる知識やスキルの取得が求められている。
改善案	職員の資質向上のため、効果的な研修を周知し、職員の参加を促す。
特質すべき事項	

事業No.	1-2①
課 名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	4	行政改革の推進・維持可能な財政の運営
基本事業	2	適正な公共資産の管理
実施計画事業		公用車管理更新事業
事務事業名		公用車管理事業

目標・目的	公用車の安全確保を図り、適切な公用車管理を行う。
対象	公用車
手段	効率的に公用車を配置するとともに、点検整備を確実に行之、未然に事故を防止し、職員の公用車の安全運転を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	公用車管理更新事業	2	1	1	不明	未定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	公用車更新							
2		税務課軽ワンボックス更新		総務課ＥＶ自動車購入	軽ワンボックス更新	軽ワンボックス更新	軽ワンボックス更新	軽ワンボックス更新
3				くらし安全課軽ワンボックス更新				
4				軽ワンボックス艦装				
5				(スピーカー搭載)				
6	公用車維持管理							
7		33台	33台	34台	34台	34台	34台	34台
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
公用車更新		1,110	0	3,876	1,276	1,276	1,276	1,276
	公用車維持管理	4,113	3,819	4,106	3,821	4,014	3,821	4,014
その他財源								
合計		5,223	3,819	7,982	5,097	5,290	5,097	5,290
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	2,625	2,403	2,595	2,403	2,503	2,403	2,503
11節	役務費	1,272	1,217	1,295	1,219	1,295	1,219	1,295
17節	備品購入費	1,110	0	3,876	1,276	1,276	1,276	1,276
26節	公課費	216	199	216	199	216	199	216
その他財源								
合計		5,223	3,819	7,982	5,097	5,290	5,097	5,290
一般		5,223	3,819	5,382	5,097	5,290	5,097	5,290
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他				2,600				
合計		5,223	3,819	7,982	5,097	5,290	5,097	5,290
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度は、公用車の購入を予定しておらず、令和7年度は、軽ワンボックス購入＋艦装（スピーカー搭載）及び総務課ＥＶ自動車購入を予定しているため、増額予定である。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度は、軽ワンボックス購入＋艦装（スピーカー搭載）及び総務課ＥＶ自動車購入を予定しており、令和8年度は、軽ワンボックス購入を予定しているため、減額予定である。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	公用車の適正な維持管理には、計画的（購入後20年以上経過した車）に公用車を更新していく必要がある。
	コストの方向性	維持	予算の平準化を図るため、公用車更新時期を考慮していく。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	使用頻度があまり多くない課への適切な公用車配置。
改善案	特殊車両以外の公用車の総務課一括管理など、各課配置の公用車の走行距離等を踏まえ引き続き公用車総数について検討していく。
特質すべき事項	

事業No.	1-3①
課 名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	4	行政改革の推進・維持可能な財政の運営
基本事業	2	適正な公共資産の管理
実施計画事業		庁舎管理保全事業
事務事業名		庁舎維持管理事業

目標・目的	庁舎の適正な維持管理
対象	庁舎
手段	諸法令及び利用者の利便性を鑑み適正な修繕・工事を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	庁舎管理保全事業	2	1	7	不明	令和11年度

2. 事業計画

優先順位		事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	修繕									
2	資産取得工事									
3		庁舎動力盤更新②・③		夜間電話受付対応設備導入	高圧コンデンサ更新	庁舎電灯設備更新 (LED化) ①	庁舎電灯設備更新 (LED化) ②	庁舎電灯設備更新 (LED化) ③		
4				庁舎地下1階雨水排水ポンプ交換	庁舎雨漏り防水					
5	庁舎保全維持管理									
6				庁舎樹木剪定	庁舎地下貯水槽清掃		庁舎樹木剪定			
7										
財源（事業別）				実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
修繕				1,598	1,500	1,000	1,000	1,150	1,000	1,000
資産取得工事				3,080	800	6,200	17,500	15,000	10,000	0
庁舎保全維持管理				56,714	54,055	52,176	50,985	53,959	50,985	51,185
その他財源				15	23	28	23	23	28	23
合計				61,407	56,378	59,404	69,508	70,132	62,013	52,208
財源（積算又は節別）				実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費			16,085	16,041	15,468	15,468	15,618	15,468	15,468
11節	役務費			10,710	12,972	10,960	9,869	12,843	9,869	10,069
12節	委託料			11,106	14,017	14,186	14,186	14,186	14,186	14,186
13節	使用料及び賃借料			10,544	10,612	10,612	10,612	10,612	10,612	10,612
14節	工事請負費			12,947	2,713	8,050	19,350	16,850	11,850	1,850
17節	備品購入費					100				
その他財源				15	23	28	23	23	28	23
合計				61,407	56,378	59,404	69,508	70,132	62,013	52,208
一般保険税（料）・下水道使用料				61,407	56,378	59,404	69,508	70,132	62,013	52,208
国費										
県費										
使用料										
その他										
合計				61,407	56,378	59,404	69,508	70,132	62,013	52,208
予算増減理由		令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度は、庁舎樹木剪定及び夜間電話受付対応導入、庁舎地下1階雨水排水ポンプ交換を予定しているが、令和7年度は高圧コンデンサ更新及び庁舎地下貯水槽清掃を予定しているため、減額の見込みである。							
		令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度は高圧コンデンサ更新及び庁舎地下貯水槽清掃を予定しているが、令和8年度は、庁舎電灯設備更新（LED化）①を予定しているため総額の見込みである。							

3 来年度以降の方向性 (10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	庁舎の適正な維持管理には、計画的な工事等を実施する必要がある。
	コストの方向性	拡大	清水町公共施設等個別施設計画では、令和12年度大規模改修設計、令和13年度に大規模改修工事及び監理業務を予定しているため、拡大が必要である。

4 総合評価

C	必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。 <総合評価> A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討 D：事業の統合・休廃止の検討
---	--

5. 課題と改善案

課題	庁舎建築から40年以上が経過しているため、躯体及び設備の維持費が今後増大していくと考えられる。 空調設備の劣化が激しく、大規模改修には多数の費用を要する。
改善案	清水町公共施設等個別施設計画を踏まえ、大規模な補修工事を防ぐため、不具合箇所は順次対応していく。 空調設備の方式をターボ冷凍機方式から個別方式に変更する等の検討が必要である。
特質すべき事項	清水町公共施設等個別施設計画では、令和13年度に大規模改修工事を予定している。

事業No.	2-1①
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	1	シティプロモーションの推進
実施計画事業		シティプロモーション事業
事務事業名		シティプロモーション事業

目標・目的	魅力ある地域として人々に選ばれる町となる。関係人口の拡大を目指す。
対象	全国民
手段	イベントやSNS等を活用したシティプロモーション活動を通じて、町内外の多くの人に清水町を知ってもらい、清水町に魅力を感じてもらう。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R 1	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	情報発信							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
商品購入費		188	281	281	281	281	281	281
合計		188	281	281	281	281	281	281
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 消耗品費		188	281	281	281	281	281	281
合計		188	281	281	281	281	281	281
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		188	281	281	281	281	281	281
合計		188	281	281	281	281	281	281
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額計上						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額計上						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	今後も様々な機会を通じ、清水町のPR活動を行っていく。 なお、例年行っているめざましテレビのめざましじゃんけんへの提供は、一度やめると新規の受付は厳しいことから、継続する。
	コストの方向性	維持	基本的にはコストを維持し進めていくが、効果の高い新たな情報の提供の場が出てきた場合には計画に計上していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	多くの方に町を知ってもらう必要があるが、事業を推進していくためのノウハウがない。 シティプロモーションとして実施している「町の特産品紹介」のほか、新たな取組の検討が課題。
改善案	県内外の先進的な市町の情報を参考にし、様々な発信を検討する。 ゆうすいくんの活用やふるさと大使が活躍できる場を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	2-2①
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	3	移住定住の促進
実施計画事業		移住定住促進事業
事務事業名		清水町移住・定住事業

目標・目的	東京圏からの移住・就業（テレワークを含む）を促進する
対象	東京23区の在住者又は東京圏在住で23区への通勤者等
手段	地域再生計画「ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画」に基づき、県及び県内全市町が連携・協力して東京圏から地方への移住や就業を促進するため、対象者に支援金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R 1	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	移住・就業支援金交付事務							
2	地方就職学生支援金交付事務							
3	制度のPR・運用							
4	移住フェアへの参加							
5	ふじのくに結婚応援協議会							
6	移住者向け動画作成・情報発信事業							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
移住・就業支援金		6,000	9,200	13,000	13,000	13,000		
地方就職学生支援金交付事務		-	-	30	30	30		
移住フェアへの参加		114	206	207	207	207	207	207
ふじのくに結婚応援協議会		87	87	87	87	87	87	87
移住者向け動画作成・情報発信業務				4,700				
合計		6,201	9,493	18,024	13,324	13,324	294	294
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		6,000	9,200	13,030	13,030	13,030		
18節 負担金		143	213	213	213	213	213	213
8節 旅費		58	80	81	81	81	81	81
12節 委託料				4,700				
合計		6,201	9,493	18,024	13,324	13,324	294	294
一般		1,701	2,593	5,902	3,552	3,552	294	294
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		4,500	6,900	12,122	9,772	9,772		
使用料								
その他								
合計		6,201	9,493	18,024	13,324	13,324	294	294
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	移住就業支援金について、令和4年度以降交付実績及び相談件数が増加していることから、交付見込み件数を増加したため。また、県のふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金を活用し、移住者向け動画作成及びSNSを活用した情報発信事業を単年度で実施するため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度の実施予定の移住者向け動画作成及びSNSを活用した情報発信事業が終了するため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	現時点では、県における移住・就業支援金事業についての地域再生計画「ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画」が令和6年度末で終了予定であるが、令和7年度以降も継続される見込み（最長令和9年度末）。
	コストの方向性	縮小	上記のとおり

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	移住に関するプロモーション事業は、具体的な成果や費用対効果の把握が難しい。 また、首都圏への人口集中が是正されない中、地方自治体の競争のような構造になってしまい、財政的な負担が増している。
改善案	人口減少に歯止めをかけ、維持していくための具体的な施策としての必要性は高いため、引き続きコストのかからないプロモーション活動等は進めていく。 移住希望者への相談の場として積極的に移住フェアに参加するとともに、参加負担金不要の都内開催対面イベントにも参加していきたい。
特質すべき事項	移住・就業支援金については、相談件数及び実績見込件数が増加しているため、拡充の方向で検討する。

事業No.	2-2②
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	3	移住定住の促進
実施計画事業		移住定住促進事業
事務事業名		清水町大学等新幹線通学支援事業

目標・目的	清水町大学等新幹線通学支援事業要綱に基づき、新幹線を利用し大学等に通学する学生に新幹線通学定期券購入費の一部を貸与する。
対象	清水町在住の大学生等
手段	大学等への進学を契機とする若年層の人口流出を抑制し、町への定住及び近隣地域への就業を促進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R 3	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	事業実施のPR							
2	貸付金の貸与							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
貸与金		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
合計		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
20節 貸付金		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
合計		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
合計		2,566	3,840	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和4年度までの実績及び令和5年度当初の申請状況から新年度見込み件数及び各貸付対象者に対する年間貸付金額を変更したため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	大学等への進学を契機とする若年層の人口流出を抑制し、町への定住等を促進することを目的としており、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	入学者・卒業者が入れ替わるため、件数及び金額は横ばいになると予想される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	想定していた申請件数や実際の問合せ件数と比べて申請件数が少ない。
改善案	令和3年度から実施している事業ではあるが、周知が不足していることが考えられるため引き続き周知を行う。 また、近隣では同様の事業を補助制度で実施していることから、補助制度と勘違いした問合せが多く、貸付制度であることを説明するとその後申請がないため、免除制度の周知徹底を図るとともに、卒業後において、地域活動等に資する場合には免除する等の規定を検討したい。
特質すべき事項	令和5年度に要綱を改正し、申請時における負担軽減を図った。（両親など同一生計者も連帯保証人となるよう要件を緩和、自署による押印省略に伴い印鑑証明書の添付を省略）

事業No.	2-3①
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	1	広報・広聴体制の充実
実施計画事業		広報・広聴活動事業
事務事業名		広聴活動事業

目標・目的	協働・協創のまちづくりに取り組むため、多様な意見を聴取する。
対象	町民等
手段	HPから町(各課)への問い合わせ、町長へのメッセージ、各種懇談会により、意見聴取を行う。 また、町民のニーズや町への意識を把握するため、アンケート調査を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	広報活動事業	2	1	3	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	町長メッセージ							
2	懇談会（地区・団体・WS）							
3	ふれあいアンケート							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
アンケート回答用紙印刷 返信用封筒印刷		54	53	54	54	54	54	54
		0	53	0	53	0	53	0
合計		54	106	54	107	54	107	54
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（印刷製本費）		54	106	54	107	54	107	54
合計		54	106	54	107	54	107	54
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		54	106	54	107	54	107	54
合計		54	106	54	107	54	107	54
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	なし（アンケート返信用封筒の隔年印刷に伴う増減のみ）						
	令和7年度と令和8年度との比較	なし（アンケート返信用封筒の隔年印刷に伴う増減のみ）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民ニーズを把握するために継続して実施する。
	コストの方向性	維持	アンケート用紙及び返信用封筒の印刷のみのため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・町長メッセージは、行政の行き届かない部分へのご指摘や情報提供など、まちづくりへの一定の成果がある一方で、建設的な提案が少ないなどの課題を抱えている。
改善案	・多様な意見の一つ一つに丁寧に向き合い、広聴事業を通じた住民参画による協働・協創のまちづくりを促す。そのためにも、広聴事業の成果を示すため、住民からの優れた提案や意見をHPに掲載するなど、他市町の取組を参考に改善を進める。
特質すべき事項	現在のふれあいアンケートは、主に第5次総合計画の指標実績を把握するための取組である。

事業No.	2-3②
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	1	広報・広聴体制の充実
実施計画事業		広報・広聴活動事業
事務事業名		広報活動事業

目標・目的	分かりやすい情報発信と広報機能の強化を図り、町への関心を高める。
対象	町民等
手段	町の催事や行事、法等の整備や改正に伴う行政事務の変更などの行政情報を、広報紙や町民カレンダー、FMラジオ、ホームページ、SNSなどを利用して、情報発信する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	広報活動事業	2	1	3	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	広報しみずの発行（毎月1回）							
2	町民カレンダーの印刷（年1回）							
3	ホームページの更新							
4	FMラジオ・dボタン・新聞での有料広告							
5	SNSによる情報発信							
6	町勢要覧の作成							
7	広報資機材の更新・購入				カメラ			
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
広報しみず印刷費		5,340	6,937	6,937	6,937	6,937	6,937	6,937
カレンダー印刷費		1,471	1,708	1,708	1,708	1,708	1,708	1,708
HPシステム使用料		2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865
広告料		1,664	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
SNS用スマートフォン通信料		12	12	12	12	12	12	12
町勢要覧作成業務		1,998	0	0	0	0	0	
備品購入費		645	0	0	400	0		
その他経費		3,414	3,579	3,579	3,579	3,579	3,579	3,579
合計		17,409	16,768	16,768	17,168	16,768	16,768	16,768
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		7,350	9,182	9,182	9,182	9,182	9,182	9,182
11節 役務費		1,680	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692
12節 委託料		1,998	0	0	0	0	0	0
13節 使用料及び賃借料		2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865
17節 備品購入費		645	0	0	400	0	0	0
18節 負担金		73	119	119	119	119	119	119
その他財源		2,798	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
合計		17,409	16,768	16,768	17,168	16,768	16,768	16,768
一般		15,816	14,740	14,740	15,140	14,740	14,740	14,740
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,593	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028
合計		17,409	16,768	16,768	17,168	16,768	16,768	16,768
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	カメラの定期更新に伴う増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町の催事や行事、法等の整備や改正に伴う行政事務の変更など町が発信する行政情報を町民に伝えるため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	厳しい財政状況を踏まえ、低コストの情報発信ツールの活用に努める。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・広報紙は冊子版が主流であるが、デジタル版（HP、マチイロ）も閲覧できる環境にあり、町民ニーズを聞き取りながら今後のデジタル版への完全移行等について検討する。
改善案	・ふれあいアンケートにより、継続的に町民ニーズの把握に努めるとともに、他自治体の動向を注視しながら、費用対効果の面でも研究を進める。
特質すべき事項	

事業No.	2-4①
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	2	I C T の高度利用による情報化の推進
実施計画事業		I C T 戦略事業
事務事業名		情報通信基盤整備事業

目標・目的	行政事務を支える新たな情報インフラの構築
対象	情報通信基盤
手段	クラウドを活用し、行政事務を支える新たなインフラとして「清水町クラウド」を構築する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	I C T 戦略事業	2	1	2	H30	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	清水町クラウド運用・検討	運用・検討						
2	ネットワーク再構築	検討			再構築			
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町クラウド等 ネットワーク通信 ネットワーク再構築		100,455	93,508	110,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		10,120	11,094	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					30,000			
その他経常経費		5,575	9,755	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
合計		116,150	114,357	131,000	191,000	161,000	161,000	161,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節 通信費		10,120	11,094	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
12節 委託料		70,417	72,671	80,000	140,000	110,000	110,000	110,000
その他		35,613	30,592	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
合計		116,150	114,357	131,000	191,000	161,000	161,000	161,000
一般 保険税（料）・下水道使用料		116,150	110,481	131,000	191,000	161,000	161,000	161,000
国費			3,876					
県費								
使用料								
その他								
合計		116,150	114,357	131,000	191,000	161,000	161,000	161,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	標準化・共通化によるガバクラ使用料などの増						
	令和7年度と令和8年度との比較	標準化・共通化によるガバクラ使用料などの増						
		193,281	188,831	321,000	276,000	251,000	251,000	251,000

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	スマート自治体や自治体DXなど、デジタルによる行政改革を支える情報インフラの整備が求められる
	コストの方向性	拡大	自治体DXなど、ICTの活用を前提とした業務改革において情報インフラ整備は避けられない

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	行政にもICTによる新たな価値の創造が求められるなか、「多様な働き方への対応」、「セキュリティの向上」、「組織改革」などへの対応が必要となる。
改善案	様々な行政課題に取り組むため、職員の意識改革とともに情報インフラを再構築する。
特質すべき事項	

事業No.	2-4②
課 名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	2	I C T の高度利用による情報化の推進
実施計画事業		I C T 戦略事業
事務事業名		I C T 活用事業

目標・目的	ICTを活用し、働き方の量から質へのシフトを図る
対象	業務システム
手段	価値ある成果を生み出すためICTを有効活用する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	I C T 戦略事業	2	1	2	H30	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	情報システム標準化・共通化	移行計画	移行準備	移行				
2	電子決裁・申請導入	検討・導入						
3	RPA・AI導入	検討・検証		導入				
4	統合型GISインターネット公開	公開						
5	文書管理導入	検討・検証		導入				
6	システム運用経費等	運用等						
7	情報リテラシ向上	研修等						
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
情報システム標準化・共通化 移行		5,852	2,112	110,000				
電子申請導入								
電子決裁導入				2,500				
RPA・AI導入				2,500				
統合型GISインターネット公開		3,097						
文書管理導入					5,000			
情報システム等（ランニングコスト）		68,182	72,362	75,000	80,000	90,000	90,000	90,000
合計		77,131	74,474	190,000	85,000	90,000	90,000	90,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
13節 委託料		8,949	2,112	115,000	5,000	0	0	0
13節 使用料		68,182	72,362	75,000	80,000	90,000	90,000	90,000
合計		77,131	74,474	190,000	85,000	90,000	90,000	90,000
一般		69,731	72,362	110,000	85,000	90,000	90,000	90,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費		7,400	2,112	80,000				
県費								
使用料								
その他								
合計		77,131	74,474	190,000	85,000	90,000	90,000	90,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	情報システム標準化・共通化等による						
	令和7年度と令和8年度との比較	情報システム標準化・共通化等による						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	スマート自治体や自治体DXなど、デジタルによる行政改革が求められる
	コストの方向性	拡大	自治体DXなど、ICTの活用を前提とした業務改革においてコスト増は避けられない

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ICTを仕事そのものを変える経営の戦略的ツールとし、新たな価値を創造するデジタルトランスフォーメーションが求められる
改善案	仕事の質の向上を図るため、ICTを積極的に活用する
特質すべき事項	

事業No.	3-1①
課 名	税務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		収納率向上対策事業
事務事業名		滞納徴収事務

目標・目的	町税の滞納者数及び滞納額の削減
対象	町税滞納者
手段	納税環境の充実、滞納者の実態調査、財産差押え、執行停止処分、静岡地方税滞納整理機構に移管

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	収納率向上対策事業	2	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	滞納整理機構への移管事務							
2	会計年度任用職員の雇用							
3	財産調査（預貯金等）							
4	電子納付等							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
滞納整理機構への移管事務		4,312	4,716	4,306	4,800	4,800	4,800	4,800
会計年度任用職員の雇用		4,112	4,758	4,850	4,800	4,800	4,800	4,800
財産調査（預貯金等）		240	263	310	310	310	310	310
共通納税負担金		24	829	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他財源		3,724	4,291	4,594	4,700	4,700	4,700	4,700
合計		12,412	14,857	15,060	15,610	15,610	15,610	15,610
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01節 報酬		3,801	4,182	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
03節 職員手当等		332	658	670	670	670	670	670
07節 報償費		367	437	440	450	450	450	450
08節 旅費		162	236	250	250	250	250	250
10節 需用費		289	405	500	500	500	500	500
11節 役務費		2,001	2,177	2,200	2,400	2,400	2,400	2,400
12節 委託料		1,092	1,184	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
13節 使用料及び賃借料		0	0	0	0	0	0	0
18節 負担金補助及び交付金		4,368	5,578	5,600	5,840	5,840	5,840	5,840
合計		12,412	14,857	15,060	15,610	15,610	15,610	15,610
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
合計		12,412	14,857	15,060	15,610	15,610	15,610	15,610
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	滞納整理機構への負担金が令和5年度実績により減額となるが、共通納税負担金等のその他経費が増額となるため						
	令和7年度と令和8年度との比較	滞納整理機構への負担金について、令和6年度実績を増額と見込むため						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	現年課税分の滞納者に対する早期対応に注力し、新たな滞納繰越額の発生を抑制する。
	コストの方向性	拡大	滞納金額が高額で回収困難案件が増えることが予測されるため、滞納整理機構への移管件数を増やすことを検討する。

4. 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町県民税の現年度分及び固定資産税の収納率が年々減少している。 町税全体調定に対する滞納繰越調定の比率が高い。
改善案	現年度分滞納者への預貯金照会や給与照会等を行うことにより、滞納処分に早期に着手する。 資力回復の見込めない高齢滞納者の執行停止・即時欠損に着手する 即時欠損等で滞納繰越分の圧縮をする。
特質すべき事項	新たな納付環境が整備されていく中で、新たなスケジュールの再編を行う。

事業No.	3-2①
課 名	税務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		課税客体調査事業
事務事業名		土地家屋課税客体調査事業

目標・目的	固定資産の所有者に対し正確な課税を行うため、課税対象となる土地や家屋の状況を適正に把握する。
対象	固定資産税の課税対象となる土地や家屋
手段	鑑定業務による適正な時価の算出や航空写真撮影による現況把握を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	課税客体調査事業	2	2	2	不明	なし

2. 事業計画

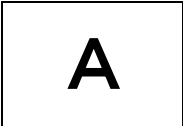
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	土地評価システム更新業務							
2	標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務							
3	標準宅地の不動産鑑定業務							
4	航空写真撮影登録業務							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
土地評価システム更新業務		5,104	4,323	5,200	5,500	4,500	5,200	5,500
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務		1,331	1,331	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
標準宅地の不動産鑑定業務				8,000			8,000	
航空写真撮影登録業務				1,800			1,800	
合計		6,435	5,654	16,500	7,000	6,000	16,500	7,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		6,435	5,654	14,700	7,000	6,000	14,700	7,000
18節 負担金補助及び交付金				1,800			1,800	
合計		6,435	5,654	16,500	7,000	6,000	16,500	7,000
一般		6,435	5,654	16,500	7,000	6,000	16,500	7,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		6,435	5,654	16,500	7,000	6,000	16,500	7,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和9年度の評価替えに向けた令和8年1月1日時点の標準宅地の鑑定評価業務と航空写真の撮影登録業務を令和7年度に行うことによる増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	土地評価システムの更新は3年一サイクルの事業であり、評価替えの年であるR6に検証・R7に計画・R8に実施といった大枠で運用している。3年毎の評価替えに対応するため各年の業務が決まっており、令和9年度評価替えに向けた業務を令和7年度に行い、令和8年度は行わないことによる減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	固定資産評価基準が変更されるまで、継続的に行う必要があるため。
	コストの方向性	維持	固定資産評価基準が変更されるまで、継続的に行う必要があるため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	課税の性質上課税客体が減失するまで評価根拠資料を保管する必要性が高いため、課税資料が長年にわたり蓄積され、保管スペースを圧迫している。
改善案	紙媒体で管理していた保管資料の精査と電子化により保管物の圧縮を図る費用を計上。
特質すべき事項	

事業No.	4-1①
課 名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	3	医療保険事業の健全運営
実施計画事業		国民健康保険・保険給付事業（特会）
事務事業名		国民健康保険保険給付費支給事業

目標・目的	誰もが安心して受診できるよう、安定した財政運営により給付を行うことを目的とする。
対象	町民（被保険者）
手段	清水町国民健康保険被保険者に対し、保険者である清水町国民健康保険が負担すべき療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費等を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	保険給付費	2			S13	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	保険給付費等給付事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
保険給付費等給付事業		1,867,504	1,919,605	1,972,150	2,006,022	2,023,541	2,032,636	2,033,636
その他財源								
合計		1,867,504	1,919,605	1,972,150	2,006,022	2,023,541	2,032,636	2,033,636
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
療養諸費		1,618,663	1,646,049	1,696,600	1,729,972	1,746,991	1,755,586	1,755,586
高額療養費		235,440	260,500	260,500	260,500	260,500	260,500	260,500
移送費		0	50	50	50	50	50	50
出産育児諸費		11,358	10,505	12,500	13,000	13,500	14,000	15,000
葬祭諸費		2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
傷病手当諸費		43	1					
その他財源								
合計		1,867,504	1,919,605	1,972,150	2,006,022	2,023,541	2,032,636	2,033,636
一般		5,532	6,006	6,667	6,834	7,000	7,167	7,500
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		1,854,403	1,906,599	1,957,150	1,990,522	2,007,541	2,016,136	2,016,136
使用料								
その他		7,569	7,000	8,333	8,666	9,000	9,333	10,000
合計		1,867,504	1,919,605	1,972,150	2,006,022	2,023,541	2,032,636	2,033,636
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	これまで新型コロナウイルス感染症による受診控えと考えられる影響等により、保険給付費等は低調に推移したが、5類への変更等もあり保険給付費等は回復してきており、今後一定数伸びていくと考えられる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和6年度には団塊の世代の後期高齢者医療への制度移行が終了するため、大幅な被保険者減にはならないことに加え、受診控えの状況緩和や最新医療、新薬による医療費の高騰といった増額要因を考慮して、保険給付費等が伸びていくと考えられる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国民健康保険は、国民皆保険制度の最後の砦であり、制度の維持と健全な財政運営に努める必要がある。
	コストの方向性	維持	保険給付費等は、平成30年度の制度改正より普通交付金として県が負担しているため、保険給付費等の執行については問題なく行うことができる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	医療費の抑制による事業費納付金の減額は今後廃止される予定であるものの、普通交付金で賄われているとはいえ保険給付費が県への事業費納付金の算定に今のところ反映されているため、医療費の適正化が図られるよう努めていく必要がある。
改善案	特定健診等事業による病気の早期発見や、後発医薬品の推進など、医療費抑制に繋がる事業に積極的に取り組んでいく。
特質すべき事項	マイナンバーカードの保険証利用により、特定健診情報や薬剤情報、医療費を確認することができるため、マイナンバーカードの保険証利用について推進することが有効な手段の一つであると考えられる。

事業No.	4-2①
課 名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	2	質の高い行政サービスの提供
実施計画事業		マイナンバーカード普及等事業
事務事業名		証明書コンビニ交付サービス事業

目標・目的	オンライン手続きによる利便性向上、行政サービス多様化要望への対応。
対象	町民
手段	町民全員のマイナンバーカード取得を目指す。マイナンバーカードを利用した証明発行を広報などで宣伝し、周知の徹底をしていく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	証明書コンビニ交付サービス事業	2	3	1	H24	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	コンビニ交付サービスの提供 (住・印・税)							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	証明書コンビニ交付サービス事業（住・印・税）	1,642	1,647	1,742	1,847	1,962	2,089	2,229
その他財源								
合計		1,642	1,647	1,742	1,847	1,962	2,089	2,229
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		951	956	1,051	1,156	1,271	1,398	1,538
委託料								
使用料及び賃借料								
負担金補助及び交付金		691	691	691	691	691	691	691
備品購入費								
その他財源								
合計		1,642	1,647	1,742	1,847	1,962	2,089	2,229
一般		18	17					
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		1,624	1,630	1,742	1,847	1,962	2,089	2,229
その他								
合計		1,642	1,647	1,742	1,847	1,962	2,089	2,229
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	・マイナンバーカード普及によるコンビニ交付利用者の増加。						
	令和7年度と令和8年度との比較	・マイナンバーカード普及によるコンビニ交付利用者の増加。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	現行事業であり、縮小すると住民サービスの低下につながることから、事業の縮小は合理的ではない。また、今後については、戸籍発行サービスの追加についても、需要を鑑み検討していく。
	コストの方向性	拡大	マイナンバーカードの普及により利用者の増加が見込まれることから、コスト増加となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・住民の声として、戸籍についてもコンビニ交付ができるようになってほしいとの声がある。 ・マイナンバーカード保有者のコンビニ交付の利用率を向上させる必要がある。
改善案	・戸籍の発行については、令和6年3月の法改正により、全国の市町村での発行が可能となったこと等を受け、今後の需要状況に応じて検討していく必要がある。 ・マイナンバーカードを利用した証明書を発行を広報などで宣伝し、周知を徹底する必要がある。
特質すべき事項	

事業No.	4-2②
課 名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	2	質の高い行政サービスの提供
実施計画事業		マイナンバーカード普及等事業
事務事業名		マイナンバーカード交付事業

目標・目的	国民全員にマイナンバーカードを普及させ、国内における交付率100%を目指す。
対象	国内に居住するもの全員
手段	広報紙やホームページにより、マイナンバーカードに関する情報を周知する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	2	3	1	H27	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	マイナンバーカードの交付							
2	マイナンバーカードの申請支援							
3	住基ネット運営（経常）							
4	マイナポイント申請支援							
5	住基ネット機器リプレス（5年周期）							
6	顔認証/裏書システムリプレス（5年周期）							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1・2・3・4	マイナンバーカード・マイナポイント・住基ネット	2,773	2,978	3,200	3,200	3,300	3,400	3,500
5	住基ネット機器リプレス	—	—	—	—	—	—	15,000
6	顔認証/裏書システムリプレス	—	—	1,500	—	—	—	—
その他財源								
合計		2,773	2,978	4,700	3,200	3,300	3,400	18,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		493	517	700	750	800	850	900
委託料		2,004	2,160	2,199	2,424	2,500	2,550	2,600
使用料及び賃借料		276	301	301	26			
備品購入費				1,500				15,000
その他財源								
合計		2,773	2,978	4,700	3,200	3,300	3,400	18,500
一般		46	166	1,700	200	200	200	15,200
保険税（料）・下水道使用料								
国費		2,727	2,812	3,000	3,000	3,100	3,200	3,300
県費								
使用料								
その他								
合計		2,773	2,978	4,700	3,200	3,300	3,400	18,500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度は、補正にて対応予定のため予算未計上ではあるが、住基ネット機器のリプレス（5年周期）があり、費用が多分に必要となる。（11,144千円程）マイナンバーカード事業については、マイナンバーカード保有前提の施策が増えることが予想され、それに必要なシステム改修費を見込み増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度においては、顔認証システムおよび裏書システムのリプレス（5年周期）があるため、その費用を計上している。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和5年度末におけるマイナンバーカード申請率・交付率ともに100%には達しておらず、（申請率89%・交付率77%）引き続き事業を継続する必要がある。また、今後申請・交付ともに100%になったとしても更新作業や特例手続き等の経常的な事務は継続するため、現状維持とする。
	コストの方向性	維持	今後はマイナンバーカード保有が前提の施策が増えることが予想され、それに必要なシステム改修費等が必要となることから微増が見込まれるが、令和8年度に統合端末リース契約が終了する予定のため、総合的には現状維持とする。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度中にほぼすべての国民に対しマイナンバーカードを交付するという国策に対し、令和4年度末時点で交付率63%と全国および県内においても低い水準であった。 令和5年度末には交付率77%と上昇したが、依然全国・県内平均に比べ低い水準である。
改善案	現在、町としてマイナンバーカードを保有するメリットはコンビニでの証明書発行ができる点のみであることから、マイナンバーカードのICチップ空き領域等を有効活用するなど、他課も含めてマイナンバーカードの利便性を高め、町民へ周知する。
特筆すべき事項	マイナポイント第2弾を執り行っていた令和3年度から令和5年度にかけて、交付数が多い年度である。（特に令和4年度） 交付から5年後及び10年後はマイナンバーカードの電子証明書の更新及び期限切れによる再交付が行われる年であることから、5年おきに人件費等が多くなることが考えられる。

事業No.	5-1-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		商工会助成事業
事務事業名		清水町商工会補助金

目標・目的	商工会組織の基盤強化
対象	清水町商工会
手段	町内の商工業の振興・発展を担う商工会に、商工会運営事業及び地域商工業振興事業に対し助成をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	商工会助成事業	7	1	2		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	商工会の運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
商工会の運営支援		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
一般		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内中小企業を取り巻く経営環境は世界情勢の影響を多く受けるため、様々な経営課題にも対応できる中小企業となるためにも、商工業の相談窓口である商工会への補助事業は必須である。
	コストの方向性	維持	令和3年度に1割削減を実施しているため、当面は維持する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	商工会会員数は数十年間に渡って減少傾向にあったが、令和3年度より増加傾向に転じており、令和5年度も増加という結果を得た。商工会の利用価値を高め、会員増強に力を注ぎ、町内事業者が繁栄するような事業に取り組む必要がある。
改善案	商工会会員の減少に歯止めをかけるためにも、会員であること、会員になることのメリットを認識してもらえるよう、事業者の経営相談や販路拡大等につながる事業を行うよう依頼する。また創業者の発掘・育成など町内事業者を増加させる事業の実施を依頼する。
特質すべき事項	

事務事業評価シート

目 標・目 的	・知事が認定した職業訓練校に町内在住の入学者促進と、職業技術の向上と就労に繋げる。 ・町内企業の福利厚生充実を目指した共済会に運営補助することで雇用確保に繋げる。 ・勤労者の住宅取得の促進及び教育に係る経済的負担の軽減や機会均等を目的とする。
対 象	町内在住、または在勤者。
手 段	・就労に係る職業訓練等に関し入学金・授業料を補助する。 ・町内中小企業の勤労者及び事業主の福利厚生事業を行うため、共済会の運営事業費を補助する。 ・勤労者の住宅取得の促進及び教育に係る経済的負担のため、利子の補給をする。

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	職業能力開発事業 沼津市・清水町勤労者共済会支援事業 勤労者資金金融利子補給事業	5	1	1		なし

(千円)

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）			
来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内に住宅を新築、増改築、中古物件等の購入を希望する勤労者向けの制度であり、ろうきんから借り入れすると町から利子補給を受けることができる制度。毎年25件前後の申請があるため、事業の維持は必須。（教育資金利子補給は令和5年より教育総務課で新規借入者に対応している。）
	コストの方向性	拡大	共済会は、令和3年度に運営事業費負担金額10,152千円（うち清水町負担額2,965千円）であったが、積立金があったことから10%削減を実施、当面は維持。 預託金返還を一部活用しながらの利子補給は令和8年度までのため、コストの拡大が見込まれる。

B

5. 課題と改善案

課題	・入校授業料補助については、県の認定を受けた専門学校として存在のPRを実施すること。 ・個々の中小企業では、手が回らない福利厚生の実施を図ること。また会員減少に歯止めをかけるよう福利厚生事業への興味・関心をいかにもってもらう検討が必要。
改善案	・入校授業料補助のPR先として清水町商工会建設部会や建設組合等へ周知を実施する。 ・共済会では福利厚生事業への参加状況を把握し、必要に応じて事業内容の検討を行い、会員増強に努める。
特質すべき事項	ろうきんは、労働者で組織する団体等から出資された資金により運営されている労働者のための非営利金融機関であるため、他の金融機関での利子補給事業を実施していない。

事業No.	5-3-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		中小企業助成事業
事務事業名		中小企業助成事業

目標・目的	町内中小企業の事業拡大及び経営基盤の安定化、競争力を高めるため。
対象	町内中小企業
手段	町内で事業を営む中小企業者に対し、補助対象事業の実施に伴う経費の一部を補助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	中小企業助成事業	7	1	2	H27	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	中小企業支援補助金							
2	共同開発事業支援補助金							
3	経営革新計画支援事業補助金							
4	利子補給制度（小口・短期・経済変動）							
5	産業祭							
6	Uターン促進・町内企業PR事業							
7	産官学連携事業（招商関連）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
中小企業支援補助金		3,498	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
共同開発支援事業		286	500	500	500	500	500	500
経営革新計画支援事業		500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
利子補給制度（小口・短期・経済変動）		3,089	2,609	2,215	1,635	1,503	1,503	1,503
産業祭		736	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
Uターン促進・町内企業PR事業		2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244
産官学連携事業（招商関連）		1,304	1,341	1,341	1,341	0	0	0
合計		11,657	11,344	10,950	10,370	8,897	8,897	8,897
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 消耗品費		59	60	60	60	60	60	60
10節 印刷製本費		204	149	149	149	149	149	149
12節 委託料		4,021	3,984	3,984	3,984	2,643	2,643	2,643
13節 使用料及び賃借料			492	492	492	492	492	492
18節 負担金		320	430	430	430	430	430	430
18節 補助金		7,053	6,229	5,835	5,255	5,123	5,123	5,123
合計		11,657	11,344	10,950	10,370	8,897	8,897	8,897
一般		7,574	6,659	6,265	5,685	5,553	5,553	5,553
保険税（料）・下水道使用料								
国費			670	670	670			
県費								
使用料								
その他		4,083	4,015	4,015	4,015	3,344	3,344	3,344
合計		11,657	11,344	10,950	10,370	8,897	8,897	8,897
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	新型コロナウイルス感染症に伴う経済変動対策貸付資金利子補給事業について、県制度融資の新規受付が終了したため、令和5年度融資実行分が最終となり、過年度の融資実行分が順次減少していくため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	同上						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	施策の基本目標である「地域の資源と特徴を生かした産業の振興」を目指し、産業・観光等の資源を活用した産品開発・生産加工・販売に係る費用の一部を補助することで、産業創出・地域の魅力再発見に繋がる後押しをする。
	コストの方向性	維持	事業予算の範囲で充実した補助メニューとなっていけるよう検討・改善をしながら実施を継続していく。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	補助金の活用で自社事業の活性化を図り、前向きな取組で持続可能な経営と活性化を目指してもらえよう補助制度を検討する必要がある。
改善案	町内事業者にご利用してもらえる補助メニューを検討するため、企業訪問を実施し意見伺い、ニーズに沿った補助内容として対応できるよう修正検討をしていく。
特質すべき事項	産官学連携事業（招商関連）について、令和元年度より5年間連続で実施してきたことで、会場であるサントムーン柿田川や町内事業者と沼津商業高校の関係性が構築されつつあり、町が直接関与しなくても自走が可能であると考えられるため、デジタル田園都市国家構想交付金の実施期間終了と同時に、町が直接的に関与することをやめる方向で計画している。

事業No.	5-4-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		企業誘致促進事業
事務事業名		企業立地促進事業

目標・目的	働く場所の確保と雇用の拡大
対象	移転を検討している企業
手段	用地取得費の一部を県と協調して補助し、工場用地等の確保（地権者との交渉等）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	企業立地促進事業	7	1	2		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	町内企業の留置							
2	企業進出相談受付・県等との情報共有等							
3	清水町企業立地促進事業費補助金							
4	清水町地域未来牽引事業費補助金							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町内企業の留置		0	0	0	0	0	0	0
企業進出相談受付・県等との情報共有等		7	25	25	25	25	25	25
清水町企業立地促進事業費補助金								
※ 具体的な案件が生じた場合に予算を確保する。								
合計		7	25	25	25	25	25	25
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節	普通旅費	7	25	25	25	25	25	25
18節	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0
合計		7	25	25	25	25	25	25
一般		7	25	25	25	25	25	25
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費					0			
使用料								
その他								
合計		7	25	25	25	25	25	25
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	企業誘致の促進のため、必要な事業費が生じた場合は増額要求する。 （土地：最大300,000千円、物件：最大200,000千円）
	コストの方向性	維持	他市町との引き合いに対応するためにも、補助制度は維持し、該当案件があった場合要求する。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・企業からの引き合いがあるが町内に工業区域がなく市街化調整区域への進出はマスタープランによりハードルが高くなっている。 ・町内調整区域内の企業のうち事業拡大及び敷地拡大を希望する企業に対して、用地を確保できないため企業の流出に繋がっている。
改善案	・大規模な工場用地や輸送基地等の誘致は困難であるため、本町内でも立地可能な小規模な事業所の本社移転、町内留置に努める。
特質すべき事項	・地区計画を作成し、畑中地区の市街化調整区域に企業誘致のための用地を確保する予定である。 現状、まだ試算ができていないが、令和7年度以降に企業を誘致するための調査や土地造成にかかる予算を計上する可能性あり。

事業No.	5-5-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特徴を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		ゆうすいポイント運営事業
事務事業名		ゆうすいポイント運営事業

目標・目的	公共施設（サービス）の利用促進、町民が積極的に町と関わりを持っていくこと、地域商業の活性化による賑わいのあるまちづくりを目指す。
対象	町内中小企業、町民
手段	・未加盟店のゆうすいポイント事業への加盟促進、加盟店舗へのゆうすいポイント事業運営補助・公共施設の利用、町営バス、町営イベントの参加でポイントが付与され、地域経済振興と公共施設の利用促進による賑わいのあるまちづくり

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ゆうすいポイント運営事業	7	1	2	H28	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	通常運営事業							
2	公共施設等ポイント原資							
3	新型コロナウイルス感染症対策関連							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
通常運営事業 公共施設等ポイント原資等 新型コロナウイルス感染症対策関連		159	359	359	359	359	359	359
		4,787	4,050	5,536	5,536	5,536	5,536	5,536
		24,765	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		29,711	4,409	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7 報償費 11 役務費 通信運搬費 12 委託料		0	4,050	5,536	5,536	5,536	5,536	5,536
		159	159	159	159	159	159	159
		29,552	200	200	200	200	200	200
その他財源								
合計		29,711	4,409	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		9,057	4,409	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
		20,654						
合計		29,711	4,409	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	PLUS-Walk清水町のポイント変換者数の増加を見込んだため						
	令和7年度と令和8年度との比較	PLUS-Walk清水町のポイント変換者数の増加を見込んだため						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	協働としての事業になるので、行政、事業者、住民で事業を発展させていく。
	コストの方向性	維持	協働としての事業なので、行政は、事業者、住民を支援する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・加盟店数の増加 ・加盟店でのポイント利用促進 ・他のポイントとの連携 ・加盟店のつながりがない ・協働としての事業への発展
改善案	・ユーザーのポイントを貯める・使うの循環サイクルを促すべく、新規加盟店の増加を図る。 ・利用者促進事業として、イベント内容の検討。 ・公共施設利用のポイント付与数の検討を行う。
特質すべき事項	

事業No.	5-6-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	2	創業・起業の支援
実施計画事業		創業・起業相談等支援事業
事務事業名		創業・起業相談等支援事業

目標・目的	町内での創業者を増やすことで、地域経済の活性化、雇用の拡大、地域住民の生活の質の向上につなげる。
対象	町内外の個人・法人
手段	創業・起業の相談窓口の設置及びセミナーの開催を通じて、町内における創業機運を高める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	中小企業助成事業	7	1	2	H29	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	相談窓口運営							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
相談窓口運営		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
その他財源								
合計		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
その他財源								
合計		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
一般保険税（料）・下水道使用料		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町内で創業を希望する人等に対して、創業者ごとに対応した事業内容、環境分析、事業課題とリスク、事業展開のシナリオ、事業計画・資金計画の立案及びこれらに付随するその他関連事項に関する確な支援を行う相談窓口業務を委託する。
	コストの方向性	維持	町内での創業者を増やし、地域経済の活性化、雇用の拡大、地域住民の生活の質の向上につなげるため、町内での創業機運の醸成、町外への就職情報の発信にコストをかけていく。 令和5年度に創業支援窓口を経由した新規創業者は9人。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	相談窓口は一定程度の効果は見られるものの、相談は月に1日ベースでの相談であり、町内での創業を検討している案件の機会損失をしている可能性がある。
改善案	商工会が開催している産業支援連絡会などを通じて、商工会、金融機関等の関係機関と連携を強め、新たな創業支援策について検討していく。
特質すべき事項	

事業No.	5-7-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農地活用保全事業
事務事業名		農業委員会運営事業

目標・目的	農地法に規定する許認可関係事務をはじめ、耕作放棄地の解消や利用集積、農地パトロール等を行う。
対象	農家者、農地、農業委員
手段	農地の活用・保全をはじめ、農業の健全な発展に寄与する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	農業委員会事業	6	1	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	農業委員会の運営							
2	農地法関連事務							
3	農地台帳の整備・更新							
4	新たな担い手の発掘							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
農業委員報酬等		3,320	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
その他		1,036	837	837	1,320	837	837	1,320
合計		4,356	4,257	4,257	4,740	4,257	4,257	4,740
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	3,320	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
8節	費用弁償	564	433	433	804	433	433	804
8節	普通旅費	56	48	48	73	48	48	73
9節	交際費	0	0	0	0	0	0	0
10節	消耗品費	246	186	186	273	186	186	273
18節	負担金	170	170	170	170	170	170	170
合計		4,356	4,257	4,257	4,740	4,257	4,257	4,740
一般		3,352	3,276	3,276	3,759	3,276	3,276	3,759
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		1,004	981	981	981	981	981	981
使用料								
その他								
合計		4,356	4,257	4,257	4,740	4,257	4,257	4,740
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度は委員改選期のため、増額とする。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	農業委員会法に基づく事業を限られた予算内最低限の運営している。
	コストの方向性	維持	現状の運営を維持する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	法令で定められている農地台帳の整備が遅れている。 また、農家の高齢化が顕著であり、地域の担い手が不足している。
改善案	農地台帳の整備・更新に向け情報収集を行い、県農業委員会の支援を仰ぐ。 また、農業者の担い手不足については、農地所有適格法人等への農地集約を進め、農地の適正利用を維持する。
特質すべき事項	委員任期は3年間、次回更新は令和8年7月。

事業No.	5-7-②
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農地活用保全事業
事務事業名		農業振興事業

目標・目的	農産物の品質向上、地産地消の進展及び農業振興の推進を図る。
対象	農家者、新規就農者、一般町民
手段	特定農地貸付法により区域指定した柿田・徳倉町民農園を活用した農業体験の拡大、新規就農者の育成、農業祭を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	農業振興事業	6	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	町民農園維持管理							
2	新規就農者向け研修農園維持管理							
3	農業祭運営事業費補助金							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	町民農園維持管理	359	328	374	374	374	374	374
2	新規就農者向け研修農園維持管理	3,077						
3	農業祭運営事業費補助金	230	250	250	250	250	250	250
4								
5								
6								
7	その他財源							
合計		3,666	578	624	624	624	624	624
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	76	21	37	37	37	37	37
12節	委託料	260	250	280	280	280	280	280
13節	使用料及び賃借料	267	307	307	307	307	307	307
14節	工事請負費	2,959						
17節	備品購入費	104						
	その他財源							
合計		3,666	578	624	624	624	624	624
一般		3,323	204	250	250	250	250	250
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		343	374	374	374	374	374	374
合計		3,666	578	624	624	624	624	624
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	新規就農者研修農園が令和5年度に設置され、令和6年度より貸出されるため、使用料収入が増加した。これを財源として、農園の維持管理費として需用費と委託料に計上した。また、テント等の資材が高騰しているため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	新規就農者研修農園を活用して新規就農者の育成支援を図る。 著名人、ゆうすい未来機構との連携による遊休農地の解消・活用等、地域農業PR事業を行う。
	コストの方向性	維持	町民農園の借地料は増加するが、徴収する利用料も増加する。 農業祭に関しては、テント等の資材の費用が大半であり、資材高騰により値上がりしているため、維持は最低限である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・町民農園の区画が不足し、待機者が発生している。 ・新規就農者の育成支援が進まない。 ・生産農家の減少により農産物出店数や販売品が少なく、農業祭単体のイベントでは現状の維持・拡大が難しい。
改善案	・町民農園を拡大整備し、新規就農者の育成を図るとともに、状況に応じて農園待機者への貸し出しを行う。 ・他のイベントとの共催やコラボレーションについて検討を進めてきたが、令和6年度については、産業祭、国際交流フリーマーケットとの共催で実施する予定である。
特質すべき事項	・町民農園拡大整備、農業共済収入保険加入支援補助は令和5年度の肉付け予算

事業No.	5-8-①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		景観創出・保全事業

目標・目的	水田の持つ貴重な緑地と景観等の創出・保全、農業用水施設の整備
対象	町内土地改良区及び用水組合
手段	水田維持による負担軽減を図るため、農業用水施設を運用する団体に対し補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	景観創出・保全事業							
2	農業用水施設整備事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設運用経費の補助 農業用水施設の整備(工事)の補助		1,080	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		900	748	0	0	0	0	0
合計		1,980	2,248	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		1,980	2,248	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計		1,980	2,248	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,980	2,248	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計		1,980	2,248	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	引き続き組合の運営状況に基づき必要な支援を講じる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	引き続き組合の運営状況に基づき必要な支援を講じる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	水田景観の維持、用水組合への支援を通じて農業振興に資するため、必要最低限な補助を行う。
	コストの方向性	拡大	水田の減少、用水組合員の脱退が進むため、補助金に対するコストは増大する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	電気代の高騰に合わせて令和6年度から景観創出・保全事業費補助金の上限額を50万円まで引き上げたが、物価高騰が組合等の運営に影響を及ぼすおそれがある。
改善案	社会情勢に注視し、組合等の活動が円滑に運営できるよう支援策を検討する。
特質すべき事項	特になし

事業No.	5-8-②
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		大平徳倉排水機場維持管理等負担金

目標・目的	台風や大雨による江川の越水の回避
対象	上徳倉地区に住む住民及び農家者（沼津市）
手段	沼津大平地区及び清水町徳倉地区の台風や大雨による農地の浸水、住宅地の浸水を未然に防ぐため、大平徳倉地区たん水防除事業排水機場管理協定（昭和50年 8 月 8 日締結）に基づき、施設維持管理や保守管理等実施している。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	排水機場の運転・維持管理							
2	排水機場の改修（県営事業）							
3	排水機場のリモート化（県営事業）							
4	その他							
5								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
排水機場の運転・維持管理		1,766	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
排水機場の改修（県営事業）		75						
排水機場の遠隔化・耐水化（県営事業）			584	1,130	2,260	377		
その他（特別徴収賦課金）		43	6	12	12	12		
合計		1,884	2,690	3,242	4,372	2,489	2,100	2,100
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金		1,884	2,690	3,242	4,372	2,489	2,100	2,100
合計		1,884	2,690	3,242	4,372	2,489	2,100	2,100
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,884	2,690	3,242	4,372	2,489	2,100	2,100
合計		1,884	2,690	3,242	4,372	2,489	2,100	2,100
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	排水機場の遠隔化・耐水化事業を実施するための負担金の増加						
	令和7年度と令和8年度との比較	排水機場の遠隔化・耐水化事業を実施するための負担金の増加						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	主な事業内容は、排水機場の運転・維持管理である。また、排水機場の遠隔化・耐水化工事に伴う負担金が令和6年度から令和9年度まで生じる。
	コストの方向性	拡大	改修事業の完了により一時的に減額されるが、老朽化による修繕費の増額、水害の増加、電気料金等の増加が見込まれるため維持費拡大はやむを得ない。また、通信に係るランニングも増加が見込まれる。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化及び資材の高騰により修繕費の増額が見込まれる。
改善案	的確な修繕、維持管理を行い、今後の負担金増加を抑えるようにする。
特質すべき事項	本施設は沼津市大平地区と清水町徳倉地区の保全を目的としたものであるが、大平地区については江尻ひ管の排水ポンプが令和8年度に完成する予定である。

事業No.	5-8-③
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		土地改良区負担事業

目標・目的	良好な営農条件を備えた農地の確保、農業用排水施設の適切な保全に寄与する。
対象	大堰土地改良区及び丸池かんがい用水土地改良区
手段	土地改良事業の促進、連合会の発展強化、用水路の環境整備、施設の維持管理のため、関係団体に負担金を拠出する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

2. 事業計画

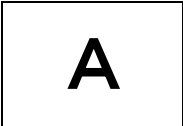
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	大堰土地改良区関係							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
大堰土地改良区関係		112	112	112	112	112	85	85
その他財源		35	35	35	35	35	35	35
合計		147	147	147	147	147	120	120
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金		147	147	147	147	147	120	120
合計		147	147	147	147	147	120	120
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		147	147	147	147	147	120	120
合計		147	147	147	147	147	120	120
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	大堰水門改修を令和5年度に実施、償還の一部を令和6年度から負担するため増額となる。
	コストの方向性	維持	水利施設の老朽化、利用者の減少に伴い増加することが予想される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	土地改良に係る広域の事業であり、引き続き施設の維持・改修等に伴い負担金を拠出する。
改善案	なし
特質すべき事項	

事業No.	5-9①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	1	観光振興事業
実施計画事業		観光振興事業
事務事業名		観光振興事業

目標・目的	観光交流客数の増加
対象	町民及び観光客等
手段	当町ならではの自然・産業・文化・食等の地域資源を観光資源として活用し、町民に自らが住む町の価値や魅力を再認識してもらうとともに、観光客の滞在時間の延長、リピーターの増加を図るため、観光振興を促進する。また、観光ビジョン（水ビジョン）に基づき、地域住民や町内各種団体、近隣市町との連携を図り、観光誘客を推進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	観光振興事業	7	1	3	不明	

2. 事業計画

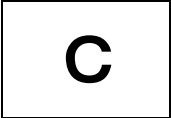
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	観光案内所運営事業							
2	まちの魅力発信事業							
3	学生観光ボランティア育成等事業							
4	広域連携事業							
5	ゆうすいくん活用事業							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
観光案内所運営事業		9,000	10,670	10,670	10,670	10,670	10,670	10,670
まちの魅力発信事業		13,909	7,584	4,611	362	1,000	1,000	1,000
学生観光ボランティア育成等事業		484	500	500	500	500	500	500
広域連携事業		3,025	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879
ゆうすいくん活用事業		172	366	370	370	370	370	370
看板修繕・点検業務		113	1,945		2,500			1,945
その他財源								
合計		26,703	23,944	19,030	17,281	15,419	15,419	17,364
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	13	0	0	0	0	0	0
8節	旅費	52	53	34	34	34	34	34
10節	需用費	568	385	255	255	250	250	250
11節	役務費	142	152	152	152	152	152	152
12節	委託料	16,779	20,465	15,696	13,947	12,090	12,090	14,035
13節	使用料及び賃借料	3	10	14	14	14	14	14
17節	備品購入費	137	0	0	0	0	0	0
18節	負担金補助金及び交付金	9,009	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879
その他財源								
合計		26,703	23,944	19,030	17,281	15,419	15,419	17,364
一般		17,898	19,869	17,405	16,781	14,919	14,919	16,864
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		8,305	3,575	1,125				
使用料								
その他 市町村振興協会補助金		500	500	500	500	500	500	500
合計		26,703	23,944	19,030	17,281	15,419	15,419	17,364
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度は5年に1度行う柿田川公園案内国道門型看板点検を実施するため、令和7年度は減額する。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年は柿田川公園案内看板門型以外の点検業務（10年に1度）を実施するため、増額する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	地域経済を活性化させていくためには、持続可能な観光地域づくりに着手していく必要があるため、アニメーションやSNSをきっかけとした柿田川や特産品の観光PRを行い、来訪者増加の促進、関係人口創出を図る。
	コストの方向性	拡大	持続的な観光交流客数の増加、地域経済活性化のため、効果的な投資を行う。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

A：計画どおりに事業を進めることが適当

B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討

C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討

D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・コロナを経て変容した社会経済活動に見合った観光推進による観光交流客数の回復、観光による地域経済活性化 ・インバウンド観光推進のための受入態勢が不足している ・水ビジョン計画期間満了に向けた振り返り、期間満了後の方向性 ・観光による経済活性化には、行政主体ではなく、地域の多様な関係者を巻き込み、役割分担をによる観光地域づくり推進が必要
改善案	・社会のニーズやトレンドに合った観光施策の実施、町独自の新たな観光魅力の発掘・磨き上げ ・インバウンド観光推進のための受入態勢整備 ・地域の多様な関係者を巻き込み、観光による地域活性化の方向性の共有
特筆すべき事項	

事業No.	5-10①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	2	にぎわいのあるまちづくりの推進
実施計画事業		まつり・イベント事業
事務事業名		清水町湧水まつり運営事業費補助金

目標・目的	にぎわいのあるまちづくりの推進と地域コミュニティの強化を図ることを目的とする。
対象	町民
手段	町民のふれあいを育むイベントである湧水まつりを運営する、清水町湧水まつり実行委員会を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	まつり・イベント事業	2	1	11	S58	

2. 事業計画

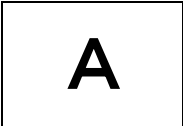
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	清水町湧水まつりの開催	(開催)	(開催)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町湧水まつり運営事業費補助金		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金）		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般 保険税（料）・下水道使用料		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国費								
県費								
使用料								
その他		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	多くの町民や企業がふれあうことのできる本事業を開催することで、町の中のにぎわい創出や地域コミュニティの強化につながることから、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	まつりの内容により、予算額が増減されることが予想されるが、現状ベースの内容で今後も継続開催していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	芝生の植栽が終了し、柿田川公園に戻して湧水まつりを開催する場合、芝生の保護も考慮し運営しなければならない。また、まつりの運営について、商工会と共催にも関わらず大多数を町の職員を派遣し対応している状況である。
改善案	今後、柿田川公園で実施する場合には、できる限り芝生を保護するため、露店の出店場所やステージの設置個所を変更して対応する。また、運営人員については、町商工会へもサポートしてもらえるよう協力を促していく。
特質すべき事項	

事業No.	5-11①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	1	防犯体制の充実
実施計画事業		防犯灯施設整備事業
事務事業名		区有防犯灯施設整備事業

目標・目的	地域の治安の向上を目的に、本事業を実施する。
対象	町内17地区
手段	地域の防犯対策を目的に設置している防犯灯のリース料の支払いをする他、各区からの要望による防犯灯の新設・改修等の費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	地区公民館等整備事業（区有防犯灯整備）	2	1	10	S38	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	防犯灯リース事業（H26.10.1～R6.9.30）	(H26.10.1～R6.9.30までリース期間)						
2	LED防犯灯更新等事業							
3	新設等防犯灯助成費	6灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分
4	防犯灯修繕費		10灯分	20灯分	20灯分	20灯分	20灯分	20灯分
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
LED防犯灯リース料		5,370	2,685					
防犯灯施設更新等費								
防犯灯施設整備事業（新設分）		218	390	390	390	390	390	390
防犯灯修繕費			390	780	780	780	780	780
その他財源								
合計		5,588	3,465	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（修繕料）			390	780	780	780	780	780
12節 委託料（一般業務等委託料）								
13節 使用料及び賃借料（使用料及び賃借料）		5,370	2,685					
18節 負担金補助及び交付金（投資的補助金）		218	390	390	390	390	390	390
その他財源								
合計		5,588	3,465	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
一般保険税（料）・下水道使用料		1,404	1,373	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
国費								
県費								
使用料								
その他		4,184	2,092					
合計		5,588	3,465	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	H26年度に契約を締結した防犯灯のリース契約が満了になり、定期支払いをしていたリース料がなくなるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	耐用年数が約10年といわれている防犯灯について、計画的に更新作業を実施していくため増額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町の治安を維持するため、今後も継続する必要がある。
	コストの方向性	拡大	リース期間終了後、一時的に修繕費で抑えられるが、計画的に更新をするのに費用が拡大する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	リース満了後、既存防犯灯が、すぐに故障することはないため一定の期間は故障した防犯灯の修繕をすることで対応しながら更新計画を検討するとしており、今後の見通しを立てづらい状況にある。（防犯灯はLEDを採用しており同時期に故障する可能性がある。）
改善案	防犯灯の故障状況を把握しつつ更新計画を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	5-12①	事務事業評価シート
課 名	産業観光課	
基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	2	町民生活相談事業の充実
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業(法律・行政・人権)
目標・目的	相談体制の充実・強化を図り、安心な生活を支援する。	
対象	町民	
手段	各種相談員等による住民相談の実施及び周知 ①無料法律相談(月1回予約制)②行政相談(月1回)③人権相談(月1回)＋特設人権相談2回 ④広報しみずによる周知	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	住民相談費	2	1	12		なし

2. 事業計画

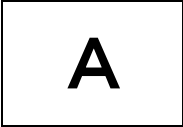
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	町民生活相談事業(法律・行政・人権)							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町民生活相談事業(法律・行政・人権)		863	224	224	224	224	224	224
その他財源								
合計		863	224	224	224	224	224	224
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	200						
8節	旅費(研修費)		8	8	8	8	8	8
10節	需用費(消耗品、お弁当、印刷)	238	46	46	46	46	46	46
11節	役務費(広告)	255						
18節	負担金補助金及び交付金(協議会負担金等)	170	170	170	170	170	170	170
その他財源								
合計		863	224	224	224	224	224	224
一般		215	224	224	224	224	224	224
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		648						
使用料								
その他								
合計		863	224	224	224	224	224	224
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民が地域生活を安心して送れるよう、町民生活相談事業は欠かせないことから、今後も本事業については継続していく。
	コストの方向性	維持	引き続き、町民が地域生活を安心して送れる環境を整えるためにも、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近年、相続や金銭トラブルなどにより、無料法律相談を受ける方は多いが、行政相談・人権相談については相談を受ける方が少なく、相談を必要としている方が少ないのか、それ以前に相談ができることが知られていないのか判断できていない。
改善案	行政相談員や人権相談員の業務概要について、町民に対し、広報しみずや町のHPで引き続き周知していく。
特質すべき事項	

事業No.	5-12②
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	2	町民生活相談事業の充実
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業(消費者行政推進費)

目標・目的	相談体制の充実・強化を図り、安心な生活を支援する。
対象	町民
手段	相談員による住民相談の実施及び周知 ①消費者生活相談(平日開庁日開設) ②広報しみずによる周知 ③出前講座の実施

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	消費者行政推進費	7	1	4		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	消費生活相談事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消費生活相談事業		2,748	3,344	4,504	3,344	3,344	3,344	3,344
その他財源								
合計		2,748	3,344	4,504	3,344	3,344	3,344	3,344
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		2,043	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
3節 職員手当等		409	799	799	799	799	799	799
8節 旅費		184	236	236	236	236	236	236
10節 需用費		81	82	82	82	82	82	82
17節 備品購入費		0	0	1,160	0	0	0	0
18節 負担金補助及び交付金		31	52	52	52	52	52	52
その他財源								
合計		2,748	3,344	4,504	3,344	3,344	3,344	3,344
一般		2,563	3,143	3,143	3,163	3,163	3,163	3,163
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		185	201	1,361	181	181	181	181
使用料								
その他								
合計		2,748	3,344	4,504	3,344	3,344	3,344	3,344
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	消費生活相談のデジタル対応を行うための体制整備に伴い備品購入費が増額される。						
	令和7年度と令和8年度との比較	消費生活相談のデジタル対応に係る備品購入費が減額されることによる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民が地域生活を安心して送れるよう、消費生活相談事業はかかせないことから、今後も本事業については継続していく。
	コストの方向性	維持	令和7年度は相談業務のデジタル化に伴い一時的に予算増となるが、令和8年度以降は引き続き、町民が地域生活を安心して送れる環境を整えるためにも、令和6年度ベースの予算は必要である。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A:計画どおりに事業を進めることが適当
B:計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C:事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D:事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	民法の成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育の重要性の高まり。 社会情勢の変化に伴う消費者行政事務の複雑化・高度化により高齢者の消費生活相談の割合が全体の40%と高い割合である。 令和7年度をもって高齢者を対象とした消費者教育推進のための啓発品購入に係る県補助金が終了することにより、以降は自主財源で実施することになる。
改善案	相談員の業務概要について、町民に対し、広報しみずや町のHPで引き続き周知していく。 町が所管する公立小中学校やシニア向けの消費者教育を出前講座という形で実施する。なお、出前講座の実施に至っては講師を町職員に限定するのではなく、県と連携し消費者教育コーディネーターを招き実施することを併せて検討する。
特質すべき事項	相談内容の複雑化に伴い、1件当たりに費やす労力が増している。

事業No.	5-13①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	1	多文化共生の推進
実施計画事業		国際交流推進事業
事務事業名		国際交流推進事業

目標・目的	多文化共生社会の促進や国際性豊かな人材の育成に寄与することを目的とする。
対象	町民(清水町国際交流協会、町内在住外国人)
手段	清水町国際交流協会の事業を支援するとともに、海外姉妹都市・友好都市との交流事業や在住外国人を対象とした日本文化交流教室を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	国際交流推進事業	2	1	11		なし

2. 事業計画

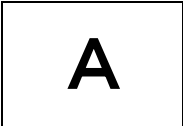
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	国際交流推進事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
国際交流推進事業費		2,470	12,613	1,619	1,619	5,613	1,619	1,619
その他財源								
合計		2,470	12,613	1,619	1,619	5,613	1,619	1,619
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費		0	783	14	14	783	14	14
10節 需用費		0	0	0	0	0	0	0
11節 役務費		120	120	120	120	120	120	120
12節 委託料		500	7,500	500	500	500	500	500
18節 負担金補助及び交付金		1,850	4,210	985	985	4,210	985	985
その他財源								
合計		2,470	12,613	1,619	1,619	5,613	1,619	1,619
一般 保険税（料）・下水道使用料		2,264	12,407	1,413	1,413	5,407	1,619	1,619
国費								
県費								
使用料								
その他（市町村振興協会）		206	206	206	206	206		
合計		2,470	12,613	1,619	1,619	5,613	1,619	1,619
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	海外姉妹都市表敬訪問に係る予算が減となる。 海外姉妹都市交流派遣事業に係る補助金が増額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町は在住外国人が多く居住しており、多文化共生社会への取り組みを進める必要があることから、継続事業とする。
	コストの方向性	拡大	海外姉妹都市交流派遣事業は円安等の影響を受けやすいことから、事業に費やすコストが拡大することが想定される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	多くの外国人が、日本文化や日本語を理解できず、町全体、若しくは各区の行事に参加できていないため、地元町民との交流が図れていない。 国際交流協会が主催する各種教室がマンネリ化傾向にあるため、新規参加者が少ない。 姉妹都市交流派遣事業の財源額補が難しい。 国際交流協会の運営主体が実質町職員のみ。
改善案	国際交流協会主催の各種教室について、日本語や英語の語学講座だけでなく、語学と併せ、互いの国の文化についても学べる事ができるなど、内容を工夫するよう促す。 姉妹都市交流派遣事業を再開するにあたり、町補助金の増額。 協会役員に協会運営に積極的に参画していただく。
特質すべき事項	

事業No.	5-14①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	2	協働の地域づくりの推進
実施計画事業		協働の地域づくり推進事業
事務事業名		協働の地域づくり推進事業

目標・目的	住みたいまち・住み続けたいと思うまちづくりの推進を図る。
対象	町民・町民活動団体・企業（事業者）
手段	行政だけでなく、町民や町民活動団体、企業（事業者）など、まちづくりに関連する関係者全員が対等の立場で、共に協力して地域・行政課題の解決に取り組む

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	協働まちづくり推進事業	2	1	11	R3	

2. 事業計画

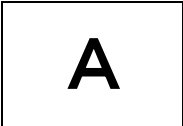
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	協働まちづくり団体交流会等事業							
2	協働まちづくり団体認定事業							
3	協働まちづくり発信事業							
4	男女共同参画啓発事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
協働まちづくり団体交流会等事業費		768	694	694	694	694	694	694
協働まちづくり団体認定事業費		6	6	6	6	6	6	6
協働まちづくり機関紙印刷費		267	200	200	200	200	200	200
男女共同参画啓発事業費		347	356	356	356	356	356	356
その他財源								
合計		1,388	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（消耗品費）		99	100	100	100	100	100	100
10節 需用費（印刷製本費）		267	200	200	200	200	200	200
12節 委託料（一般委託料）		675	600	600	600	600	600	600
7節 報償費		327	334	334	334	334	334	334
8節 旅費		20	22	22	22	22	22	22
その他財源								
合計		1,388	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256
一般 保険税（料）・下水道使用料		495	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
国費								
県費								
使用料								
その他		893	200	200	200	200	200	200
合計		1,388	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	将来都市像である「くらしやすさで未来をともにつくるまち・清水町」を実現するためには、多様な主体（主に若年層）と連携し、協働・協創によるまちづくりの推進を図ることが重要であることから、今後も継続事業とする。
	コストの方向性	維持	事業の進め方により、コストの増減が生じることが想定される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	協働まちづくり事業を推進していく上で、若年層のまちづくりプレーヤーとなる人材や企業等を確保する必要がある。また、プレーヤーを確保するだけでなく、その方たちが町内で活動しやすい環境が整備されていない。
改善案	積極的にまちづくりに寄与する様々な主体同士の情報交換等の場を設けるほか、引き続き、公共施設等における規制緩和を図っていく。
特質すべき事項	

事業No.	5-15①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	3	地域コミュニティ活動の推進
実施計画事業		コミュニティ活動推進事業
事務事業名		区長会運営事業費補助金

目標・目的	行政と区相互の連携を強化することで、区運営に係る諸問題の解決にもつなげ、円滑な行政運営を図ることを目的とする。
対象	清水町区長会
手段	行政と区との円滑な連携を図ることを目的に活動している清水町区長会の活動を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	各区自治振興助成事業	2	1	10	S38	

2. 事業計画

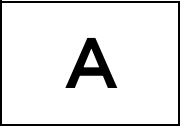
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	区長会活動（定例区長会、視察研修 等）							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町区長会運営事業補助金		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金）		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	行政運営を円滑に実施するためにも、区の協力は欠かせないことから、今後も本事業については継続していく。
	コストの方向性	維持	引き続き、行政運営を円滑に実施するためにも、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	年々、行政から区長への依頼事項が多種・多様化していることから、対応に苦慮している。
改善案	関係機関で開催する協議会等のあて職など見直しを図るほか、区長の報酬など処遇の改善を図る。
特質すべき事項	

事業No.	5-15②
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施 策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	3	地域コミュニティ活動の推進
実施計画事業		コミュニティ活動推進事業
事務事業名		各区運営・施設整備助成事業

目標・目的	各区の活性化及びコミュニティ強化、また、施設環境の充実を図ることを目的とする。
対象	町内17地区
手段	補助金交付要綱に基づき、各区の円滑かつ活発な自治会活動を支援するとともに、地域活動の拠点となる区有公民館等の施設整備に掛かる経費の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	各区自治振興助成事業・地区公民館等整備事業	2	1	10	S38	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	区運営等事業							
2	区有公民館等施設整備事業（施設修繕費等）							
3	区有公民館等施設整備事業（公民館新設）							
4	コミュニティ助成事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
区運営等事業費補助金		26,238	23,185	23,185	23,185	23,185	23,185	23,185
区有公民館等施設整備助成事業（施設修繕費等）		4,687	4,027	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
区有公民館等施設整備助成事業（公民館新設）					50,000			
コミュニティ事業助成金		5,800						
その他		68	82	82	82	82	82	82
合計		36,793	27,294	28,267	78,267	28,267	28,267	28,267
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
（各区自治振興助成事業）								
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金）		26,238	23,185	23,185	23,185	23,185	23,185	23,185
（地区公民館等整備事業）								
18節 負担金補助及び交付金（一般及び投資的負担金）		4,687	4,027	5,000	55,000	5,000	5,000	5,000
（コミュニティ活動推進事業）								
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金）		5,800						
その他財源		68	82	82	82	82	82	82
合計		36,793	27,294	28,267	78,267	28,267	28,267	28,267
一般		30,993	27,294	28,267	74,267	28,267	28,267	28,267
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費					4,000			
使用料								
その他		5,800						
合計		36,793	27,294	28,267	78,267	28,267	28,267	28,267
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	年々、経年劣化の影響により、各区からの公民館施設や有線放送設備等の修繕要望が増えているため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	的場区公民館については第3架橋事業により令和8年度の建て替えが予定されている。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	各区の活性化及び地域コミュニティの強化を図るため、引き続き事業は継続する必要がある。
	コストの方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点である公民館施設において、経年劣化等により修繕箇所が減ることがないことから、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	長く続いたコロナ禍の影響により地域コミュニティの希薄化が進んでいる。また、各区が保有する公民館施設等の経年劣化により、各区からの施設の改修要望が増加傾向にある。
改善案	地域コミュニティの強化につながるような活動を積極的に行ってもらい、それを町が支援していく。また、各区の施設については、長寿命化を図れるよう計画的に改修してもらうよう促していく。
特質すべき事項	第3架橋の整備に伴い、的場区公民館の建て替えが必要となる。

事業No.	5-16①
課 名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任のあるまちへ
施 策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		ふるさと納税の推進
事務事業名		ふるさと納税事業

目標・目的	・生まれ育ったふるさとへの貢献、自分の意志で応援したい自治体を選ぶことができる制度といったふるさと納税の趣旨に沿った寄附を募り、当該寄附金を財源とした事業を実施することによる町の発展 ・商工会、町内事業者との連携による制度を活用した町のアピール
対象	寄附者（町内在住者以外の方）、町内協力事業者
手段	・ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の募集 ・商工会と連携した町内事業者へのふるさと納税への参加依頼

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ふるさと寄附金推進事業	7	1	3		

2. 事業計画

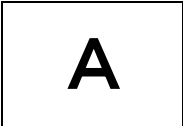
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ふるさと納税事務							
2	協力事業者の開拓							
3	返礼品目の追加登録							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ふるさと納税事務		14,166	4,960	17,811	19,991	22,141	22,141	22,141
合計		14,166	4,960	17,811	19,991	22,141	22,141	22,141
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 通信運搬費・手数料 11 役務費 広告料 12 委託料 13 使用料及び賃借料		9,140	3,000	12,000	13,500	15,000	15,000	15,000
				11	11	11	11	11
		430	200	220	250	250	250	250
		4,018	1,380	5,200	5,850	6,500	6,500	6,500
		528	330	330	330	330	330	330
		0	0	0	0	0	0	0
		50	50	50	50	50	50	50
		14,166	4,960	17,811	19,991	22,141	22,141	22,141
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
合計		14,166	4,960	17,811	19,991	22,141	22,141	22,141
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	寄附金額贈による報償費及び手数料の増額						
	令和7年度と令和8年度との比較	寄附金額贈による報償費及び手数料の増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	寄附金額増による
	コストの方向性	拡大	寄附金額増による

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・町の魅力的な資源のPRのための返礼品の発掘。 ・寄附金額が増加していくと、事務処理件数が増大するため、現人数での職員数では業務が困難となる。 ・各サイトの魅力的なページ作成
改善案	返礼品取扱事業者への訪問、町内事業者への営業等を行い、返礼品協力事業者を増やす。 また、寄附金の使い道を寄附者へ発信するなど、清水町のファンづくりに力を入れ、リピーター増加を狙う。 事務処理件数次第では業務委託を実施する。
特筆すべき事項	

事業No.	6-1①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保全・事業
実施計画事業		自然環境保全事業
事務事業名		自然環境保全事業

目標・目的	身近な環境に興味を持つことにより、環境に対する意識向上につなげる。
対象	町民
手段	環境教育推進、地下水利用対策の推進

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	自然環境保全事業	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	環境教育							
2	環境イベント	イベント検討、補助申請	イベント実施	イベント検討、補助申請	イベント実施	イベント検討、補助申請	イベント実施	イベント検討、補助申請
3	黄瀬川地域地下水利用対策協議会							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境教育		466	253	298	298	298	298	298
環境イベント		0	1,017	0	1,100	0	1,100	0
黄瀬川地域地下水利用対策協議会		70	70	70	70	70	70	70
その他財源								
合計		536	1,340	368	1,468	368	1,468	368
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（消耗品）		0	100	0	100	0	100	0
10節 需用費（印刷製本費）		211	198	198	198	198	198	198
12節 委託料		200	740		1,000		1,000	
13節 使用料及び賃借料		55	55	100	100	100	100	100
18節 負担金補助及び交付金		70	70	70	70	70	70	70
その他財源			177					
合計		536	1,340	368	1,468	368	1,468	368
一般		536	440	368	468	368	468	368
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		0	900	0	1,000	0	1,000	0
合計		536	1,340	368	1,468	368	1,468	368
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度はイベント（助成対象）を実施しないため減額とする。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度はイベント（助成対象）を実施するため増額とする。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	環境講座は毎年実施し、隔年で環境イベントを実施する。
	コストの方向性	維持	環境講座は町単費、環境イベントは外部から資金調達する。 外部資金が調達できなかった場合はイベントは実施せず、翌年度の実施に変更する。 その年度は費用を要さない啓発等に努める。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	環境保全活動の体験の案内
改善案	企業、団体と連携し児童や保護者が、体験を行える場所の提供
特質すべき事項	令和6年度から、海洋保全（ブルーカーボン）取組団体との連携を開始する。今後も継続する。

事業No.	6-1②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保全・事業
実施計画事業		自然環境保全事業
事務事業名		環境保全活動推進事業交付金

目標・目的	良好な住環境の保全
対象	町民
手段	地域の清掃等の環境保全活動に対し交付金を交付する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	環境保全活動推進事業交付金	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	環境保全活動推進							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境保全活動推進		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
その他財源								
合計		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 交付金		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
その他財源								
合計		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
合計		4,749	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	快適な住環境の保全に努める。
	コストの方向性	維持	コロナによる活動自粛が明けたためコロナ以前の状況に戻す。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ゴミステーション数が増加しており、町民からゴミステーションの管理に対する補助の要望がある。
改善案	各区の交付金額の積算において、ゴミステーションの設置数を考慮しているため、区長等に町民からの要望及び交付金積算基礎等について伝え、区からゴミステーション使用者に対する助成等の検討を依頼する。
特質すべき事項	

事業No.	6-2①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	1	新エネルギーの有効活用
実施計画事業		循環型資源推進事業
事務事業名		循環型資源推進事業

目標・目的	地球温暖化防止対策の推進
対象	町民
手段	新エネルギー・省エネルギー機器の設置に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	循環型資源推進事業	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	蓄電池等補助金交付			補助対象等見直し				
2	環境基本条例（基本計画）策定	条例制定	基本計画策定					基本計画通称管理見直し
3	地球温暖化防止対策推進計画			区域施策編策定				
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
蓄電池等補助金		2,540	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
環境基本条例（基本計画）策定			5,500					3,000
地球温暖化防止対策推進計画				10,000				
環境審議会			349	324	162	162	162	324
その他財源				20	20	20	20	20
合計		2,540	8,849	13,344	3,182	3,182	3,182	6,344
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 蓄電池		2,540	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
12節 委託料			5,500	10,000				3,000
1節 報酬ほか（審議会）			349	324	162	162	162	324
その他財源				20	20	20	20	20
合計		2,540	8,849	13,344	3,182	3,182	3,182	6,344
一般		2,540	8,849	6,744	3,182	3,182	3,182	6,344
保険税（料）・下水道使用料								
国費				6,600				
県費								
使用料								
その他								
合計		2,540	8,849	13,344	3,182	3,182	3,182	6,344
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定（委託料10,000千円）のため増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	脱炭素に係る計画策定が完了し、蓄電池等補助金等の事業費のみとなるため減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	環境基本計画、区域施策編を策定し、環境方針等に従い必要な事業を実施する。
	コストの方向性	拡大	計画策定等によりコストは拡大する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	環境基本計画、区域施策編を策定するため事業費が増額となる。 地域計画策定後（区域施策編）、国の環境施策交付金対象事業にエントリーをしていくがその際も単費の持ち出しを要するため、エントリーする事業の精査も必要となる。
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-3①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3 R運動の推進
実施計画事業		ごみ減量事業
事務事業名		ごみ減量民間活動奨励事業

目標・目的	家庭から排出されるごみの減少（分別）、資源ごみのリサイクルの推進（再資源化）
対象	町民（新聞紙、ダンボール及び雑誌等の資源ごみ）
手段	自治会や子ども会などの各種団体による資源ごみの集団回収事業を奨励する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみ減量事業	4	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	資源ごみ集団回収報償金							
2	金属類広域収集事業報償金							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
資源ごみ集団回収報償金		1,386	1,890	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
金属類広域収集事業報償金		500	500	500	500	500	500	500
その他財源		130	130	130	130	130	130	130
合計		2,016	2,520	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
3節 報償費		1,992	2,496	2,406	2,406	2,406	2,406	2,406
その他財源		24	24	24	24	24	24	24
合計		2,016	2,520	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,016	2,520	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
合計		2,016	2,520	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	過去の実績から、資源ごみ回収に係る報奨金を減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	集団回収に携わる団体の中で負担感を感じている意見もあるよう・・・ 区以外の取組団体が減少している。（現在、似たような活動がある小中学校に（南小、西小、南中）声かけ） （新聞の発行部数は2010年の約6割程度に留まっていることから、古紙類の総数が少なくなっている。）
改善案	子供会活動離れ等により活動する母体の負担感の増加は拭えない。 家庭系可燃ごみは減少傾向にあるため、現在のまま推移を見守る。
特質すべき事項	古紙や古着等については、再生資源化物としての価値が落ちつつある。再生資源物としての販売益が見込めない場合団体活動としての実施にメリットが薄くなるため、市場の推移に注意が必要

事業No.	6-3②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3 R運動の推進
実施計画事業		ごみ減量事業
事務事業名		清水町生ごみ処理機設置費補助金

目標・目的	生ごみの減量化・減容化を図る。
対象	町民
手段	生ごみ処理機を設置した者に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみ減量事業	4	2	1	H2	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	生ごみ処理機設置費補助							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生ごみ処理機設置費補助		767	795	800	800	800	800	800
その他財源								
合計		767	795	800	800	800	800	800
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		767	795	800	800	800	800	800
その他財源								
合計		767	795	800	800	800	800	800
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		767	795	800	800	800	800	800
合計		767	795	800	800	800	800	800
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	過去の実績から微増						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	可燃ごみの減量目標は令和17年度までに1%の減量（R2基準）としているため、全世帯の1%相当件数程度は補助を継続
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	実費負担を伴い家庭ごみの減量に協力する町民負担 →令和4年度から補助率を改正し実施し改善【補助率を撤廃し補助上限のみ設定】
改善案	令和4年度に改善したため、今後の利用状況等から必要な改善判断する。
特質すべき事項	

事業No.	6-4①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3 R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		可燃ごみ処理事業

目標・目的	可燃ごみの適正処理の実施
対象	町民、事業所から排出される可燃ごみ
手段	適正な収集運搬

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみ処理事業(可燃ごみ)	4	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	可燃ごみ収集運搬							
2	沼津市清掃プラント使用料							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
可燃ごみ収集運搬		14,996	20,734	19,708	19,708	21,700	21,700	21,700
沼津市清掃プラント使用料		178,235	193,050	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
その他財源		176	187	187	187	187	187	187
合計		193,407	213,971	214,895	214,895	216,887	216,887	216,887
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		14,996	20,734	19,708	19,708	21,700	21,700	21,700
13節 使用料及び賃借料		178,235	193,050	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
その他財源		176	187	187	187	187	187	187
合計		193,407	213,971	214,895	214,895	216,887	216,887	216,887
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		169,478	187,571	189,595	189,595	191,587	191,587	191,587
合計		193,407	213,971	214,895	214,895	216,887	216,887	216,887
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	入札結果とプラント使用料単価見込み						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-4②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3 R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		粗大ごみ処理事業

目標・目的	粗大ごみの適正処理の実施
対象	町民から排出される粗大ごみ
手段	町民による事前予約の上直接搬入を行う。搬入された粗大ごみは粗大ごみ置場で分別し、それぞれの処理業者へ搬出し処理する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみ処理事業(粗大ごみ)	4	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	粗大ごみ置場作業員							
2	粗大ごみ処理車両							
3	粗大ごみ運搬処理							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
粗大ごみ置場作業員		7,683	8,043	8,364	8,698	9,045	9,406	9,782
粗大ごみ処理車両		342	470	475	475	475	475	475
粗大ごみ運搬処理		12,021	13,684	14,400	14,400	14,800	14,800	14,800
その他財源		225	274	280	280	280	280	280
合計		20,271	22,471	23,519	23,853	24,600	24,961	25,337
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節 役務費(作業員の派遣)		7,683	8,043	8,364	8,698	9,045	9,406	9,782
12節 委託料		12,363	14,154	14,875	14,875	15,275	15,275	15,275
その他財源		225	274	280	280	280	280	280
合計		20,271	22,471	23,519	23,853	24,600	24,961	25,337
一般		18,472	20,371	21,519	21,853	22,600	22,961	23,337
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,799	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計		20,271	22,471	23,519	23,853	24,600	24,961	25,337
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	シルバー派遣手数料単価、運搬処理経費の増加見込み						
	令和7年度と令和8年度との比較	シルバー派遣手数料単価、運搬処理経費の増加見込み						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	受益者負担の公平性
改善案	料金の改定 ・小型家電の無料取扱い終了(R6.7.1まで)
特質すべき事項	令和6年度(7/1)からの小型家電無料の取扱い終了

事業No.	6-4③
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3 R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		不燃ごみ処理事業

目標・目的	不燃ごみの適正処理の実施
対象	町民から排出される不燃ごみ
手段	町内各ステーションからの場中継所へ搬入し、当該中継所から長野県小諸市へ搬出し中間処理を行った後最終処分（奈良県、埼玉県）を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみ処理事業(不燃ごみ)	4	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	不燃ごみ収集運搬業務							
2	不燃ごみ運搬処分業務							
3	的場中継所警備（維持管理）							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
不燃ごみ収集運搬業務		6,603	6,875	6,875	7,000	7,000	7,000	7,000
不燃ごみ運搬処分業務		31,899	31,730	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
的場中継所警備（維持管理）		205	205	205	205	205	205	205
汚損ﾌﾞﾗ			2,200					
その他財源		316	347	350	350	350	350	350
合計		39,023	41,357	39,430	39,555	39,555	39,555	39,555
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		38,707	41,010	39,080	39,205	39,205	39,205	39,205
その他財源		316	347	350	350	350	350	350
合計		39,023	41,357	39,430	39,555	39,555	39,555	39,555
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		39,023	41,357	39,430	39,555	39,555	39,555	39,555
合計		39,023	41,357	39,430	39,555	39,555	39,555	39,555
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	汚損ﾌﾞﾗの処分方法変更						
	令和7年度と令和8年度との比較	収集運搬の3年契約終了 入札予定						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-5①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	3	リサイクル化の強化
実施計画事業		ごみリサイクル事業
事務事業名		ごみリサイクル事業

目標・目的	リサイクル率/質の向上を図る
対象	町民、資源ごみ
手段	ごみの分類ごとに分別収集し、リサイクル処理・処分を行う

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ごみリサイクル事業	4	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ブラ・金属類収集運搬業務							
2	ガラス類収集運搬・保管業務							
3	プラスチック類中間処理業務							
4	プラスチック類再商品化業務							
5	一般家庭剪定枝、葉、草収集							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ブラ・金属類収集運搬業務		20,664	22,447	22,447	23,570	23,570	23,570	23,600
ガラス類収集運搬・保管業務		11,088	11,088	11,088	11,100	11,100	11,100	11,100
プラスチック類中間処理業務		56,220	61,314	61,314	61,500	61,500	61,500	61,500
プラスチック類再商品化業務		2,804	4,420	4,420	4,600	4,600	4,600	4,600
一般家庭剪定枝、葉、草収集		6,387	6,346	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500
その他財源		3,447	4,325	4,325	4,325	4,325	4,325	4,325
合計		100,610	109,940	109,994	111,595	111,595	111,595	111,625
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（ﾌﾗ回収ﾈｯﾄ）		2,235	2,717	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
12節 委託料		98,375	107,223	107,694	109,295	109,295	109,295	109,325
その他財源								
合計		100,610	109,940	109,994	111,595	111,595	111,595	111,625
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		94,426	106,692	107,494	109,095	109,095	109,095	109,125
合計		100,610	109,940	109,994	111,595	111,595	111,595	111,625
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	処理単価の上昇見込み						
	令和7年度と令和8年度との比較	収集運搬の3年契約終了 入札予定						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-6①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	1	公共交通機関の維持・向上
実施計画事業		公共交通利用促進事業
事務事業名		町内循環バス運行事業

目標・目的	交通弱者の生活交通を確保するとともに、自家用車の利用を抑制することにより、渋滞の緩和及び交通事故の削減に繋げる。
対象	町民等
手段	清水町内の公共交通空白地を含めて町内を東回り、西回りの両方向から循環バスを運行する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	公共交通利用促進事業	2	1	13		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	循環バス運行委託事業							
2	利用促進事業							
3	バス停留所のベンチ設置							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
循環バス運行委託事業		34,511	31,812	30,000	60,000	60,000	60,000	60,000
利用促進事業		93	495	634	286	286	286	286
バス停留所 ベンチ設置		233				250	250	250
その他財源								
合計		34,837	32,307	30,634	60,286	60,536	60,536	60,536
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		19	78	325	130	130	130	130
旅費（費用弁償、普通旅費）		10	51	241	88	88	88	88
需用費		64	366	68	68	68	68	68
委託料		34,511	31,812	30,000	60,000	60,000	60,000	60,000
備品購入		233				250	250	250
その他財源								
合計		34,837	32,307	30,634	60,286	60,536	60,536	60,536
一般		27,953	25,375	23,734	46,422	46,672	46,672	46,672
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		6,884	6,932	6,900	13,864	13,864	13,864	13,864
使用料								
その他								
合計		34,837	32,307	30,634	60,286	60,536	60,536	60,536
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	町内循環バスの利用者増を見込んでいるため、委託料は減額しているが、地域公共交通計画策定のための協議会委員の報酬増を見込んでいるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	運行委託事業の増加は、循環バス路線を見直し後の委託料。経路は検討中。概算として現循環バス路線で、バスを2台増した場合を計上。利用促進事業の増加は、公共交通会議の委員増加による報酬等の増加						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢化を鑑みると、高齢者を中心に交通弱者の生活交通確保は今後避けられない行政課題となる。町としてライフラインを提供するという意識で、循環バスの見直しを検討する。
	コストの方向性	拡大	2系統の運行では、これ以上の利便性を上げることは困難であるため、系統の増加を検討するにあたり、年間経常費用の増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	利用者の利便性向上と利用者の増加 運行ルートや停留所の配置や統廃合等を含む運用の効率化 バスを待つ間のバス駐車場の利便性の向上
改善案	乗降調査時の乗降状況、路線バス状況等を参考に循環バスの運行経路等について検討を行う。
特質すべき事項	循環バスの路線系統等の抜本的な見直し 地域公共交通計画策定のための協議会の立ち上げ、及び計画の策定

事業No.	6-6②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	1	公共交通機関の維持・向上
実施計画事業		公共交通利用促進事業
事務事業名		清水町バス路線維持費補助金

目標・目的	町民の生活に必要な交通手段の確保を図る。
対象	公共交通機関事業者
手段	維持困難路線を支援するため補助金等を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	公共交通利用促進事業	2	1	13		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	バス路線運行支援							
2	新型コロナウイルス対策バス運行継続支援							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
バス路線運行支援		1,581	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
新型コロナウイルス対策バス運行継続支援		4,600	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		6,181	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		6,181	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他財源								
合計		6,181	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般		1,581	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費		4,600						
県費								
使用料								
その他								
合計		6,181	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	都心で働く住民における新幹線通勤の連結移動手段となる。 民間企業のバス路線ではあるが、町の定住施策の下支え事業として継続が必要。
	コストの方向性	維持	民間企業のバス路線ではあるが、町を縦断する町民にとって貴重な移動手段であるため、継続支援が必要。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
 <総合評価>
 A：計画どおりに事業を進めることが適当
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	路線バスの利用者数の増加
改善案	利用者の利便性向上、運行路線等を事業者と協議する。
特質すべき事項	

事業No.	6-7①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		生活環境保全事業
事務事業名		環境保全事業

目標・目的	生活環境保全の自主的な活動の活性化
対象	町民
手段	環境美化活動、動物愛護及び生活環境保全事業を推進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	環境保全事業	4	1	7	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	環境美化活動							
2	動物愛護事業							
3	猫去勢等補助			補助効果検証				
4	衛生事業		町民向け事業の実施					
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境美化活動		904	1,040	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
動物愛護事業		1,039	649	49	49	49	49	49
猫去勢等補助		162	325	200	200	200	200	200
衛生事業		101	101	101	101	101	101	101
その他財源		71	134	134	134	134	134	134
合計		2,277	2,249	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償金		280	299	299	299	299	299	299
8節 旅費		74	132	132	132	132	132	132
10節 需用費（消耗品費）		508	627	587	587	587	587	587
10節 需用費（修繕料）		42	40	40	40	40	40	40
18節 負担金補助及び交付金（負担金）		60	60	60	60	60	60	60
18節 負担金補助及び交付金（補助金）		252	415	290	290	290	290	290
その他財源		1,061	676	76	76	76	76	76
合計		2,277	2,249	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
一般		1,325	1,397	632	632	632	632	632
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		93	52	52	52	52	52	52
使用料								
その他		859	800	800	800	800	800	800
合計		2,277	2,249	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	環境美化活動における地区配布物等（消耗品（薬剤、袋、看板など））						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	野良猫の補助金については補助の効果検証を行い定期的に見直しを実施する。 食品衛生協会については、町民向け事業の実施を指示
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・地域猫に対する理解がされない。
改善案	・野良猫の避妊去勢に対し補助をしている。補助内容の見直しとTNRの取組を並行して推進していく。 ・食品衛生協会に町民向け事業の積極的な実施を指示。
特質すべき事項	令和5年度から動物愛護フェスティバルを実施（健康増進と絡めて）

事業No.	6-7②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		生活環境保全事業
事務事業名		ペットの適正飼養事業（畜犬登録・狂犬病予防注射事業）

目標・目的	適切な畜犬の飼養
対象	畜犬所有者
手段	狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ペットの適正飼養事業	4	1	7	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	犬の登録	鑑札購入			鑑札購入			鑑札購入
2	狂犬病予防注射の実施（交付事務委託）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
犬の登録 狂犬病予防注射の実施（交付事務委託）		33	0	0	33	0	0	33
		106	124	124	124	124	124	124
その他財源								
合計		27	33	33	33	33	33	33
合計		166	157	157	190	157	157	190
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（消耗品）		60	33	33	66	33	33	66
12節 委託料		106	124	124	124	124	124	124
その他財源								
合計		166	157	157	190	157	157	190
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
合計		166	157	157	190	157	157	190
予算増減理由		令和6年度と令和7年度との比較	増減なし					
		令和7年度と令和8年度との比較	R 8年度は鑑札を購入予定のため増額。（3年に一度）					

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	動物愛護法のマイクロチップとの連携を検討する。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度に動物愛護法が改正され、今後はマイクロチップの装着が義務化された。国へマイクロチップの情報提供を求めることで電子上での登録、変更が可能となり鑑札の交付が不要となるが、事務処理が煩雑化する。
改善案	現在、町では国への「求め」を行っていないが、近隣市町と情報交換を行う。 沼津市は令和6年度から実施
特質すべき事項	愛護法の特例に参加した場合、登録手数料3,000円は要件等（廃止自治体も有）、注射済票550円は維持、獣医への委託も維持

事業No.	6-8①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		公害対策事業
事務事業名		公害対策事業

目標・目的	異常の未然防止、環境の保全
対象	町内環境
手段	町内河川、土壌等の環境測定の実施 公害各法に基づく特定事業場の管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	公害対策事業	4	1	8	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	町内環境把握							
2	広域協議会参画							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町内環境把握		709	763	763	763	763	763	763
広域協議会参画		50	50	50	50	50	50	50
その他財源		32	35	54	35	35	35	35
合計		791	848	867	848	848	848	848
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費		18	21	21	21	21	21	21
12節 委託料		709	763	763	763	763	763	763
13節 使用料及び賃賃料		9	9	9	9	9	9	9
18節 負担金及び交付金		50	50	50	50	50	50	50
その他財源		5	5	24	5	5	5	5
合計		791	848	867	848	848	848	848
一般 保険税（料）・下水道使用料		711	740	759	740	740	740	740
国費								
県費		80	108	108	108	108	108	108
使用料								
その他								
合計		791	848	867	848	848	848	848
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内環境の把握のため、環境測定を継続的に実施する。
	コストの方向性	維持	現状維持

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-9①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適なくらしを創出する下水対策の推進
基本事業	3	排水の適正処理
実施計画事業		し尿処理事業
事務事業名		し尿処理事業

目標・目的	し尿処理の適正実施
対象	し尿及び浄化槽汚泥
手段	許可業者が収集した、し尿・浄化槽汚泥を、沼津市への委託により処理する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	し尿処理事業	4	2	3		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	沼津市衛生プラント使用料							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
沼津市衛生プラント使用料		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
その他財源								
合計		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
13節 使用料及び賃借料		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
その他財源								
合計		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
合計		37,039	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-10 ①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	2	防災意識の高揚
実施計画事業		地震対策事業
事務事業名		地震対策事業

目標・目的	町民の防災意識の向上 備蓄品整備目標の達成
対象	町民（自主防災会組織）、職員、資機材
手段	総合・地域防災訓練の実施、職員非常動員訓練の実施、自主防災会への備品購入、医薬品の詰め替え、研修会等の実施、災害用備蓄用品の購入

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	地震対策事業	9	1	5		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	自主防組織物品・備蓄用品・避難所資機材の購入							
2	防災資機材の修繕							
3	高齢者等宅転倒防止金具取付事業							
4	ハザードマップ更新							
5	避難所資機材整備							
6	避難誘導小型公共表示更新							
7	感震ブレーカー設置補助事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	自主防組織物品・備蓄用品・避難所消耗品の購入	8,826	8,916	14,207	8,000	8,000	8,000	8,000
2	防災資機材等の修繕	1,197	880	880	880	977	880	880
3	高齢者等宅転倒防止金具取付事業	0	192	198	198	198	198	198
4	ハザードマップ更新				3,200			
5	南中トイレ建築・避難誘導小型公共表示更新	1,247		23,000		517	1,386	
6	感震ブレーカー設置補助金			600	600	600	600	600
	その他費用（避難所等維持管理、光熱水費、燃料費）	9,537	10,839	10,442	8,662	8,565	8,662	8,662
	合計	20,807	20,827	49,327	21,540	18,857	19,726	18,340
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費（消耗品）	8,826	8,916	15,987	8,000	8,000	8,000	8,000
10節	需用費（消耗品以外）	1,601	1,366	1,366	1,866	1,366	1,366	1,366
11節	役務費	3,109	2,278	1,672	1,672	2,189	3,058	1,672
12節	委託料	6,244	7,193	5,628	8,328	5,628	5,628	5,628
14節	工事請負費			23,000				
18節	一般補助金			600	600	600	600	600
	その他財源	1,027	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074
	合計	20,807	20,827	49,327	21,540	18,857	19,726	18,340
一般	保険税（料）・下水道使用料	14,204	14,200	12,614	16,344	13,889	14,468	13,372
国費								
県費		6,603	6,627	13,713	5,196	4,968	5,258	4,968
使用料								
その他				23,000				
	合計	20,807	20,827	49,327	21,540	18,857	19,726	18,340
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増額 地震津波対策減災交付金の交付率嵩上げ期間が令和7年度までであることから、長期保存が可能な備蓄品を通常より多めに購入するため。南中学校にトイレを建築するため増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	減額 地震津波対策減災交付金の交付率嵩上げ期間が満了し、交付率が下がることから、大量購入をしないため。ハザードマップの更新を行うため増額。南中学校のトイレの建築が終了するため減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	災害用備蓄品、避難所等の備品については、引き続き購入し、整備目標を達成する。
	コストの方向性	維持	令和5年度から新たに10年間の県地震津波減災交付金が開始された。必要備品が補助対象となるかを精査し、可能な限り、単費での購入を避ける。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	大規模災害に備えるため、町全体（町民・職員等）の防災意識や防災知識を向上、資機材の充実を図る必要がある。災害用備蓄品、避難所等の備品については、多額の費用を要するが、町の整備目標に則り、購入を行う。
改善案	町全体（町民・職員等）の防災意識や防災知識を向上することは、被害を最小限に抑える最大の対策であり、自助・共助・公助を目的とした防災対策に係る研修や訓練等を実施していく。 静岡県第4次被害想定に基づき、備蓄、防災資機材の整備（更新）を図るとともに、経年劣化等により使用不可能な資機材等については計画的に整備する。また、県交付金（緊急地震・津波対策等交付金）により財源確保に努める。
特質すべき事項	

事業No.	6-11 ①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	3	危機管理体制の強化
実施計画事業		危機管理事業
事務事業名		危機管理・緊急管理体制強化事業

目標・目的	町民（自主防災会組織）、職員を対象とした、防災意識の向上
対象	町民（自主防災会組織）、職員
手段	職員等に向けて、大規模災害等の発生時に、住民の生命・財産を守るため、地域防災計画書を作成する。自主防災会等に向けて、避難所運営訓練の実施等を行い、防災体制の計画作成等の運営等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	危機管理事業	9	1	5		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	地域防災計画の更新							
2	防災会議の開催							
3	各種研修会等への参加							
4	防災ヘリ運行負担金							
5	避難所運営研修運営業務委託							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	地域防災計画の更新	356	495	495	495	495	495	495
2	防災会議の開催	26	41	41	41	41	41	41
3	各種研修会等への参加	49	50	50	50	50	50	50
4	防災ヘリ運行負担金	1,404	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
5	避難所運営研修運営業務委託	0	500	0	500	0	500	0
6								
その他財源								
合計		1,835	2,540	2,040	2,540	2,040	2,540	2,040
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	20	33	33	33	33	33	33
8節	旅費	55	58	58	58	58	58	58
10節	需用費	356	495	495	495	495	495	495
12節	委託料	0	500	0	500	0	500	0
18節	負担金補助及び交付金	1,404	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
その他財源								
合計		1,835	2,540	2,040	2,540	2,040	2,540	2,040
一般		1,835	2,290	2,040	2,290	2,040	2,290	2,040
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		0	250	0	250	0	250	0
使用料								
その他								
合計		1,835	2,540	2,040	2,540	2,040	2,540	2,040
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	減額	令和7年度は、隔年で実施している避難所運営訓練業務委託を実施しないため					
	令和7年度と令和8年度との比較	増額	令和8年度は、隔年で実施している避難所運営訓練業務委託を実施するため					

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	地域防災計画は、静岡県地域防災計画の修正に基づき更新をしており、町の防災対策の大綱として毎年最新の情報を掲載する必要があるため、引き続き計画の更新作業は必要である。 旅費について、危機管理のための知識を深めるために、引き続き研修等に参加する。 避難所運営研修は、隔年で実施する（県補助あり、補助率：1/2）。
	コストの方向性	維持	避難所運営研修の実施年度のみ業務委託費が発生するが、その他の費用は大きく変動しないと考ええる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・令和5年度は、総合防災訓練及び地域防災訓練をコロナ前の規模に戻して実施したが、コロナ禍で防災訓練がうまく実施できない期間における自主防災組織の役員の交代等が理由で、資機材の管理や避難所の運営等に関する知見が一部失われてしまった。
改善案	・自主防災会や町民に対し、積極的に防災講座を実施し、防災意識の啓発を図る。 ・総合防災訓練等で、自主防災会を巻き込んだ訓練を実施する。 ・自主防災会や町民に対し、防災講座や広報誌、HP等において、携帯トイレ等の備蓄の重要性に対する呼びかけを行う。
特質すべき事項	

事業No.	6-12 ①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	3	危機管理体制の強化
実施計画事業		水防事業
事務事業名		水防事業

目標・目的	町民の生命・財産を守り、被害軽減を目的としてより迅速かつ円滑な水防活動を行う。
対象	町民、職員、水防団（消防団）
手段	大雨や台風の風水害に対する水防計画を見直し、水防・土砂災害に対する訓練等を実施し連携を深め、水防体制を整え強化する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	水防事業	9	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	水防協議会の開催							
2	水防計画書の作成							
3	水防復旧対応							
4	訓練・研修							
5	内水被害等軽減対策							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	委員報酬等	13	13	13	13	13	13	13
2	水防計画書印刷製本	140	159	159	159	159	159	159
3	資機材等購入	66	68	68	68	68	68	68
4	要配慮者施設（幼・保）避難訓練	39	43	39	39	39	39	39
5	内水被害等軽減対策		24,244	22,187				
	その他計上経費	1	46	39	39	39	39	39
	合計	259	24,573	22,505	318	318	318	318
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	13	13	13	13	13	13	13
10節	需用費 印刷製本費	140	159	159	159	159	159	159
10節	需用費 消耗品	66	68	68	68	68	68	68
12節	業務委託料		24,244	22,187				
13節	使用料及び賃借料	39	43	39	39	39	39	39
	その他財源	1	46	39	39	39	39	39
	合計	259	24,573	22,505	318	318	318	318
一般	保険税（料）・下水道使用料	259	12,451	11,412	318	318	318	318
	国費		12,122	11,093				
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	259	24,573	22,505	318	318	318	318
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	毎年の水防計画見直し、資機材の更新、訓練等は引き続き継続し、災害時に備える必要がある。 また、令和3年に改正された水防法により、内水浸水想定区域図の作成等が義務付けられたため、令和6年度に同区域図の作成、令和7年度にそれに基づく内水ハザードマップの作成等を実施する
	コストの方向性	拡大	令和3年に改正された水防法により、内水浸水想定区域図の作成等が義務付けられたため、令和6年度に同区域図の作成、令和7年度にそれに基づく内水ハザードマップの作成等を実施するため、費用が増となる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	河川の護岸や急傾斜地危険区域の整備・改修等のハード面は国・県の業務であり、費用も高額で完了まで時間がかかる。また、風水害は自然現象が原因であるため、根本的解決策がない。
改善案	ハード面での対策は困難なため、災害時におけるソフト面（避難情報の発信や水防団（消防団）、建設事業協同組合、自主防災会等との連携体制）の充実に注力する。また、町民一人ひとりが「自助」の心構えを持てる訓練を行う。
特質すべき事項	

事業No.	6-13 ①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		清水町消防団運営活動事業

目標・目的	消防団の活動を補助することにより、町民の財産を火災等から守るため
対象	消防団員等
手段	訓練等の消防団運営活動事業を補助するとともに、訓練や災害時に協力が求められる消防団員家族への福利厚生事業等に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	清水町消防団運営活動事業	9	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	消防団活動事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消防団活動事業		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
その他財源								
合計		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
その他財源								
合計		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
合計		2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	住民の安全安心に消防団は十分に寄与いただいているため。。
	コストの方向性	維持	現状の補助額において、消防団事業は実施されているため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	補助金の交付に対し特に課題はない。
改善案	現状の補助額において、消防団事業は実施されているため、改善の必要はない。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	6-13 ②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団活動事業（報酬・手当等）

目標・目的	消防団員の活動に対し、清水町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき支給する。
対象	消防団員等
手段	消防団員の活動に対し、報酬等を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	非常備消防経費	9	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	報酬支給							
2	出動手当支給							
3	被服等消耗品支給							
4	退職報償金							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬支給		19,162	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
退職報償金		2,376	2,732	2,732	2,732	2,732	2,732	2,732
被服等消耗品支給		2,305	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339
公務災害共済		2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
その他負担金		613	938	938	938	938	938	938
その他財源		750	929	836	936	836	936	836
合計		27,743	27,475	27,382	27,482	27,382	27,482	27,382
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 付属機関等委員報酬		19,162	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
7節 退職報償金		2,376	2,732	2,732	2,732	2,732	2,732	2,732
10節 消耗品費		2,305	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339
10節 負担金		3,150	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475
その他財源		750	929	836	936	836	936	836
合計		27,743	27,475	27,382	27,482	27,382	27,482	27,382
一般 保険税（料）・下水道使用料		24,536	24,496	24,403	24,771	24,671	24,771	24,671
国費								
県費		973	536	536	268	268	268	268
使用料								
その他		2,234	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443
合計		27,743	27,475	27,382	27,482	27,382	27,482	27,382
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	隔年事業の神戸町交流を行わない年のため減少						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年事業の神戸町交流を行う年のため増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	消防団の協力のもと町民の生命身体財産が守られているため。
	コストの方向性	拡大	総務省消防庁からの指示や近隣の動向により報酬の増額可能性は高い。物価の上昇により消耗品費や費用弁償等の増額が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

A：計画どおりに事業を進めることが適当

B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討

C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討

D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	特になし

事業No.	6-13 ③
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団施設維持管理・設備整備事業

目標・目的	各種災害に対応するための消防力の維持・強化を図る。
対象	消防団施設及び資機材
手段	消防団の施設維持や訓練資機材及び災害時に必要な資機材を購入する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	消防団施設・設備整備事業	9	1	3		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	分団詰所長寿命化改修事業	第2分団詰所改修設計	第2分団詰所改修					
2	施設維持管理事業							
3	ポンプ車・広報車車検	ポンプ車	広報車	ポンプ車	広報車	ポンプ車	広報車	ポンプ車
4	船検		中間検査2分団	中間検査3分団		定期検査2分団	定期検査3分団	
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
分団詰所長寿命化改修事業		2,002	27,000	0	0	0	0	0
施設維持管理事業		2,441	2,558	2,644	2,568	2,645	2,560	2,181
ポンプ車・広報車車検		123	517	123	517	123	517	579
船検			9	9		20	20	
合計		4,566	30,084	2,776	3,085	2,788	3,097	2,760
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 燃料費・光熱水費・修繕料		1,511	1,953	1,696	1,953	1,696	1,953	1,688
11節 通信運搬費・手数料・保険料		378	405	392	405	404	417	384
12節 業務委託料		176	144	180	145	180	145	180
12節 業務委託料(設計監理委託)		2,002						
13節 賃借料		483	491	491	491	491	491	491
14節 工事請負費			27,000					
その他財源		16	91	17	91	17	91	17
合計		4,566	30,084	2,776	3,085	2,788	3,097	2,760
一般		2,564	3,084	2,776	3,085	2,788	3,097	2,760
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		2,002	27,000					
合計		4,566	30,084	2,776	3,085	2,788	3,097	2,760
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	第2分団詰所改修工事が完了するため減額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年のポンプ車車検を行うため増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	第2分団詰所の長寿命化事業が終了するため。
	コストの方向性	縮小	第2分団詰所の長寿命化事業が終了するため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	いつ発生するか分からない火災や自然災害に迅速に対応できる体制をつくることは、重要な事業であるが、非常備消防であるため、保存状況の不備等により耐用年数が短くなる傾向がある。
改善案	消防団は、常備消防とは異なり常時活動しているものではないことから、活動時の資機材のメンテナンス等について定期的に実施し、資機材の長寿命化を図る。
特質すべき事項	特になし

事業No.	6-13 ④
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団活性化推進事業

目標・目的	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える。
対象	消防団員
手段	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	消防団活性化推進事業	9	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	準中型免許取得補助金		—	実施		実施		実施
2	船舶免許取得補助金(隔年)	実施	—	—	実施	—	実施	—
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
準中型免許取得補助事業		150	—	225	—	225	—	225
船舶免許取得補助事業		192	—	—	192	—	192	—
その他財源		127	168	168	168	168	168	168
合計		469	168	393	360	393	360	393
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 印刷製本費		127	168	168	168	168	168	168
18節 補助金		342	0	225	192	225	192	225
その他財源								
合計		469	168	393	360	393	360	393
一般		385	56	281	304	337	304	337
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		84	112	112	56	56	56	56
使用料								
その他								
合計		469	168	393	360	393	360	393
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	準中型免許取得補助のため増額となる						
	令和7年度と令和8年度との比較	船舶免許取得と準中型免許取得を隔年事業として実施し、補助額の少ない方の事業を行うため減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える必要があるが、新団員の入団が少なく新規取得の必要性が下がりがつある
	コストの方向性	縮小	現在、順調に消防団員の免許取得が出来ているが、新入団員の入団が少なく、新規取得の必要性が下がりがつある。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

A：計画どおりに事業を進めることが適当

B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討

C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討

D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	新入団員が少なく、既に免許を取得している団員の占める割合が増加していることから、新たに取得する必要のある団員が減りつつある。
改善案	毎年実施した補助事業を隔年事業とする。
特質すべき事項	免許制度の変更や、新入団員の増加により消防団員の入れ替わりが多くなれば、消防団活動に支障が出ないように事業を拡大させる必要がある。

事業No.	6-14①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		交通安全対策事業

目標・目的	交通事故の削減
対象	全町民
手段	幼時から高齢者までの交通安全意識の高揚と啓発。 街頭指導及び啓発活動による運転マナー向上対策、交通事故対策の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	交通安全対策関連							
2	交通安全教室等関連							
3	交通安全広報/啓発関連							
4	交通指導員会関連							
5	交通安全協会沼津地区支部清水分会関連							
6	駿東地区交通災害共済負担金							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
交通安全対策関連		8,493	8,350	8,357	8,350	8,357	8,350	8,357
交通安全教室等関連		545	651	651	651	651	651	651
交通安全広報/啓発関連		845	485	485	485	485	485	485
交通指導員会関連		4,011	4,741	4,741	4,741	4,741	4,741	4,741
交通安全協会沼津地区支部清水分会関連		243	256	256	256	256	256	256
駿東地区交通災害共済負担金		417	423	423	423	423	423	423
その他財源								
合計		14,554	14,906	14,913	14,906	14,913	14,906	14,913
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		156	182	182	182	182	182	182
報償金		2,325	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
旅費（費用弁償、普通旅費）		1,936	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327
需用費		1,147	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
使用料及び賃借料		308	348	348	348	348	348	348
負担金補助金及び交付金		8,675	8,489	8,489	8,489	8,489	8,489	8,489
その他財源		7		7		7		7
合計		14,554	14,906	14,913	14,906	14,913	14,906	14,913
一般		14,554	14,906	14,913	14,906	14,913	14,906	14,913
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		14,554	14,906	14,913	14,906	14,913	14,906	14,913
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	人口比率で県内上位となる本町の交通事故を抑制するため、 本事業を通じて、被害者・加害者のどちらにも遭わないように町民の交通安全意識を高揚させる。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	本町の交通事故発生率は、人口比では県内で上位に位置している。 中でも国道・県道を含む町内の幹線道路での発生件数、及び町外者が起因とする事故が多いため、対策が必要。
改善案	警察、交通指導員等と連携して、交通指導を実施する。
特質すべき事項	

事業No.	6-14②
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		清水町単位幼児交通安全クラブ交付金

目標・目的	交通安全意識の定着、保護者の交通安全への関心及び意識の高揚を図る。
対象	単位幼児交通安全クラブ
手段	幼稚園・保育所の幼児の保護者で組織される単位幼児交通安全クラブの活動の推進を支援するため、交付金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	交付金の交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
交付金の交付		256	256	256	256	256	256	256
その他財源								
合計		256	256	256	256	256	256	256
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		256	256	256	256	256	256	256
その他財源								
合計		256	256	256	256	256	256	256
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		256	256	256	256	256	256	256
合計		256	256	256	256	256	256	256
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	安全への関心及び意識の高揚を幼年期から醸成するため、学年単位で漏れが生じることがないよう年度の途切れなく継続して図る。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-14③
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		高齢者運転免許証自主返納支援補助金

目標・目的	高齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事故の削減を図る。
対象	運転免許証を自主返納した65歳以上の申請者
手段	自ら運転免許証を返納し、運転経歴証明書の交付を受けた高齢者に対し、その交付手数料にかかる1,100円分の補助とバス・タクシーを利用できる助成券4,000円分を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1	H29	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	運転経歴証明書補助							
2	バス・タクシー利用助成							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
運転経歴証明書補助		138	165	165	165	165	165	165
バス・タクシー利用助成		438	453	453	453	453	453	453
合計		576	618	618	618	618	618	618
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		523	565	565	565	565	565	565
需用費（印刷製本費）		53	53	53	53	53	53	53
その他財源								
合計		576	618	618	618	618	618	618
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		576	618	618	618	618	618	618
合計		576	618	618	618	618	618	618
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	県内でも高齢者の交通事故は増加傾向にあるため、高齢者が運転免許証を自主返納するきっかけを提供することにより、交通事故の削減を図る。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢者による人身事故の減少、近隣自治体が同用途で支出する補助（相当額）との金額差1,100円の補助根拠となる返納時に発行される「運転経歴証明書」がマイナンバーカードと統合される動きがある
改善案	高齢ドライバーによる事故を減らすため、高齢運転免許証自主返納制度について警察署等関係各所にチラシ等を配布し、周知する。マイナンバー制度の運用や他自治体の動向を確認しつつ、制度再設計を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	6-14④
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

目標・目的	自転車乗車用ヘルメットの普及及び着用の促進
対象	自転車乗車用ヘルメットを購入した町民
手段	ヘルメット購入に要する経費(消費税含む)に2分の1を乗じて得た額(100円未満切り捨て)。 2,000円が上限

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1	R6	R8

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	自転車乗車用ヘルメット購入費補助							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
自転車乗車用ヘルメット購入費補助			500	500	500			
合計		0	500	500	500	0	0	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金			500	500	500			
その他財源								
合計		0	500	500	500	0	0	0
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他			500	500	500			
合計		0	500	500	500	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	要綱上、3年度(R9.3.31失効)の補助金となっている。事業中の3年間の補助金活用状況で、継続、廃止等の判断をしていく。
	コストの方向性	維持	令和6年度は、250件(2,000円上限)としているが、申請者数によって、維持・増額を考えていく

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-15①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	1	防犯体制の充実
実施計画事業		防犯意識高揚事業
事務事業名		地域安全推進対策事業

目標・目的	犯罪発生件数の少ないまちづくりを目指し、防犯意識の高揚と啓発を図る。
対象	町民
手段	沼津警察署防犯協会や地域安全推進員とともに各種防犯啓発活動及び防犯教室を実施し、町内における犯罪の抑制活動を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	防犯意識高揚事業	2	1	14		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	防犯対策事業							
2	防犯協会負担金							
3	特殊詐欺防止措置補助							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
防犯対策事業		223	214	287	214	214	287	214
防犯協会負担金		1,017	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
特殊詐欺防止措置補助		119	170	170	170	170	170	170
その他財源								
合計		1,359	1,402	1,475	1,402	1,402	1,475	1,402
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
旅費		13	14	14	14	14	14	14
需用費（消耗品費）		144	133	206	133	133	206	133
役務費（通信運搬費）		66	67	67	67	67	67	67
負担金補助金及び交付金		1,136	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
その他財源								
合計		1,359	1,402	1,475	1,402	1,402	1,475	1,402
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,359	1,402	1,475	1,402	1,402	1,475	1,402
合計		1,359	1,402	1,475	1,402	1,402	1,475	1,402
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	子ども見守り隊ベストの在庫が残り少ないことから、令和7年度に購入予定のため、増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	子ども見守り隊ベストを在庫にて管理するため、減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	各種防犯啓発活動及び防犯教室を継続して実施し、町民の犯罪に関する情報提供と意識向上に努め、抑制活動を行う。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近年発生する犯罪は、年を追う毎に巧妙な手口や旧来考えられなかった手口が増加している。 高齢者を狙った特殊詐欺等による犯罪が増加しているため対策が必要である。
改善案	高齢者等の特殊詐欺被害を防ぐため、警察や関係団体等と連携を取りながら事業を実施し、被害者の減少に努める。
特質すべき事項	

事業No.	6-16①
課 名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業（交通事故相談）

目標・目的	交通事故によって生じる補償問題等の指導、助言及び教示等を行い、交通事故当事者の救済に寄与する。
対象	町民
手段	交通事故相談員による住民相談の実施 月1回（第4水曜日）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	町民生活相談事業（交通事故相談）	2	1	12		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	交通事故相談							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
交通事故相談		100	100	121	121	121	121	121
その他財源								
合計		100	100	121	121	121	121	121
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		78	78	78	78	78	78	78
旅費（費用弁償、普通旅費）		18	18	39	39	39	39	39
需用費（消耗品費）		4	4	4	4	4	4	4
その他財源								
合計		100	100	121	121	121	121	121
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		100	100	121	121	121	121	121
合計		100	100	121	121	121	121	121
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	普通旅費の増加						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	交通事故発生比率が県内で上位に位置する本町では、被害者・加害者問わず利用できる交通事故相談所は町民の利便性向上や安全安心に大きく寄与できると考えられるため、今後も相談所業務は維持すべきである。
	コストの方向性	維持	経費のほとんどが月に1回開催される相談員への報償費及び、費用弁償であるため維持が必要

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	交通事故相談日の町民への周知
改善案	町民へ広報及びHP等により交通事故相談日を周知する。
特質すべき事項	

事業No.	7-1①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくり支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		健康づくり推進事業

目標・目的	町民一人ひとりの健康に対する意識の高揚や健康づくり活動の活性化、健康寿命の延伸を目指す。
対象	町民
手段	子供から高齢者に至るまでの幅広い世代に健康づくりに関する知識、情報等を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	健康チェック事業							
2	健康づくり推進協議会							
3	健康講座（ヨガ教室等）							
4	健康増進計画外3計画策定							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
健康チェック事業		338	403	500	500	500	500	500
健康づくり推進協議会		106	114	260	130	130	130	130
健康講座（ヨガ教室等）		131	235	235	235	235	235	235
健康増進計画外3計画策定				5,000				
その他財源								
合計		575	752	5,995	865	865	865	865
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
07節 報償費		148	261	380	274	274	274	274
08節 旅費		20	21	48	24	24	24	24
10節 需用費		85	96	87	87	87	87	87
12節 委託料		322	374	5,480	480	480	480	480
13節 使用料及び賃借料								
その他財源								
合計		575	752	5,995	865	865	865	865
一般		161	312	5,555	425	425	425	425
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		380	380	380	380	380	380	380
使用料								
その他		34	60	60	60	60	60	60
合計		575	752	5,995	865	865	865	865
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	健康増進計画外2計画（令和8年度～19年度）の作成のための経費を増額。 健康まつり時の国保連からの無料で借用していた無料の測定機器について、貸出廃止となったため委託料を増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	健康増進計画外2計画（令和8年度～19年度）の作成のための経費を減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	健康イベント及び健康講座等を通じ健康情報の提供を継続していく。
	コストの方向性	拡大	基本的にはコストがあまりかからない方向で進めていくが、次期計画（令和8年度～19年度）の作成のための経費を増額する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	計画策定について、3つの計画を同時に策定する必要があり、計画策定に係る人員やコストが増える。 働く世代を対象とした事業が少ない。
改善案	3つの計画は独立しているが、冊子としては1つにまとめる。 ヨガ教室等、働く世代に興味関心がある事業を計画し、受講料を徴収してコストがかからないよう進める。
特質すべき事項	

事業No.	7-1②
課 名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健康」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくり支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくり推進事業
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		健康づくり推進委員活動事務事業

目標・目的	健康に関する知識や技術の向上を図り、効率的な保健活動を推進する。
対象	町民
手段	地区からの推薦により2年間の任期で委嘱する。健康アンバサダーの研修を行い、地域における健康づくりのリーダーとして活動を行うほか、けんしんPR等、地域の健康づくりにつなげていく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	健康づくり推進委員活動							
2	地域健康相談							
3	健康アンバサダー養成							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
健康づくり推進委員活動		316	550	432	432	432	432	432
健康づくり推進委員ポロシャツ代		0	24	0	24	0	24	0
地域健康相談		27	20	18	18	18	18	18
健康アンバサダー養成		237	180	180	180	180	180	180
その他財源								
合計		580	814	648	672	648	672	648
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算	予算見込み	予算	予算見込み
07節 報償費		284	269	184	184	184	184	184
08節 旅費		197	414	359	359	359	359	359
10節 需用費		27	54	28	52	28	52	28
11節 手数料		17	22	22	22	22	22	22
13節 使用料								
18節 負担金		55	55	55	55	55	55	55
その他財源								
合計		580	814	648	672	648	672	648
一般		580	814	648	672	648	672	648
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		580	814	648	672	648	672	648
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	隔年で健康づくり推進委員会の改選があるため、ポロシャツ購入費の増減。歯科衛生士講話(隔年)のため、増減。						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年で健康づくり推進委員会の改選があるため、ポロシャツ購入費の増減。歯科衛生士講話(隔年)のため、増減。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	健康づくり推進委員等を通じ健康情報の提供を継続していく。委員について、区からの推薦を依頼していたが、次期改選時（R8）から公募型とする。
	コストの方向性	拡大	健康づくり推進委員の改選による消耗品の購入のため。公募型とするため、報酬及び費用弁償の金額を増額。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・地域健康相談は、働き世代の40歳代、50歳代の方が少ない上、相談者も固定されている。 ・健康づくりの伝道師である健康アンバサダーのレベルを増加していく必要がある。
改善案	・健康づくり推進委員を健康アンバサダーとして養成し、地域における健康づくりの地区推進者として、SNSやインスタ等を利用した情報発信や健康無関心層へ健康情報を伝える。
特質すべき事項	

事業No.	7-1③
課 名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健康」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		歯科保健推進事業

目標・目的	歯や口腔の健康の保持増進・歯科疾患の早期発見、早期治療を促し、歯科保健の意識の向上を図る。
対象	全町民
手段	多分野における関係機関と連携を図りながら、8020運動の推進や歯みがきの習慣を身につけるための歯科出前講座、歯の大切さについて啓発するための歯の健康まつり等を開催する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	歯科保健推進会議							
2	歯科保健講座・啓発							
3	歯の健康まつり事業							
4	幼児フッ化物洗口事業							
5	8020推進員研修会							
6	歯科保健行動計画策定							
7	児童フッ化物洗口事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
歯科保健推進会議		98	130	260	130	130	130	130
歯科保健講座・啓発		297	293	293	293	293	293	293
歯の健康まつり事業		412	441	431	431	431	431	431
幼児フッ化物洗口事業		1,186	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421
8020推進員研修会			29		29		29	
歯科保健行動計画策定								
児童フッ化物洗口事業								
合計		1,993	2,314	2,405	2,304	2,275	2,304	2,275
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01節 報酬		80	106	212	106	106	106	106
07節 報償費		114	138	114	143	114	143	114
08節 旅費		18	24	48	24	24	24	24
10節 需用費		215	258	243	243	243	243	243
12節 委託料		1,566	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788
合計		1,993	2,314	2,405	2,304	2,275	2,304	2,275
一般		1,993	2,314	1,905	1,804	1,775	1,804	1,775
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費				500	500	500	500	500
使用料								
その他								
合計		1,993	2,314	2,405	2,304	2,275	2,304	2,275
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増額 かかりつけ歯科医への定期受診勧奨委託料及び歯科保健行動計画策定のため。小学1年生対象のフッ化物洗口事業経費を増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増額 8020推進研修会が隔年によるもの。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	歯や口腔の健康は、身体的な健康だけでなく、精神的、社会的な健康にも大きくかわかり、口腔ケアを日常の習慣として定着化させるための取り組みを関係機関と連携し維持していく必要がある。
	コストの方向性	拡大	定期受診勧奨として、フッ化物事業に追加したむし歯予防対策の検討。基本的にはコストがあまりかからない方法で進めていくが、第4次計画（令和8年度～12年度）の作成のための経費を増額する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	静岡県平均と比較し、本町は幼児・小学生のむし歯有病率が高い。定期的な歯科検診の必要性が十分理解されていないため、かかりつけ歯科医を持つことを推進するなど効果的な取り組みを行っていく必要がある。
改善案	第3次歯科保健行動計画を基に、歯科保健の向上を目指した事業を展開していく。特に、かかりつけ歯科医での定期受診勧奨の取り組みとして、令和7年度以降にむし歯予防対策を強化していく。また、現在幼稚園保育園児対象に行っているフッ化物洗口を小学生まで継続し、むし歯予防対策を強化する。
特質すべき事項	

事業No.	7-1④
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		「笑街健幸」推進事業

目標・目的	町民自らの健康づくりを推進し、継続的な運動習慣を身につける。
対象	町民
手段	まち歩きアプリを効果的に活用した健康づくりを進めながら、静岡県との協働事業である「ふじのくに健康マイレージ」を引き続き実施する。また、健幸スポーツの駅では、町民のニーズに応じた運動プログラムを紹介する。さらに、令和5年度より65歳以上の高齢者の町体育施設の無料化事業、「笑街健幸パスポート」事業を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	まち歩きアプリ							
2	ウォーキング事業							
3	健幸マイレージ事業							
4	健幸スポーツの駅							
5	笑街健幸パスポート							
6	食糧支援							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
まち歩きアプリ		1,166	990	990	990	990	990	990
ウォーキング事業		217	202	127	127	127	127	127
健幸マイレージ事業		98	161	60	60	60	60	60
健幸スポーツの駅		184	30	264	30	264	30	264
笑街健幸パスポート		2,948	4,320	3,104	3,405	3,735	4,099	4,499
食糧支援		19						
その他財源								
合計		4,632	5,703	4,545	4,612	5,176	5,306	5,940
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
07節 報償費		28	60	45	45	45	45	45
10節 需用費		1,490	333	506	272	506	272	506
11節 役務費		655						
12節 委託料		2,355	5,310	3,994	4,295	4,625	4,989	5,389
13節 使用料及び賃借料		79						
22節 償還金利子及び割引料		25						
その他財源								
合計		4,632	5,703	4,545	4,612	5,176	5,306	5,940
一般		3,994	5,703	4,545	4,612	5,176	5,306	5,940
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		638						
使用料								
その他								
合計		4,632	5,703	4,545	4,612	5,176	5,306	5,940
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	健幸スポーツの駅プログラム印刷（隔年）に伴う増額						
	令和7年度と令和8年度との比較	健幸スポーツの駅プログラム印刷（隔年）に伴う減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和4年度からのまち歩きアプリの導入により、アプリの周知と効果的な管理運営を進めていく。
	コストの方向性	維持	まち歩きアプリのランニングコストの経費を計上していく。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	まち歩きアプリと、現在紙で実施している健康マイレージ事業（県との協働事業）との整合性を図る必要がある。アプリを効果的に利活用していく必要がある。また、健幸スポーツの駅の周知と認知が不足している。Google Fit終了に伴い、不具合が生じる可能性がある。
改善案	アプリを健康管理に広く活用できるよう、アプリを軸とした事業展開をしていく。ウォーキング大会において、民間企業とコラボし、子供から高齢者まで、気軽に取り組めるウォーキングを普及させ運動習慣の定着を図る。健幸スポーツの駅では、町民に認識、認知してもらえよう、引き続き丁寧に周知しながら、R6・7年に健幸アンバサダーが地区へ呼びかけ、R8年度から軌道に乗せるようにする。
特質すべき事項	

事業No.	7-2①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育啓発事業

目標・目的	日々の食習慣を見直し、健全な食生活習慣を定着させ、健康な心身を育む。
対象	町民
手段	各種講義及び料理教室や広報SNS等での情報提供、健康相談での栄養指導を実施することにより、子供から高齢者に至るまでの幅広い世代に食の楽しさ大切さを伝え、健康づくりに関する知識、情報等を提供する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	食育啓発（街頭啓発）							
2	親子食育農園（まほろばポタジェ）							
3	来館者への啓発（朝食・減塩・野菜等）							
4	スポーツ栄養講座							
5	各世代に向けた料理教室（親子）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
食育啓発（街頭啓発）		178	132	130	130	130	130	130
親子食育農園（まほろばポタジェ）		173	148	148	148	148	148	148
来館者への啓発（朝食・減塩・野菜等）		41	23					
スポーツ栄養講座		68	67	67	67	67	67	67
各世代に向けた料理教室（親子）		100	121	121	121	121	121	121
その他財源								
合計		560	491	466	466	466	466	466
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		50	72	94	94	94	94	94
需用費		322	245	233	233	233	233	233
委託料		188	174	139	139	139	139	139
その他財源								
合計		560	491	466	466	466	466	466
一般		437	443	426	426	426	426	426
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		107						
使用料								
その他		16	48	40	40	40	40	40
合計		560	491	466	466	466	466	466
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	各世代に向けた料理教室の増加による。						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	対象者を絞ることにより、あらゆる世代に満遍なく食育を普及していく。
	コストの方向性	維持	協定を締結している企業と連携することで、講師料等の経費を図っているため。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・子供の朝食摂取率は高い値ではあるが、依然として100%にはならない。 ・働く世代の食育に対する関心が希薄。
改善案	・朝食の必要性、朝食摂取が健康な体作りの基本であることを広く周知する。関係各課と協力し、子供から大人まで朝食の大切さを伝え、朝食摂取率の向上を目指す。 ・保護者の食に対する関心を向上させるため、親子での料理教室やまほろばポタジェを充実させる。また、関係各課と連携し横断的に食育に取り組む。 ・スポーツ少年団や部活動などスポーツに取り組む子供たちとその保護者に向け、健康な体作りやスポーツ栄養に関する講座を行い、正しい食生活の基本やスポーツに取り組む際に必要な食事の取り方などを学ぶ機会を設ける。
特筆すべき事項	

事業No.	7-2②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育普及事業

目標・目的	食に関心を深め、一人ひとりが食に関する取組みを実践する。
対象	町民
手段	食育イベントを開催するなど、町民が食について興味関心を持ち、参加できる事業を展開する。食育関係団体や食育関係各課の関係者と連携・協力を図り、食育推進計画の策定を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	食育フェスタ							
2	食育推進委員会運営事業							
3	第4次食育推進計画策定							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
食育フェスタ 食育推進委員会運営事業 第4次食育推進計画策定		52	60	60	60	60	60	60
		90	146	292	146	146	146	146
合計		142	206	352	206	206	206	206
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償金 旅費 需用費 委託料		73	119	238	119	119	119	119
		17	27	54	27	27	27	27
		52	60	60	60	60	60	60
その他財源								
合計		142	206	352	206	206	206	206
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		142	206	352	206	206	206	206
合計		142	206	352	206	206	206	206
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	・第4次食育推進計画策定のため推進委員会を年4回開催するため。 ・食育フェスタの内容充実のため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	推進委員会を年2回開催するため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	食育フェスタを健康まつりと合同開催し、食育への関心を向上させる。
	コストの方向性	維持	食育関係団体や食育関係各課と連携し、食育推進に取り組む。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	食育フェスタ単独開催だと集客が見込めないため健康まつりと同時開催しているが、食育に関する意識が希薄。
改善案	来場者の多い健康まつりと合同で食育フェスタを実施。 各分野から食育推進委員会に参加していただいているため、食育に関する共通認識を深め、連携して行える事業等を模索し、食育推進に努める。
特筆すべき事項	

事業No.	7-2③
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育推進ボランティア活動事業

目標・目的	地域で食育を通して、健康づくりの輪を広げる。
対象	町民
手段	食育の知識を習得し、地域で活躍できる食育推進ボランティアを養成する。また、修了者には食育推進ボランティア団体「とまとくらぶ」に登録してもらい、街頭啓発、健康まつり等への支援・協力を図る。養成セミナーとフォローアップ研修を隔年開催としている。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	食育推進ボランティア養成講座							
2	とまとくらぶ研修会（フォローアップ）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
食育推進ボランティア養成講座 とまとくらぶ研修会（フォローアップ）		0	52	0	55	0	55	0
		40	0	44	0	44	0	44
その他財源								
合計		40	52	44	55	44	55	44
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費 需用費		23	18	18	24	18	24	18
		17	34	26	31	26	31	26
その他財源								
合計		40	52	44	55	44	55	44
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		23	26	20	31	20	31	20
		17	26	24	24	24	24	24
合計		40	52	44	55	44	55	44
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	とまとくらぶ研修会（食育養成セミナーフォローアップ研修）を実施。						
	令和7年度と令和8年度との比較	食育ボランティア養成セミナーを実施。						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	隔年で養成講座と研修会を行う。
	コストの方向性	維持	とまとくらぶの養成、研修会の実施を継続して行うため。

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・食育ボランティア養成セミナー募集に対して、応募者が募らない。 ・食育推進ボランティア「とまとくらぶ」の普及と認知。
改善案	・セミナー修了後、「とまとくらぶ」への登録を強制しているが、次年度以降ボランティア登録を任意とする。 ・活動のPR、知名度アップのため、活動を強化する。 ・とまとくらぶ会員に対してフォローアップのセミナーの内容を充実させ、アンケート調査を参考に魅力ある研修にする。
特筆すべき事項	

事業No.	7-3①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツ推進委員会運営事業

目標・目的	町民のスポーツ活動の運営補助
対象	スポーツ推進委員
手段	月1回定例会等を開催し、事業がスムーズに進行できるよう調整等を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

2. 事業計画

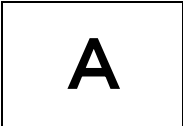
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	スポーツ推進委員会運営補助							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツ推進委員活動		2,996	3,963	3,678	3,946	3,411	4,217	3,678
その他財源								
合計		2,996	3,963	3,678	3,946	3,411	4,217	3,678
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1 報酬		1,260	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416
8 旅費・費用弁償		1,108	1,078	1,337	1,329	1,280	1,330	1,337
10 需用費		367	631	225	631	225	631	225
13 使用料及び賃借料		71	590	450	320	240	590	450
18 負担金		190	248	250	250	250	250	250
その他財源								
合計		2,996	3,963	3,678	3,946	3,411	4,217	3,678
一般		2,929	3,933	3,658	3,926	3,391	4,197	3,658
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		67	30	20	20	20	20	20
合計		2,996	3,963	3,678	3,946	3,411	4,217	3,678
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	被服購入費及び県実技研究会会場（沼津）予定の使用料の減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	スポーツ推進委員改選による被服購入費の増額・東海4県研究大会・県実技研修開催場所変更に伴う使用料の減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	改選及び新旧委員が入れ替わり時には、スムーズに運営できるような体制を整える。
	コストの方向性	維持	体制を整え、ニュースポーツ等の周知等が図れるよう運営していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	土日や夜間の事業回数が多く、出席が難しい委員も出てきている。
改善案	前任期委員の面談結果等をもとに、事業内容等の見直しを検討していく必要がある。
特質すべき事項	令和6年・7年は、県スポーツ推進委員連絡協議会理事・駿東地区スポーツ推進委員連絡会事務局を担当。次回2034年に担当予定。また、駿東地区スポーツ推進委員連絡会事業として、令和9年実技研修会・令和10年レクスポフェスティバルの担当予定。

事業No.	7-3②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツイベント（大会）事業

目標・目的	町民が広くスポーツ活動に親しみ、体力と健康意識の向上を図る。
対象	町民
手段	町民の要望等を収集してスポーツイベントを企画・運営する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	スポーツイベントの委託							
2	体力運動能力調査業務							
3	ランニングバイク大会							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツイベントの委託 体力運動能力調査業務 ランニングバイク大会		8,750	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824
		225	225	225	225	225	225	225
		1,100	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189
合計		10,075	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料 報償費 消耗品費 旅費		9,057	10,142	10,142	10,142	10,142	10,142	10,142
		1,002	89	89	89	89	89	89
		16	7	7	7	7	7	7
その他財源								
合計		10,075	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		9,977	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088
		98	150	150	150	150	150	150
合計		10,075	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238	10,238
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	継続事業のため同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	継続事業のため同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢化社会の中、10年後も現在と同等のスポーツイベントが開催できるよう注力する。
	コストの方向性	拡大	同等のイベントを同等のコストで行えるよう工夫を行う。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢化社会となる中で、スポーツイベントに参加する人が減少することが考えられる。現在と同等の規模でイベントを開催するためには参加人数を維持する必要がある。
改善案	スポーツの駅や健康バスポート事業と絡めて日ごろからスポーツに関心を持ってもらえる施策を実施する。
特筆すべき事項	参加の裾野を広げるため、イベントの周知や参加のハードルを下げるためにインスタグラム等の活用が必須である。

事業No.	7-3③
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツリーダー等養成事業

目標・目的	町民へスポーツに対する理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲の高揚を図る
対象	清水町スポーツ協会及びその加盟団体
手段	スポーツ振興の事業を実施する特定非営利活動法人清水町スポーツ協会を支援する。 また、スポーツ奨励金を授与した選手のその後の活躍や言葉をSNS等で発信していく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	スポーツの振興							
2	スポーツ意欲の高揚							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツ奨励金 スポーツ団体強化補助金（スポーツ協会） 清水町出身アスリート応援事業		794	549	549	549	549	549	549
		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		2,144	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報奨費 補助金		747	505	505	505	505	505	505
		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
		47	44	44	44	44	44	44
その他財源								
合計		2,144	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,144	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
合計		2,144	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	引き続き、町スポーツ団体、個人に対して支援を行う。
	コストの方向性	維持	各競技団体共通して、収支はほぼ同額であるため、現在の金額は継続していく。引き続き加盟団体の会計状況は毎年調査していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	スポーツ団体の補助金については、成果が見えにくく有効活用されているかがわかりづらい。
改善案	補助金を受ける団体に、スポーツ団体強化へどのように使用されたかの報告等を求める。
特筆すべき事項	町民がスポーツに興味を持ち、始めてみたいと思える取り組みをすること。また、始めてみたいときに気軽に始められる環境づくりをする必要がある。

事業No.	7-4①
課 名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設改築整備事業
事務事業名		スポーツ施設改築整備事業

目標・目的	スポーツ施設を整備し、スポーツ施設の充実を図る。
対象	町体育館等のスポーツ施設
手段	町体育館等のスポーツ施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ施設改築整備事業	10	6	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	各施設の改修工事							
2	温水プール改修工事							
3	体育館改修工事							
4	総合運動公園改修工事	高圧ケーブル、受電バス改修		遊具改修、テニスコート改修				
5	外原テニスコート改修工事			人工芝改修				
6	野球場改修工事							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
温水プール改修工事								
体育館改修工事								
総合運動公園改修工事		2,301		10,000				
外原テニスコート改修工事		1,265		12,000	11,000			
野球場改修工事		4,730						
その他財源								
合計		8,296	0	22,000	11,000	0	0	0
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
工事請負費		8,296		20,000	11,000			
設計監理業務委託				2,000				
その他財源								
合計		8,296	0	22,000	11,000	0	0	0
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		8,296		22,000	11,000			
合計		8,296	0	22,000	11,000	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	総合運動公園遊具更新6200千円、外原テニスコート壁打ちブロック撤去10000千円、人工芝改修工事設計2000千円を実施。						
	令和7年度と令和8年度との比較	総合運動公園ゲートボール場改修工事設計10000千円、外原テニスコート人工芝改修工事11000千円を実施。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	施設の老朽化に伴う改修工事を行い、適切な環境整備に努める。
	コストの方向性	拡大	大規模改修等の必要性が生じるためコスト拡大する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化が目立つため、改修工事等を実施する必要がある。
改善案	個別施設計画を基本とし、優先順位の調査を行いながら各施設の修繕・改修計画を行い、適切な時期の工事を実施する。
特筆すべき事項	スポーツ施設の改修については、それぞれ老朽化により、使用ができない施設や本来の使用方法ができない施設と、危険があるため、立ち入り禁止や接近注意となっている施設に分かれている。改修や改良の対策については個別施設計画に則り計画を立てて進める必要があるが、危険箇所については少しでも早い対応が必要となるため、別軸で対応する必要がある。

事業No.	7-5①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		学校開放事業
事務事業名		学校開放施設維持管理事業

目標・目的	町民の体力向上や健康維持を図る。
対象	町民
手段	小・中学校の屋内・屋外運動場の学校体育施設を夜間や学校休日に活用し、町民の体力向上や健康維持を図る場を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	学校開放施設維持管理事業	10	6	3		

2. 事業計画

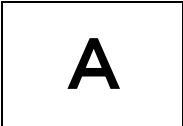
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	夜間照明施設保守							
2	その他経費							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
夜間照明施設保守 その他経費 学区備品		495	495	495	495	495	495	495
		212	321	321	321	321	321	321
その他財源								
合計		707	816	816	816	816	816	816
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費 委託料 備品購入費		212	321	321	321	321	321	321
		495	495	495	495	495	495	495
その他財源								
合計		707	816	816	816	816	816	816
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
		707	816	816	816	816	816	816
合計		707	816	816	816	816	816	816
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	スポーツ施設を開放し、スポーツの振興や、健康維持の場を提供することは不可欠なため。
	コストの方向性	維持	利用者による施設整備用の消耗品とLED化までのメタルハライドランプの購入は最低限必要となるため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	2020年の水銀灯製造、輸入禁止に伴い、メーカーのランプ事業撤退及びメタルハライドランプの製造終了が危惧されている。 清中体育館用ランプ及び南小体育館用ランプについては在庫のみ。（清中8球のみ、南小25球は確保してある。）
改善案	教育総務課とLED化の時期と在庫状況を確認しながら過剰に購入しないように注意する。
特筆すべき事項	これまで学校開放事業については、社会教育の一環としてスポーツ担当が事務を行っていたが、学校開放利用団体の承認及び施設利用許可については教育委員会が行っているため、教育委員会へ事務を移行させたい。

事業No.	7-6①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援（②スポーツ活動の推進）
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設維持管理事業
事務事業名		体育館等維持管理事業

目標・目的	誰もが気軽にスポーツをする環境を整える。
対象	町体育施設
手段	温水プール、体育館、総合運動公園、野球場、外原テニスコートの設備や教室の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ施設管理事業	10	6	3		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	温水プール施設維持管理							
2	体育館等施設維持管理							
3	体育施設修繕							
4								
5								
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
温水プール施設維持管理		52,217	49,727	53,599	53,502	53,599	53,502	53,599
体育館等施設維持管理		47,027	47,568	49,001	46,984	49,001	46,984	49,001
体育施設修繕		1,487	5,550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
その他財源								
合計		100,731	102,845	104,100	101,986	104,100	101,986	104,100
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
役務費		997	851	717	503	717	503	717
委託料		90,888	92,490	98,307	96,407	98,307	96,407	98,307
使用料及び賃借料		3,576	3,646	3,576	3,576	3,576	3,576	3,576
資産修繕料		1,487	5,550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
備品購入費			308					
需用費		53						
交付金								
公有財産購入費								
その他財源		3,730						
合計		100,731	102,845	104,100	101,986	104,100	101,986	104,100
一般		100,731	102,845	104,100	101,986	104,100	101,986	104,100
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		100,731	102,845	104,100	101,986	104,100	101,986	104,100
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	指定管理期間の更新があるため、人件費等の高騰を見込み増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	建物調査業務や植木剪定等の隔年で行う業務の費用分減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和7年度から新たな指定管理契約が開始するが、今後の5年で各施設の評価をする必要がある。
	コストの方向性	維持	施設管理については、原料費の高騰により難しい状況である。温水プールについては、年間4500万円の指定管理料に対して1000万円以上の赤字経営となっているため、施設維持について検討が必要である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各施設の維持管理コストの増加と必要性。
改善案	令和7年度から開始される新たな指定管理期間の中で各施設の必要性を詳細に調査し、維持管理コストと合わない施設に関しては解体等の手段を取る必要がある。
特筆すべき事項	温水プールに関しては、指定管理業者の収支決算上1500万円程度の赤字となっており、町民が必要としている施設であるかが甚だ疑問となっている。令和11年から大規模改修の予定もあるため、方向性を考える必要がある。

事業No.	7-6②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援（②スポーツ活動の推進）
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設維持管理事業
事務事業名		狩野川ふれあい広場維持管理事業

目標・目的	町民が集える場所を設置する。
対象	町体育施設
手段	狩野川ふれあい広場の整備を行うとともに、設置している四阿の点検を行うなど施設の安全確保を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	スポーツ施設管理事業	10	6	3		

2. 事業計画

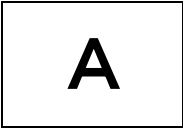
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ふれあい広場管理業務等							
2	土地賃借料							
3	乗用モア点検手数料							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ふれあい広場管理業務等		17,587	17,940	18,766	17,766	17,766	17,766	17,766
土地賃借料		2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626
乗用モア点検手数料		19	61	62	62	62	62	62
狩野川ふれあい広場河川占用							500	
その他財源								
合計		20,232	20,627	21,454	20,454	20,454	20,954	20,454
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		88	48	48	48	48	48	48
委託料		17,499	17,724	17,724	17,724	17,724	18,224	17,724
使用料及び賃借料		2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626
役務費		19	61	56	56	56	56	56
備品購入費			168	1,000				
その他財源								
合計		20,232	20,627	21,454	20,454	20,454	20,954	20,454
一般		19,329	20,087	20,914	19,914	19,914	20,414	19,914
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		903	540	540	540	540	540	540
その他								
合計		20,232	20,627	21,454	20,454	20,454	20,954	20,454
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	指定管理制度導入の検討（パークゴルフ、陸上グラウンドに加えデイキャンプ場を運営する等）
	コストの方向性	維持	経費については毎年実績を確認し、検討する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	設置されている施設に対し、利用者が少なく有効活用されていると言えない。
改善案	指定管理を導入することを前提とし、国の事業と連携してどのような方向性の公園にするかを明確にする。
特筆すべき事項	国の事業（新橋設置、かわまちづくり）の方向性をしっかり把握し町の意見を伝える必要がある。

事業No.	7-7①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・健康診査事業
事務事業名		特定健康診査等事業

目標・目的	内臓脂肪症候群の早期発見と生活習慣病を予防する。
対象	国保被保険者（40歳～74歳）
手段	公的な医療保険者（市町国保）は、40歳～74歳の加入者全員に対する年1回の健診の実施が義務付けられているため、住民が自らの健康状態を確認することにより、早期に医療機関への受診を促し、疾病の重症化を防ぐことで、国民健康保険の医療費の抑制につなげる。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	特定健康診査等事業（うち特定健診分）	5	1	1	H20	なし

2. 事業計画

（千円）

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	特定健康診査事業							
2	データヘルス計画策定							
3	未受診者の受診勧奨業務							
4	要医療未受診者対策							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
特定健康診査事業		22,351	26,771	25,187	25,187	25,187	25,187	25,187
データヘルス計画策定		550						
未受診者の受診勧奨業務		4,042	4,866	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
要医療未受診者対策		24	24	24	24	24	24	24
その他財源								
合計		26,967	31,661	30,111	30,111	30,111	30,111	30,111
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		24	24	24	24	24	24	24
10節 消耗品		469	499	500	500	500	500	500
印刷製本費		112	108	110	110	110	110	110
11節 通信運搬費		583	874	807	807	807	807	807
12節 業務委託料		25,775	29,987	28,665	28,665	28,665	28,665	28,665
18節 負担金補助及び交付金		4	169	5	5	5	5	5
その他財源								
合計		26,967	31,661	30,111	30,111	30,111	30,111	30,111
一般		948	1,520	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
保険税（料）・下水道使用料		13,500	17,394	15,851	15,851	15,851	15,851	15,851
国費		8,605	8,838	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
県費		3,914	3,909	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
使用料								
その他								
合計		26,967	31,661	30,111	30,111	30,111	30,111	30,111
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	対象者（国民健康保険被保険者）の減による減額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	対象者は減少するが、受診者数は維持し同額とする。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	特定健診事業については、法律で定められた事業であり、同様に実施していく。
	コストの方向性	維持	健診対象者は減少見込みであるが、受診率の向上のため受診者数は維持していくため、コストも維持とする。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特定健診の目標受診率は60%であるが、町のR5受診率は44.7%であり、低い状況である。健診の結果、要医療となった人の医療未受診者の割合が約30%であり、多い状況である。
改善案	がん検診と同時実施、休日の集団健診実施等受診しやすい環境づくりに努める。 特定健診の対象となる40歳や国民健康保険新規加入者に特定健診のお知らせをし、関心を持ってもらう。 健診の結果要医療となった人に在宅保健師等による訪問や電話等で受診の確認や勧奨を行う。 日時を指定した集団健診実施の検討をする。
特質すべき事項	

事業No.	7-7 ②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・健康診査事業
事務事業名		人間ドック助成事業（国保）

目標・目的	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図る。
対象	国保被保険者（20歳～74歳）
手段	国民健康保険被保険者が人間ドック（1日、脳）を受診する際に費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	疾病予防費	5	2	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	1 日人間ドック							
2	脳ドック							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1 日人間ドック		3,134	3,068	3,068	3,068	3,068	3,068	3,068
	脳ドック	688	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
その他財源								
合計		3,822	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 負担金補助及び交付金（負担金）		3,822	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
その他財源								
合計		3,822	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		3,822	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
合計		3,822	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図るため、今後とも継続していく。						
	令和7年度と令和8年度との比較	人数増加（1日ドック+5人、脳ドック+2人）による増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図るため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	人間ドック・脳ドックに関する情報を広報、清水町ホームページに記載しているが、住民からの問い合わせが少ないことから情報提供の機会が少ないと考える。
改善案	地区の公民館での運動教室や委託型介護予防教室などの機会にPRして受診率向上につなげる。
特質すべき事項	近隣市町の自己負担金の動向を確認していく。

事業No.	7-8 ①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感ずる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		がん検診事業

目標・目的	がんの早期発見、治療を促す。
対象	20歳以上の女性及び35歳以上の男性の各検診対象者
手段	健康増進法に基づき、十分な精度管理の下、胃・肺・大腸・乳・子宮がん・前立腺がん検診実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	胃がん検診							
2	肺がん検診							
3	大腸がん検診							
4	子宮がん検診							
5	乳がん検診							
6	前立腺がん検診							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
胃がん検診費		23,846	25,872	25,872	25,872	25,872	25,872	25,872
肺がん検診費		18,911	19,717	19,717	19,717	19,717	19,717	19,717
大腸がん検診費		13,402	13,747	13,747	13,747	13,747	13,747	13,747
子宮がん検診費		14,974	15,017	15,017	15,017	15,017	15,017	15,017
乳がん検診費		9,513	9,476	9,476	9,476	9,476	9,476	9,476
前立腺がん検診費		8,940	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127
その他財源		3,498	3,511	3,511	3,511	3,511	3,511	3,511
合計		93,084	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費（報償金）		24	25	25	25	25	25	25
10節 需用費（消耗品費）		35	17	17	17	17	17	17
10節 需用費（印刷製本費）		820	833	833	833	833	833	833
11節 役務費（手数料）		2	5	5	5	5	5	5
11節 役務費（火災等保険料）		76	77	77	77	77	77	77
12節 委託料（業務等委託料）		89,690	93,035	93,035	93,035	93,035	93,035	93,035
18節 負担金及び交付金（一般負担金）		311	311	311	311	311	311	311
その他財源（医療機関支払い分以外の業		2,126	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164
合計		93,084	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467
一般 保険税（料）・下水道使用料		92,829	96,184	96,184	96,184	96,184	96,184	96,184
国費		71	56	56	56	56	56	56
県費		184	227	227	227	227	227	227
使用料								
その他								
合計		93,084	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467	96,467
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	業務委託料（集団乳がん検診費用分）の増額のため。 その他財源の業務委託料（オンライン予約システム費用分）の増額のため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	業務委託料（集団子宮がん検診費用分）の増額のため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	がんの早期発見、治療を促すため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	対象者の利便性を図り、がん検診を複数まとめて同日可能な日を追加する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国の目標値に併せ、受診率の目標を50%としているが、職場や人間ドック等での受診者数が把握できないため、がん検診の受診率が低い。 R4「ふれあいアンケート」より、町民でがん検診を「町の検診で受けている人」は約3割、「職場や人間ドックで受けている人」は約4割、「受けていないまたは年齢が対象外」が約3割である。また「かかりつけ医がない」は約4割であった。かかりつけ医がない方は医療機関で受診しにくい。 がん検診を受診する重要性やメリットが周知しきれていない。
改善案	沼津医師会管内で町の検診以外にがん検診を受診した情報を把握できないか2市2町で協議する。 かかりつけ医がない方が利用しやすい集団検診日を追加で設け、同日で複数のがん検診ができ、複数の医療機関へ行く手間をかけずにできる体制を整え、受診率向上につなげる。 母子健診やその他イベント等で受診勧奨を実施する。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		肝炎ウイルス検診事業

目標・目的	肝臓疾患の重症化を予防する。
対象	40歳以上で町の肝炎検診を今まで受けたことの無い人
手段	検診の受診勧奨を行い、B型・C型肝炎ウイルスを血液検査で発見する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

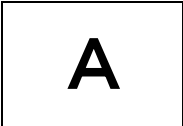
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	肝炎ウイルス検診業務							
2	肝炎ウイルスフォローアップ事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
肝炎ウイルス検診業務		982	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248
その他財源		76	78	78	78	78	78	78
合計		1,058	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（印刷製本費）		76	78	78	78	78	78	78
12節 委託料（業務等委託料）		982	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248
その他財源								
合計		1,058	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
一般		361	506	506	506	506	506	506
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		697	820	820	820	820	820	820
使用料								
その他								
合計		1,058	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	肝臓疾患の重症化を予防するため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	肝炎ウイルスの実態や症状が周知されていないため、理解されていない。
改善案	肝炎ウイルスの症状等を、広報やSNS等で周知し、検診を受ける重要性を理解してもらう。 早期発見のため、早めに受診してもらえるように勧奨する。 集団検診日で特定健診予約時に肝炎ウイルス検査を同日実施できることを伝える。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ③
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		歯科口腔健診事業

目標・目的	歯周疾患を早期に発見し、治療につなげる。
対象	若年層（30歳・35歳）及び40歳以上の一般市民
手段	指定歯科医療機関において口腔健診を実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	歯科口腔健診業務							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
歯科口腔健診業務		3,284	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558
合計		3,284	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費（報償費）	6	6	6	6	6	6	6
10節	需用費（消耗品）	81	72	72	72	72	72	72
10節	需用費（印刷製本費）	0	86	86	86	86	86	86
12節	委託料（業務委託料）	3,197	3,394	3,394	3,394	3,394	3,394	3,394
その他財源								
合計		3,284	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558
一般		3,146	3,405	3,405	3,405	3,405	3,405	3,405
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		138	153	153	153	153	153	153
使用料								
その他								
合計		3,284	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	歯周疾患を早期に発見し、治療につなげるため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	例年受診率が約3%と低いが、受診者の約95%が要指導・要治療者であるため、若年層からの歯周疾患予防が求められる。受診者数の中で40歳代の受診率が低い。歯科口腔健診の認知度が低い。
改善案	受診率向上のために、ふれあいアンケートや歯科医院と協力し歯科への意識のアンケート（5年に一回歯科健診のアンケート）を実施し現状を把握する。 公民館での運動教室、委託型介護予防教室などの機会を利用して歯科口腔健診をPRする。受診者の約4割が特定健診を受けており、病院でポスターを貼るなど周知場所を増やし、広報でも周知する。受診券の中に歯科口腔健診があることを特に周知する。受診券やはがきなど通知方法を再考する。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ④
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		後期高齢者健康診査事業
事務事業名		人間ドック助成事業（高齢者）

目標・目的	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図る。
対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上）
手段	後期高齢者医療保険被保険者が人間ドック（1日、脳）を受診する際に費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	後期高齢者健康診査事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

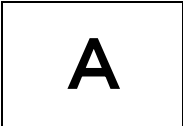
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	1日人間ドック							
2	脳ドック							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1日人間ドック 脳ドック		1,121	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
		2,454	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689
合計		3,575	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 負担金補助及び交付金（負担金）		3,575	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
その他財源								
合計		3,575	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		3,575	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
合計		3,575	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	1日人間ドックの対象者増加による増額のため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	1日人間ドックの対象者増加による増額のため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図るため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	制度自体は必要かつ高い事業効果を有する事業であるが、年々対象者の増加に伴い、公費負担は増大している。 また、対象者は増加しているが、1日人間ドックの受診者数が減少している。
改善案	対象者の増加により、公費支出の増加傾向が続くことが懸念されるが、住民の健康の保持増進のために必要な制度であるため現行制度を堅持すべきである。また、介護予防教室や公民館での運動教室などの機会にPRしていく。
特質すべき事項	近隣市町の自己負担金の動向を確認していく。

事業No.	7-8⑤
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		後期高齢者健康診査事業

目標・目的	生活習慣病の予防と早期発見
対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上）
手段	健康診査の充実を図り、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康保持を推進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	後期高齢者健康診査事業	4	1	4	H20	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	後期高齢者健康診査事業							
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
後期高齢者健康診査事業		20,819	25,275	25,275	25,275	25,275	25,275	25,275
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		2,457	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998
その他財源								
合計		23,276	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1 節 非常勤職員報酬		2,002	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
3 節 期末手当		433	799	799	799	799	799	799
8 節 費用弁償		22	24	24	24	24	24	24
10 節 消耗品・印刷製本費		110	144	144	144	144	144	144
11 節 通信運搬費		425	450	450	450	450	450	450
12 節 業務委託料		20,284	24,681	24,681	24,681	24,681	24,681	24,681
その他財源								
合計		23,276	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273
一般		3,875	8,055	8,055	8,055	8,055	8,055	8,055
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		19,401	20,218	20,218	20,218	20,218	20,218	20,218
合計		23,276	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273	28,273
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	被保険者及び受診者の増による増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	被保険者及び受診者の増による増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	健康診査事業については、対象者増により、受診者増の見込み。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、従来実施しているものを連携して一体的に実施していくこととしており、会計年度任用職員の人件費のみとなっている。今後も内容を検討しながら進めていく予定。
	コストの方向性	拡大	後期高齢者の増と健康診査の受診率の向上を目指し、増額の見込みである。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・健診の受診率は、R1:41.1%、R2:36.5%、R3:36.5%、と新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低下し、R4は38.4%に上昇したもののR5は37.8%と低下したため、今後も受診勧奨し、受診率向上をめざす。
改善案	・高齢者の一体的な実施に伴い、健康状態の未把握者の訪問時、また各地区での介護予防教室等で受診勧奨を行う。 ・各関係機関との連携を図るため、現在ある会議や事業などで趣旨を説明し、協力を依頼する。
特質すべき事項	・笑街健幸/パスポートとの連携 ・健診送迎タクシーの検討

事業No.	7-8	⑥
課 名	健幸づくり課	

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		若年がん患者等支援事業

目標・目的	がん患者等の生活の質の向上やより良い生活を支援する。
対象	町内在住のがん患者
手段	がん患者等の生活の質を向上し、がん患者、体験者やその家族を支えるため、費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	令和2年度	なし

2. 事業計画

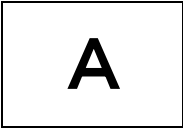
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	若年がん患者等支援事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
妊孕性温存治療支援		0	250	250	250	250	250	250
医療用補整具購入支援		100	400	400	400	400	400	400
小児・若年がん患者在宅療養生活支援		0	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		100	650	650	650	650	650	650
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	補助金	100	650	650	650	650	650	650
その他財源								
合計		100	650	650	650	650	650	650
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		50	325	325	325	325	325	325
		50	325	325	325	325	325	325
合計		100	650	650	650	650	650	650
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和2年度から開始した制度であり、令和4年度からは妊孕性温存療法支援事業の「温存後生殖補助医療」が追加され、がん患者等へ広く周知する必要があるため。
	コストの方向性	維持	妊孕性温存療法支援事業の対象者は数多くないと予想されるものの、医療用補整具購入件数は年度で変動し、費用助成できる体制を整える必要がある。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和2年度から開始の制度であり、制度を知らない対象者がいる可能性がある。
改善案	がん患者等へ広く周知するため、定期的に町広報紙に掲載する他、がんセンター等のソーシャルワーカーと連携し、来院者へ周知してもらう。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	7-9①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		救急医療事業
事務事業名		救急医療体制整備事業

目標・目的	町民に対し、適正な救急医療を実施する。
対象	町民
手段	沼津医師会及び駿東歯科医師会の協力により、休日・夜間の救急医療体制を整備する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	救急医療事業	4	1	1	昭和52年	なし

2. 事業計画

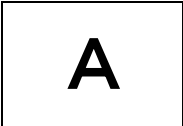
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	在宅救急医療業務委託							
2	沼津夜間救急医療対策協会							
3	沼津夜間救急医療センター運営							
4	広域救急関係事業							
5	歯科救急医療業務委託							
6	病院群輪番制病院設備整備事業費補助金							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
在宅救急医療業務委託		12,918	13,057	12,918	12,918	12,918	12,918	12,918
沼津夜間救急医療対策協会負担金		114	114	114	114	114	114	114
沼津夜間救急医療センター運営費負担金		27,735	23,200	22,956	22,956	22,956	22,956	22,956
広域救急関係事業負担金		878	1,128	866	866	866	866	866
歯科救急医療業務委託費分担金		698	691	690	690	690	690	690
救急啓発用（子ども救急受診ハンドブック）		99	193	0	99	0	0	99
その他財源								
合計		42,442	38,383	37,544	37,643	37,544	37,544	37,643
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料		12,918	13,057	12,918	12,918	12,918	12,918	12,918
負担金		29,425	25,326	24,626	24,626	24,626	24,626	24,626
補助金		0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費		99	0	0	99	0	0	99
その他財源								
合計		42,442	38,383	37,544	37,643	37,544	37,544	37,643
一般		42,442	38,383	37,544	37,643	37,544	37,544	37,643
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		42,442	38,383	37,544	37,643	37,544	37,544	37,643
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和2年から令和5年までの実績の平均値で計算している。令和6年度は9月補正にて、病院群輪番制病院設備整備事業費補助金(医療センター)を計上。令和7年度は申請ないため減少。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	救急医療体制の整備は、町民の安全・安心な生活の確保には必要不可欠であるため。
	コストの方向性	維持	上記同様

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	医師不足等の医師会が抱えている課題（特に小児科医不足により在宅救急は三島医師会とも連携を開始した） 土日・祝日・夜間に対応できる医師が不足しており、遠方より医師を呼んで対応しているため、医師確保に係る費用が高額になる。
改善案	関係市町等と調整し、体制の維持に努める。
特質すべき事項	沼津夜間救急医療センターは、コロナ禍の受診控えで患者数が減少することによる診療収入減等の状況により、次年度の負担金が増えるため、令和2年度以降は増額となっている。ウィズコロナの時代の中で、受診状況に変化が出るかは、現状で不明である。

事業No.	7-10①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		成人保健予防事業
事務事業名		成人保健予防事業

目標・目的	生活習慣病を予防し、健康レベルの維持・向上を図る。
対象	40歳以上町民
手段	健康増進法に基づく保健事業として、生活習慣病予防のため生活指導や病態栄養指導等を行い、健康に関する不安や悩みを相談できる機会とする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	成人保健予防事業	4	1	4	不明	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	成人健康相談事業							
2	家庭訪問							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
成人健康相談事業		249	267	359	359	359	359	359
	家庭訪問	0	17	17	17	17	17	17
その他財源								
合計		249	284	376	376	376	376	376
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		210	239	331	331	331	331	331
	消耗品費	39	45	45	45	45	45	45
その他財源								
合計		249	284	376	376	376	376	376
一般		83	114	206	206	206	206	206
	保険税（料）・下水道使用料							
国費								
	県費	166	170	170	170	170	170	170
使用料								
	その他							
合計		249	284	376	376	376	376	376
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	常勤栄養士職員がいないため、在宅栄養士の報償費が発生するため増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	特定保健指導以外の40歳以上の町民が栄養相談等を受けられる窓口がないが、常勤栄養士職員が配置されることで、適宜窓口等で相談できれば、事業として継続する必要はない。
	コストの方向性	縮小	常勤の管理栄養士で対応できれば予算化は不要。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	平日の昼間であり、対象者が限られており、本当に利用して欲しい人の利用確保が難しい。
改善案	常勤栄養士職員が配置されることで、必要な時に相談することができるため、体制を整える必要がある。
特質すべき事項	常勤の管理栄養士が保健センターに必要である。

事業No.	7-11①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種事業

目標・目的	高齢者に多い肺炎を予防する。
対象	新規65歳の接種希望者
手段	予防接種法に基づく定期予防接種の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	H26	

2. 事業計画

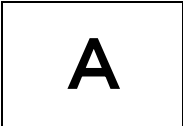
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	予防接種（定期）							
2	予防接種（行政措置）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
予防接種業務		2,794	1,818	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
その他財源								
合計		2,794	1,818	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
印刷製本費		40	36	36	36	36	36	36
業務委託料		2,754	1,704	1,714	1,714	1,714	1,714	1,714
扶助費		0	78	78	78	78	78	78
その他財源								
合計		2,794	1,818	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
一般		2,794	1,818	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		2,794	1,818	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	接種率60%に設定						
	令和7年度と令和8年度との比較	（同様）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者の肺炎球菌を予防するには、必要不可欠であるため。
	コストの方向性	維持	令和6年度からは、新規65歳のみ。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	R6年度より65歳の誕生日から66歳の誕生日の前日までに変更となり、以降は接種機会がないため、周知する必要あり。
改善案	広報等で周知していく
特質すべき事項	R5年度で行政措置が終了し、接種期間は満65歳の期間のみとなった

事業No.	7-11②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		高齢者インフルエンザ等予防接種事業（B類）

目標・目的	インフルエンザ等の発症及び重症化を防ぐ。
対象	町内に住所を有する65歳以上の町民
手段	予防接種法に基づくインフルエンザ等の予防接種を実施する対象者への負担額の軽減（助成）。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	H13	

2. 事業計画

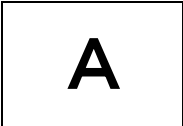
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	高齢者インフルエンザ予防接種事業							
2	新型コロナワクチン接種事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
高齢者インフルエンザ予防接種事業		2,870	25,094	25,328	25,328	25,328	25,328	25,328
	新型コロナワクチン接種事業			57,574	57,574	57,574	57,574	57,574
その他財源								
合計		2,870	25,094	82,902	82,902	82,902	82,902	82,902
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消耗品費		8	4	8	8	8	8	8
	印刷製本費	99	143	268	268	268	268	268
	業務委託料	2,754	24,908	82,467	82,467	82,467	82,467	82,467
	扶助費	9	39	159	159	159	159	159
その他財源								
合計		2,870	25,094	82,902	82,902	82,902	82,902	82,902
一般		2,870	25,094	82,902	82,902	82,902	82,902	82,902
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		2,870	25,094	82,902	82,902	82,902	82,902	82,902
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者保健福祉計画の統計より、高齢者60人増のため、委託料増加。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和6年から高齢者コロナワクチンの定期接種が始まり、6月に補正対応をした。今後の方針は不明のため、高齢者数は増えるがコロナワクチンの接種率が不明なため同額とした。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者のインフルエンザの発症と新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐため。
	コストの方向性	拡大	高齢者増加のため、委託料増加。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	インフルエンザ等の重症化を防ぐため、制度の周知を図る必要がある。
改善案	広報で周知する。医療機関にて周知の徹底をしてもらう。
特質すべき事項	・インフルエンザ予防接種は自己負担額1,200円であったが、平成26年に敬老祝い金の代替事業として、自己負担額500円となった。 ・令和6年度から新型コロナワクチンが65歳以上を対象として、定期予防接種（B類）となった。国庫補助金については、R6年度の接種により検討するとの国の方針であるため、R7年度は計上していない。 ・R8年度の国の標準化事業（マイナンバー連携）により、健康管理システムの改修が見込まれる。

事業No.	7-11③
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		定期予防接種事業（A類）

目標・目的	予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。
対象	町内に住所を有する乳幼児等のうち予防接種法で定められた対象者及び風しんの追加的対策に基づく風しんの第5期定期接種対象者
手段	予防接種の種類：BCG・MR（麻しん・風しん）混合（第5期定期接種含む）・麻しん・風しん・4種混合（ジフテリア・百日ぜき・破傷風・不活化ポリオ）・3種混合（ジフテリア・百日ぜき・破傷風）・2種混合（ジフテリア・破傷風）・不活化ポリオ・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・HPVワクチン（子宮頸がん予防）・B型肝炎ワクチン・ロタウイルスワクチン

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2		

2. 事業計画

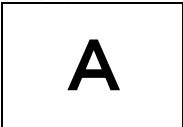
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	予防接種業務(委託)							
2	接種券の交付							
3	風しんワクチン接種費用助成事業							
4	風しんの追加的対策事業							
5	子宮頸がんキャッチアップ事業							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
予防接種業務(委託)		64,519	61,260	82,475	70,283	68,750	67,205	65,083
接種券の交付		612	584	784	760	760	760	760
風しんワクチン接種費用助成事業		161	140	140	140	140	140	140
風しんの追加的対策事業		1,132	1,766					
子宮頸がんキャッチアップ事業		4,508	9,136					
その他財源								
合計		70,932	72,886	83,399	71,183	69,650	68,105	65,983
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
普通旅費		20	21	27	27	27	27	27
消耗品費		113	136	152	152	152	152	152
印刷製本費		499	555	632	608	608	608	608
業務委託料		69,788	71,388	82,098	69,906	68,373	66,828	64,706
扶助費		297	483	490	490	490	490	490
通信運搬費・手数料		215	303					
その他財源								
合計		70,932	72,886	83,399	71,183	69,650	68,105	65,983
一般		69,755	72,160	83,399	71,183	69,650	68,105	65,983
保険税（料）・下水道使用料								
国費		1,177	726					
県費								
使用料								
その他								
合計		70,932	72,886	83,399	71,183	69,650	68,105	65,983
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	子宮頸がんキャッチアップ事業と風しんの追加的対策事業は終了するが、医師会からの要望により、HPVは小学6年生から、日本脳炎1期初回は生後6か月から接種券を送付するため一時的に対象者が増え、予算増となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度には子宮頸がんと日本脳炎1期初回の対象者が1学年となるため減。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	ムンプスワクチンやRSウイルスワクチン等が定期接種に追加される可能性がある。
	コストの方向性	拡大	風しんの追加的対策とHPVワクチンのキャッチアップ事業の終了及び接種対象者の減少により一旦縮小するが、委託料の増額が予定されているため、事業費は拡大する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度から子宮頸がんワクチンの定期接種が再開されたが、定期接種対象者の中学1年生では、接種完了者が9.2%（対象者142人、接種完了者13名）と低く、子宮頸がん予防につながらないため、ワクチン接種を普及させていく必要がある。
改善案	個別通知等により周知をはかり、対象者及び保護者世代へ子宮頸がんと共にワクチン接種の啓発を行う。
特質すべき事項	令和8年度に国の標準化事業（マイナンバー連携）のため、システム改修費を要する可能性がある。

事業No.	7-11④
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		中学生インフルエンザ等予防接種費助成

目標・目的	インフルエンザ等予防接種費に係る、子育て家庭の経済的な負担軽減等を図る。
対象	町内在住の中学3年生の保護者
手段	町内在住の中学3年生を対象とした予防接種費用の一部助成 インフルエンザ：上限2,000円、新型コロナワクチン：半額（7,600円程度）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	R 3	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	助成金の交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金（インフルエンザ）	補助金（インフルエンザ）	74	114	286	297	276	276	276
	補助金（新型コロナワクチン）			350	342	342	342	342
その他財源								
合計		74	114	636	639	618	618	618
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金	補助金	74	114	636	639	618	618	618
その他財源								
合計		74	114	636	639	618	618	618
一般	保険税（料）・下水道使用料	74	114	636	639	618	618	618
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
合計		74	114	636	639	618	618	618
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度から新型コロナワクチンに関する補助金を開始するため、6月補正にて対応した。 令和7年度は、新型コロナウイルスワクチンの接種率を50%から15%と見込み減額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	対象者の減少に伴う減額						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	毎年、中学3年生に補助をしていく。
	コストの方向性	拡大	令和6年度に予防接種の種類及び補助額の増額を行ったため、令和9年度に実績の推移を見て対象者の範囲の見直しを行う。

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和6年度から2,000円に増額し、申請者の推移を把握する。また、実績を検証し、議会からの要望のある対象範囲（同居家族や多年齢）を広げるか検討する必要がある。
改善案	令和9年度に過去の実績をもとに検証する。
特質すべき事項	新型コロナワクチンが今後、どのような位置づけになっていくかを観察していく必要がある。 全国的に実施している市町は2市町だけであり、反ワクチン団体からのクレームが多く、業務妨害がある。

事業No.	7-11⑤
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		带状疱疹予防接種事業

目標・目的	带状疱疹発症率の低減や重症化予防を図るとともに、接種費用の経済的負担の軽減を図ることで町民の生活の質の向上や医療費の抑制、不安の解消等につなげる
対象	50歳以上の希望者で、今までに助成を受けていない者
手段	予防接種法に基づく带状疱疹予防接種を実施する対象者への負担額の軽減（助成）。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	R6	

2. 事業計画

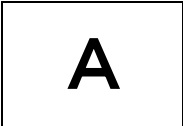
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	助成金の交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
带状疱疹の予防接種事業		0	3,070	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
その他財源								
合計		0	3,070	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		0	0	0	0	0	0	0
扶助費		0	3,028	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
印刷製本			42					
その他財源								
合計		0	3,070	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
一般		0	3,070	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		0	3,070	6,232	5,684	5,112	4,832	4,348
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度から新規事業として開始。令和6年の接種率を2.2%と推定し、令和7年の接種率を2.0%と仮定する。1回限りの助成のため既接種者の増加に伴い、事業費は漸減予定。						
	令和7年度と令和8年度との比較	年々新50歳の人数は減少し、既接種者は増加するため、事業費は漸減予定。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	带状疱疹を予防するには必要不可欠であるため、事業の継続が求められる。
	コストの方向性	縮小	既接種者の増加に伴い、事業費は漸減予定。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	不活化ワクチンは2回接種する必要がある、助成を受けたとしても自己負担額は3万円弱程度と高額である。生ワクチンの自己負担額は3千円弱であるが、抗体の獲得は不活化ワクチンの方が高い。以上のことから接種率が伸び悩むことが推定されるため、接種する時期に合わせて適切な周知を図る。
改善案	4月号広報、清水町HP、庁舎の電子掲示板、けんしん封筒によるPRを活用し、事業の啓発を行う。ワクチンの有効性を示し、接種率の向上を図る。
特質すべき事項	厚生労働省が带状疱疹ワクチンの定期接種化を検討中

事業No.	7-12①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康診査事業

目標・目的	妊産婦及び乳幼児の異常を早期に発見し、適切な時期に必要な支援を行うことで、健康保持・増進並びに健全な家庭環境の育成を図ることを目標とする。
対象	妊産婦及び乳幼児とその保護者
手段	母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児とその保護者に対して健康診査を実施する。医師の診察とともにそれぞれの時期に適切な指導及び助言を実施し、対象の健康状態や対象を取り巻く環境の確認、相談を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

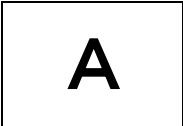
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	妊婦健康診査							
2	産婦健康診査							
3	乳児健康診査							
4	新生児聴覚スクリーニング							
5	幼児健康診査							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
妊婦健康診査		19,333	18,754	19,137	18,709	18,245	17,660	17,627
産婦健康診査		1,901	2,050	2,050	2,000	1,950	1,900	1,900
乳児健康診査		2,598	2,565	3,867	3,771	3,674	3,577	3,577
新生児聴覚スクリーニング		947	961	961	951	933	914	914
幼児健康診査		4,264	4,668	5,666	5,453	5,461	5,453	5,461
その他財源								
合計		29,043	28,998	31,681	30,884	30,263	29,504	29,479
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		24,840	24,638	26,316	25,621	25,023	24,241	24,241
7節 報償費		3,576	3,564	4,380	4,380	4,381	4,380	4,380
10節 消耗品費		71	268	250	268	251	268	251
10節 印刷製本費		169	54	174	54	47	54	46
19節 扶助費		357	297	384	384	384	384	384
13節 使用料		30	77	77	77	77	77	77
その他財源			100	100	100	100	100	100
合計		29,043	28,998	31,681	30,884	30,263	29,504	29,479
一般		27,882	27,973	30,028	29,269	28,706	27,953	27,928
保険税（料）・下水道使用料								
国費		950	1,025	1,653	1,615	1,557	1,551	1,551
県費		211						
使用料								
その他								
合計		29,043	28,998	31,681	30,884	30,263	29,504	29,479
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度から1か月児健康診査、5歳児健康診査を新規で実施予定であるため、委託料と報償費が増加している。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度の母子健康手帳交付数を210件、出生数を200人とし、令和8年度の母子健康手帳交付数を205件、出生数を195人と推定しているため、委託料が減少見込みである。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	法律に基づき実施していく。令和7年度から近隣市町で一斉に1か月児健康診査及び5歳児健康診査を実施予定であり、事業に伴う経費が増加している。
	コストの方向性	縮小	出生数の減少に伴い、委託料は縮小する見込み。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和5年度から2歳児歯科健康診査を開始。また、令和7年度から5歳児健康診査を開始することに伴い、発達面に心配のある家庭への支援（受け皿）の整備が求められている。
改善案	既存の乳幼児健康相談、ことばの相談、発達相談などを活用し、必要な専門家への相談機会をタイムリーに提供できるように調整を行う。また、必要に応じて、発達相談の回数等の増加を検討していく。また、令和11年度からは児童発達支援センター（旧西幼稚園）と連携し、受け皿としての機能を委託していく方向
特質すべき事項	

事業No.	7-12②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康教育事業

目標・目的	対象が正しい知識を習得し、自身の生活に反映することができる。
対象	妊産婦及び児童とその保護者
手段	各ライフステージの課題に合わせた教室を開催し、集団に対して正しい知識の普及や体験を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	マタニティ教室							
2	プレパパクラス							
3	離乳食講習会							
4	はみがき教室							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
マタニティ教室 プレパパクラス 離乳食講習会 はみがき教室		100	123	146	146	146	146	146
			77	77	77	77	77	77
		168	206	278	278	278	278	278
		47						
その他財源								
合計		315	406	501	501	501	501	501
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費 消耗品費 印刷製本費		204	152	245	245	245	245	245
		111	177	177	177	177	177	177
			77	79	79	79	79	79
その他財源								
合計		315	406	501	501	501	501	501
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		315	368	463	463	463	463	463
			38	38	38	38	38	38
合計		315	406	501	501	501	501	501
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	常勤栄養士職員がいないため、在宅栄養士の報償費が発生するため増額。父親の育児休暇の取得率の増加や長期化により、育児参加する父親が増えた。育児不安を抱える父親や父親の産後うつ予防に努めるため、プレパパクラス2回から3回へ増やすため、助産師の報償費の増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	妊産婦、出生数は減少していくため、身近に相談できる先輩ババママの減少により子育て世代に対する健康教育のニーズや必要性が高まっている。
	コストの方向性	維持	出生数の減少により、教室の開催回数の検討が必要。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	県外からの転入者やコロナ禍の影響により、周りに知り合いがいなく孤立化している保護者が多く、適切な情報が届きにくい。
改善案	健康相談事業（乳幼児健康相談、ベビママ交流サロン）の拡大を図り、交流の場の増加をする。
特質すべき事項	常勤の管理栄養士が保健センターに必要である。

事業No.	7-12③
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康相談事業

目標・目的	対象の不安を軽減し、親子の健やかな生活を図る。
対象	乳幼児とその保護者
手段	乳幼児期に誰でも利用できる健康相談（乳幼児健康相談、6か月児健康相談）を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	乳幼児健康相談							
2	ベビママ交流サロン							
3	6か月児健康相談							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
乳幼児健康相談 ベビママ交流サロン 6か月児健康相談		744	562	703	703	703	703	703
			0	142	142	142	142	142
		435	412	454	481	454	481	454
その他財源								
合計		1,179	974	1,299	1,326	1,299	1,326	1,299
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費 消耗品費 印刷製本費		1,101	914	1,266	1,266	1,266	1,266	1,266
		78	33	33	33	33	33	33
			27		27		27	
その他財源								
合計		1,179	974	1,299	1,326	1,299	1,326	1,299
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,179	974	1,228	1,255	1,228	1,255	1,228
				71	71	71	71	71
合計		1,179	974	1,299	1,326	1,299	1,326	1,299
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	ニーズの高いベビママ交流サロンの実施にあたり、在宅保健師・助産師の報償費が必要となる。隔年で6か月健康診断問診票を印刷するため、増減あり。						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年で6か月健康診断の問診票を印刷するため、増減あり。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	本事業において、発育発達の評価や育児相談機会を提供し、適切な支援・相談窓口、居場所等につなげることで、乳幼児とその保護者の安心につながるため事業の継続が必要。
	コストの方向性	拡大	育児不安を抱える保護者や交流の場を求めている母子が多く、対応できるスタッフの確保が必要になる。ベビママ交流サロンについては、産前産後サポート事業として国庫補助（母子保健衛生費国庫補助金：補助率1/2）があり、実施していく。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	育児不安を抱える保護者が多く、相談件数や相談時間が増えている。また転入者も多く、周りに知り合いがいないと話す保護者が多い。
改善案	乳幼児健康相談で相談対応できるスタッフの確保と、母親たちが交流する場（サロン）を設け、孤立を防ぎ、育児不安の軽減につなげるとともに、子育て世代が安心して清水町で生活できるように、本事業で支援する。
特質すべき事項	常勤の管理栄養士が保健センターに必要である。

事業No.	7-12④
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		家庭訪問事業

目標・目的	育児支援及び虐待を早期発見し、必要な支援につなげる。
対象	乳幼児とその家族
手段	家庭訪問により、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、子育て支援に関する情報提供や助言等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	こんにちは赤ちゃん事業							
2	養育支援訪問							
3	伴走型支援の訪問							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こんにちは赤ちゃん事業 養育支援訪問 伴走型支援の訪問		896	895	895	874	853	832	832
			420	230	210	210	210	210
その他財源								
合計		896	1,315	1,125	1,084	1,063	1,042	1,042
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費 消耗品費 備品		844	1,260	1,050	1,029	1,008	987	987
		52	55	75	55	55	55	55
その他財源								
合計		896	1,315	1,125	1,084	1,063	1,042	1,042
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		334	405	375	363	356	349	349
		562	840	710	686	672	658	658
			70	40	35	35	35	35
合計		896	1,315	1,125	1,084	1,063	1,042	1,042
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	体重計の予算を計上したため増額。また、こんにちは赤ちゃん事業の訪問後、更なる支援強化のための伴走型支援の訪問を新たに1回追加したが、令和5年度当初の見込みより希望者が少ないため、減額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	出生数は減少しているが、身近に相談できる育児経験者がいないことや、インターネットの普及により様々な情報にあふれているため正しい情報の選択が必要となる。そのため、相談や母子の健康教育はより必要となってくるため維持。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	育児支援と虐待予防のため、こんにちは赤ちゃん事業で、生後4か月までの家庭への全戸訪問が定められている。令和4年度から新たに開始した出産子育て応援給付金事業を活用し、こんにちは赤ちゃん事業の実施後の更なる支援強化として、伴走型支援での再訪問・産後ケア事業・来所相談や虐待予防をはじめとする養育支援訪問等、母児のニーズに合わせた支援を継続していく。
	コストの方向性	維持	出生数は減少しているが、身近に相談できる育児経験者がいないことや、インターネットの普及により様々な情報にあふれているため正しい情報の選択が必要となる。そのため、相談や母子の健康教育はより必要となってくるため維持。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	生後4か月までに全戸訪問するにあたり、現在在宅保健師・助産師7名と保健センター保健師で訪問を行っているが、立て込んでいる状態であり、訪問日程が重なり体重計が不足する。また、養育支援訪問においては行政が必要と判断しての訪問だけでなく、養育者からSOSの連絡があって訪問に行くこともあるが、その際に交通手段として自動車がないことが多い。どちらの訪問も連絡を取りたいときに養育者と連絡が取れず、困難を要することが多い。
改善案	在宅保健師・助産師の増員。訪問用体重計の購入。訪問事業として保健センターに公用車の配車。電話連絡以外のLINEやアプリ等の日程調整方法の検討。
特質すべき事項	保健センターで以前使用していた軽自動車が高齢車となって以降、訪問に行きたくても車がない状況が多々あり、自転車で行くこともある。しかし、体重計の持参が必須であることや、天候・遠くまで訪問することを検討する必要がある。

事業No.	7-12(5)
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		子どもの発達支援事業

目標・目的	発達やことばに心配のある幼児の健全育成と保護者の育児不安の解消及び環境の調整を早期から図ること で、予後の改善に寄与することを目的とする
対象	発達やことばに何らかの心配や遅れのある児とその保護者、外国人の児とその保護者
手段	月1回、健診事後教室を実施。また、個別での相談を要する児・保護者に対し、医師・臨床心理士等による こどもの発達相談、言語聴覚士によることばの相談、県主催の心理判定員による総合発達相談を実施。外 国人の支援として、相談会等における通訳の配置。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	たんぼぼクラス（健診事後教室）							
2	こどもの発達相談							
3	ことばの相談							
4	外国人の発達支援							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
たんぼぼクラス（健診事後教室）		194	285	285	285	285	285	285
こどもの発達相談		498	557	595	702	685	702	685
ことばの相談		460	870	877	870	877	870	877
外国人の発達支援		0	0	0	0	0	0	240
その他財源								
合計		1,152	1,712	1,757	1,857	1,847	1,857	2,087
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		742	288	288	288	288	288	288
10節 消耗品費		50	38	29	39	29	39	29
12節 委託料		360	1,386	1,440	1,530	1,530	1,530	1,530
17節 備品								
会計年度任用職員報酬								240
その他財源								
合計		1,152	1,712	1,757	1,857	1,847	1,857	2,087
一般		1,152	1,712	1,757	1,857	1,847	1,857	2,087
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,152	1,712	1,757	1,857	1,847	1,857	2,087
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度の新規事業として5歳児健診を実施するにあたり、健診の事後相談の機会を設けるため、発達相談の回数を増やしたため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	発達相談の検査用紙の購入を2年おきにしているため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	令和7年度の新規事業として5歳児健診を実施するにあたり、健診の事後相談の機会を設け、就学支援につなげていく。
	コストの方向性	拡大	必要な支援につなげられるように、相談体制を整える。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	健診後にことばの相談や発達相談の利用を促しても、予約が数か月先しか空いていない状況がある。
改善案	ニーズを把握し、利用枠の拡大等につなげていけるよう予算計上していく。
特質すべき事項	・R6年度より言語聴覚士が報償費から業務委託となり、費用が増額した。 ・R5年度より外国人支援として、乳幼児健康相談や健診に西幼稚園から通訳を派遣してもらい、育児相談を安心して受けていただけることにつながった。西幼稚園の廃園に伴い、報償費として計上する。 ・R11年に西幼稚園が児童発達支援センターとなるため、健診事後教室等の委託等、事業内容を見直す必要がある。

事業No.	7-12⑥
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		こども家庭センター事業

目標・目的	妊産婦及び子育て期の保護者と児が、安全安心に過ごすことができる。
対象	妊娠期から子育て期にある母子とその家族
手段	地域で安心して子育てをしていくため、妊娠期から子育て期の妊婦や乳児とその家族の相談に応じ、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による切れ目ない支援を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

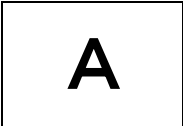
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	こども家庭センター運営事業							
2	母子健康手帳交付事業							
3	産前産後サポート事業							
4	産後ケア事業							
5	電子母子健康手帳アプリ							
6	出産子育て応援給付金							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こども家庭センター運営事業		2,512	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022
母子健康手帳交付事業		560	533	492	533	492	533	492
産前産後サポート事業		150	150	191	191	191	191	191
産後ケア事業		517	466	573	573	600	600	600
電子母子健康手帳アプリ		396	396	396	396	396	396	396
出産子育て応援給付金		20,846	21,491	21,241	20,740	20,240	19,740	19,740
その他財源								
合計		24,981	26,058	25,915	25,455	24,941	24,482	24,441
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員報酬		2,512	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712
交付金		20,800	20,750	20,500	20,000	19,500	19,000	19,000
消耗品費		171	156	156	156	156	156	156
印刷製本費		405	412	370	411	370	411	370
委託料		549	519	638	638	665	665	665
使用料		396	396	396	396	396	396	396
その他財源		148	113	143	142	142	142	142
合計		24,981	26,058	25,915	25,455	24,941	24,482	24,441
一般		5,113	5,489	5,446	5,404	5,292	5,251	5,210
保険税（料）・下水道使用料								
国費		16,226	16,839	16,762	16,428	16,109	15,775	15,775
県費		3,642	3,730	3,707	3,623	3,540	3,456	3,456
使用料								
その他								
合計		24,981	26,058	25,915	25,455	24,941	24,482	24,441
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	産前産後サポート事業の委託料の増額と、産後ケア事業のニーズの高まりにより増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年の購入により印刷製本費の変動と妊娠・出生数の減少により出産子育て応援給付金の減少あり。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	出産後の退院日数の短縮化により、母乳管理や育児技術が伴わないまま自宅へ帰る母子が多く、母乳ケアや育児技術指導、母体の休息の希望が増加しているため、産後ケアのニーズは高まっている。
	コストの方向性	拡大	出生数の減少が予測されており、ゆっくりと減額するが、光熱費・物価高騰等で産後ケア委託医療機関の利用金額が増額する可能性が見込まれるため増額。各医療機関ごとまたは本人自己負担の金額の見直しが必要となる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	産後ケア事業では、委託医療機関側の理由で、利用金額の増額や、利用可能期間（宿泊型産後2か月、通所型4か月）が決められていることや自院出産しか利用できない等の制限があるため、サービスを利用したくても利用できない場合がある。
改善案	委託医療機関や自院出産以外の利用施設の増枠。また、民間の力を借りることや、一時預かりを組み入れるなどの事業の展開が必要。
特質すべき事項	現在医療機関から見積もり増額傾向にあるため、補助額や自己負担額を上げる必要があるが、価格の変動次第では本当に利用したい人が利用できない状態になる。

事業No.	7-12㉦
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1-1	子どもが健やかに育つ環境の整備
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		不妊治療費補助金

目標・目的	不妊・不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図る。
対象	町内在住の夫婦
手段	町内在住の夫婦の第1子または第2子の不妊・不育症治療費の助成 1年度2回 1回上限額20万円 通算5年まで

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	母子保健予防事業	4	1	4	H21	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	特定・一般不妊・不育症治療							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
特定・一般不妊・不育症治療		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
その他財源								
合計		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
その他財源								
合計		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
合計		7,334	2,500	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	県で、令和6年4月以降の治療分より先進医療（体外受精・顕微授精）に対する補助が開始されたが、令和4年に特定不妊治療・人工授精が保険適用となり、治療者数が増加することが見込まれ、歳出は増額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和6年より先進医療に対する補助が県で開始されたが、令和4年度の国の保険制度の改正により、特定不妊治療・人工授精が保険適用となり治療が受けやすくなったことで、1件当たりの助成額の減少が見込まれるが、申請件数は増加すると思われる。
	コストの方向性	維持	上記同様

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年4月以降の治療開始から特定不妊治療・人工授精が保険適用となったが、令和4年度の実績は、保険適応と適応外が混在し、また、令和6年度より県の助成も開始されたため、今後の町補助金の申請件数・金額等、動向が不明な部分がある。
改善案	動向を確認・分析し、次年度以降に反映させる。
特質すべき事項	令和4年度の国の保険制度の改正により、特定不妊治療・人工授精が保険適用となった。それに伴い、県の一般不妊治療費助成事業費補助金（人工授精授分）は令和4年度までで廃止となったが、令和6年度より、先進医療（体外受精・顕微授精）についての助成事業（1回5万円）が開始された。

事業No.	7-13①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・特定保健指導事業
事務事業名		特定保健指導事業

目標・目的	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を改善し、生活習慣病の発症と重症化の予防を図る。
対象	国保被保険者のうち特定保健指導対象者
手段	生活習慣病の発症と重症化予防のため、メタボリックシンドロームのリスクの高い対象者に対し、保健師や管理栄養士等による保健指導や健康運動指導士等による運動支援の実施

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	特定健康診査事業費(うち特定保健指導分)	5	1	1	H20	なし

2. 事業計画

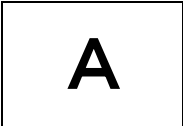
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	生活習慣病予防のための特定保健指導		医師講演会		医師講演会		医師講演会	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生活習慣病予防のための特定保健指導		901	1,337	1,344	1,341	1,344	1,341	1,344
その他財源								
合計		901	1,337	1,344	1,341	1,344	1,341	1,344
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7 報償費		174	290	261	290	261	290	261
10 消耗品費		342	387	419	387	419	387	419
11 手数料		83	83	87	87	87	87	87
12 業務委託料		303	577	577	577	577	577	577
その他財源								
合計		901	1,337	1,344	1,341	1,344	1,341	1,344
一般								
保険税(料)・下水道使用料		461	921	928	925	928	925	928
国費		220	208	208	208	208	208	208
県費		220	208	208	208	208	208	208
使用料								
その他								
合計		901	1,337	1,344	1,341	1,344	1,341	1,344
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	医師講演会隔年のため、報償費が減額し、消耗品購入のため消耗品額が増額になる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	医師講演会(R8)のため、報償費が増額する。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	生活習慣病の発症と重症化予防のため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	医師講演会の隔年開催や消耗品の隔年購入により、多少変動する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	通知・電話・訪問等で特定保健指導の案内をするが、約1割が不在・拒否等の理由で面接ができていない。その方が重症化した場合に医療費が膨らむ。また、全対象者に訪問できていない。
改善案	集団特定健診時に特定保健指導の分割実施や特定保健指導の業務委託の継続。頻回の訪問。平日に会えない方へ第1土曜日に訪問の実施。特定保健指導の実施日の増加。
特質すべき事項	なし

事業No.	7-14①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険保健事業
事務事業名		生活習慣病予防事業

目標・目的	生活習慣病の発症と重症化の予防を図る。重点的に糖尿病と高血圧症の発症・重症化の予防、医療費の抑制
対象	国保被保険者のうち、特定健診結果で血糖・血圧等の検査値が高値の者（特定保健指導対象者は除く）
手段	家庭訪問指導や教室等を開催し、生活習慣病予防・重症化予防の正しい知識を多くの方に普及啓発する。重症化予防対策事業連絡調整会議を開催し、関係機関の連携を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	保健衛生普及費	5	2	1	H21	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	生活習慣病予防教室							
2	家庭訪問指導							
3	重症化予防対策事業連絡調整会議							
4	高血圧対策事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生活習慣病予防教室		191	196	213	213	213	213	213
家庭訪問指導		409	428	428	428	428	428	428
重症化予防対策事業連絡調整会議		42	60	60	60	60	60	60
高血圧対策事業			17	17	17	17	17	17
その他財源								
合計		642	701	718	718	718	718	718
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7 節 報償費		462	479	496	496	496	496	496
10 節 消耗品費		65	95	95	95	95	95	95
11 節 通信運搬費		5	17	17	17	17	17	17
12 節 委託料		110	110	110	110	110	110	110
その他財源								
合計		642	701	718	718	718	718	718
一般								
保険税（料）・下水道使用料		123	413	430	430	430	430	430
国費		519	288	288	288	288	288	288
県費								
使用料								
その他								
合計		642	701	718	718	718	718	718
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	生活習慣病予防教室の報償費を増額する。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	医科・歯科・薬科と連携し、腎機能情報を共有し、腎機能低下予防のためのCKDシール活用事業を実施する。
	コストの方向性	拡大	生活習慣病予防教室のための栄養士1人分の報償費を増額する。CKDシールは令和7年度は県が町に配架予定であるが、今後、町が費用負担する可能性がある。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	①糖尿病が重症化するリスクの高い方が医療機関未受診となっている。 ②重症化予防事業の体制整備が不十分である。 ③全県比較すると町の高血圧症有病者の割合が多く、静岡県全体で国と比較し、脳血管疾患の死亡率が高い。
改善案	①家庭訪問や電話等で対象者に個別で保健指導し、医療機関への受診を促す。 ②連絡調整会議を開催し、関係機関の連携を図る。CKDシール活用事業を実施する。 ③脳血管疾患の発症・重症化予防のため、「高血圧対策」に取り組む。既に受診勧奨等のハイリスクアプローチは実施しているが、1次予防のポピュレーションアプローチ（知識の普及啓発）にも取り組んでいく。
特質すべき事項	

事業No.	7-14②
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険保健事業
事務事業名		24時間電話健康相談事業

目標・目的	健康に対する不安を取り除き、専門家への相談ができる環境の整備を図る。
対象	国民健康保険被保険者
手段	24時間体制で電話による、医師、保健師等による健康、医療、育児等の相談及び夜間、休日の医療機関案内などを実施する。（委託契約）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	国民健康保険特別会計	保健衛生普及費	5	2	1	H15	なし

2. 事業計画

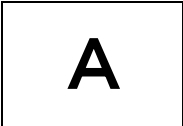
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	24時間電話健康相談委託	案内送付		案内送付		案内送付		案内送付
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
24時間電話健康相談委託 案内用紙購入		546	984	902	902	902	902	902
		0	0	16	0	16	0	16
その他財源								
合計		546	984	918	902	918	902	918
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10 消耗品 12 委託料（業務等委託料）		0	0	16	0	16	0	16
		546	984	902	902	902	902	902
その他財源								
合計		546	984	918	902	918	902	918
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		0	0	16	0	16	0	16
		546	984	902	902	902	902	902
合計		546	984	918	902	918	902	918
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	個別に案内チラシを同封するため（隔年）						
	令和7年度と令和8年度との比較	個別に案内チラシを同封するため（隔年）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	専門家による的確なアドバイスを提供できるため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	コロナ過においては受診控えにより、相談件数が少なくなっていたと推測されるが、令和4年度から相談件数が増加している。この事により委託料の増加が見込まれる。
改善案	令和6年度より3年間の債務負担行為による契約として、支出の増額を抑えるようにした。
特質すべき事項	

事業No.	7-15①
課 名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		介護予防事業
事務事業名		一般介護予防事業

目標・目的	65歳以上の者の生活の質の向上、及び要介護状態への移行を防ぐ。
対象	65歳以上の介護認定を受けていない者
手段	65歳以上で介護認定を受けないよう、運動教室や介護予防教室を通して生活の質の維持向上を目指す。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	一般介護予防事業費	3	2	1	不明	なし

2. 事業計画

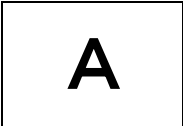
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	委託型介護予防教室							
2	運動グループ育成事業							
3	地域健康講座							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託型介護予防教室		9,871	9,948	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333
運動グループ育成事業		1,740	2,945	2,979	2,979	2,979	2,979	2,979
地域健康講座		268	287	287	287	287	287	287
その他財源		10	80	80	80	80	80	80
合計		11,889	13,260	20,679	20,679	20,679	20,679	20,679
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償金		1,061	1,182	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686
8節 旅費		0	7	7	7	7	7	7
10節 需用費		141	140	140	140	140	140	140
12節 委託料		10,684	11,844	18,753	18,753	18,753	18,753	18,753
13節 使用料		3	7	13	13	13	13	13
その他財源			80	80	80	80	80	80
合計		11,889	13,260	20,679	20,679	20,679	20,679	20,679
一般		1,485	1,657	2,585	2,585	2,585	2,585	2,585
保険税（料）・下水道使用料		5,946	6,630	10,340	10,340	10,340	10,340	10,340
国費		2,973	3,316	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
県費		1,485	1,657	2,585	2,585	2,585	2,585	2,585
使用料								
その他								
合計		11,889	13,260	20,679	20,679	20,679	20,679	20,679
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	委託型介護予防教室において、コース数、1コースあたりの回数を増加した場合、委託料が増額するため。運動グループ育成事業において、1教室あたりの回数を増加した場合、報償費の増加とシルバー人材センターの委託料の増加するため。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	運動グループ育成事業において、住民の通い場となり、地区の住民が主体的に運動教室を運営することを目指す。
	コストの方向性	拡大	委託型介護予防教室のコース数と1コースの回数を増やすことによる委託料の増加が見込まれる。運動グループ育成事業のコース数、地区数を増やすことで委託料と報償費の増額が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	運動グループ育成事業では、教室を統率する人材が少ない。現状、シニアクラブ会長がリーダーシップをとっているが、不在となった場合や新しい人に引き継いだ場合に、事業の実施が難しい。介護予防の一体化事業との連携・スポーツの駅など他事業との連携ができていない。
改善案	講師の先生やシニアクラブ会長、区長と連携を図り、参加している住民に積極的に運営に携わるよう促す。他事業の構成を学び、連携できる方法を他係・他課と模索する。委託介護予防教室の新規開拓のためジムなどに声掛けをする。
特質すべき事項	運動教室の住民主体化、介護予防の一体化事業との連携、スポーツの駅

事業No.	8-1①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		自殺対策推進事業
事務事業名		自殺対策推進事業

目標・目的	清水町自殺対策推進計画を基に、生きることへの希望を持てるまち、清水町を目指し、町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図る。
対象	一般町民
手段	自殺対策基本法に基づき策定した清水町自殺対策推進計画に従い、様々な分野の施策・事業と協働し、全町的な取組として「生きることへの支援」を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者福祉経費（自殺対策推進事業分）	3	1	4	H21	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	地域自殺対策強化事業							
2	計画策定業務							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
対面相談事業		129	128	128	128	128	128	128
人材育成事業		5	25	25	25	25	25	25
普及啓発事業		274	331	331	331	331	331	331
計画策定実態調査事業		216	140	140	140	1,640	2,640	140
若年層対策事業		200	213	213	213	213	213	213
その他財源			14	14	14	14	14	14
合計		824	851	851	851	2,351	3,351	851
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		324	373	373	373	420	420	373
旅費		26	35	35	35	46	46	35
需用費		472	443	443	443	385	385	443
通信運搬		0	0					
業務委託料		0	0			1,500	2,500	
役務費		2	0					
その他財源								
合計		824	851	851	851	2,351	3,351	851
一般		381	426	393	393	1,463	2,463	393
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		443	425	458	458	888	888	458
使用料								
その他								
合計		824	851	851	851	2,351	3,351	851
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図るために継続して本事業が必要。
	コストの方向性	維持	町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図るために継続して本事業が必要。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	自殺対策に係る専門職(担当職員)の負担が大きく、継続させていくためには不要なものの切り落としや委託、効率化、人定整備が必要ではある。委託等については、具体的な委託先がまだないため今後の予算見込みには入れていないが、具体的に考えていき、来年度以降見込んでいきたい。
改善案	不要な会議の削減、不要な消耗品費を削減した上で、削減した分普及啓発のための講師の委託料の増加を来年度以降検討したい。
特質すべき事項	

事業No.	8-2①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業

目標・目的	65歳以上の者の生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行う。
対象	65歳以上の者
手段	65歳以上の者の生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	介護予防・生活支援サービス事業費	3	1・2・4	1	H29	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	短期集中予防サービス（訪問・通所）							
2	介護予防事業・生活支援サービス事業							
3	高額総合事業サービス費							
4	高額医療合算総合事業サービス費							
5	審査支払手数料							
6	一般介護予防事業費							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
短期集中予防サービス（訪問・通所）		0	288	288	288	288	288	288
介護予防事業・生活支援サービス事業		47,039	51,890	51,890	51,890	51,890	51,890	51,890
高額総合事業サービス費		1	13	13	13	13	13	13
高額医療合算総合事業サービス費		18	97	97	97	97	97	97
審査支払手数料		133	166	166	166	166	166	166
一般介護予防事業費		4,645	5,840	5,915	5,840	5,915	5,840	5,915
合計		51,836	58,294	58,369	58,294	58,369	58,294	58,369
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		2,442	3,173	3,220	3,173	3,220	3,173	3,220
8節 旅費		0	18	18	18	18	18	18
10節 需用費		123	85	101	85	101	85	101
11節 役務費		300	380	380	380	380	380	380
12節 委託料		1,810	2,517	2,517	2,517	2,517	2,517	2,517
13節 使用料		103	121	133	121	133	121	133
18節 負担金		47,058	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
合計		51,836	58,294	58,369	58,294	58,369	58,294	58,369
一般（一般会計からの繰入金）		6,480	7,287	7,296	7,287	7,296	7,287	7,296
保険料		25,917	29,146	29,185	29,146	29,185	29,146	29,185
国費		12,959	14,574	14,592	14,574	14,592	14,574	14,592
県費		6,480	7,287	7,296	7,287	7,296	7,287	7,296
使用料								
その他								
合計		51,836	58,294	58,369	58,294	58,369	58,294	58,369
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者人口の増加により、総合事業サービス利用者の増加が見込まれるため、負担金が増加することが示唆される。総合事業サービスだけでなく、居場所支援を行い、社会参加を促すことで給付費の軽減に努める必要がある。						
	令和7年度と令和8年度との比較	地域での介護予防の役割も担う住民主体の通いの場への支援を継続する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者の健康寿命の延伸の観点から、介護予防事業は重要であり、高齢化が進む中で重要度の高い事業である。
	コストの方向性	拡大	高齢者人口の増加により、総合事業サービス利用者の増加が見込まれるため、負担金が増加することが示唆される。総合事業サービスだけでなく、居場所支援を行い、社会参加を促すことで給付費の軽減に努める必要がある。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢者の増加により、給付費の増大が示唆される。
改善案	健幸づくり課事業である委託型介護予防教室や、運動グループ育成事業等の社会参加を促す事業や、福祉介護課で実施していく居場所づくり支援と共同し、元気なうちから高齢者の介護予防に努める必要がある。
特質すべき事項	引き続き、住民主体の通いの場への運営費の補助を行い、各地区での介護予防事業への支援も強化していく。

事業No.	8-2②
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

目標・目的	対象者が相談やサービスを使用することができ、安心して生活できる。
対象	高齢者
手段	①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的マネジメント支援業務

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	3	3	1	H18	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	地域包括支援センター委託事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
地域包括支援センター委託事業		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
その他財源								
合計		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
その他財源								
合計		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
一般（一般会計からの繰入金）		6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545
保険税（料）		7,820	7,820	7,820	7,820	7,820	7,820	7,820
国費		13,090	13,090	13,090	13,090	13,090	13,090	13,090
県費		6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545
使用料								
その他								
合計		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	8050問題や高齢者虐待、認知症問題など高齢者を取巻く環境は大きく変化しており、困難ケースも増加している。事業の見直しや改善を行い、新規の取組も検討する。
	コストの方向性	維持	経費の6割弱を国費・県費で賄うことができるが、上限があり一定以上の増額は難しい。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢化に伴い、単身高齢者の増加・認知症の問題、虐待、権利擁護等、高齢者とその家族の多様なニーズに対応できる体制が必要である。 包括支援センターには、保健師・主任ケアマネ・社会福祉士の3職種が必要であるが、保健師がいないため看護師を準ずる者として配置している。
改善案	行政と連携を図りながら、それぞれの事業を連動して実施していく。 保健師職の採用への情報提供・紹介
特質すべき事項	本町は高齢者が増加し、単身高齢者や認知症有病者も増加することが予測される。身寄りのない高齢者、認知症の方やその家族支援も強化していかなければならず、包括支援センターの担う役割は今後さらに高くなると思われる。

事業No.	8-2③
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		包括的支援事業（社会保障充実分）

目標・目的	在宅医療・介護が必要な状態や、認知症になっても住み続けられるまちづくりの実現のため、地域全体で介護サポートや連携に取り組める仕組みづくりをする。
対象	概ね65歳以上の高齢者及び介護従事者
手段	在宅医療・介護の連携や町内で高齢者が住みやすくなるための課題抽出、地域住民の介護や認知症に対する認知度をあげるための会議や講演会の実施及び作成した冊子を周知する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	3	3	1	H30	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	在宅医療・介護連携推進事業	認知症ケアパス印刷	人生会議ノート改定・印刷	高齢者事業冊子印刷	認知症ケアパス印刷	人生会議ノート改定・印刷	高齢者事業冊子印刷	認知症ケアパス印刷
2	認知症総合支援事業				清水町かかりつけ探索カード		高齢者事業冊子印刷	清水町かかりつけ探索カード
3	地域ケア会議推進事業							
4	生活支援体制整備事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
在宅医療・介護連携推進事業		409	1,033	1,092	543	1,072	1,092	543
認知症総合支援事業		1,318	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
地域ケア会議推進事業		128	132	132	132	132	132	132
生活支援体制整備事業		4,000	4,014	4,014	4,014	4,014	4,014	4,014
その他財源								
合計		5,855	6,334	6,393	5,844	6,373	6,393	5,844
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	486	748	748	748	748	748	748
8節	旅費	111	149	149	149	149	149	149
10節	需用費	386	565	624	75	604	624	75
12節	委託料	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780
13節	使用料	14	14	14	14	14	14	14
18節	負担金	78	78	78	78	78	78	78
その他財源								
合計		5,855	6,334	6,393	5,844	6,373	6,393	5,844
一般（一般会計からの繰入金）		1,127	1,219	1,231	1,125	1,227	1,231	1,125
保険料		1,347	1,457	1,470	1,344	1,465	1,470	1,344
国費		2,254	2,439	2,461	2,250	2,454	2,461	2,250
県費		1,127	1,219	1,231	1,125	1,227	1,231	1,125
使用料								
その他								
合計		5,855	6,334	6,393	5,844	6,373	6,393	5,844
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度は、エンディングノートの改定を行い、社会情勢に即した内容へと変更する。令和7年度は、高齢者率の状況から、広く町民に高齢者施策を周知するため、高齢者事業冊子を新たに印刷するため増額した。						
	令和7年度と令和8年度との比較	高齢者人口の増加から、認知症高齢者が年々増加するため、認知症ケアパスを2,000部印刷予定である。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者人口の増加により、地域において認知症の方を支えることや、在宅で最期を迎える体制整備が必要になると示唆される。そのために、認知症ケアパスやエンディングノート等の媒体を用いて、町民や連携する事業者への周知が必要となる。
	コストの方向性	拡大	事業拡大に伴い、冊子を作製する印刷製本費が必要となる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	認知症高齢者の対応、在宅で最期を迎える体制づくりを行政は実施していかなければならないが、行政だけでは体制づくりを実施することが出来ないこと、町民への周知啓発が十分に実施できていない。
改善案	町民への普及啓発のため、冊子の周知や在宅医療介護連携推進会議を通し、関係団体との周知を実施していく。
特質すべき事項	

事業No.	8-2④
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		家族介護支援事業・介護給付適正化事業

目標・目的	認知症に関する理解者や協力者を増やしたり、介護者同士の共有の場があることで、介護者の負担軽減を図る。
対象	介護者、町民
手段	認知症に関する講座や見守り事業の強化をするとともに、介護者同士の交流の場を設け共有しあえる場を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	任意事業	3	3	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	家族介護支援事業							
2	認知症サポーター養成事業							
3	認知症高齢者見守り事業			見守りシール購入			見守りシール購入	
4	介護給付等費用適正化事業							
5	福祉用具・住宅改修支援事業							
6	成年後見制度利用支援事業							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
家族介護支援事業		200	85	85	85	85	85	85
認知症サポーター養成事業		152	263	263	263	263	263	263
認知症高齢者見守り事業		0	0	109	0	0	109	0
介護給付等費用適正化事業		93	30	30	30	30	30	30
福祉用具・住宅改修支援事業		2	20	20	20	20	20	20
成年後見制度利用支援事業		432	675	675	675	675	675	675
その他財源								
合計		879	1,073	1,182	1,073	1,073	1,182	1,073
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		0	30	30	30	30	30	30
10節 需用費		245	270	379	270	270	379	270
11節 役務費		0	20	20	20	20	20	20
12節 委託料		202	85	85	85	85	85	85
19節 扶助費		432	668	668	668	668	668	668
その他財源								
合計		879	1,073	1,182	1,073	1,073	1,182	1,073
一般（一般会計からの繰入金）		169	206	227	206	206	227	206
保険料		203	248	273	248	248	273	248
国費		338	413	455	413	413	455	413
県費		169	206	227	206	206	227	206
使用料								
その他								
合計		879	1,073	1,182	1,073	1,073	1,182	1,073
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者人口の増加により、認知症の方が増加すると見込まれており、徘徊高齢者を発見する見守りシールの購入が必要と考える。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度に見守りシールを購入するが、令和8年度は購入しないため減額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者の増加により、認知症の方が増大し、地域で支える仕組みが必要となる。その手段として、認知症サポーター養成講座を実施し、町民に認知症について正しい知識を啓発していく。
	コストの方向性	維持	認知症サポーター養成講座の講座で使用する資料代が不定期に増額する。その際には、予算の増額を要求する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	認知症に関する法律が施行され、地域で認知症の方やその家族を支える仕組みづくりが求められているが、地域の中で、認知症についての普及啓発が十分に出来ていない。
改善案	令和6年7月から企業が認知症サポーター養成講座を実施した場合、基準を満たせば認証店としてステッカーを配布する事業が開始となる。より多くの方に認知症について周知するためにも、住民だけでなく、企業も巻き込み認知症施策を実施していくことが必要。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	8-3①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護予防・生活支援事業
事務事業名		介護予防生活支援事業（委託分）

目標・目的	高齢者が安心し、住み慣れた地域の中で自立して生活する。
対象	おおむね65歳以上の在宅の者（一部介護度や課税状況の条件有）
手段	昼食の宅配による安否確認、緊急時に対処できるシステムの設置、寝具類のクリーニング代の一部助成、家庭での軽作業に関わる利用料、理美容院の出張料の助成、寝室等への火災警報器の設置、乳酸菌飲料の宅配による安否確認の一部助成等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	介護予防・生活支援事業	3	1	2	H14	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	配食サービス業務							
2	緊急通報システム業務							
3	寝具類洗濯乾燥サービス事業							
4	軽度生活援助事業							
5	火災警報器設置							
6	一人暮らし高齢者訪問事業							
7	その他介護予防・生活支援事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
配食サービス業務		12,200	11,937	12,295	12,663	13,042	13,042	13,042
緊急通報システム業務		7,452	7,841	7,841	7,841	7,841	7,841	7,841
寝具類洗濯乾燥サービス事業		123	209	209	209	209	209	209
軽度生活援助事業		1,119	1,390	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497
火災警報器設置		26	24	30	30	30	30	30
一人暮らし高齢者訪問事業			582	582	582	582	582	582
その他介護予防・生活支援事業		29	147	147	147	147	147	147
合計		20,949	22,130	22,601	22,969	23,348	23,348	23,348
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		14	17	17	17	17	17	17
12節 委託料		20,935	22,113	22,584	22,952	23,331	23,331	23,331
合計		20,949	22,130	22,601	22,969	23,348	23,348	23,348
一般 保険税（料）・下水道使用料		20,949	22,130	22,601	22,969	23,348	23,348	23,348
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		20,949	22,130	22,601	22,969	23,348	23,348	23,348
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	単身高齢者や高齢者世帯または非課税世帯の人口推移により、在宅福祉サービスの需要が左右されると思われる。令和6年度から一人暮らし高齢者へ乳酸菌飲料の宅配による安否確認の事業を導入し需要が増加すると見込まれる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	単身高齢者や高齢者世帯または非課税世帯の人口推移により、在宅福祉サービスの需要が左右されると思われる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者の見守りの観点から、介護予防・生活支援事業の需要は引き続き必要とされると思われる。今年度から導入した乳酸菌飲料の宅配による安否確認事業を継続していく。
	コストの方向性	拡大	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、高齢者の見守りの観点から在宅福祉サービスの利用の需要が伸びると予想される。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各事業が必要な新たな利用者を把握するのが困難である。また、単身高齢者増加等、今後進む高齢化社会に伴う様々な問題が生じる恐れがあり高齢者の見守り強化等、今後の実情やニーズに応じてサービス内容を含めて見直しをする必要がある。
改善案	包括支援センター・ケアマネージャー等と連携しながら、支援にあたる。広報や会議で周知を行い、見守りを強化する。単身高齢者の見守り強化の一環として、配食サービスを利用していない単身高齢者の乳酸菌飲料配達サービスによる見守りサービスを令和6年度からの事業化を検討する。
特質すべき事項	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、高齢者の見守りの観点から配食サービスの利用が伸びている。

事業No.	8-3②
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護予防・生活支援事業
事務事業名		介護予防生活支援事業（生活扶助分）

目標・目的	高齢者が安心し、住み慣れた地域の中で自立して生活する。
対象	おおむね65歳以上の在宅の者（一部介護度や課税状況の条件有）
手段	紙おむつ代の一部、タクシーの初乗り運賃の助成を行う。また、在宅介護者に対し、月額5,000円の介護手当を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	介護予防・生活支援事業	3	1	2	H14	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	紙おむつ給付事業							
2	外出支援事業							
3	介護手当事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
紙おむつ給付事業 外出支援事業 介護手当事業		10,366	11,827	11,827	11,827	11,827	11,827	11,827
		628	900	900	900	900	900	900
		4,320	5,460	5,460	5,460	5,460	5,460	5,460
合計		15,314	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		15,314	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187
合計		15,314	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		15,314	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187
合計		15,314	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者のみの世帯、要介護認定者の増加傾向により、紙おむつの支給や外出支援の利用又は介護手当の支給申請が伸びると予想される。						
	令和7年度と令和8年度との比較	高齢者のみの世帯、要介護認定者の増加傾向により、紙おむつの支給や外出支援の利用又は介護手当の支給申請が伸びると予想される。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	近年の高齢者の見守りの観点から、介護予防・生活支援事業の需要は引き続き必要とされると思われる。
	コストの方向性	拡大	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、介護手当の支給の需要が伸びると予想されるが、近年の事業実績の推移から、紙おむつの支給や外出支援の利用は横ばいであると推測される。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各事業が必要な新たな利用者を把握するのが困難である。また、今後進む高齢化社会に向け、交通手段の確保等様々な問題が生じる恐れがあり、高齢者の今後の実情やニーズに応じてサービス内容を含めて見直しをする必要がある。
改善案	他市町の状況や、生活支援体制整備事業の協議体での意見を聞きながら、ニーズを確認し、見直しを行っていく。
特質すべき事項	

事業No.	8-4
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	高齢者や障がい者の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	2	介護保険事業の健全運営
実施計画事業		介護保険保険給付事業（特会）
事務事業名		介護保険給付事務

目標・目的	介護サービスの安定的な供給、適正な利用ができるようにする。
対象	要介護等認定者、介護事業者
手段	介護保険法の規定に基づき、要介護等認定者の介護サービス等の利用等に係る費用に対し、保険給付割合（7割から9割）に応じた額を、保険給付費として介護事業者等に給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	介護保険事業特別会計	介護保険保険給付費（全事業）	2				

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	介護保険保険給付費							
	財源（事業別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	介護保険保険給付費	2,176,016	2,351,270	2,317,003	2,383,862	2,445,218	2,506,575	2,567,931
	合計	2,176,016	2,351,270	2,317,003	2,383,862	2,445,218	2,506,575	2,567,931
	財源（積算又は節別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	介護給付費負担金等	1,770,674	1,864,670	1,866,651	1,918,133	1,965,377	2,012,622	2,059,866
	保険料（一般財源）	405,342	486,600	450,352	465,729	479,841	493,953	508,065
	合計	2,176,016	2,351,270	2,317,003	2,383,862	2,445,218	2,506,575	2,567,931
	一般（一般会計及び基金からの繰入金）	351,217	376,507	372,184	380,542	388,211	395,881	403,550
	保険料	405,342	486,600	450,352	465,729	479,841	493,954	508,066
	国費	514,157	521,681	521,326	536,369	550,174	563,979	577,784
	県費	313,819	331,640	347,550	357,579	366,783	375,986	385,190
	使用料							
	その他（社保基金）	591,481	634,842	625,591	643,643	660,209	676,775	693,341
	合計	2,176,016	2,351,270	2,317,003	2,383,862	2,445,218	2,506,575	2,567,931
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和5年度実績及び第9期介護保険事業計画に基づく給付見込みから、34,267千円減額する。						
	令和7年度と令和8年度との比較	支援を必要とする高齢者の増加に伴い、66,859千円増額する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	介護保険事業の運営にあたり、介護サービス事業者への指導強化など、介護給付の適正化を推進する。
	コストの方向性	拡大	高齢化が進むことにより、介護・支援を必要とする高齢者が増加が見込まれ、介護保険保険給付費が増加する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	少子高齢化の影響に伴い、年々、介護認定者数が増加傾向にあるため、今後も保険給付費が増額していくのが見込まれる。
改善案	要介護認定等を受けていない高齢者の割合を増やすことで、保険給付費を抑制できる。
特質すべき事項	本町の介護保険事業は、第9期清水町介護保険事業計画を基本とし運営している。（第9期は、令和6年度から令和8年度まで）

事業No.	8-5①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	2	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険支援事業
事務事業名		社会福祉法人等による介護保険利用者負担減免措置補助金
目標・目的	生活困窮者の介護利用サービスの利用に係る経済的な負担の軽減	
対象	要介護（要支援）認定者	
手段	介護保険法に基づき、低所得者で特に生計が困難である者に対して社会福祉法人等利用者負担軽減確認証を交付し、介護サービスを行う社会福祉法人等による利用者負担の軽減を支援することにより、低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	介護保険支援事業	3	1	2	H12	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	介護保険利用者負担軽減							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
介護保険利用者負担軽減		22	264	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		22	264	100	100	100	100	100
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 補助金		22	264	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		22	264	100	100	100	100	100
一般保険税（料）・下水道使用料		6	66	25	25	25	25	25
国費								
県費		16	198	75	75	75	75	75
使用料								
その他								
合計		22	264	100	100	100	100	100
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	確認証対象者が不定数であり、また、認定確認証の受給者が少ないため補助対象額まで達することがなく、今まで交付実績が少ないため概算額を計上する。						
	令和7年度と令和8年度との比較	これまで補助金の交付実績がないことから毎年同額を予算計上する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	全国一律の制度であるため、事業を継続する。
	コストの方向性	維持	該当する社会福祉法人より申請があった場合に補助金を交付するため、概算額を計上する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	広報やケアマネ連絡会等で周知しているものの、認定確認証の受給者が少なく、社会福祉法人等の軽減額が補助対象額まで達していない状況になっている。
改善案	認定証交付の新規申請勧奨を行う。
特質すべき事項	

事業No.	8-6①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		社会福祉協議会事業費助成事業
事務事業名		清水町社会福祉事業費補助金（社会福祉協議会事業）

目標・目的	町民全体の福祉の向上
対象	社会福祉協議会
手段	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	社会福祉協議会事業費助成事業	3	1	1	S54	なし

2. 事業計画

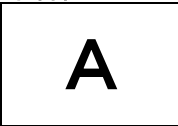
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	社会福祉協議会事業費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
社会福祉協議会事業費助成事業		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
その他財源								
合計		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助及び交付金		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
その他財源								
合計		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
一般		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する必要がある。
	コストの方向性	維持	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する必要がある。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・社会福祉協議会の認知度が低く、また、社会福祉協議会の登録ボランティアグループやボランティアの加入においても、年々減少している。 ・社会福祉協議会の職員の人件費については、年々、職歴や年齢により給与も上がっていく状況であり、それに対する補助額の増加が図れず頭打ちの状況である。
改善案	・町民や町外者等にもっと社会福祉協議会のPRや福祉センターの利用率増加、また、広報の充実（広報誌やHP等）や推進し、社会福祉協議会の認知度を上げ、ボランティア等の加入増加を図る。 ・これから税収増加が見込めない中で、社会福祉協議会の人件費や運営費を精査・調査等を行い、適正な補助額の検討や補助要綱の改正を研究していく。 ・新たなニーズとして介護予防に関するボランティアを増やす。現在、認知症カフェや居場所づくり等のボランティアを養成している。今後、その育成及び活動に対する支援を実施していく。
特質すべき事項	

事業No.	8-7①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		福祉センター利用促進事業
事務事業名		福祉センター管理運営業務委託事業

目標・目的	地域の福祉の核となる福祉センターの運営を維持管理し、利用者の増員を図る。
対象	町民
手段	施設の管理運営を指定管理者へ委託する。また、設備の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	福祉センター利用促進事業	3	1	5	H18	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	指定管理委託（令和6年度指定管理者選定）							
2	自家発電装置の設置工事							
3	柿田川作業所 屋上防水改修工事							
4	昇降機部品交換工事							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
指定管理委託 自家発電機 柿田川作業所 屋上防水改修工事 昇降機部品交換工事		26,500	26,500	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
				4,950		30,000		
		2,563						
その他財源								
合計		29,063	26,500	30,250	25,300	55,300	25,300	25,300
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料 14節 工事請負費		26,500	26,500	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
		2,563		4,950		30,000		
その他財源								
合計		29,063	26,500	30,250	25,300	55,300	25,300	25,300
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		29,063	26,500	30,250	25,300	55,300	25,300	25,300
合計		29,063	26,500	30,250	25,300	55,300	25,300	25,300
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	自家発電装置の設置工事と柿田川作業所屋上防水改修工事による増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	自家発電装置の設置工事完了と柿田川作業所屋上防水改修工事完了による減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	地域の福祉の核となる福祉センターの運営、維持管理は必要である。
	コストの方向性	維持	設備の耐用年数に応じて部品交換等が必要であり、毎年一定の工事費が必要となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	貸館業の知名度の低さ等があり、福祉センターの利用率が低いため、住民への幅広い周知が必要。また、令和2年度から6年度まで清水町社会福祉協議会との指定管理契約をしているが、指定管理者に対する適切な管理。
改善案	・委託先である清水町社会福祉協議会と協力し、こども食堂等のボランティア事業の手伝いや、各種ボランティア養成講座等の事業を実施し利用率向上を目指す。 ・個別施設計画を確認しつつ、指定管理者や利用者から必要な工事を見極めるための情報収集を行う。
特質すべき事項	清水町福祉センターは、清水町防災計画において福祉避難所に位置付けられていることから自家発電装置の設置について、くらし安全課（防災）や総務課（財務）と協議を重ねる必要がある。 また、監査事務局から自家発電装置設置の有無について指摘があった。

事業No.	8-8①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		老人保護措置事業
事務事業名		老人ホーム措置事業

目標・目的	生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する。
対象	65歳以上の高齢者のうち、居宅において養護を受けることが困難な者
手段	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の生活を確保するために、県東部市町が合同で開催する老人ホーム入所判定会への付議等により、入所の必要性が認められる高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	老人保護措置事業	3	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	養護老人ホームへの措置							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
養護老人ホームへの措置		2,445	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755
合計		2,445	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金（入所判定会運営協議会負担金）	18	19	19	19	19	19	19	19
19節 扶助費	2,427	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736
合計		2,445	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755
一般		1,568	1,878	1,878	1,878	1,878	1,878	1,878
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料（負担金）		877	877	877	877	877	877	877
その他								
合計		2,445	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755	2,755
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	老人福祉法第11条で定められた養護老人ホームへの入所措置であるため。
	コストの方向性	維持	老人福祉法第11条で定められた養護老人ホームへの入所措置であるため。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅の見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	なし
特質すべき事項	なし

事業No.	8-9①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいづくり活動の支援
実施計画事業		シニアクラブ活動助成事業
事務事業名		清水町社会福祉事業費補助金（シニアクラブ）

目標・目的	シニアクラブ等の育成、地域での交流機会の拡充
対象	概ね60歳以上の者
手段	高齢者（概ね60歳以上）の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かで明るいものとするための事業を実施する清水町シニアクラブ連合会に対し、予算の範囲内において補助を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	シニアクラブ活動助成事業	3	1	2	H26	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	シニアクラブ等の支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
シニアクラブ等の支援		2,725	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
合計		2,725	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		2,725	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
合計		2,725	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
一般		941	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		1,784	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
使用料								
その他								
合計		2,725	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者支援の一環として、必要支援であるため同額を計上						
	令和7年度と令和8年度との比較	高齢者支援の一環として、必要支援であるため同額を計上						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かで明るいものとするための事業を実施する清水町シニアクラブ連合会の必要性は、今後も必要とされていくものと見込まれる。
	コストの方向性	維持	清水町シニアクラブ連合会の必要性は今後も必要とされていく中で、会員数の伸び悩み等もあり、一定のコストの中で推移するものと見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	加入者数の伸び悩みとシニアクラブ連合会の役員のなり手不足等が課題となっている。
改善案	単位クラブの活動状況等を把握し、各地区での加入促進に向けた支援を図る。
特質すべき事項	

事業No.	8-10①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいくり活動の支援
実施計画事業		敬老事業
事務事業名		敬老事業

目標・目的	多年に渡り地域社会に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、対象者を取りまく地域コミュニティの再確認、外出機会の創出、安否確認等。
対象	敬老祝金は70・77・88・99歳の者・敬老祝品は満100歳以上の者・敬老会は満70歳以上の者
手段	多年に渡り地域社会に貢献した高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表するため、70・77・88・99歳に対し、敬老祝金の支給及び100歳以上に対し、祝品の贈呈を行うとともに、沼津卸商社センターにて、9月に敬老会を開催する。敬老会では、模範高齢者の表彰や芸能人による歌謡ショーを行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	敬老事業	3	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	祝金支給							
2	記念品贈呈							
3	敬老会事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
祝金支給 記念品贈呈 敬老会事業		4,465	6,283	6,283	6,283	6,283	6,283	6,283
		104	172	172	172	172	172	172
		6,154	6,129	6,129	6,129	6,129	6,129	6,129
合計		10,723	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	4,587	6,469	6,469	6,469	6,469	6,469	6,469
10節	需用費	1,522	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907
12節	委託料	3,267	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
13節	使用料及び賃借料	1,347	1,474	1,474	1,474	1,474	1,474	1,474
合計		10,723	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		10,723	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584
合計		10,723	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584	12,584
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	敬老祝金は、当該年度の9月15日現在で規定の年齢に該当する人が対象者であるが、転出入等の増減が不明であるため、概ね令和6年度の予算額で推移すると想定した。また、敬老会については、令和6年度から2回の開催となり、3回開催とした令和5年度と比較して予算が減額しており、令和7年度以降も令和6年度同様の方法により開催する見込みである。						
	令和7年度と令和8年度との比較	当該年度の7月15日現在の住民登録者で、当該年度の9月15日現在で規定の年齢に該当する人が対象者であるが、7月15日までの転出入等の増減が不明であるため、概ね令和6年度の予算額で推移すると想定した。また、敬老会については、1日間2回の開催方式による実施が続く見込みである。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	節目支給となった平成29年度以降、支給額はほぼ横ばいとなっているが、例年、人口ピラミッドのなかで、節目に該当する人口が増減するものと推測される。
	コストの方向性	維持	節目支給となった平成29年度以降、支給額はほぼ横ばいとなっているが、例年、人口ピラミッドのなかで、節目に該当する人口が増減するものと推測される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	敬老祝金は、平成29年度から節目支給となっており、対象者への全員支給が望ましいが、申請しない対象者がいる。敬老会は、高齢化により対象者は増加しているが、参加者は横ばい傾向にある。式典後の「歌謡ショー」は、毎回好評であるが、知名度のある歌手の出演には現在の予算額では継続が困難である。
改善案	敬老祝金は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度から口座振込による支給に変更しており、しばらくの間様子を見る。敬老会は、現在、午前と午後の2回にわけ、敬老会を行っているが、町民のニーズを把握するため、敬老会参加者・不参加者にアンケートを行う（令和元年度に実施）。アンケートの結果をもとに、敬老事業の内容の見直しを行い、よりよい敬老会運営につなげる。
特質すべき事項	

事業No.	8-11①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいづくり活動の支援
実施計画事業		シルバー人材センター助成事業
事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業

目標・目的	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。
対象	(公社) 清水町シルバー人材センター
手段	町内高齢者の就業意欲増大を図るため、シルバー人材センターに対して補助金を交付する等、対象の運営を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	シルバー人材センター助成事業	3	1	2	H1	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	シルバー人材センター運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町シルバー人材センター運営支援		9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
静岡県シルバー人材センター負担金		30	30	30	30	30	30	30
その他財源								
合計		9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
18節 負担金		30	30	30	30	30	30	30
その他財源								
合計		9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
一般		9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	町内の高齢化率は年々上昇しており、介護予防の一環として高齢者の社会参加は必要不可欠である。高齢者へ安定したサポートを提供するため、職員体制の維持も課題となるため同額を計上						
	令和7年度と令和8年度との比較	高齢者支援の一環として、必要支援であるため同額を計上						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者支援として重要な役割を担っているが、シルバーが請負う業務に担い手の人員不足により数か月待ちの状態になるものもあるため、人材の確保や育成にも支援が必要。
	コストの方向性	維持	高齢者の社会参加を支援する目的としても必要事業である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	今後進む高齢者社会に向け、高齢者の社会参加と介護予防のためシルバーの役割は重要である。また、外作業を希望する新規会員が少なく、数か月待ちとなっている作業もある。現在の会員も高齢化しており、外作業の後継者が長年の課題となっている。
改善案	普及啓発活動の推進、各種業務における会員内での技術共有等の引継ぎ体制の整備、技能講習会の合同開催や傘下により会員の知識や技能向上を図るよう促す。さらに、町からの委託事務はもとより、一般企業からの仕事を増やしていく等、就業先の拡充を促進し、独立での事業展開が可能になるよう支援していく。
特質すべき事項	

事業No.	8-12①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者自立生活支援事業
事務事業名		心身障害者扶養共済掛金助成事業

目標・目的	対象の保護者が死亡、または重度障害となった後の、心身障害者の経済的安定を築くため。
対象	心身障害者の保護者であって、県内に住所を有し65歳未満であること等条件を満たす者
手段	・町総合福祉手当条例に基づき、加入者に対し、掛け金の助成を行う。 ・県事務処理要領に基づき、加入申し込みにおける円滑な事務手続きを行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者自立生活支援事業	3	1	4	昭和44年	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	掛金助成金の交付							
2	事務手続き							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
掛金助成（7人+1人）		378	336	336	336	336	336	336
その他財源								
合計		378	336	336	336	336	336	336
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		378	336	336	336	336	336	336
その他財源								
合計		378	336	336	336	336	336	336
一般保険税（料）・下水道使用料		322	280	280	280	280	280	280
国費								
県費		56	56	56	56	56	56	56
使用料								
その他								
合計		378	336	336	336	336	336	336
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	直近数年で掛金助成金交付者の増減がないため
	コストの方向性	維持	直近数年で掛金助成金交付者の増減がないため

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	昭和44年に開始された制度であり、50年以上経過しているなかで民間の任意保険も発達していることから、ニーズも少ない。しかし県が実施している事業に対しての掛金助成事業であり、現状維持とする。
改善案	上記の理由でなし
特質すべき事項	

事業No.	8-12②
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者自立生活支援事業
事務事業名		障害者生活相談支援事業

目標・目的	対象からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。
対象	障害者（児）とその家族等
手段	対象の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者自立生活支援事業	3	1	4	不明	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	相談支援事業所との委託契約							
2	地域活動支援センターとの委託契約							
3	基幹相談支援センター機能強化事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	相談支援事業委託料	15,150	14,895	14,895	14,895	14,895	14,895	14,895
2	地域活動支援センター委託料	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
3	基幹相談支援センター機能強化事業委託料	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
その他財源								
合計		25,150	24,895	22,895	22,895	22,895	22,895	22,895
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
業務委託		25,150	24,895	22,895	22,895	22,895	22,895	22,895
その他財源								
合計		25,150	24,895	22,895	22,895	22,895	22,895	22,895
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		20,425	20,553	18,553	18,553	18,553	18,553	18,553
合計		25,150	24,895	22,895	22,895	22,895	22,895	22,895
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	障害福祉サービスの利用者は増え続けており、相談も増える見込みであるが、現在の相談支援専門員の数で相談を実施していくことができるため、同額で実施。なお、相談支援の報酬単価は微増しているが、大幅な増加ではないため、委託費については同額を見込む。						
	令和7年度と令和8年度との比較	障害福祉サービスの利用者は増え続けており、相談も増える見込みであるが、現在の相談支援専門員の数で相談を実施していくことができるため、同額で実施。なお、相談支援の報酬単価は微増しているが、大幅な増加ではないため、委託費については同額を見込む。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町は、障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援を提供していかなければならず、障害者及び障害児が、当町で等しく基本的人権を尊重されるための手段として相談支援事業は必要不可欠であることから、今後も維持を見込む。
	コストの方向性	維持	事業の維持に伴い、コストも維持。 相談支援事業の報酬単価は微増しているが、大幅増ではないため、委託費は維持を見込む。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	多様性を認める時代になり、障害者数（特に精神障害、発達障害）は増え続けており、相談も増え続ける見込み。 特定財源はあるが、当事者の人権意識も高まっているため、事業を縮小させることが難しい。
改善案	地域活動支援センター委託料について、真に必要な事業費積算がされているかを検討したい。
特質すべき事項	

事業No.	8-13①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者介護給付等事業
事務事業名		障害児通所給付事業

目標・目的	日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行う。
対象	療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる障害児
手段	障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者介護給付等事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	障害児通所給付費等							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
障害児通所給付費等 国保連審査支払手数料		262,185	248,440	377,540	453,050	453,050	453,050	453,050
		289	300	400	480	480	480	480
その他財源								
合計		262,474	248,740	377,940	453,530	453,530	453,530	453,530
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料 扶助費		289	300	400	480	480	480	480
		262,185	248,440	377,540	453,050	453,050	453,050	453,050
その他財源								
合計		262,474	248,740	377,940	453,530	453,530	453,530	453,530
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		65,835	62,410	94,785	113,743	113,743	113,743	113,743
		131,093	124,220	188,770	226,525	226,525	226,525	226,525
		65,546	62,110	94,385	113,262	113,262	113,262	113,263
合計		262,474	248,740	377,940	453,530	453,530	453,530	453,530
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	障害児通所サービス利用者は増え続けており、1.2倍～1.3倍で推移しているため、予算増を見込む。						
	令和7年度と令和8年度との比較	障害児通所サービス利用者は増え続けており、1.2倍～1.3倍で推移しているため、予算増を見込む。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町は、障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援を提供していかなければならず、障害児が、当町で等しく基本的人権を尊重されるための手段として当該事業は必要不可欠であることから、今後も維持を見込む。
	コストの方向性	拡大	多様性を認める社会的背景も相まって、利用者や報酬単価が増え続けているため、コストは増加。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	少子化ではあるが、発達障害（疑い含む）児が増加しており、障害児通所サービスの利用者が増える一方である。多様性を認める社会であることやインターネットの普及による情報化社会であることから、障害児通所サービスが便利かつ身近なサービスとして浸透しており、真に児童自身の自己肯定感の増加等につながっているのか不明である。
改善案	児童福祉法に基づく障害児通所サービスであり、全国一律の制度設計であるため事業改善の余地はない。
特質すべき事項	令和4年度から、利用に際しては医師の意見書もしくは障害者手帳所持を要件とし、真に必要な利用者のみがサービス利用できるような仕組みにしたが利用者は増える一方。（周囲の支援者が意見書取得等の手助けをするため、利用者減にはつながらない）

事業No.	8-13②
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者介護給付等事業
事務事業名		障害者自立支援給付事業

目標・目的	障害者（児）の自立した日常生活、就労に必要な技能修得や能力向上を図る。
対象	町内の障害者（児）
手段	障害者総合支援法に基づく障害者（児）の状態や適正に応じた必要な障害福祉サービスを給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者介護給付等事業	3	1	4	平成18年	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	介護給付費等							
2	国保連共同処理事務手数料							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
介護給付費等 国保連共同処理事務手数料		540,756	458,681	630,720	681,180	735,680	794,540	858,110
		354	370	414	447	483	522	563
その他財源								
合計		541,110	459,051	631,134	681,627	736,163	795,062	858,673
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料 扶助費		354	370	414	447	483	522	563
		540,756	458,681	630,720	681,180	735,680	794,540	858,110
その他財源								
合計		541,110	459,051	631,134	681,627	736,163	795,062	858,673
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		174,165	123,458	158,094	170,742	184,403	199,157	215,091
		244,630	223,729	315,360	340,590	367,840	397,270	429,055
		122,315	111,864	157,680	170,295	183,920	198,635	214,528
合計		541,110	459,051	631,134	681,627	736,163	795,062	858,673
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	サービス量の見込み増(1.08倍増見込み)による						
	令和7年度と令和8年度との比較	サービス量の見込み増(1.08倍増見込み)による						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町は、障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援を提供していかなければならず、障害者が、当町で等しく基本的人権を尊重されるための手段として当該事業は必要不可欠であることから、今後も維持を見込む。
	コストの方向性	拡大	多様性を認める社会的背景も相まって、利用者や報酬単価が増え続けているため、コストは増加。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	人口は減っているはずだが、障害者数は増加（特に精神障害）しており、サービス利用者は増える一方である。多様性を認める社会であることやインターネットの普及による情報化社会であることから、障害福祉サービスが便利かつ身近なサービスとして浸透しており、真に障害者自身の自立支援につながっているのか不明である。
改善案	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、全国一律の制度設計であるため事業改善の余地はない。
特質すべき事項	令和6年度に、重度訪問介護利用者の転入があった。 ただし、R6予算及び実施計画上は想定していなかったため、予算見込みにも含んでいない。

事業No.	8-14①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		障害者医療費助成事業

目標・目的	経済的負担の軽減を図るとともに、医療を受けやすい環境を整備する。
対象	重度医療：重度障害者 精神医療：精神科に4か月以上入院している者
手段	重度医療費：1医療機関につき、1か月500円の自己負担を除いた額を助成。 精神医療費：保険診療の自己負担分及び食事負担額の1/2を助成。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	医療費助成（重度医療）							
2	医療審査支払手数料							
3	医療費助成（精神医療）							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
医療費助成（重度医療）		58,522	58,653	58,653	58,653	58,653	58,653	58,653
医療審査支払手数料		2,114	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136
医療費助成（精神医療）		1,250	1,792	1,792	1,792	1,792	1,792	1,792
その他財源								
合計		61,886	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		2,114	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136
扶助費		59,772	60,445	60,445	60,445	60,445	60,445	60,445
その他財源								
合計		61,886	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581
一般		37,960	39,681	39,681	39,681	39,681	39,681	39,681
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		23,926	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900
使用料								
その他								
合計		61,886	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581	62,581
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	重度障害者及び精神科入院者及びその家族の経済的負担の軽減を図ることから、現状維持。
	コストの方向性	維持	重度障害者及び精神科入院者及びその家族の経済的負担の軽減を図ることから、現状維持。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	特になし

事業No.	8-14②
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		障害者タクシー利用助成事業

目標・目的	生活圏の拡大と社会参加の促進を図り、障害者の福祉の増進に寄与する。
対象	在宅の身体障害者 1・2 級、視覚障害者 3～6 級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者
手段	対象者にタクシー利用料金の一部を補助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4	H3	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	タクシー利用交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
タクシー利用交付		958	1,656	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130
タクシー券印刷		70	70	70	70	70	70	70
その他財源								
合計		1,028	1,726	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		70	70	70	70	70	70	70
扶助費		958	1,656	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130
その他財源								
合計		1,028	1,726	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
一般		1,028	1,726	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,028	1,726	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者の外出支援として、必要であるため
	コストの方向性	維持	近年は新型コロナの影響により支出が減少しているが、今後外出の機会が増加し、支出が増加する可能性がある。当面は現状維持

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	なし
特質すべき事項	

事業No.	8-14③
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		自立支援医療費等給付事業

目標・目的	対象に必要な医療を促進するため
対象	障害者手帳保持者
手段	指定された医療機関において、必要な医療を受ける

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4	不明	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	更生医療費の支給							
2	療養介護医療費の支給							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
更生医療費の支給		20,362	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
更生医療審査支払手数料		6	6	6	6	6	6	6
療養介護医療費の支給		1,146	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
療養介護審査支払手数料		1	1	1	1	1	1	1
その他財源								
合計		21,515	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		21,508	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800
手数料		7	7	7	7	7	7	7
その他財源								
合計		21,515	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807
一般		5,671	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782
保険税（料）・下水道使用料								
国費		10,754	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
県費		5,091	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125
使用料								
その他								
合計		21,515	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807	21,807
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減の見込みなし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減の見込みなし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため
	コストの方向性	維持	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため、課題はない
改善案	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため、改善の余地なし。
特質すべき事項	

事業No.	8-14④
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		ライフサポート事業

目標・目的	地域で安心した生活をおくるため、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスでは補えない部分についてサービスを給付する。
対象	町内の障害者（児）及びその家族
手段	障害者（児）の状態や適正に応じた必要なサービスを給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4	平成22年	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ライフサポート事業費の支給							
2	事務手続き（支給決定）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	ライフサポート事業費の支給	20	152	152	152	152	152	152
2								
その他財源								
合計		20	152	152	152	152	152	152
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		20	152	152	152	152	152	152
その他財源								
合計		20	152	152	152	152	152	152
一般		10	76	76	76	76	76	76
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		10	76	76	76	76	76	76
使用料								
その他								
合計		20	152	152	152	152	152	152
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	前年と同様のサービス量の見込み						
	令和7年度と令和8年度との比較	前年と同様のサービス量の見込み						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として定期的な利用があり、サービスの継続は必要である。（軽度中等度難聴児用補聴器購入を1人見込んでいるため、令和5年度の実績より令和6年度予算以降は高くなっている）
	コストの方向性	維持	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として、定期的な利用があり、サービスの継続は必要である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として定期的な利用がある。課題はない。
改善案	障害者総合支援法では補えない部分での補足的事業。改善の余地なし。
特質すべき事項	

事業No.	8-14⑤
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		地域生活支援事業

目標・目的	対象者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
対象	障害者(児)であり、町長の認めた者
手段	障害者総合支援法に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	意志疎通支援事業							
2	日常生活用具給付等事業							
3	手話奉仕員養成研修事業							
4	移動支援事業							
5	日中一時支援事業							
6	福祉有償運送事業							
7	訪問入浴サービス事業							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
意志疎通支援事業		606	703	703	703	703	703	703
日常生活用具給付等事業		7,214	11,004	7,500	7,275	7,057	6,845	6,640
手話奉仕員養成研修事業		647	647	647	647	647	647	647
移動支援事業		9,411	9,000	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400
日中一時支援事業		5,091	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
福祉有償運送事業		30	30	30	30	30	30	30
訪問入浴サービス事業		2,352	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計		25,351	28,884	25,780	25,555	25,337	25,125	24,920
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報奨金		47	47	47	47	47	47	47
費用弁償		11	11	11	11	11	11	11
業務委託		1,195	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292
負担金		30	30	30	30	30	30	30
扶助費		24,068	27,504	24,400	24,175	23,957	23,745	23,540
その他財源								
合計		25,351	28,884	25,780	25,555	25,337	25,125	24,920
一般		6,405	7,287	6,511	6,456	6,401	6,348	6,298
保険税(料)・下水道使用料								
国費		12,631	14,398	12,846	12,733	12,624	12,518	12,415
県費		6,315	7,199	6,423	6,366	6,312	6,259	6,207
使用料								
その他								
合計		25,351	28,884	25,780	25,555	25,337	25,125	24,920
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	日常生活用具について、物価高騰の影響を受けストマ装具の基準額が増(尿路系:年/約120,000円、消化器系:年/約60,000円)。ただし、令和6年度予算額に対しては減額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	日常生活用具について、ストマ装具は横ばいで推移しているがストマ装具以外の物品について、0.03%減程度で推移していることによる減。考えられる要因としては用具の性能が上がっており、修理や買い替えの頻度が下がっていることが考えられる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましいと考えられるため。
	コストの方向性	維持	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましいと考えられるため。ただし、物価高騰や報酬単価の増が続いているため、対象者は横ばいもしくは微減であっても、コストは維持もしくは微増していくことが想定される。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A:計画どおりに事業を進めることが適当
B:計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C:事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D:事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であるため改善の余地なし ただし、移動支援や日中一時支援については、事業所からの実績報告を受け支払いをしているが、その対象者に対して真に必要なサービスとして利用されているのかどうかは不明である。
改善案	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であるため改善の余地なし
特質すべき事項	物価高騰や報酬単価の増が続いているため、対象者は横ばいもしくは微減であっても、コストは維持もしくは微増していくことが想定される。

事業No.	8-14⑥
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障害者社会参加支援事業
事務事業名		重度心身障害児（者）援護金給付事業

目標・目的	障害者及びその家族の自立の為の一助として支給する。
対象	町内に居住する障害者（身体手帳１級・２級及び療育手帳A該当者）
手段	清水町総合福祉手当に関する条例に基づき10,000円を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	障害者社会参加支援事業	3	1	4	S 63	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	援護金支給							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
援護金支給		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
その他財源								
合計		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
その他財源								
合計		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
合計		3,960	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800	3,750
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	昭和63年に制度開始し大幅なアップデートもなく続けており、県東部（賀茂伊豆地区を除く）においては、当町含めて3市町のみが実施。35年余の間に障害者に対する他サービスが劇的に充実してきていることから、縮小の方向性を検討していく。
	コストの方向性	縮小	昭和63年に制度開始し大幅なアップデートもなく続けており、県東部（賀茂伊豆地区を除く）においては、当町含めて3市町のみが実施。35年余の間に障害者に対する他サービスが劇的に充実してきていることから、縮小の方向性を検討していく。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近隣市町で同様の援護金を支給している自治体は少なく、他の福祉サービスも充実したことから、今後の必要性の可否について検討が必要だと考える。
改善案	
特質すべき事項	当該事業開始当初は障害福祉サービスが整備されておらず、現金で実費サービス（家政婦等）を購入する時代だったが、平成15年の支援費制度の開始を契機に、障害者が自由にサービスを自己決定し事業者と契約する仕組みになり、国、県及び市町の費用負担が義務化されており、障害福祉関係経費が増え続けるなか、当該事業のように現金を支給する事業は真に必要なのか疑問。

事業No.	8-15①
課 名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		社会福祉施設助成事業
事務事業名		社会福祉施設への助成事業

目標・目的	障害者及びその保護者の福祉の向上を図る。
対象	関係市町が共同で設置した社会福祉施設
手段	清水町を含む他市町で構成する一部事務組合等の障害者支援施設における運営費等を負担する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	社会福祉施設助成事業	3	1	4	H9	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	駿豆学園							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
駿豆学園		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
その他財源								
合計		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
その他財源								
合計		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
合計		1,021	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	5市4町で構成する一部事務組合であり、関係市町が応分の負担及び投資を行っているため、継続する必要がある。
	コストの方向性	維持	今後入所者の増加はしばらくないと見込まれるため現状維持と考える

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化に伴う、長寿命化計画を策定することになるが、部材の高騰により修繕費が嵩むことが予想される。
改善案	長寿命化計画の策定の際に、費用面で十分な検討が必要になる。
特質すべき事項	なし

事業No.	9-1①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		西間門新谷線整備事業
事務事業名		西間門新谷線第7工区整備事業

目標・目的	都市計画道路西間門新谷線の整備促進により、道路の交通環境を向上させる。
対象	西間門新谷線第7工区整備事業
手段	道路整備に必要な道路用地を取得し、工事を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	西間門新谷線整備促進事業（第7工区）	8	2	2	平成24年度	令和7年度

2. 事業計画

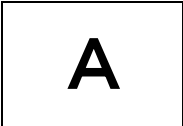
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	用地買収							
2	物件補償							
3	道路改良工事							
4			GSへの補償含む	GS周辺整備含む				
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路改良工事 用地買収 物件補償		9,790	74,552	85,000	0			
		36,491	65,008	0	0			
		183,792	0	0	0			
上記以外（買収地管理工事等）		2,000	2,000	15,000	0			
合計		232,073	141,560	100,000	0	0	0	0
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
工事請負費 公有財産購入費 物件補償費		9,790	74,552	85,000	0			
		36,491	65,008	0	0			
		183,792	0	0	0			
上記以外（買収地管理工事等）		2,000	2,000	15,000	0			
合計		232,073	141,560	100,000	0	0	0	0
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		117,109	71,780	57,500	0			
		114,964	69,780	42,500	0			
合計		232,073	141,560	100,000	0	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	R6年度中に公有財産購入費（基金買戻し）及び物件補償が完了予定となっており、工事費のみとなるため減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	R7年度で事業終了となるため減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R7年度の事業終了に向け、用地買収及び道路工事を引き続き行うため。
	コストの方向性	縮小	R7年度に事業完了予定であるためR8年度以降は要求なしとなる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国道・県道や連続する三島市側の工区等、周辺幹線道路の整備にあわせた事業の早期完成が強く求められる。
改善案	道路事業全般において、連続する用地買収と、周辺の幹線道路整備としての要望に対応する必要がある、用地交渉における知識及び道路設計の技術的な検討など、高い次元での要求を満たさなければならないため、各業務での専門的知識を有する人員の更なる確保。
特質すべき事項	令和10年度に西間門新谷線の三島市分開通による交通量の増加に合わせて、町内暫定開通区間における道路利用者のための対策費が必要となる。

事業No.	9-2①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		生活道路整備事業
事務事業名		生活道路整備事業

目標・目的	生活道路の効果的な整備により、快適に通行できる道路環境の充実を図る。
対象	町道
手段	道路整備（改良）計画の立案・地元説明会・測量及び道路設計・道路用地取得・道路工事・舗装改良工事

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	生活道路整備事業	8	2	2		

2. 事業計画

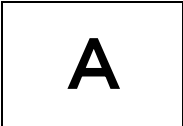
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	道路改良（設計・工事・用地補償）							
2	舗装改良工事（調査・設計・工事）交付金							
3	境川負担金							
4	玉川卸団地線南伸							
5		概略設計	北側詳細設計	南側詳細設計	用地補償	用地補償	用地補償	用地補償
6			用地測量	用地測量	工事	工事	工事	工事
7				用地補償				
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路改良（設計・工事・用地補償）		48,435	44,984	39,241	35,000	10,000	10,000	62,411
舗装工（点検・調査・工事）交付金		7,832	39,000	57,000	64,000	53,000	70,000	70,000
境川負担金等		92,954	109,698	25,412				
玉川卸団地線南伸		0	32,000	90,000	860,000	295,000	283,400	100,000
その他財源		3,474	1,850	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合計		152,695	227,532	214,653	962,000	361,000	366,400	235,411
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料		12,064	37,000	34,000	0	3,000	0	0
工事請負費		31,240	71,421	89,000	99,000	75,000	230,000	210,000
公有財産購入費		9,911	4,563	63,241	160,000	110,000	125,900	22,411
物件補償費		3,050	3,000	0	700,000	170,000	7,500	0
負担金		92,954	109,698	25,412				
その他経費		3,476	1,850	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合計		152,695	227,532	214,653	962,000	361,000	366,400	235,411
一般		96,663	109,710	123,473	505,000	192,000	194,700	155,411
保険税（料）・下水道使用料								
国費		3,916	83,849	81,206	457,000	169,000	171,700	80,000
県費								
使用料								
その他		52,116	33,973	9,974				
合計		152,695	227,532	214,653	962,000	361,000	366,400	235,411
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度より玉川卸団地線南伸道路の用地買収が始まる。境川負担金が最終年度で負担金額が減額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	玉川卸団地線南伸道路整備で倉庫の補償を実施予定、事業費が増額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	既存道路（舗装等含む）の老朽化に伴う改良工事、未整備箇所の道路整備については、今後も継続的に必要な整備となる。玉川卸団地線南伸道路整備が着手されるため、事業としては拡大される。
	コストの方向性	拡大	快適な道路整備、適正な道路の維持管理は今後も継続する必要がある、新たな事業に着手すること、今後も人件費、材料費、残土の処分費等の高騰により、コストは拡大傾向となる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・新設・改修要望が地区から多く提出されているが、何年も着手出来ていない場所が多い状況である。 ・測量・設計業務、工事費とも、人件費・材料費・残土処分費等が増加しており、効果的に事業を完了させるためには、現状維持の予算ではできない。
改善案	・新設道路の要望については、生活環境や道路交通網などから必要性を判断し、要望についての対応を丁寧に説明することにより、継続要望の数を減らす。 ・より経済的、効果的な事業進捗方法を検討し、予算要求を行う。
特質すべき事項	資材単価、人件費及び4週8休制導入による工事費の高騰。 最近の残土処分費の高騰と今後残土搬出のための調査が必要となる可能性がある。

事業No.	9-3①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		道路後退用地取得事業
事務事業名		道路後退用地取得事業

目標・目的	4m未満の狭あい道路を解消し、道路の安全を確保する
対象	道路後退用地取得申請者
手段	建築基準法による道路後退義務の履行の確保、道路用地の取得

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	道路後退用地取得事業	8	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	道路後退用地の測量							
2	道路後退用地の取得							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
分筆登記手数料 道路後退用地の測量 道路後退用地の取得		0	400	400	400	400	400	400
		0	500	500	500	500	500	500
		0	910	500	500	500	500	500
その他経費		0	2	2	2	2	2	2
	合計	0	1,812	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
役務費 委託料 公有財産購入費		0	400	400	400	400	400	400
		0	500	500	500	500	500	500
		0	910	500	500	500	500	500
その他経費		0	2	2	2	2	2	2
	合計	0	1,812	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		0	1,812	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
	合計	0	1,812	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較	同額見込み						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	道路後退部分が民地として残った場合、当該部での事故等は町が対応ができない等の事案が発生しかねない。道路後退後の道路内民地についてはまず町への寄附をお願いするが、町が購入する案件となる場合もあり、町道の安全性・利便性の向上を図るうえでは拡大が必要である。
	コストの方向性	拡大	用地取得費の予算確保ができていないと、交渉にも応じてもらえない。相談者の中には測量・分筆費用を役場から支出可能ならば、土地は寄附するなどのケースもあるため、測量費・分筆登記手数料ならびに用地取得費の拡大が必要である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	建築の際に後退しても、事業者や土地所有者から協議が行われないケースがある。 町事業として予算確保ができていない状況では、個別相談もできないので、要求額同等の予算確保が必要である。
改善案	
特質すべき事項	沼津市・長泉町はセットバック事業を実施している。（どちらも土地を寄附してもらえれば、分筆登記費用・舗装費用を補助する）近隣市町とのサービス内容の比較・検討が必要かと思われる。

事業No.	9-4①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤の整備
施 策	4－1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	3	適正な道路の維持管理
実施計画事業		道路維持管理事業（委託・修繕関係）
事務事業名		道路維持管理事業（委託・修繕関係）

目標・目的	道路の維持管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。
対象	道路。
手段	各区の側溝清掃の土砂処分、道路構造物や舗装の維持修繕の実施、道路環境維持のための街路樹剪定や除草作業を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	道路維持管理事業	8	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1 維持修繕								
2 側溝土砂処理								
3 側溝修繕業務				(全事業)				
4 舗装補修								
5 安全施設点検								
6 草刈、剪定、管理								
7 その他経費				香貫大橋の点検				
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
維持修繕		5,651	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
側溝土砂処理		6,936	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
側溝等修繕業務		8,195	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
舗装補修		7,843	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
安全施設点検		495	0	500	500	500	500	500
草刈、剪定、管理		8,897	7,000	8,000	7,000	8,000	7,000	8,000
その他経費		5,578	5,707	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000
合計		43,595	39,707	42,000	40,500	41,500	40,500	41,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
資産修繕料		5,651	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
手数料		8,897	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
一般業務委託		23,469	24,000	25,500	24,500	25,500	24,500	25,500
その他経費		5,578	5,707	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000
合計		43,595	39,707	42,000	40,500	41,500	40,500	41,500
一般保険税（料）・下水道使用料		43,595	39,707	42,000	40,500	41,500	40,500	41,500
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		43,595	39,707	42,000	40,500	41,500	40,500	41,500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	道路修繕内に計上していた照明灯修繕の灯具(LED化)・支柱交換について、令和6年度は工事請負費により予算を確保しているため、減額となっている。また、カーブミラーの点検について、令和6年度、予算を確保できなかったため、増額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	町道720号線の剪定業務を隔年で行っているため減額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	今後も道路施設の適切な維持を行っていく。
	コストの方向性	拡大	人件費、材料費、処分費の高騰により、必然的に事業費が増加していく。草刈、剪定は、住民から多くの要望が寄せられ、作業数量が増加傾向。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町道の舗装劣化や道路構造物の劣化が進んでいるが、根本的な改修工事が実施できないため修繕、補修での対応が増加している。官地の草刈りについては、農地の時には要望がなかった場所について、分譲等住宅地になると住民からの要望が有り、全体的に要望件数が増加している。
改善案	舗装工事、道路改良工事を計画的に行う。または、維持、修繕関係の事業費の増額が必要となる。コストを削減できる方法を検討していく。
特質すべき事項	人件費、土砂、草木の処分費の値上がり。

事業No.	9-4-②
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	3	適正な道路の維持管理
実施計画事業		道路維持管理事業
事務事業名		道路維持管理事業（道路補修事業等）

目標・目的	定期的な道路点検等を実施し、適切な維持修繕を行い安全に通行できる道路の維持管理を行う。
対象	町道
手段	区土木要望、道路点検等に基づく道路の補修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	道路維持管理事業	8	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	道路維持	区要望・補修						
2	橋梁点検・補修	点検・補修	点検・補修	点検・補修				
3	道路ストック点検	点検						
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路維持 橋梁点検・補修 道路ストック点検		14,768	22,432	39,000	25,000	30,000	25,000	30,000
		9,933	15,000	18,000	15,000	10,000	15,000	10,000
		3,630	4,000	4,000	9,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		28,331	41,432	61,000	49,000	45,000	45,000	45,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料 工事請負費		9,680	19,000	22,000	24,000	15,000	20,000	15,000
		18,651	22,432	39,000	25,000	30,000	25,000	30,000
その他経費								
		28,331	41,432	61,000	49,000	45,000	45,000	45,000
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		22,047	36,330	49,100	36,250	37,000	34,250	37,000
		6,284	5,102	11,900	12,750	8,000	10,750	8,000
合計		28,331	41,432	61,000	49,000	45,000	45,000	45,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	点検の結果に基づき補修が必要な橋梁の工事（杉沢橋・岩下橋）を行うほか、町道294号線の補修や旧図書館のポンプ新設を実施する。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度の事業実施箇所が多いため、減額となる見込み。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町が管理する道路の維持を行っていくには、今後も継続が必要な事業である。
	コストの方向性	拡大	舗装、側溝の劣化箇所が増加しており、道路を適正に維持管理するためには、補修が必要となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・道路ストック点検に掛かる費用を通年で確保する必要がある。 ・地区からの土木要望が毎年対応しきれずに、要望箇所が年々増加している。 ・職員による点検の実施の可能性はあるが、負担が大きい。
改善案	・橋梁点検等については、新技術の活用等の安価でできる点検方法を検討する。 ・地区要望に対応できる予算を確保し、工事の発注方法等検討しながら、費用削減に努める。
特質すべき事項	

事業No.	9-4-③
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	3	適正な道路の維持管理
実施計画事業		道路維持管理事業
事務事業名		道路維持管理事業（道路内民地関係）

目標・目的	整備済町道内に存在する民有地の取得を行い、町道内土地の権利関係を整理する。
対象	地籍調査等で発覚した整備済町道内に存在する民有地
手段	地籍調査で発覚した場合は、地籍調査で測量及び分筆登記を行った後に整備済町道内に存在する民地を取得する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
4	更新	一般会計	道路維持管理事業	8	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	R5道路内民地購入							
2	R6道路内民地購入							
3	R7道路内民地購入							
4	R8道路内民地購入							
5	R9道路内民地購入							
6	R10道路内民地購入							
7	R11道路内民地購入							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
R5道路内民地購入		23						
R6道路内民地購入			0					
R7道路内民地購入				2,000				
R8道路内民地購入					2,000			
R9道路内民地購入						1,000		
R10道路内民地購入							500	
R11道路内民地購入								500
合計		23	0	2,000	2,000	1,000	500	500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
公有財産購入費		23	0	1,999	1,997	998	499	499
消耗品費				1	3	2	1	1
合計		23	0	2,000	2,000	1,000	500	500
一般		23	0	2,000	2,000	1,000	500	500
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		23	0	2,000	2,000	1,000	500	500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	買収する道路内民地の面積が増えるため増。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	今後も道路内民地の取得を行っていく。
	コストの方向性	維持	所有者も把握していないケースが多く、境界確認をしない限り取得量が分からないため、増減の見通しは難しい

4 総合評価

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	発覚した時点で、民地を町に所有権移転せず町道としていることに対して、厳しい意見が寄せられることが多い。
改善案	道路用地を買収する際に、道路内民地が発生しないように細心の注意を払い事務処理を行う。
特質すべき事項	現在の用地取得事務処理でこのような土地が新たに発生することは考えづらい。

事業No.	9-5①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤の整備
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な住居環境の整備・強化
実施計画事業		町営住宅維持管理事業
事務事業名		町営住宅維持管理事業

目標・目的	良好な居住環境を維持する。
対象	町営住宅、町営住宅入居者
手段	補修点検業務・施設修繕を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	町営住宅管理事業	8	5	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	経年劣化箇所修繕							
2	樹木剪定・除草							
3	住宅設備維持管理委託							
4	ガス給湯器取替工事							
5	その他維持補修工事							
6	交付金・長寿命関係							
7	その他経費							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
経年劣化箇所修繕		3,587	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
樹木剪定・除草		495	350	800	400	800	400	800
住宅設備維持管理委託		1,082	1,082	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
ガス給湯器取替工事		3,080	3,200	1,200	500	500	500	500
その他維持補修工事		0	3,388	2,000	7,000	2,000	2,000	2,000
長寿命関係		0	0	0	0	0	3,000	0
その他経費		25	75	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
合計		8,269	10,895	13,200	17,100	12,500	15,100	12,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		3,587	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
役務費		1,082	1,082	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
委託料		3,080	3,200	1,200	500	500	3,500	500
工事請負費		495	3,738	2,800	7,400	2,800	2,400	2,800
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
その他経費		25	75	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
合計		8,269	10,895	13,200	17,100	12,500	15,100	12,500
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		8,269	10,895	13,200	17,100	12,500	15,100	12,500
合計		8,269	10,895	13,200	17,100	12,500	15,100	12,500
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度に町営住宅管理業務委託料を計上するため増となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	長寿命化計画の作成がなくなり、ガス給湯器も大規模更新が一巡するため減となる。 また、令和8年度に下水道接続工事（見込）のため、維持工事費用が増となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	今後も町営住宅施設の適切な維持を行っていく。
	コストの方向性	拡大	経年劣化に伴う修繕個所の増加が懸念される。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	長期入居者が退去する場合の修繕費が高額になる。経年劣化による設備修繕費用が増加傾向である。（令和7年の長寿命化計画策定予定） 建設当初の目的から、福祉関係（高齢者、生活保護者、障害者）の方の入居が多く見られるため、建設課管理より福祉部局による管理のほうが、家賃徴収・入居対応等、柔軟な対応ができる。 経年劣化により増加見込である設備の破損や不具合に対し、迅速に対応するための体制づくり。
改善案	適正な修繕、補修工事を実施することにより、施設の劣化を遅らせ、入居者の利便性の確保を図る。 また、静岡県公営住宅供給公社に対し、町営住宅に係る業務の一部委託を行い、設備、点検、修繕等の点において安定した管理を行う。
特質すべき事項	消費者生活用製品安全法に基づき給湯器は設置後10年で交換。 高層階への入居対策を検討するべきか。（エレベーター新設等）

事業No.	9-6①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	2	良好な都市景観の形成
実施計画事業		地籍調査事業
事務事業名		地籍調査事業

目標・目的	土地取引の円滑化と土地資産の保全。
対象	清水町全域（河川及び湖沼を除く）の土地、土地所有者（対象面積：8.09km ² ）
手段	毎筆の土地について、所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を実施し、その結果に基づいて、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、登記所に送付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	地籍調査事業	8	6	1	昭和54年度	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	R4着手柿田の一部 0.05km ²	FGH工程	閲覧・認証請求					
2	R5着手中徳倉の一部0.01km ²	EFGH工程	取りまとめ・閲覧・認証請求					
3	R5着手徳倉Ⅲ 0.03km ²	E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求			
4	R6着手玉川の一部 0.07km ²		E工程・境界標設置	FGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求		
5	R7着手徳倉Ⅳ 0.07km ²			E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求	
6	R8着手堂庭の一部 0.07km ²				E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求
7	R9着手徳倉Ⅴ 0.04km ²					E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ
8	上記以外（成果品管理用システム等）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
R4着手柿田の一部 0.05km ²		3,685						
R5着手中徳倉の一部0.01km ²		968						
R5着手徳倉Ⅲ 0.03km ²		3,410	2,486					
R6着手玉川の一部 0.07km ²			6,644	4,908				
R7着手徳倉Ⅳ 0.07km ²				6,127	5,874			
R8着手堂庭の一部 0.07km ²					8,105	5,779		
R9着手徳倉Ⅴ 0.04km ²						3,740	3,575	
上記以外（成果品管理用システム等）		2,647	2,299	2,299	2,299	2,299	9,906	14,578
合計		10,710	11,429	13,334	16,278	11,818	13,481	14,578
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料		8,743	9,414	10,893	13,219	9,351	11,437	12,100
使用料及び賃借料		938	938	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073
その他		1,029	1,077	1,368	1,986	1,394	971	1,405
合計		10,710	11,429	13,334	16,278	11,818	13,481	14,578
一般		6,750	7,334	9,653	10,200	7,485	7,777	9,964
保険税（料）・下水道使用料								
国費		2,640	2,730	2,454	4,052	2,889	3,803	3,076
県費		1,320	1,365	1,227	2,026	1,444	1,901	1,538
使用料								
その他								
合計		10,710	11,429	13,334	16,278	11,818	13,481	14,578
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	調査規模が増のため、事業費も増となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	調査規模が増のため、事業費も増となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	新規着手地区の確実な成果送付を行うとともに認証遅延地区の解消を目指す。
	コストの方向性	拡大	事業費（主に材料費・人件費）が増加傾向にあるためコストは拡大せざるをえない。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	徳倉地先の認証遅延地区（1.38km ² ）を解消しなければならないが、境界紛争や人員減により事業が停滞している。 令和2年の会計検査にて認証遅延地区を解消するよう強く求められている。 また、現状の未実施区域内で機械的に着手していく方式ではなく、公共事業を予定している地区を優先して行うことで、公共事業の速やかな実施につなげるように計画区域を変更していく。
改善案	新規着手事業だけでなく、徳倉の認証遅延地区の解消にも尽力する。 また、これ以上認証遅延地区を増やさないように、測量終了地区については速やかな登記所への送付が求められる。 そのためには予算と専任職員の確保が必須となる。
特質すべき事項	現在専任職員が一人しかおらず、他一名の係員と会計年度任用職員は用地交渉業務の専任となっている。 専門性の高い業務及びマニュアル化が難しいため、事業の継続的な運用に不安がある。

事業No.	9-7①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		急傾斜地崩壊防止事業
事務事業名		急傾斜地崩壊防止事業（道路災害防除事業）

目標・目的	定期的な点検及び大雨時等に点検を実施し、道路路面等の適正な維持管理を行う。
対象	道路災害防除箇所(急傾斜地)
手段	道路災害防除箇所(急傾斜地) の状態を把握すると共に、危険箇所の整備を進める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	急傾斜地崩壊防止事業	8	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	定期点検業務(5年に1回)				定期点検			
2	道路防災対策工事(点検結果による)							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
定期点検業務(5年に1回) 道路防災対策(委託・工事)		0	0	0	3,000	0	0	0
その他経費								
合計		0	0	0	3,000	0	0	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料 工事請負費		0	0		3,000			
その他財源								
合計		0	0	0	3,000	0	0	0
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		0	0		3,000			
合計		0	0	0	3,000	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	定期点検業務は、5年に1回実施しており、両年とも対象年度では無いため増減無し。						
	令和7年度と令和8年度との比較	定期点検業務は、5年に1回実施しており、両年とも対象年度では無いため増減無し。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	道路利用者等の安全を確保するためには、職員のパトロールによる点検だけではなく、専門的な知識を有する者の定期的な点検は必要である。
	コストの方向性	拡大	定期点検を実施するにあたり、人件費等の単価が上昇していることから、費用の増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	現在、5年毎に専門業者により定期点検を実施しているが、近年、集中豪雨の発生回数が増加しており、経過観察・対策不要場所において、転石の落下、法面の損傷などが発生している。
改善案	道路パトロール等により異常が確認された際には、専門業者に臨時点検を委託する。
特質すべき事項	今後、国、県補助制度を利用した事業を進めるため、計画等の整備をしていく必要がある。

事業No.	9-8①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		河川整備事業
事務事業名		河川整備事業

目標・目的	河川の整備により、流下能力を向上することにより、治水と環境の向上を図る。
対象	町管理の河川、水路
手段	河川整備計画の立案・地元説明会・測量及び河川設計・河川用地取得・河川整備

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	河川整備事業	8	3	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	的場・丸池川の測量設計・工事	丸池川委託・工事						
2	その他河川・水路の測量設計・工事等	水路委託・工事・管理						
3	雨水貯留池の整備			設計・工事				
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
的場・丸池川の測量設計・工事 その他河川・水路の測量設計・工事等 雨水貯留施設の整備		46,706	40,000	45,000	55,000	45,000	45,000	45,000
		14,690	76,762	21,000	50,000	12,000	12,000	12,000
						800,000	1,200,000	
その他経費		268	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計		61,664	116,762	68,000	107,000	859,000	1,259,000	59,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料 工事請負費 公有財産購入費 物件補償費		4,334		11,000	10,000	110,000		
		54,191	115,600	55,000	95,000	747,000	1,257,000	57,000
		2,871	1,162					
その他経費		268	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計		61,664	116,762	68,000	107,000	859,000	1,259,000	59,000
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		61,664	116,762	68,000	107,000	859,000	1,259,000	59,000
合計		61,664	116,762	68,000	107,000	859,000	1,259,000	59,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度のみ河川の浚渫を実施する。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	近年の集中豪雨により治水機能の向上が求められており、丸池川水系の護岸未整備箇所について、継続的に整備を行う必要がある。雨水貯留施設を整備するため、事業としては拡大される。
	コストの方向性	拡大	町が管理する河川・水路の整備について継続的に実施していく必要がある中で、新たに雨水貯留施設の整備を計画しているため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・町内の耕作地が開発により減少し、治水機能が低下している。 ・水路官地の管理費用が増加している。 ・令和3年度から令和7年度までは、緊急自然災害防止対策事業として地方債（借入れ）により事業を実施しているが、令和8年度以降の財源確保が課題である。
改善案	・未整備箇所の河川・水路の整備を進め、河川の流下能力を高め、治水機能を向上させる。 ・雨水貯留施設の整備により、治水機能を向上させる。 ・水路官地をコンクリート等による整備を進め、毎年必要となる水路管理費を削減させる。
特質すべき事項	

事業No.	9-9①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	2	安全な道路環境の整備
実施計画事業		交通安全環境整備事業
事務事業名		交通安全環境整備事業

目標・目的	通学路の整備や自転車通行帯の整備により、児童、歩行者等の安全を確保する。
対象	町道
手段	歩道拡幅、グリーンベルトや安全施設の設置、矢羽根等の必要な整備を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全交付金事業	8	2	3		

2. 事業計画

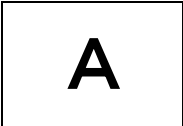
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	通学路整備	工事						
2	自転車NW整備	工事						
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
通学路整備		26,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
自転車NW整備		0	8,000	8,000	10,000	10,000	10,000	
その他財源			2,028	2,028	2,028			
合計		26,000	40,028	40,028	42,028	40,000	40,000	30,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料								
工事請負費		26,000	38,000	38,000	40,000	40,000	40,000	30,000
その他経費			2,028	2,028	2,028			
合計		26,000	40,028	40,028	42,028	40,000	40,000	30,000
一般		200	2,200	2,200	1,850	1,850	1,850	13,500
保険税（料）・下水道使用料								
国費		13,200	20,500	20,500	21,500	21,500	21,500	16,500
県費								
使用料								
その他		12,600	17,328	17,328	18,678	16,650	16,650	
合計		26,000	40,028	40,028	42,028	40,000	40,000	30,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	実施している合同点検で、新たな歩道改良等の多額の費用が必要となる整備箇所がないため、増減なし。						
	令和7年度と令和8年度との比較	実施している合同点検で、新たな歩道改良等の多額の費用が必要となる整備箇所がないため、増減なし。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	教育担当（PTA等含む）、警察、道路管理者等による合同点検を実施し、危険箇所を調査し対策を講じている。児童を含む歩行者等の安全な道路環境の整備は継続し進める必要がある。
	コストの方向性	拡大	近年、施工経費、人件費及び材料費等が増額傾向にあるため、コストの増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	通学路として利用されている路線が多く、変更・追加されており、すべての箇所に安全対策等の整備を進めるには、期間も長期化し、多額の費用が必要となる。
改善案	合同点検により通学路の見直しなどソフト対策と併せて安全対策を行う事により、事業効果の拡大が期待できる。
特質すべき事項	

事業No.	9-10①
課 名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施 策	2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	2	安全な道路環境の整備
実施計画事業		交通安全施設整備事業
事務事業名		交通安全施設事業

目標・目的	路面標示、防護柵、道路反射鏡等の施設を整備し、道路利用者の安全を図る。
対象	町道
手段	路面標示、防護柵、道路反射鏡等の安全施設の維持・新設

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	交通安全施設整備事業	8	2	3		

2. 事業計画

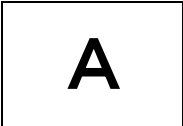
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	安全施設整備工事(維持・新設)							
2						大型標識		
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
安全施設整備工事(維持・新設) 交差点名表示		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
その他財源								
合計		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料 工事請負費		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
その他財源								
合計		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
合計		7,994	7,800	8,000	8,000	13,000	17,000	8,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	施工経費、人件費及び材料費等が増額傾向にあるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	安全施設の適切な維持管理を行うには継続的に必要である。
	コストの方向性	拡大	近年、施工経費、人件費及び材料費等が増額傾向にあるため、コストの増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	交通安全施設(カーブミラー・車線分離標・カラー舗装等)について、地区要望等が多く、管理施設が増加している。 また、既存の安全施設の老朽化等による維持修繕箇所も増加している。
改善案	安全施設の新たな設置要望箇所について、事故防止等安全対策に十分な効果が得られるか判断する。
特質すべき事項	令和10年度に堂庭交差点から三島136号線までが全線開通となる西間門新谷線において、開通前に道路利用者のための安全対策費が必要となる。

事業No.	10-1①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保護・保全
実施計画事業		柿田川環境保全事業
事務事業名		柿田川環境保全事業

目標・目的	柿田川の良好な環境が保全できる。
対象	柿田川緑地
手段	柿田川浄化施設の清掃、柿田川を守るための活動への参加者の増加、柿田川の水質検査

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	柿田川環境保全事業	4	1	9		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	柿田川浄化施設維持管理							
2	富士山植樹・外来種駆除							
3	柿田川水質検査							
4	名水サミット開催							
5	めがね橋周辺管理	開催						
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
柿田川浄化施設維持管理		1,283	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519
富士山植樹・外来種駆除		187	276	359	359	359	359	359
名水サミット開催		852	528	307	307	307	307	307
めがね橋周辺管理		0	337		350		350	
柿田川を語る会		321	769					
柿田川水質検査		246	338	338	338	338	338	338
合計		2,889	3,767	2,523	2,873	2,523	2,873	2,523
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		256	602	0	0	0	0	0
8節 旅費		65	345	55	55	55	55	55
10節 需用費		548	745	745	745	745	745	745
11節 手数料		0	337	0	350	0	350	0
12節 委託料		1,025	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
13節 一般使用料及び賃借料		207	560	559	559	559	559	559
18節 負担金補助及び交付金		788	21	7	7	7	7	7
合計		2,889	3,767	2,523	2,873	2,523	2,873	2,523
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,889	3,767	2,523	2,873	2,523	2,873	2,523
合計		2,889	3,767	2,523	2,873	2,523	2,873	2,523
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度で柿田川を語る会が終了することに伴う減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	めがね橋周辺管理業務を隔年実施による増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	柿田川を守るための活動であり、環境保護への取組みについては、継続性が不可欠である。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川の保全活動を行う上で柿田川みどりのトラスト、柿田川湧水保全の会、町の3団体の協力関係の維持が必要である。
改善案	これまで同様、両団体への協力、支援を行っていく。
特質すべき事項	柿田川浄化施設の老朽化が進んでおり、故障発生リスクが高まっているが、関係住宅等が下水道に接続するまでの間、当該施設の運用が必要である。また、施設撤去についても実施時期が特定できないことに加え、狭小な立地や周辺地形への影響から高額な工事費が懸念される。

事業No.	10-1②
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保護・保全
実施計画事業		柿田川環境保全事業
事務事業名		柿田川湧水保全の会助成事業

目標・目的	柿田川の保全活動を実施する民間団体を維持、育成し、保全活動の推進と保全意識の高揚を図る。
対象	柿田川湧水保全の会
手段	柿田川の湧水量をかつての豊富な湧水量に取り戻し、未来への財産として、永久に確保することを目的として活動する湧水保全の会を助成するため、補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	柿田川環境保全事業	4	1	9		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	湧水保全の会助成事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
湧水保全の会助成事業		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	柿田川の保全活動をする民間団体であり維持支援が必要である。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川の環境保全活動をしている民間団体の維持、育成が必要であるが、高齢化による会員の減少、事業の停滞感があり会員の確保とともに現行事業の拡充、新事業の検討が必要である。
改善案	会として新規事業の検討や柿田川環境保全に対する啓蒙活動を続けていただき、当該団体の活動に対する理解者の増加等に努めるよう支援する。
特質すべき事項	

事業No.	10-2①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施 策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	2	自然とふれあえる環境の整備
実施計画事業		柿田川公園等整備事業
事務事業名		柿田川公園等整備事業

目標・目的	施設・景観が充実した利用しやすい公園を整備し、魅力あるまちづくりを推進する。
対象	都市公園施設
手段	計画的な整備を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	新規	一般会計	柿田川公園等整備事業	8	4	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	柿田川公園堂庭口遊歩道整備工事	工事						
2	柿田川公園芝生化事業							
3	柿田川公園歌碑設置工事							
4	本城山公園整備工事	意見徴収						
5	丸池公園残暑対策工事							
6	柿田川公園八つ橋改修工事							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
柿田川公園堂庭口遊歩道整備工事		15,017						
柿田川公園芝生化事業		2,611						
柿田川公園歌碑設置工事		2,148						
本城山公園整備工事								
丸池公園残暑対策工事								
柿田川公園八つ橋改修工事								2,000
その他改修工事		159						
合計		19,935	0	0	0	0	0	2,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料								2,000
14節 工事請負費		19,834						
16節 公有財産購入費		101						
その他財源								
合計		19,935	0	0	0	0	0	2,000
一般		648						
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		19,287						2,000
合計		19,935	0	0	0	0	0	2,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較	本城山公園整備工事に伴う増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	八ツ橋、階段手摺などの既存施設の更新、バリアフリー対応の未完等今後の整備が必要である。本城山公園を整備してほしいとの要望が上がっている。
	コストの方向性	拡大	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	木製安全柵や階段手摺などの既存施設の経年劣化が激しく、更新が必要である。
改善案	劣化した構造物の早期改修を実施する。
特質すべき事項	平成18・19年度に整備した八つ橋の老朽化に伴う再整備をどの時点で行うか計画が定まっていない。 別事業に記載した「みどりの基本計画」と連動し公園町寿命化計画の策定を検討するべき。 なお、公園長寿命化計画は国県補助の申請条件とされるものがある。

事業No.	10-3①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	1	緑豊かなまちづくりの推進
実施計画事業		花とみどりのまちづくり事業
事務事業名		地域緑化推進事業

目標・目的	緑化の普及、推進
対象	町内公共施設・地区花の会が管理する花壇
手段	花苗及び緑化資材の配布等の緑化支援により緑化啓発・緑化活動の推進を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	花とみどりのまちづくり事業	6	1	5	H 8	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	花苗等配布							
2	桜・花壇維持管理							
3	町花育成事業(60周年記念)							
4	緑の基本計画策定		調査研究・検討			計画策定		
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
花苗等配布		2,221	2,100	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
桜・花壇維持管理		605	597	1,107	607	1,107	607	1,107
その他(報酬・負担金)		99	112	112	112	112	112	112
町花育成事業		76						
緑の基本計画策定						3,800		
その他財源								
合計		3,001	2,809	3,439	2,939	7,239	2,939	3,439
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費・8節 旅費		64	77	77	77	77	77	77
10節 需用費		6	9	9	9	9	9	9
11節 手数料		499	488	998	498	998	498	998
12節 業務等委託料		100	100	100	100	3,900	100	100
15節 原材料費		2,297	2,100	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
18節 負担金		35	35	35	35	35	35	35
合計		3,001	2,809	3,439	2,939	7,239	2,939	3,439
一般		3,001	2,809	3,439	2,939	7,239	2,939	3,439
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		3,001	2,809	3,439	2,939	7,239	2,939	3,439
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	花苗の育成にかかる燃料費等の高騰により購入価格が増額している。また、桜の高木化により剪定が必要な箇所が増加による。						
	令和7年度と令和8年度との比較	桜剪定が隔年実施のための減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町の花とみどりを維持管理するには、現時点のコストを維持することが必要。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町花普及の牽引役である菊友会、地域花壇の維持管理の担い手である地区花の会のいずれも、構成員の高齢化が著しく、新規構成員の加入も極めて少ないため、活動の継続性が懸念される。 桜の高木化により剪定が必要な箇所が増加している。
改善案	菊花展の開催等菊友会の活動の支援を継続する。 町花の会に対しては、花の会花壇の作業補助や原材料の支給をしており、この支援を継続する。 桜の剪定については、計画的に実施しつつ、植栽場所が狭小なものについては、伐採する。
特質すべき事項	

事業No.	10-3②
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	1	緑豊かなまちづくりの推進
実施計画事業		花とみどりのまちづくり事業
事務事業名		みどりまつり運営事業

目標・目的	緑化意識の高揚、緑化の普及を目的としたイベントを開催する。
対象	町民・柿田川みどりまつり実行委員会
手段	みどりまつり実行委員に対して補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	花とみどりのまちづくり事業	6	1	5	H 8	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	補助金の交付							
2	みどりまつり							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金の交付 みどりまつりの設営等		700	600	700	700	700	700	700
		442	488	588	588	588	588	588
その他財源								
合計		1,142	1,088	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金 12節 委託料		700	600	700	700	700	700	700
		442	488	588	588	588	588	588
その他財源								
合計		1,142	1,088	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,142	1,088	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
合計		1,142	1,088	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	緑化の普及を目的に実施しているイベントであり引き続き開催は必要である。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	開催目的に見合った出店業者の減少、来場者数が減少している。
改善案	開催目的に見合った出店業者の選定や誘客に効果がある催し開催に努めるよう指示する。
特質すべき事項	

事業No.	10-4①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	2	公園等の整備・維持管理
実施計画事業		児童遊園地維持管理事業
事務事業名		児童遊園地整備維持管理事業

目標・目的	児童遊園地等の公園施設の維持管理に努める。
対象	児童遊園地・遊具設置神社
手段	児童遊園地の維持管理を行い、必要に応じて修繕や更新を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	児童遊園地等維持管理事業	8	4	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	児童遊園地等の維持管理							
2	借地料							
3	樹木剪定・草刈等							
4	遊具、トイレ等新設・更新工事							
5	遊具等修繕							
6	戸畑児童遊園地改修			改修工事	日除け等設置			
7	(仮)新設場公園整備			測量設計	工事			
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
児童遊園地等維持管理		9,476	10,473	10,390	10,390	10,390	10,390	10,390
借地料		25,781	25,918	24,035	24,035	22,415	22,415	22,415
樹木剪定・草刈等		3,058	1,943	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244
遊具更新工事		4,255	1,000	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
遊具等修繕		1,280	549	521	521	521	521	521
戸畑児童遊園地改修				4,400	1,300			
(仮)新設場公園整備				40,000	50,000			
合計		43,850	39,883	85,590	90,490	37,570	37,570	37,570
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		1,942	1,396	1,302	1,302	1,302	1,302	1,302
11節 手数料		3,058	2,164	2,438	2,438	2,438	2,438	2,438
12節 委託料		8,694	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235
13節 一般使用料及び賃借料		25,781	25,918	24,035	24,035	22,415	22,415	22,415
14節 工事請負費		4,255	1,000	48,400	53,300	2,000	2,000	2,000
15節 原材料費		120	170	180	180	180	180	180
合計		43,850	39,883	85,590	90,490	37,570	37,570	37,570
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		43,850	39,883	85,590	90,490	37,570	37,570	37,570
合計		43,850	39,883	85,590	90,490	37,570	37,570	37,570
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	戸畑児童遊園地の更新・(仮)新設場公園新設に伴う工事費等の増額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同上						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	公園の維持管理に関する経費のため引き続き適切な維持管理に努める。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	児童遊園地施設の経年劣化が進んでおり、施設の計画的な改修が求められる。 また、遊具については、危険遊具の更新が令和4年度で終了したため、トイレ、日よけ等の設置要望への対応を迫られている。
改善案	修繕により可能な限り、使用期間の延伸に努める。 遊具の定期点検及び各区の要望に基づき施設整備を行っていく。(トイレの更新を行っていく(伏見・八幡・長沢・下徳倉区から要望あり))
特質すべき事項	公園でのボール遊びの許可要望が増えている。 戸畑区から、児童遊園地北側道路整備時に門扉の設置要望がある。 的場区から、第3架橋の整備に伴いの場公園、児童遊園地用地が減少することから児童遊園地の移転要望がある。

事業No.	10-5①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	2	公園等の整備・維持管理
実施計画事業		公園維持管理事業
事務事業名		公園維持管理事業

目標・目的	都市公園施設の維持管理に努める。
対象	都市公園施設
手段	柿田川公園・本城山公園・丸池公園の維持管理を行い、必要に応じて改修・修繕を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	柿田川公園等維持管理事業	8	4	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	都市公園の維持管理							
2	公園草刈・樹木剪定							
3	緑地草刈・樹木剪定							
4	公園修繕・改修等工事							
5	借地料							
6	丸池公園清掃							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
都市公園維持管理費		9,023	8,722	9,761	9,261	9,761	9,761	9,761
公園草刈・樹木剪定		3,220	4,771	4,234	4,734	4,234	4,234	4,234
緑地草刈・樹木剪定		3,012	2,756	2,513	2,513	2,513	2,513	2,513
公園修繕・改修等工事		794	280	1,725	1,580	280	280	280
借地料		2,503	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507
丸池公園清掃		451	451	528	528	528	528	528
防犯カメラ設置・ベンチ整備・説明看板改修		473	1,041	198	198	198	198	198
合計		19,476	20,528	21,466	21,321	20,021	20,021	20,021
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		2,184	1,853	2,000	1,855	1,855	1,855	1,855
11節 役務費		7,602	8,536	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
12節 委託料		5,841	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141
13節 使用料及び賃借料		2,503	3,023	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705
14節 工事請負費		0	0	1,300	1,300	0	0	0
15節 原材料費		406	310	320	320	320	320	320
17節 備品購入費		940	665					
合計		19,476	20,528	21,466	21,321	20,021	20,021	20,021
一般		18,338	20,528	21,466	21,321	20,021	20,021	20,021
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,138						
合計		19,476	20,528	21,466	21,321	20,021	20,021	20,021
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	公園修繕・改修等工事の増額						
	令和7年度と令和8年度との比較	物価増減を除き原則同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	公園の維持管理に関する経費のため引き続き適切な維持管理に努める。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川公園内の階段、柵等の設備が老朽化してきている。今後園内の安全な周遊の点で検討が必要である。 本城山公園については、樹木の剪定等各施設の管理が行き届かない部分があり、住民からの苦情や要望も多い。 特にアスレチック広場や山頂広場は地元住民の意見を取り入れ再整備を行うべき状況にある。
改善案	柿田川公園内のベンチ等の休憩施設の更新を検討する。 効率的な管理方法を研究に努める。現予算の中で優先順位を定め順次実施していく。
特質すべき事項	

事業No.	10-6
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	1	計画的な土地利用の推進
実施計画事業		計画的土地利用推進事業
事務事業名		都市計画の推進事務

目標・目的	持続可能なまちづくりに向けた拠点エリアの形成を目指す。
対象	清水町域
手段	都市計画法等に基づき土地利用の適切な規制や誘導、区域区分・都市施設などの都市計画決定を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	都市計画総務経費	8	4	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	玉川卸団地線周辺まちづくり関連							
2	都市計画定期見直し							
3	都市MP・立適計画関連							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
玉川卸団地線周辺まちづくり関連		495	495	500		98,100	124,300	408,300
R6 現況測量・権利調査等			50,611					
R7 市街化編入・区画整理設計等				101,100				
R8 事業認可・同意書とりまとめ等					27,900			
都市計画定期見直し				500	3,000			
都市MP・立適計画策定等（調地区）			3,388	3,432				
その他財源		2,204	4,144	2,500	1,300	1,300	1,300	1,300
合計		2,699	58,638	108,032	32,200	99,400	125,600	409,600
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		495	55,319	105,532	30,900			
その他		2,204	3,319	2,500	1,300	99,400	125,600	409,600
合計		2,699	58,638	108,032	32,200	99,400	125,600	409,600
一般		2,699	58,038	107,432	28,800	25,800	32,400	160,500
保険税（料）・下水道使用料								
国費			600	600	2,200	49,100	62,100	166,100
県費					1,200	24,500	31,100	83,000
使用料								
その他								
合計		2,699	58,638	108,032	32,200	99,400	125,600	409,600
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	土地区画整理事業に関する取組内容が異なるため（R6年度 現況測量・権利調査 R7年度 市街化区域編入・区画整理設計等）。						
	令和7年度と令和8年度との比較	土地区画整理事業に関する取組内容が異なるため（R7年度 市街化区域編入・区画整理設計等 R8年度 事業認可・同意書とりまとめ等）。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	持続可能なまちづくりに向けた拠点エリアの形成に関する取組を継続する。
	コストの方向性	拡大	土地区画整理事業など、まちづくりに関する事業実施にはコスト維持（増）は避けられない。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・玉川卸団地線周辺のまちづくりは、今後の町全体のまちづくりに関して核となる事業であり、定住人口増、税収増のためには、必要不可欠な事業であるが、関係権利者の気運の醸成が十分ではない。
改善案	・玉川卸団地線周辺のまちづくりについて、当面は事業の推進を図る必要があるが、状況に応じて区域の見直しなどの検討を行う。
特質すべき事項	・玉川卸団地線周辺のまちづくりは、本町のまちづくりに関して必要不可欠な事業であるが、現在の同意状況は約7割であり、状況に応じてはまちづくりの方向性や道路の整備手法等の判断が求められる。 ・土地区画整理事業認可までの手続き等は、自治体が負担し進めている事例が大半であり、認可前までは多くの財源（委託料）が必要となる。

事業No.	10-7
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	2	良好な都市景観の形成
実施計画事業		都市景観形成事業
事務事業名		景観計画推進事業

目標・目的	町、町民や事業者が一体となって、魅力ある景観形成を目指す。
対象	町、町民、事業者、町への来訪者
手段	届出制度により、一定規模以上の建築行為に制限を設け、景観誘導を図る。 景観づくりに取り組む指針となる景観計画の策定等により、景観づくりの考え方や目標、基本指針を示す。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	都市計画総務経費	8	4	1	H27	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	景観まちづくり審議会							
2	景観計画に定める届出の処理と規制							
3	景観計画に定める取組							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
景観まちづくり審議会運営		0	169	169	169	169	169	169
景観計画に定める取組		0	200	200	200	200	200	200
その他財源				44	44	44	44	44
合計		0	369	413	413	413	413	413
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		0	200	200	200	200	200	200
その他		0	169	213	213	213	213	213
合計		0	369	413	413	413	413	413
一般		0	369	413	413	413	413	413
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		0	369	413	413	413	413	413
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	魅力ある景観形成を継続して取り組む
	コストの方向性	維持	魅力ある景観形成を継続して取り組む

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	景観を形成するものには個人で所有するものも多く、所有者等の意識の醸成が必要となる。
改善案	景観に関する取組や活動により、町民や事業者に対する景観についての意識の醸成を図る。
特質すべき事項	

事業No.	10-8①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		公共下水道整備事業（事業会計）
事務事業名		西部処理区下水道管渠整備事業

目標・目的	狩野川流域関連公共下水道事業計画に基づき、計画区域内の管渠整備を進め、公共用水域の保全を図る。
対象	西部処理区
手段	幹線管渠及び枝線管渠の整備を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	下水道事業会計	公共下水道費	資本的支出1	1	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	管渠整備（幹線・枝線・ポンプ施設）	久米田・玉川	久米田・柿田・畑中	久米田・畑中	久米田・的場	拡大区域	拡大区域	拡大区域
2	ストックマネジメント事業（調査・改築）	MP改築・カサ調査	卸団地・カサ調査	卸団地・MP改築・カサ調査	卸団地・MP改築・カサ調査	MP改築・カサ調査・的場 中継P改築	MP改築・カサ調査・的場 中継P改築	MP改築・カサ調査
3	ストックマネジメント実施計画策定		SM計画（第2期）					SM計画（第3期）
4	事業計画策定	事業計画【変更】					事業計画【変更】	
5	全体計画策定			全体計画【変更】				
6	内水浸水対策				耐水化計画策定	下水道施設耐水化 設計	下水道施設耐水化 工事	
7	的場中継ポンプ場 ポンプ増設							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
・ 流域下水道建設等負担金		20,070	28,379	28,379	28,379	28,379	28,379	28,379
・ 管渠整備事業費		83,439	216,000	300,000	300,000	200,000	200,000	200,000
・ スtockマネジメント事業費（調査・改築）		66,396	101,000	60,000	60,000	80,000	140,000	60,000
・ 事業計画・全体計画策定業務費				10,000			10,000	
・ 内水浸水対策費（下水道施設耐水化）					10,000	10,000	10,000	
・ スtockマネジメント実施計画策定業務費			20,000					20,000
・ 的場中継ポンプ場 ポンプ増設					15,000	70,000		
その他財源								
合計		169,905	365,379	398,379	413,379	388,379	388,379	308,379
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
公共下水道費（事務費・人件費除く）		149,835	337,000	370,000	385,000	360,000	360,000	280,000
流域等下水道建設負担金		20,070	28,379	28,379	28,379	28,379	28,379	28,379
その他財源								
合計		169,905	365,379	398,379	413,379	388,379	388,379	308,379
一般会計繰入金 下水道使用料					5,000			
国費		45,026	153,000	140,000	140,000	40,000	75,000	40,000
企業債		113,420	205,300	247,400	262,400	342,400	297,400	252,400
受益者負担金等		7						
その他		11,452	7,079	10,979	5,979	5,979	15,979	15,979
合計		169,905	365,379	398,379	413,379	388,379	388,379	308,379
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	R8概成整備に向け事業費を増加する必要がある。						
	令和7年度と令和8年度との比較	下水道整備が進み、的場中継ポンプ場への流入水量が増えていることから、ポンプの増設が必要となるため、予算増となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念されることから、交付金を最大限に活用し、アクションプランに基づき、R8までに概成出来るように当該期間内の事業費の確保が必要である。
	コストの方向性	拡大	国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。また、受益者負担金の一括納付の奨励を進め、財源確保に努めていく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国はH28に汚水処理施設整備の10年概成を目標に設定したことから、R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念される。
改善案	引き続き、国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、整備率の向上を図る。 受益者負担金の一括納付の奨励を進め、少しでも財源の確保に努めていくために、啓発活動等による住民への周知を徹底する。
特質すべき事項	10年概成に向けて当該期間内における事業量を大幅に増加させ、未普及解消を図るため、技術職員の人員確保（1人増員）し、工事の設計監理を行う。

事業No.	10-8②
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		公共下水道整備事業（事業会計）
事務事業名		狩野川左岸下水道管渠整備事業

目標・目的	狩野川左岸公共下水道事業計画に基づき、計画区域内の管渠整備を進め、公共用水域の保全を図る。
対象	狩野川左岸処理区
手段	幹線管渠及び枝線管渠の整備を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	下水道事業会計	公共下水道費	資本的支出1	1	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	管渠整備（幹線・枝線・ポンプ施設）	下徳倉・外原	外原・上徳倉	外原・上徳倉・拡大区域	外原・上徳倉・拡大区域	拡大区域	拡大区域	拡大区域
2	ストックマネジメント事業（調査・改築）				徳倉中継P改築	かり調査・徳倉中継P改築	かり調査・徳倉中継P改築	MP改築・かり調査
3	事業計画策定	事業計画【変更】					事業計画【変更】	
4	全体計画策定			全体計画【変更】				
5	徳倉中継ポンプ場 ポンプ増設			設計	工事			
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
・ 狩野川左岸処理区負担金 ・ 管渠整備事業費 ・ スtockマネジメント事業（調査・改築） ・ 事業計画・全体計画策定業務費 徳倉中継ポンプ場 ポンプ増設		613,294	444,500	600,000	600,000	400,000	400,000	400,000
					25,000	80,000	80,000	35,000
		8,140		10,000			10,000	
				15,000	70,000			
その他財源								
合計		621,434	444,500	625,000	695,000	480,000	490,000	435,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
公共下水道費（事務費・人件費除く） 流域等下水道建設負担金		621,434	444,500	625,000	695,000	480,000	490,000	435,000
その他財源								
合計		621,434	444,500	625,000	695,000	480,000	490,000	435,000
一般会計繰入金 下水道使用料 国費 企業債 受益者負担金等 その他								
		239,374	160,000	250,000	287,500	40,000	40,000	17,500
		300,400	282,500	370,000	407,500	435,000	435,000	412,500
		77,077						
		4,583	2,000	5,000		5,000	15,000	5,000
合計		621,434	444,500	625,000	695,000	480,000	490,000	435,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	R8概成整備に向け事業費を増加する必要がある。また、下水道整備が進み、徳倉中継ポンプ場への流入水量が増えていることから、ポンプ増設の設計を行うため、予算増となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	徳倉中継ポンプ場への流入水量が増えていることから、ポンプ増設工事を行うため、予算増となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念されることから、交付金を最大限に活用し、アクションプランに基づき、R8までに概成出来るように当該期間内の事業費の確保が必要である。
	コストの方向性	拡大	国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。また、受益者負担金の一括納付の奨励を進め、財源確保に努めていく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国はH28に汚水処理施設整備の10年概成を目標に設定したことから、R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念される。
改善案	引き続き、国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。受益者負担金の一括納付の奨励を進め、少しでも財源の確保に努めていくために、啓発活動等による住民への周知を徹底する。
特質すべき事項	10年概成に向けて当該期間内における事業量を大幅に増加させ、未普及解消を図るため、技術職員の人員確保（1人増員）し、工事の設計監理を行う。

事業No.	10-9①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適なくらしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		下水道維持管理事業（事業会計）
事務事業名		下水道施設維持管理事業

目標・目的	下水道施設の機能を把握・維持し、安定的に汚水を排出する。
対象	供用開始をしている町内の下水道管渠。中継ポンプ場等下水道施設、下水道台帳
手段	下水道施設の維持管理を行う。 前年度に整備した下水道施設データの取り込みを行い、下水道台帳の管理をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	下水道事業会計	維持管理費 流域等下水道維持管理負担金	収益的支出 1	1	¹ 2	S41	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	下水道維持管理							
2	流域・左岸維持管理等負担金							
3	下水道台帳システム調整保管等							
4	不明水対策			対策実施	対策実施	対策実施		
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設の維持管理費計		43,476	52,522	55,674	55,814	61,564	61,564	61,564
硫化水素発生源対策事業費		1,003	1,250	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249
流域・左岸維持管理等負担金		240,015	247,969	270,000	273,100	280,390	289,750	300,190
伏せ越し管渠清掃業務費		418	385	705	430	705	430	705
下水道台帳更新業務		5,170	4,862	5,500	5,000	5,000	5,000	5,000
下水道施設維持管理台帳更新業務			7,678	3,700	1,400	1,400	1,400	1,400
不明水対策				5,000	5,000	5,000		
その他財源								
合計		290,082	314,666	341,828	341,993	355,308	359,393	370,108
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01目	維持管理費	50,067	66,697	71,828	68,893	74,918	69,643	69,918
02目	流域等下水道維持管理負担金	240,015	247,969	270,000	273,100	280,390	289,750	300,190
その他財源								
合計		290,082	314,666	341,828	341,993	355,308	359,393	370,108
一般会計繰入金		7,520	56,255	66,095	66,775	68,377	65,433	67,726
下水道使用料		282,562	258,411	275,733	275,218	286,931	293,960	302,382
国費								
企業債								
受益者負担金等								
その他								
合計		290,082	314,666	341,828	341,993	355,308	359,393	370,108
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	維持管理負担金の増加						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持管理負担金の増加						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	下水道整備区域の拡大により維持管理の必要な箇所が増えるため。
	コストの方向性	拡大	下水道施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大等のため

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	老朽化に伴い改修が必要な施設が増加している。
改善案	ストックマネジメント計画に基づき下水道管渠及び下水道施設の改修を行う。 また、緊急その他必要に応じて修繕を行う。
特質すべき事項	下水道施設維持管理台帳の導入により計画的な修繕等の実施が可能となる。

事業No.	10-10①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		下水道起債償還事業（事業会計）
事務事業名		下水道起債償還事業

目標・目的	多額の費用が必要となる公共下水道の整備に係る財源を確保するため、交付率の高い国庫補助金を活用しながら、地方交付税措置のある有利な企業債を活用することで、町民の負担の軽減と財政的負担の平準化を図るとともに、世代間公平性を確保する。
対象	既発行済企業債の元金及び利子
手段	下水道事業会計における経営の健全化と持続可能な事業運営を図るため、できる限り低利率の公的資金を確保するとともに、無理のない償還期間を設定し、償還計画に基づく公債管理と残高の把握を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	下水道事業会計	企業債利子償還事業 企業債元金償還事業	収益的支出1 資本的支出1	2 2	1 1	S55	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	企業債元金及び利子の償還							
2	中長期的な公債費の管理							
3	中長期的な企業債残高の把握	6,844,573	6,994,240	7,233,880	7,510,710	7,892,758	8,234,182	8,531,799
4	(参考) 新規発行額	(426,100)	(543,400)	(688,200)	(734,100)	(830,600)	(777,400)	(714,100)
5			(56,400)					
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
利子償還金		78,574	77,569	77,357	81,336	87,637	96,732	105,252
元金償還金		453,768	450,133	448,561	457,271	448,552	435,976	416,483
その他財源			1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
合計		532,342	528,952	527,168	539,857	537,439	533,958	522,985
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
利子償還金（収益的支出）		78,574	77,569	77,357	81,336	87,637	96,732	105,252
元金償還金（資本的支出）		453,768	450,133	448,561	457,271	448,552	435,976	416,483
その他財源（収益的支出）			1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
合計		532,342	528,952	527,168	539,857	537,439	533,958	522,985
一般会計繰入金		349,834	316,139	321,606	319,516	318,485	311,340	310,880
下水道使用料		12,136	38,740	31,000	32,000	35,000	39,000	40,000
国費								
企業債		46,000	42,100	38,200	34,100	30,600	27,400	24,100
受益者負担金等		25,188	684	8,000	8,000	5,500	10,000	10,000
その他		99,184	131,289	128,362	146,241	147,854	146,218	138,005
合計		532,342	528,952	527,168	539,857	537,439	533,958	522,985
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	高利債の償還終了及び低利債の借入により利子償還額が減額になるとともに、令和7年度元金償還開始額（令和元年度債）が、令和5年度元金償還終了額を下回るため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和7年度債の借入額の増額及び利率の上昇により利子償還額が増額に転じるほか、令和8年度元金償還開始額（令和2年度債）が、令和7年度元金償還終了額を上回るため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	下水道のインフラ整備には多額の費用が必要であり、財源として企業債を活用することは、結果として町民の負担軽減、財政負担の平準化、世代間公平性の確保など、効果が大きいことから、今後も継続していくこととする。
	コストの方向性	維持	企業債は、有利な財源ではあるものの、一方で、過度な発行は負債の増大と義務的経費としての公債費の増額に繋がり、流動比率の低下や経営の硬直化が進むこととなるため、適切な公債管理により、急激な負担の増大とならないよう今後も維持していくこととする。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国が公共下水道の整備完了を令和8年度に目標設定（概成）しているため、令和9年度以降は、社会資本整備総合交付金の重点計画（未普及解消）分の減額又は廃止が予想される。また、中継ポンプ場の機械設備及び電気設備の老朽化が著しく、当該設備の改築（更新）が喫緊の課題となっていることから、財源として発行する企業債の残高及び公債費の増大が懸念される。
改善案	国庫補助を有効に活用することで将来的な企業債の借入額を抑制するため、令和8年度までは未普及解消分の整備を最優先に重点実施し、その後、現有下水道施設の長寿命化対策にシフトしていくこととする。
特質すべき事項	現有下水道施設の長寿命化対策については、令和9年度以降の改築（更新）まで維持させることが困難と思われる設備もあるため、ストックマネジメント計画に基づき、点検の実施と修繕等で延命を図ることも必要である。

事業No.	10-11①
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施 策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	2	水洗化の促進
実施計画事業		水洗化事業（事業会計）
事務事業名		下水道接続率向上事業

目標・目的	公共水域の水質及び住環境を保全するため、公共下水道の供用開始区域を拡大し、受益者負担金の賦課及び徴収を適切に行うとともに、下水道未接続世帯を解消する。	
対象	①下水道供用開始区域の土地所有者、②下水道供用開始区域内における下水道未接続世帯	
手段	①下水道事業受益者負担金を賦課する。また一括納付者に対し報奨金を交付する。 ②水洗便所改造工事費補助金等交付する。	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	下水道事業会計	総係費（下水道接続率向上事業）	収益的支出1	1	3	H6	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	受益者負担金賦課徴収事業							
2	下水道未接続世帯解消事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
受益者負担金等前納報奨金		7,353	2,705	3,712	3,999	4,619	3,232	3,232
受益者負担金賦課徴収事務費		65	112	126	146	90	155	97
受益者負担金等システム管理保守委託		264	264	264	264	264	264	264
水洗便所改造工事費等補助金		2,326	2,014	15,457	11,155	7,610	4,159	3,609
システム改修費		4,948	0	0	0	0	0	0
その他財源（職員給与費を除く）		19,200	18,712	19,712	19,825	19,939	20,053	20,168
合計		34,156	23,807	39,271	35,389	32,522	27,863	27,370
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		7,353	2,705	3,712	3,999	4,619	3,232	3,232
印刷製本費		0	52	0	55	0	58	0
通信運搬費		65	60	126	91	90	97	97
委託料		5,212	264	264	264	264	264	264
補助金		2,326	2,014	15,457	11,155	7,610	4,159	3,609
その他財源		19,200	18,712	19,712	19,825	19,939	20,053	20,168
合計		34,156	23,807	39,271	35,389	32,522	27,863	27,370
一般会計繰入金		12,765	677	13,208	9,337	6,165	3,000	2,525
下水道使用料		21,182	22,869	25,863	25,852	26,157	24,663	24,645
国費								
企業債								
受益者負担金等								
その他		209	261	200	200	200	200	200
合計		34,156	23,807	39,271	35,389	32,522	27,863	27,370
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度供用開始予定区域内戸数の増による前納報奨金、水洗化補助金の増額。 外原地区の水洗化補助率及び補助上限額引き上げによる補助金額の増額。それに伴う一般会計繰入金の増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度供用開始予定区域内戸数の減（特に外原地区）による水洗化補助金の減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	下水道供用開始区域の受益者及び住民にあっては、3年以内の下水道への接続を促進していることから、従来と同制度の下で、今後も引き続き事業を継続する。
	コストの方向性	維持	固定費については、今後もコストを維持していくこととする。前納報奨金及び水洗便所改造工事費等補助金は変動費であり、コストが評価指標に比例するため、優先的にコストを投入する。また、水洗化に要する経費として、他会計負担金を活用する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	下水道処理区域内における水洗化率は、令和5年度末時点で88.7%であり、約1,200世帯が未接続の状況となっている。
改善案	下水道未接続世帯に対しては、広報、通知、臨戸訪問等により、水洗便所改造工事費等補助金の周知を行い、下水道への接続を促進する。
特質すべき事項	受益者負担金等については、基本的には受益者が納得した上で整備を行い賦課しているため、一括納付の方が多く、例年、滞納はほとんどない状況であるが、下水道使用料については、賦課件数の増加に伴い滞納者も増加していくことが見込まれ、督促状の発布など、余計な経費の発生により、経営を圧迫することから、引き続き口座振替を推奨していくこととする。

事業No.	10-12
課 名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施 策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		TOUKAI-0推進事業
事務事業名		TOUKAI-0推進事業

目標・目的	地震発生時における住宅・建築物などの被害を防止する。
対象	対象建築物等の所有者
手段	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事及び建替・除却、ブロック塀等の撤去・改善等を行う者に対して補助金を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	TOUKAI-0推進事業等	9	1	5	H13	R7予定

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	わが家の専門家診断事業							
2	木造住宅耐震補強助成事業							
3	木造住宅建替助成事業							
4	ブロック塀等耐震改修促進事業							
5	要安全確認計画記載建築物関係事業							
6	その他補助事業（ベッド・シェルター）							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
わが家の専門家診断事業		661	707	0	0	0	0	0
木造住宅耐震補強助成事業		0	4,000	6,000	0	0	0	0
木造住宅建替助成事業		247	2,208	2,400	0	0	0	0
ブロック塀等耐震改修促進事業		635	2,160	2,160	0	0	0	0
要安全確認計画記載建築物関係事業		2,816	13,363	0	0	0	0	0
新制度		0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源		0	21	21	0	0	0	0
合計		4,359	22,459	10,581	5,000	5,000	5,000	5,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		661	707	0	0	0	0	0
18節 負担金補助及び交付金		3,698	21,731	10,560	0	0	0	0
その他		0	21	21	0	0	0	0
新制度					5,000	5,000	5,000	5,000
合計		4,359	22,459	10,581	5,000	5,000	5,000	5,000
一般		1,012	6,215	2,361	1,250	1,250	1,250	1,250
保険税（料）・下水道使用料								
国費		2,178	10,481	5,280	2,500	2,500	2,500	2,500
県費		1,169	5,763	2,940	1,250	1,250	1,250	1,250
使用料								
その他								
合計		4,359	22,459	10,581	5,000	5,000	5,000	5,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	要安全確認計画記載建築物関係事業（耐震改修）を実施予定であるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	要安全確認計画記載建築物関係事業が完了見込みであるため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和7年度に事業完了を予定しているが、R8年度より、県が次期耐震補強計画を用意を予定。
	コストの方向性	維持	令和7年度に事業完了を予定している、R8年度より、県が次期耐震補強計画を用意を予定。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	東日本大震災や熊本地震後、一時的に件数は増加したものの、その後申請は減少している。 また、広報等にて毎年定期的に周知を行っているが、制度の認知度が低く、あくまで個人の所有物であるため、耐震改修や除却等については所有者の意向に委ねられている。空き家対策、R8以降の次期耐震改修計画を含めて今後、補助メニューの検討が必要である。
改善案	引き続き、より多くの住民に対し制度の周知ができるよう、広報しみずへの掲載やダイレクトメールの発送、戸別訪問などを実施していく。
特質すべき事項	R8年度より、県が次期耐震補強計画を用意を予定。まだ詳細な補助内容については未定。

事業No.	11-1①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	1	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		外国語教育推進事業
事務事業名		外国語教育推進事業

目標・目的	英語教育の充実
対象	児童
手段	ALTの配置及び英語技能検定受験料の補助

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	外国語教育推進事業	10	2・3	2	H28	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	JETプログラムを活用したALTの配置							
2	英語検定受験料の補助							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
JETプログラムを活用したALTの配置		21,453	23,596	22,567	23,550	22,463	23,252	24,470
英語検定受験料の補助		716	610	720	720	720	720	720
合計		22,169	24,206	23,287	24,270	23,183	23,972	25,190
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	会計年度任用職員報酬	18,440	18,700	18,520	18,240	18,720	19,460	18,960
7.8節	報償費・旅費	62	784	477	784	130	130	784
10節	需用費		60	30	60	0	0	60
11節	役務費	91	202	156	216	96	145	216
13節	一般使用料及び賃借料	2,292	2,508	2,410	2,908	2,912	2,912	3,108
18節	補助金	716	610	720	720	720	720	720
18節	負担金	568	1,342	974	1,342	605	605	1,342
合計		22,169	24,206	23,287	24,270	23,183	23,972	25,190
一般 保険税（料）・下水道使用料		21,139	23,069	21,837	22,820	21,406	22,195	23,413
国費								
県費								
使用料								
その他		1,030	1,137	1,450	1,450	1,777	1,777	1,777
合計		22,169	24,206	23,287	24,270	23,183	23,972	25,190
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	ALTの再任用と帰国・新規入替の人数差によりR7が減額となるため						
	令和7年度と令和8年度との比較	ALTの再任用と帰国・新規入替の人数差によりR8が増額となるため						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	各小中学校にALT 1 人配置を継続する
	コストの方向性	維持	各小中学校にALT 1 人配置を継続する

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	JETプログラムを活用したALTは社会人経験が少ない人材が多く、学校の英語教育に資する人材を招致できるとは限らない。 ALTの活動状況が授業の補助的役割になっているため、積極的な活用の対策・職場環境を整える必要がある。
改善案	ALTが主体となる授業の取り組み、英語授業以外の活動を増やす。経験年数が増えたと職場環境にも慣れ様々な相乗効果の期待が図れるため交流・生活面等のサポート支援を図り長期滞在を促進する。
特質すべき事項	JETプログラムでの人材確保が困難な状況になった場合には民間人材派遣会社によるALTを確保するなどの対策を講じる必要あり。

事業No.	11-2①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		多様な教育支援推進事業
事務事業名		多様な教育支援推進事業

目標・目的	一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を支援し、安心して学べる環境の提供を行う。
対象	多様な教育支援を必要とする児童生徒及び教職員
手段	外部専門スタッフの派遣や各種支援員の配置・任用を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	多様な教育支援推進事業	10	1, 2, 3	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	特別支援学級支援員、特別支援教育補助員							
2	教育支援コーディネーター							
3	生活指導員							
4	校務支援員							
5	特別支援教育巡回相談等							
6	外国籍児童生徒学校等生活支援員							
7	地域部活動（外部指導）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
特別支援学級支援員、特別支援教育補助員		19,086	26,611	34,063	34,063	34,063	34,063	34,063
教育支援コーディネーター		6,272	7,673	9,239	9,239	9,239	9,239	9,239
生活指導員		7,856	10,239	10,064	10,064	10,064	10,064	10,064
校務支援員		2,070	2,561	0	0	0	0	0
特別支援教育巡回相談等		3,982	4,016	4,377	4,377	4,377	4,377	4,377
外国籍児童生徒学校等生活支援員		1,157	2,016	2,688	2,688	2,688	2,688	2,688
地域部活動（外部指導）		123	500	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
合計		40,546	53,616	61,799	61,799	61,799	61,799	61,799
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬・期末勤勉手当・通勤		34,802	46,457	53,366	53,366	53,366	53,366	53,366
旅費・需用費		844	906	280	280	280	280	280
報償		3,596	4,232	5,264	5,264	5,264	5,264	5,264
委託料		1,180	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
使用料		1	21	21	21	21	21	21
地域部活動謝礼等（報酬）		123	500	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
合計		40,546	53,616	61,799	61,799	61,799	61,799	61,799
一般		40,546	53,616	61,799	61,799	61,799	61,799	61,799
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		40,546	53,616	61,799	61,799	61,799	61,799	61,799
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	会計年度任用職員の支援員等の増、地域部活動（外部指導）の活動謝礼の増によるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	外国籍児童生徒、障害のある児童生徒、特別支援学級が年々増加している。 中学校部活動の地域移行への対応による、外部指導員の人材確保が必要となる。
	コストの方向性	拡大	様々な特性がある児童生徒たちに寄り添った誰一人取り残さない教育環境を整えるためには、学校生活・学習面でサポートする支援員の拡充が必要となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	少子化で全体の児童生徒数は減少傾向ではあるが、日本語を理解できていない外国籍・障害・不登校の児童生徒数は増加しているなど、学校現場に求められる多様なニーズに対し、教職員のみで児童生徒の対応をするのは困難であり、支援員の業務が肥大している。
改善案	外国籍児童生徒、特別支援学級、不登校対応（かわせみ教室）の支援体制の強化・充実を図る。
特質すべき事項	

事業No.	11-2②
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		多様な教育支援推進事業
事務事業名		小学校低学年学校生活支援事業

目標・目的	学校生活に支援が必要な児童に対して安心して学べる環境を提供。
対象	小学校1、2年生児童
手段	支援員の配置

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	小学校低学年学校生活支援事業	10	2	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	低学年学校生活支援事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
低学年学校生活支援補助員		10,596	13,492	9,110	9,110	9,110	9,110	9,110
合計		10,596	13,492	9,110	9,110	9,110	9,110	9,110
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		10,390	13,254	8,992	8,992	8,992	8,992	8,992
通勤手当		206	238	118	118	118	118	118
合計		10,596	13,492	9,110	9,110	9,110	9,110	9,110
一般		10,596	13,492	9,110	9,110	9,110	9,110	9,110
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		10,596	13,492	9,110	9,110	9,110	9,110	9,110
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	支援員の人員（2先生に対する配置）による減						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	低学年（1年生）の支援員配置継続
	コストの方向性	維持	低学年（1年生）の支援員配置継続

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	普通学級の中で注意欠如、多動性など個別支援が必要な児童数は増加している。低学年の授業支援が不足すると不登校児童の増加に繋がりがやすい。
改善案	支援員の勤務形態により全体の人件費抑制を図りつつ適正な支援員の配置・確保に努める。 2年生及び1年生を全体的に支援できる人員を確保し支援体制の強化を図る。
特質すべき事項	

事業No.	11-3①②
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		I C T 教育推進事業
事務事業名		I C T 教育推進事業（小学校）・I C T 教育推進事業（中学校）

目標・目的	児童生徒一人一人の個別最適な学びを実現するとともに、教職員の負担を軽減するため。
対象	児童・教職員
手段	G I G A スクール構想に基づく情報通信機器（ソフト）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	I C T 教育推進事業	10	2・3	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	授業支援用ソフト整備							
2	家庭学習用ソフト整備							
3	授業目的公衆送信補償金							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
授業支援用ソフト整備		2,716	2,905	2,850	2,800	2,750	2,700	2,650
家庭学習用ソフト整備		0						
授業目的公衆送信補償金		379	373	370	367	364	361	358
合計		3,095	3,278	3,220	3,167	3,114	3,061	3,008
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消耗品		2,716	2,905	2,850	2,800	2,750	2,700	2,650
負担金		379	373	370	367	364	361	358
合計		3,095	3,278	3,220	3,167	3,114	3,061	3,008
一般		3,095	3,278	3,220	3,167	3,114	3,061	3,008
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		3,095	3,278	3,220	3,167	3,114	3,061	3,008
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	児童・生徒数に伴う減						
	令和7年度と令和8年度との比較	児童・生徒数に伴う減						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	G I G A スクール構想により整備された1人1台端末の環境を活用した授業でのデジタル教科書・教材の導入による学習システムの構築が必要
改善案	保護者負担等により、家庭学習ソフト（スマイルネクスト）の一部を導入しているが、豊富な教材・アプリとの連携などニーズに応じた学びへの支援を進める。
特質すべき事項	

事業No.	11-4①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		小中学校施設整備事業
事務事業名		小学校施設整備事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	町立小中学校施設
手段	町立小中学校施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	小中学校施設整備事業/南小学校北校舎改築事業	10	2	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	下記以外の改修工事							
2	南小長寿命化に伴う改修工事	実施設計等	本工事	本工事	仮設撤去、工機調査			
3	特別教室空調設置工事	4ヶ所	8ヶ所	5ヶ所	2ヶ所			
4	西小長寿命化に伴う改修工事							基本策定
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下記以外の改修工事		4,096	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
南小長寿命化に伴う改修工事		42,010	524,819	1,400,132	24,957			
特別教室空調設置工事		12,616	20,107	14,530	5,980			
西小長寿命化に伴う改修工事		↑	↑					20,253
繰越し								
その他財源								
合計		58,722	551,926	1,424,662	40,937	10,000	10,000	30,253
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 1. 一般業務委託		13,276	0	0	10,000		0	253
2. 維持補修設計監理等委託			6,492	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
3. 資産取得設計監理等委託		28,734	15,143	27,931	500			20,000
13節 1. その他リース		0	71,850	109,529	9,957	0	0	0
14節 1. 維持補修工事		4,096	52,073	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
2. 資産取得工事		12,616	402,076	1,253,290	10,480	0		0
その他財源			4,292	23,912	0	0		
合計		58,722	551,926	1,424,662	40,937	10,000	10,000	30,253
一般		54,722	438,725	1,177,049	39,515	10,000	10,000	30,253
保険税（料）・下水道使用料								
国費		4,000	113,201	247,613	1,422			
県費								
使用料								
その他								
合計		58,722	551,926	1,424,662	40,937	10,000	10,000	30,253
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	南小学校改修工事の本工事が始まるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	南小学校改修工事の本工事が終了するため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	学校施設の長寿命化計画を実施していく必要があるため。
	コストの方向性	拡大	学校施設の老朽化が進むため、改修費用が増大するため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	改修時期を過ぎた施設が多く今後も老朽化が進行するため、施設改修を進めていく必要がある。 また、学校施設に多様性が求められることからバリアフリー等の対策を早急に進めていく必要がある。
改善案	長寿命化計画に則り、順次施設改修を行う必要がある。
特質すべき事項	

事業No.	11-4②
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		小中学校施設整備事業
事務事業名		中学校施設整備事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	町立小中学校施設
手段	町立小中学校施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	小中学校施設整備事業	10	3	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	下記以外の改修工事							
2	特別教室空調設置工事	2ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	2ヶ所		
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下記以外の改修工事 特別教室空調設置工事		3,488	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		6,557	13,622	5,070	5,070	10,140	0	0
	1繰越し							
その他財源								
合計		10,045	20,122	12,070	12,070	17,140	7,000	7,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 1. 一般業務委託		0	0	0	0	0	0	0
	2. 維持補修設計監理等委託	0	500	500	500	500	500	500
	3. 資産取得設計監理等委託	0	1,030	1,030	1,030	2,060	0	0
14節 1. 維持補修工事		3,488	6,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	2. 資産取得工事	6,557	12,592	4,040	4,040	8,080	0	0
その他財源								
合計		10,045	20,122	12,070	12,070	17,140	7,000	7,000
一般 保険税（料）・下水道使用料		7,847	17,652	11,021	11,021	15,042	7,000	7,000
国費		2,198	2,470	1,049	1,049	2,098	0	0
県費								
使用料								
その他								
合計		10,045	20,122	12,070	12,070	17,140	7,000	7,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度より特別教室空調工事箇所が減るため。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	学校施設の老朽化が進むため、改修工事を実施していく必要がある。
	コストの方向性	拡大	学校施設の老朽化が進むため、改修費用が増大するため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	改修時期を過ぎた施設が多く今後も老朽化が進行するため、施設改修を進めていく必要がある。 また、学校施設に多様性が求められることからバリアフリー等の対策を早急に進めていく必要がある。
改善案	長寿命化計画に則り、順次施設改修を行う必要がある。
特質すべき事項	清水中学校テニスコートについて、R5分筆・買収、R6及びR7買収予定（実施計画外）

事業No.	11-5①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		学校給食運営事業
事務事業名		学校給食運営事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	小中学校の児童・生徒
手段	安定的に食を提供するために給食費の徴収、老朽化した備品の更新及び調理業務の委託を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	学校給食経費・各小中給食費	10	6	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	調理業務の委託	南小・南中更新	西小更新	清水小・清水中更新	南小・南中更新	西小更新	清水小・清水中更新	南小・南中更新
2	備品購入		南中食洗器等	南中消毒保管庫等	南中生ごみ処理機等	中学更新備品	中学更新備品	
3	食器購入(5年毎)		小学校	中学校				小学校
4	公会計システム導入、維持管理				システム導入	システム維持管理		
5	食材等							
6	修繕・点検等							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	調理業務の委託	136,342	138,696	145,550	153,059	157,837	163,151	173,038
2	備品購入・リース		2,570	4,485	5,752	5,071	4,485	2,495
3	食器購入(5年毎)		10,679	9,600				
4	公会計システム導入、維持管理				880	528	528	528
5	食材等	157,620	169,137	169,137	169,137	169,137	169,137	169,137
6	修繕・点検等	7,628	7,434	7,667	7,667	7,667	7,667	7,667
	その他財源	11,312	12,716	12,716	12,716	12,716	12,716	12,716
	合計	312,902	341,232	349,155	349,211	352,956	357,684	365,581
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節	旅費	34	66	66	66	66	66	66
10節	需用費(消耗品、燃料費、賄材料費、修繕料)	169,399	193,117	192,038	182,438	182,438	182,438	182,438
11節	手数料	5,604	5,767	5,767	5,767	5,767	5,767	5,767
12節	委託料	137,816	139,663	146,750	155,139	159,565	164,879	174,766
13節	使用料		2,570	2,985	2,985	2,985	2,985	995
17節	備品購入費			1,500	2,767	2,086	1,500	1,500
18節	負担金	49	49	49	49	49	49	49
	その他財源							
	合計	312,902	341,232	349,155	349,211	352,956	357,684	365,581
一般 保険税(料)・下水道使用料		158,987	196,012	203,935	203,991	207,736	212,464	220,361
国費		10,500						
県費								
使用料								
その他(給食費、補助)		143,415	145,220	145,220	145,220	145,220	145,220	145,220
	合計	312,902	341,232	349,155	349,211	352,956	357,684	365,581
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	調理業務の委託料について、人件費が年々増加していることから今後も増加が見込まれる。 小学校の給食用食器や備品の購入を予定しているため、増額が見込まれる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	調理業務の委託料は増加するが、前年度に比べ備品購入を減額しているため、令和7年度は令和6年度と比べ減額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	給食調理業務は学校運営に不可欠な事業であるため今後も維持していく必要がある。
	コストの方向性	拡大	給食調理施設及び調理備品の老朽化が進むことから、改修及び備品更新の費用がかかるため。 給食費の公会計化に伴いシステム導入及び維持費がかかるため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	2 中学校の給食施設の老朽化が進んでいるため改修費用が増大することが予想される。また、備品についても、部品の製造が終了しているものもあり更新が必要となる。 学校給食費を公会計化へ移行しているため、町が保護者から直接徴収すべきだが現状では学校が集金していることから、未納者の管理などを学校が行っている状況である。
改善案	備品については今後部品の欠品が予想されるものについては、更新が修繕の判断を早期にしておく必要がある。 公会計システムを導入することで町による給食費の管理が可能になる。
特質すべき事項	

事業No.	11-6①②
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		I C T教育環境整備事業
事務事業名		I C T教育環境整備事業（小学校）・I C T教育環境整備事業（中学校）

目標・目的	児童生徒一人一人の個別最適な学びを実現するとともに、教職員の負担を軽減するため。
対象	児童・教職員
手段	G I G Aスクール構想に基づく情報通信機器（ハード）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	I C T教育環境整備事業	10	1・2・3	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	校務支援用PC・ネットワーク環境整備			2校更新				
2	GIGAスクール用PC・ネットワーク環境整備				ネットワーク更新	端末更新	端末更新	
3	校務支援・GIGAスクール運用システム関連整備			更新	更新			
4	セキュリティ対策整備			機器入替		機器入替		
5	ICT関連機器整備							
6	ICT支援員							
7	その他（保守運用体制・修繕関連等）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
校務支援用PC・ネットワーク環境整備		6,855	6,597	9,815	10,903	10,903	7,036	10,903
GIGAスクール用PC・ネットワーク環境整備		10,986	11,203	163,203	52,059	3,059	3,059	3,059
校務支援・GIGAスクール運用システム関連整備		1,998	1,998	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118
セキュリティ対策整備		505	12,132	507	3,413	507	507	12,132
ICT関連機器整備		812	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
ICT支援員		2,165	2,665	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673
その他（保守運用体制・修繕関連等）		3,711	4,884	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664
合計		27,032	40,733	181,234	74,084	22,178	18,311	33,803
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
使用料及び賃借料		17,430	17,635	53,974	13,918	13,918	10,051	13,918
備品購入費		1,867	14,566	119,000	51,906			11,625
役務費		3,200	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416
報酬		1,805	1,952	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
職員手当		359	713	713	713	713	713	713
委託料		1,650	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664
その他		721	787	507	507	507	507	507
合計		27,032	40,733	181,234	74,084	22,178	18,311	33,803
一般		27,032	40,733	118,901	52,084	22,178	18,311	33,803
保険税（料）・下水道使用料								
国費				62,333	22,000			
県費								
使用料								
その他								
合計		27,032	40,733	181,234	74,084	22,178	18,311	33,803
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	GIGAスクール用タブレット端末更新による増						
	令和7年度と令和8年度との比較	GIGAスクール用タブレット端末の年度更新数の差による減						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	校務用PC・ネットワーク環境、GIGAスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の更新時期に推奨環境にアップデートするため。
	コストの方向性	拡大	校務用PC・ネットワーク環境、GIGAスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の更新時期に推奨環境にアップデートするため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

A：計画どおりに事業を進めることが適当

B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討

C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討

D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	校務用PC・ネットワーク環境、GIGAスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の維持更新に莫大な費用がかかる。 校務用PC・GIGAスクール用タブレット端末の故障修繕（端末購入費以上の修理費など）・保守に莫大な費用がかかる。
改善案	修理対応から予備機からの代替交換によるコスト減、アウトソーシングにより莫大な費用がかかる保守維持費をICT支援員の任用よりコスト減に努める。
特質すべき事項	

事業No.	11-7①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		学校図書充実事業
事務事業名		学校図書充実事業

目標・目的	子どもの読書活動推進を目的に学校図書館の充実を図る
対象	児童生徒
手段	学校司書の配置及び図書の購入整備

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	学校図書充実事業	10	2, 3	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	学校図書標準達成							
2	図書館司書の配置							
3	町図書館との連携							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
図書購入 会計年度任用職員 図書消耗品		4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		4,251	5,069	5,062	5,062	5,062	5,062	5,062
		347	350	350	350	350	350	350
合計		8,598	6,419	6,412	6,412	6,412	6,412	6,412
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
備品 報酬 需用費 通勤手当・期末勤勉手当		4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		3,922	4,338	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332
		347	350	350	350	350	350	350
		329	731	730	730	730	730	730
合計		8,598	6,419	6,412	6,412	6,412	6,412	6,412
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料		8,598	6,419	6,412	6,412	6,412	6,412	6,412
合計		8,598	6,419	6,412	6,412	6,412	6,412	6,412
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	町図書館との連携を視野に入れた学校図書の充実を図る。
	コストの方向性	拡大	2中学校については令和10年度を目途に標準達成冊数90%を目指す。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	刊行後時間の経過とともに内容が古くなった図書や汚損、破損した図書が目立つ。 システム管理用機器が老朽化し、運営に支障を来す恐れがある。
改善案	国が示す基準と地方財政措置をもとに適切に図書の廃棄と更新を行う。 老朽化した機器については適切に更新を行う。
特質すべき事項	

事業No.	11-8①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		教育支援事業
事務事業名		小中学校就学援助事業

目標・目的	保護者の経済的負担を軽減し、就学の機会を提供する。
対象	経済的理由により校納金等の支払いが困難な児童及び生徒
手段	生活保護費基準額等を参考に前年度所得と比較して、学用品費・校外活動費・新入学用品費・修学旅行費・給食費等の基準額を援助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	教育支援事業（小中学校）	10	2、3	2	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	就学援助事業							
2	学齢簿システム導入							
3	学齢簿システム維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
準要保護扶助 要保護扶助 特別支援扶助 システム導入 システム維持管理		16,428	16,253	16,253	16,253	16,253	16,253	16,253
		23	89	89	89	89	89	89
		2,071	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518
				660				
					792	792	792	792
合計		18,522	19,860	20,520	20,652	20,652	20,652	20,652
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
小学校扶助費 中学校扶助費 業務委託料		8,060	9,584	9,584	9,584	9,584	9,584	9,584
		10,462	10,276	10,276	10,276	10,276	10,276	10,276
				660				
					792	792	792	792
合計		18,522	19,860	20,520	20,652	20,652	20,652	20,652
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		17,476	18,043	18,703	18,835	18,835	18,835	18,835
		1,046	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
合計		18,522	19,860	20,520	20,652	20,652	20,652	20,652
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度に学齢簿のシステムを導入するため増額となる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度から学齢簿システムの維持管理が始まるため増額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。
	コストの方向性	拡大	令和7年度以降、システム導入に係る経費が発生するため、増額予定。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	就学援助を必要とする世帯が増加しており、必要な世帯の把握と制度周知が必要となる。
改善案	システムを導入することで、世帯状況の把握及び支給等の管理を行い保護者への必要十分な援助をする。また、学校やスクールソーシャルワーカー等の就学援助が必要な世帯との関係者に対しても制度周知を図り、保護者への制度周知に繋げる。
特質すべき事項	

事業No.	11-8②
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		教育支援事業
事務事業名		育英事業

目標・目的	高校・大学等への修学に伴う経済的負担を軽減する。
対象	高校・大学等に在学し、学資の援助を必要とする者
手段	育英奨学金の貸付や民間の教育資金貸付に対する利子補給を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	教育支援事業（育英奨学金等）	10	1	2	S54	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	奨学金の貸付							
2	教育資金利子補給金の交付							
3	基金運用							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
奨学金の貸付		0	240	240	240	240	240	240
教育資金利子補給金		967	900	900	900	900	900	900
基金運用		612	662	662	662	662	662	662
合計		1,579	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		967	900	900	900	900	900	900
20節 貸付金		0	240	240	240	240	240	240
24節 積立金		612	662	662	662	662	662	662
合計		1,579	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
		1,579	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
合計		1,579	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	奨学金の貸付適切な管理、利子補給の援助及び基金運用を行っていく。 利子補給の補助率を撤廃し、利用促進する。
	コストの方向性	拡大	利子補給の利用促進に伴い拡大する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	育英奨学金貸付事業について、延滞者が複数名いる。 延滞者のうち、音信不通の者がおり滞納整理が滞っている。
改善案	返済延滞者の情報を整理し、返済の督促や返済計画の見直し等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	11-9①
課 名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	地域とともにある学校づくりの推進
実施計画事業		地域とともにある学校づくり推進事業
事務事業名		学校運営協議会事業

目標・目的	地域の教育力を学校運営に取り込む。
対象	学校・家庭・地域
手段	学校運営協議会の開催

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	学校運営協議会事業	10	2,3	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	学校運営協議会の開催							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委員報酬等		1,272	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
合計		1,272	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		1,038	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
旅費		234	360	360	360	360	360	360
合計		1,272	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,272	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
合計		1,272	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	維持						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各学校における学校運営協議会の定期的な開催において、協議会による発案が少なく、活動内容の充実・CSディレクター配置による組織体制の強化が課題となっている。
改善案	定期的な開催において、研修的な要素や学識経験者、地域住民、保護者等からのご意見を伺いながら、学校運営に反映させることで、円滑な学校運営の推進を促す。
特質すべき事項	

事業No.	12-1①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業

目標・目的	仕事と育児の両立を支援し、地域社会全体で安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指すものである。
対象	子育てを応援したい人・子育てを応援してほしい人
手段	「子育てを応援したい人」と「子育てを応援してほしい人」が会員になり、助けたり、助けられたいして育児の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援し、地域社会全体で安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指すものである。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子育て総合支援センター事業	3	2	1	H18	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	援助活動							
2	交流会							
3	養成講座							
4	(おまかせ会員数)	12	13					
5	(おねがい会員数)	46	28					
6	(どっちも会員数)		2					
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
講習会講師謝金		0	18	18	18	18	18	18
システム料		25	0	0	0	0	0	0
保険料		91	84	84	84	84	84	84
その他財源								
合計		116	102	102	102	102	102	102
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		0	18	18	18	18	18	18
10節 需用費		25	0	0	0	0	0	0
11節 役務費		91	84	84	84	84	84	84
その他財源								
合計		116	102	102	102	102	102	102
一般		116	102	102	102	102	102	102
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		116	102	102	102	102	102	102
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てについての援助を受けたい人、支援ができる人が会員となり、相互に子育ての援助活動ができるため、継続を要する。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	幼稚園、保育園等の送迎や一時預かりなどの子育て支援策として有効な事業であるが、育児の援助を受けたい人の要望は小学生の児童から習い事への送迎等ニーズが変化してきている。しかしながら、支援できる人に高齢者が多く、また、会員の減少傾向も続いているため新規の要望に応えるのが難しい状況にある。
改善案	子育て総合支援センターを利用した一時預かりができるまかせて会員の育成、援助活動の周知方法の見直し、各地区のイベント、幼稚園、保育所への周知等を行い、会員数の増加を図る。
特質すべき事項	

事業No.	12-1②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業（児童福祉）
事務事業名		地域親子ふれあいランド事業

目標・目的	同じ地域の子育て世代同士が交流することで、不安や悩みを共有できる。
対象	小学校就学前の児童とその保護者（主には0歳～3歳の未就園児の保護者）
手段	0歳児から就学前の児童及びその保護者・妊婦を対象として、保護者同士のネットワーク構築を目的とした事業を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子育てサポート事業（地域親子ふれあいランド事業）	3	2	1	H19	R6

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	定期的な親子参加型行事（サロン）の開催		業務委託					
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
定期的な親子参加型行事（サロン）の開催		123	150	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		123	150	0	0	0	0	0
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		78	0	0	0	0	0	0
10節 需用費		28	0	0	0	0	0	0
11節 役務費		17	0	0	0	0	0	0
12節 委託料		0	150	0	0	0	0	0
13節 使用料及び賃借料		0	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		123	150	0	0	0	0	0
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		123	150	0	0	0	0	0
合計		123	150	0	0	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度から地域の子育てサークルに業務委託をして年4回実施するが、町内保育所での子育て支援センター事業や子育て総合支援センター事業は同様の目的で定期開催をしており、他事業で成果が得られるため廃止する。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	廃止	町内保育所での子育て支援センター事業や子育て総合支援センター事業は同様の目的で定期開催をしており、他事業で成果が得られるため廃止する。
	コストの方向性	縮小	事業廃止により、コスト削減。

4 総合評価

D

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特定財源（子ども・子育て支援交付金：地域子育て支援拠点事業のひろば事業）を充てるためには、週3日（5時間/日）以上の開催が必要であり、当該事業に合致する特定財源がない。また、同様の目的の事業があり、事業の実施内容が重複している。
改善案	こども未来課での町内保育所の子育て支援センター事業や子育て総合支援センター事業、健康づくり課での産前・産後サポート事業（ベビママ交流会）と統合し、廃止する。
特質すべき事項	

事業No.	12-1③
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		子育て総合支援センター事業

目標・目的	子育ての悩みや不安の解消、母親のリフレッシュができるよう、様々な事業を実施する。
対象	0歳児から小学生までの低学年の子どもをもつ家庭
手段	子育てに関する多様な事業を推進することにより、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て家庭を支援する。実施事業の内容は、子育てに係る交流広場事業、子育てに係る相談事業、子育てに係る情報収集及び提供、一時保育事業である。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子育て総合支援センター事業	3	2	1	H19	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	交流広場（一時預かり・相談事業含む）							
2	子育て講座等							
3	施設維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員賃金		8,014	9,929	9,929	9,929	9,929	9,929	9,929
講師謝礼		36	48	48	48	48	48	48
施設維持管理		5,203	5,347	5,347	5,347	5,347	5,347	5,347
その他財源								
合計		13,253	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		6,642	7,312	7,312	7,312	7,312	7,312	7,312
3節 職員手当等		1,185	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418
7節 報償費		36	48	48	48	48	48	48
8節 旅費		187	199	199	199	199	199	199
10節 需用費		1,035	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
11節 役務費		750	768	768	768	768	768	768
その他財源		3,418	3,434	3,434	3,434	3,434	3,434	3,434
合計		13,253	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
一般		7,250	12,266	12,266	12,266	12,266	12,266	12,266
保険税（料）・下水道使用料								
国費		2,991	1,517	1,517	1,517	1,517	1,517	1,517
県費		2,991	1,517	1,517	1,517	1,517	1,517	1,517
使用料		21	24	24	24	24	24	24
その他								
合計		13,253	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町子ども・子育て支援事業計画に基づき、親子の孤立化を防ぎ、親子が気軽に集い、交流できる場や機会を提供するため、継続を要する。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町内家庭より町外家庭の利用が多いこと、公平性の観点から町外利用者の負担金について徴収を検討する必要がある。
改善案	福祉センターのこども児童館やまほろば館などを活用し、子育て総合支援センターの周知を図り、子育て世代の町民利用を促進させる。
特質すべき事項	

事業No.	12-1④
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		こども交流館事業

目標・目的	子どもたちがいろいろな人と交流を上げながら、楽しい遊びを見つけられるようにする。また、本の良さが伝わるようにする。
対象	小学生以下の子どもをもつ家庭
手段	子どもたちに健全な遊びと交流の場を提供することにより、次代を担う子どもの健全な育成を図るため、児童図書館の貸出及び読み聞かせのほか、児童館的機能を併せ持つように、情報の収集と発信、工作教室の実施やさまざまな遊びを提供。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	こども交流館事業	3	2	1	H20	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	図書貸し出し							
2	工作教室等講座							
3	施設維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員賃金		4,469	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325
図書購入		239	240	240	240	240	240	240
パソコン購入				200				
講師謝礼		96	72	72	72	72	72	72
施設維持管理		656	766	866	766	766	766	766
その他財源								
合計		5,460	6,403	6,703	6,403	6,403	6,403	6,403
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		3,719	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075
3節 職員手当等		684	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178
7節 報償費		96	72	72	72	72	72	72
8節 旅費		67	72	72	72	72	72	72
10節 需用費		569	672	772	672	672	672	672
11節 役務費		86	94	94	94	94	94	94
その他財源		239	240	440	240	240	240	240
合計		5,460	6,403	6,703	6,403	6,403	6,403	6,403
一般		5,460	6,403	6,703	6,403	6,403	6,403	6,403
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他			0	0	0	0	0	0
合計		5,460	6,403	6,703	6,403	6,403	6,403	6,403
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	お気軽図書館の入っているPCがR7をもって使用できなくなるため、新たにPCの購入をする(+200)、お気軽図書館のシステムを購入(+100)						
	令和7年度と令和8年度との比較	お気軽図書館のシステムを購入したため減額(△300)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子育て総合支援センターと連携して、親子が気軽に集い、交流できる場や機会を提供するため、継続を要するため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町立図書館との競合や少子化の影響により、利用者の減小が懸念される。利用者のうち町民の利用が少ない。
改善案	町立図書館と連携し、相互の利用者への図書等について周知を図っていく。
特質すべき事項	

事業No.	12-2①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		地域子育て支援拠点事業
事務事業名		地域子育て支援拠点事業

目標・目的	子育てしやすい環境づくりの推進
対象	就学前の児童、保護者
手段	町内に居住する就学前児童及び保護者などが気軽に集う場の確保、育児相談や親子交流の場の情報提供等の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子育てサポート事業(保育所費)	3	2	2	H18	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	育児相談							
2	親子交流の場所づくり							
3	施設運営							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
育児相談		25,194	25,917	26,142	26,142	26,142	26,142	26,142
親子交流の場所づくり		102	102	102	102	102	102	102
施設運営		198	198	198	198	198	198	198
その他財源								
合計		25,494	26,217	26,442	26,442	26,442	26,442	26,442
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償金		102	102	102	102	102	102	102
10節 消耗品費		190	190	190	190	190	190	190
11節 手数料		8	8	8	8	8	8	8
12節 一般業務委託		25,194	25,917	26,142	26,142	26,142	26,142	26,142
その他財源								
合計		25,494	26,217	26,442	26,442	26,442	26,442	26,442
一般		8,698	8,943	9,014	9,014	9,014	9,014	9,014
保険税(料)・下水道使用料								
国費		8,398	8,637	8,714	8,714	8,714	8,714	8,714
県費		8,398	8,637	8,714	8,714	8,714	8,714	8,714
使用料								
その他								
合計		25,494	26,217	26,442	26,442	26,442	26,442	26,442
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	委託料については、公道価格を参考に算定しているため、増額となっている。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	育児相談や親子の交流の情報提供等を今後も実施していく。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子育て支援イベントについては、類似事業の整理等が必要。
改善案	子育て世代(未就学児)をターゲットにしたイベント事業については、今後も類似事業の整理を行っていくために、民間の子育て支援センター担当者も含めた連絡会等を実施する。
特質すべき事項	子育て支援イベントを行っている事業 ・地域子育て支援事業(児童育成係) ・子育て総合支援センター事業(子育て支援センター係) ・地域親子ふれあいランド事業(子育て支援係) ・こども交流館事業(子育て支援センター係)

事業No.	12-3①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業

目標・目的	子ども・子育て支援計画の基本理念・「未来輝く湧水（ゆうすい）の子をみんなであたたく育てよう」に向けた施策の推進
対象	子育て世帯、保育事業者等
手段	清水町子ども・子育て支援計画（第2期）の達成に向け、各種施策を計画的に推進するとともに、進捗管理を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2	1	H25	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進							
2	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等					
3	第3期子ども・子育て支援事業計画の推進		ニーズ調査業務・計画策定業務委託					
4	第4期子ども・子育て支援事業計画の策定			子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等
5						ニーズ調査業務	計画策定業務委託	
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
第2期子ども・子育て支援事業計画の推進		270	254	0	0	0	0	0
第3期子ども・子育て支援事業計画の策定		4,250	3,925	0	0	0	0	0
第3期子ども・子育て支援事業計画の推進		0	0	422	562	422	562	422
第4期子ども・子育て支援事業計画の策定		0					2,000	2,726
子ども計画の策定								
その他財源								
合計		4,520	4,179	422	562	422	2,562	3,148
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 付属機関等委員報酬		154	212	276	368	276	368	276
8節 費用弁償・普通旅費		179	157	146	194	146	194	146
10節 消耗品費・印刷製本費		53	0	0	0	0	0	0
12節 一般業務委託		4,134	3,810		0		2,000	2,726
その他財源								
合計		4,520	4,179	422	562	422	2,562	3,148
一般		4,520	4,179	422	562	422	2,562	3,148
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		4,520	4,179	422	562	422	2,562	3,148
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	子ども・子育て支援事業計画の策定終了による減						
	令和7年度と令和8年度との比較	子ども・子育て会議の回数増						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子ども・子育て支援法に基づく計画策定・子ども・子育て会議の開催等を通じて、継続を要するため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	

事業No.	12-3②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		こども家庭センター運営事業

目標・目的	子どもの権利侵害に対し、きめ細やかに対応する。児童虐待（身体的、心理的、養育困難、性的等）に繋が りそうな状況を早めにキャッチし、早期に対応する。	
対象	町内のすべての子ども、家庭及び妊産婦	
手段	子ども家庭支援員等が相談を受け付け、関係機関と一緒に支援について検討し、支援計画の作成等を通じ、 切れ目なく、継続的に支援する。	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	新規	一般会計	こども家庭センター運営事業（こども未来課）	3	2	1	R 4	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	要保護児童等支援事業							
2	職員研修等							
3	家庭支援事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こども家庭センター子ども家庭支援員配置		2,024	2,466	2,466	2,489	2,512	2,535	2,558
こども家庭センター会計年度任用職員（保健師）配置			2,602	0	0	0	0	0
職員研修等		34	48	48	48	48	48	48
家庭支援事業			122	244	244	244	244	244
その他財源								
合計		2,058	5,238	2,758	2,781	2,804	2,827	2,850
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		2,024	3,850	1,790	1,810	1,830	1,850	1,870
3節 職員手当等		0	1,176	657	660	663	666	669
8節 旅費		34	85	62	62	62	62	62
12節 委託料			122	244	244	244	244	244
13節 使用料及び賃借料		0	5	5	5	5	5	5
その他財源								
合計		2,058	5,238	2,758	2,781	2,804	2,827	2,850
一般		1,049	926	920	927	935	943	950
保険税（料）・下水道使用料								
国費		1,009	3,438	919	927	935	942	950
県費			874	919	927	934	942	950
使用料								
その他								
合計		2,058	5,238	2,758	2,781	2,804	2,827	2,850
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	こども家庭センター設置に伴い、こども未来課に正規職員の保健師が配置となり、会計年度任用職員の保健師の雇 用の必要がなくなったため、減額となった。						
	令和7年度と令和8年度との比較	会計年度任用職員の昇給による増額（報酬 年間/20,000円、手当 年間/3,000円）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子どもの権利を守ることができるよう、体制の維持が求められているため。
	コストの方向性	拡大	こども家庭センターの業務である家庭支援事業の中で、実施ができていない親子関係形成支援事業 や児童育成支援拠点事業の実施に向けて検討する必要がある。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和5年度まで子ども家庭総合支援拠点事業として実施し、令和6年度からこども家庭センターを設置。子ども家庭総合支援拠点 （こども未来課）の児童福祉機能と子育て世代包括支援センター（健幸づくり課）の母子保健機能が、こども家庭センターに集約さ れたことにより、今後更なる連携が必要となる。
改善案	福祉相談支援システムを活用し、支援状況の共有を行い、健幸づくり課でのケース検討会に月2回、こども未来課保健師（統括支援 員）が参加し、情報共有を徹底する。
特質すべき事項	令和6年度のこども家庭センターは、機構改革はなく、こども未来課に保健師（統括支援員）が配置され、2課（こども未来課、健 幸づくり課）両方にセンターの看板をつけた。

事業No.	12-3③
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		子ども・子育て支援コンシェルジュ事業

目標・目的	子育て世帯への支援及び待機児童の解消
対象	子育て世帯
手段	子育て世帯に対し、適切な保育施設や教育施設の紹介、子育て相談、地域の子育て支援に関する情報提供を行い、必要に応じて関係各所に連絡調整や訪問等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	子ども・子育て支援コンシェルジュ事業	3	2	1	H27	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	相談業務							
2	地域子育ての情報発信							
3	子育て機関との連携							
4	他市町との情報交換							
5	子育て支援冊子作成							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
子育て支援冊子作成		0	657	0	0	0	0	0
地域子育ての情報発信		16	17	17	17	17	17	17
他市町との情報交換		7	7	7	7	7	7	7
その他財源								
合計		23	681	24	24	24	24	24
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費		7	7	7	7	7	7	7
10節 消耗品費		16	17	17	17	17	17	17
10節 印刷製本費		0	657	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		23	681	24	24	24	24	24
一般		23	681	24	24	24	24	24
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		23	681	24	24	24	24	24
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	子育て支援冊子「わtoわ」を隔年で作成しているため増額。 研修会に参加して、他市町との情報交換の機会を持つために旅費の増額が必要であったため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	子育て支援冊子「わtoわ」を隔年で作成しているため減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	年々、子育てに関する相談や支援を必要とする子育て世帯が増えている。子育て相談や子育て支援、子育て情報の収集等できる環境を作ることで、子育て世帯が安心して子育てできる環境が整い、子どもが健やかに育つ環境の充実へとつながっていく。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子育て世帯に対し、少しずつ子ども・子育てコンシェルジュが周知されつつあるが、まだ子ども・子育てコンシェルジュの存在や子育て支援に関するサービスや施設についての周知が十分ではない。
改善案	情報発信の方法や子ども・子育てでの活動内容等の工夫や、町内保育施設の見学希望者に対して見学会等実施の検討をする。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-4①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		こども医療費助成事業
事務事業名		こども医療費助成事業

目標・目的	子育て世代の保護者等の経済的負担の軽減を図る。
対象	0歳から高校3年生年齢相当者までのこども
手段	対象にかかる医療保険各法に基づく医療費等の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	こども医療費助成事業	3	2	1	H20	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	こども医療費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こども医療費助成		178,556	170,100	179,100	179,155	179,100	179,100	179,100
その他財源								
合計		178,556	170,100	179,100	179,155	179,100	179,100	179,100
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節 役務費		10,274	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
12節 業務委託費		0	0	0	55	0	0	0
19節 扶助費		168,282	160,000	169,000	169,000	169,000	169,000	169,000
その他財源								
合計		178,556	170,100	179,100	179,155	179,100	179,100	179,100
一般		136,143	129,400	138,400	138,455	138,400	138,400	138,400
保険税（料）・下水道使用料								
国費		41,413	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700
県費								
使用料		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他								
合計		178,556	170,100	179,100	179,155	179,100	179,100	179,100
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	新型コロナウイルス感染症の医療費に対する公費負担がなくなったことや、インフルエンザの流行などにより医療費が伸びている。						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし。子どもの数が減少しているため、横ばいに推移していくものと考えられる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与しているとともに、県補助事業（ケースにより県1/2、1/3、1/4）であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-4②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		こども医療費助成事業
事務事業名		未熟児養育医療費助成事業

目標・目的	死亡率や心身障害のリスクが高い低体重児に適切な医療処置を講ずる。
対象	2,000g以下の新生児
手段	生後速やかに適切な医療を必要とする低体重児の養育に必要な医療費給付を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	未熟児養育医療費助成事業	3	2	1	H8	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	未熟児養育医療費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
未熟児養育医療費助成		717	676	676	676	676	676	676
その他財源								
合計		717	676	676	676	676	676	676
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節 役務費		1	1	1	1	1	1	1
19節 扶助費		716	675	675	675	675	675	675
その他財源								
合計		717	676	676	676	676	676	676
一般		180	171	171	171	171	171	171
保険税（料）・下水道使用料								
国費		358	337	337	337	337	337	337
県費		179	168	168	168	168	168	168
使用料								
その他								
合計		717	676	676	676	676	676	676
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし (1件当たりの費用が大きく、低体重児等の出生件数も予測できないため、不足の場合はその都度対応する。)						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし (1件当たりの費用が大きく、低体重児等の出生件数も予測できないため、不足の場合はその都度対応する。)						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	補助事業（国1/2、県1/4、町1/4）であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 国県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 国県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-5①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		ひとり親家庭の支援事業
事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業

目標・目的	ひとり親家庭等に対し、健康保険法に規定する療養に要する費用の一部を助成する。
対象	20歳に達する日の前日までの児童及び、その児童を扶養している所得税非課税世帯のひとり親等
手段	対象の生活の安定を図るとともに、健康上の不安を解消する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ひとり親家庭の支援事業	3	2	1	S55	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ひとり親家庭等の医療費助成							
2	受給者証の印刷							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ひとり親家庭等の医療費助成		4,947	5,422	5,380	5,380	5,380	5,380	5,380
その他財源								
合計		4,947	5,422	5,380	5,432	5,380	5,380	5,380
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		0	0	0	52	0	0	0
11節 役務費		250	262	250	250	250	250	250
19節 扶助費		4,697	5,160	5,130	5,130	5,130	5,130	5,130
その他財源								
合計		4,947	5,422	5,380	5,432	5,380	5,380	5,380
一般 保険税（料）・下水道使用料		2,475	2,712	2,690	2,716	2,690	2,690	2,690
国費 県費		2,472	2,710	2,690	2,716	2,690	2,690	2,690
使用料 その他								
合計		4,947	5,422	5,380	5,432	5,380	5,380	5,380
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	過去5年（R1-5）の実績に鑑みて、減額。（ひとり親家庭数については、横ばいで推移している。）						
	令和7年度と令和8年度との比較	令和8年度は、5年に1度の受給者証印刷の年度であるため、増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	県補助事業（県費1/2、町費1/2）であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-5②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		ひとり親家庭の支援事業
事務事業名		母子家庭等入学祝金給付事業

目標・目的	小学校・中学校に入学する母子家庭等の児童の保護者の経済的負担の軽減
対象	小学校・中学校に入学する母子家庭等の児童の保護者
手段	清水町総合福祉手当に関する条例第4条に基づき、該当する母子家庭等の児童の健全な育成を助成するため、小学校、中学校に入学する母子家庭等へ入学祝金を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	ひとり親家庭の支援事業	3	2	1	H1	R6

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	入学祝金の支給							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
入学祝金の支給		1,200	1,740					
その他財源								
合計		1,200	1,740	0	0	0	0	0
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		1,200	1,740					
その他財源								
合計		1,200	1,740	0	0	0	0	0
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,200	1,740					
合計		1,200	1,740	0	0	0	0	0
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	廃止による減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	廃止による減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	廃止	令和6年度までは、現行制度で事業実施するが、就学援助等の制度も充実してきているため、本事業を廃止する。
	コストの方向性	維持	令和6年度までは、現行制度で事業実施するが、就学援助等の制度も充実してきているため、本事業を廃止する。

4 総合評価

D

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	当給付事業は施行から30年余りが経過しており、令和元年頃から廃止も含めた議論がなされていた。

事業No.	12-6①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		病児・病後児預かり体制の充実事業
事務事業名		病児・病後児預かり体制の充実事業

目標・目的	子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減を図る。
対象	病児保育施設を利用した児童の保護者
手段	病児保育施設の利用料を助成する。 額は1日の利用に要した費用の1/2（上限：1,000円）※同一月3日まで。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	病児保育施設利用料助成事業	3	2	1	R 2	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	病児保育施設利用料助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
病児保育施設利用料助成		56	108	60	60	60	60	60
その他財源								
合計		56	108	60	60	60	60	60
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		56	108	60	60	60	60	60
その他財源								
合計		56	108	60	60	60	60	60
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		56	108	60	60	60	60	60
合計		56	108	60	60	60	60	60
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	過去3年（R3-5）の実績の平均値から勘案し、減額。 （子の出生数は減少しているが、共働き世帯の増加に伴い横ばいで推移）						
	令和7年度と令和8年度との比較	増減なし （子の出生数は減少しているが、共働き世帯の増加に伴い横ばいで推移）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子どもの出生数は減少しているが、核家族化が進み、共働き世帯が増えていることから、子の預かりに対し助成する制度は必要であると考えたため。
	コストの方向性	維持	子どもの出生数は減少しているが、核家族化が進み、共働き世帯が増えていることから、子の預かりに対し助成する制度は必要であると考えたため、必要最低限のコストで実施していきたい。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 子育て世代にとって重要な要素であるため、継続して事業実施できる体制を整えていきたい。
改善案	特になし。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	12-7①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園施設維持管理事業
事務事業名		幼稚園施設維持管理事業

目標・目的	施設の安全性を保持し、充実した教育環境を維持する。
対象	町立幼稚園施設
手段	幼稚園施設の破損、故障、劣化箇所等の早期発見・早期修理に努めるとともに、経年劣化が著しい空調設備等の改修工事を順次実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	幼稚園施設管理経費	10	4	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	破損箇所の工事・修繕							
2	施設運営・維持管理	西幼エアコン工事等	清水給水ローカルカーテン設置等					
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
破損箇所の工事・修繕		4,081	2,349	2,200	2,200	1,650	1,100	1,100
施設運営・維持管理		17,501	20,840	18,325	19,471	17,786	16,277	7,025
その他財源								
合計		21,582	23,189	20,525	21,671	19,436	17,377	8,125
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・燃料費・光熱水費	5,755	6,832	6,832	6,832	6,832	5,227	3,208
10節	修繕料	1,386	2,200	2,200	2,200	1,650	1,100	1,100
11節	手数料	592	2,872	654	2,680	654	2,252	486
12節	業務委託料	5,265	5,407	5,266	5,266	5,527	4,105	2,943
13節	使用料及び賃借料	4,469	4,345	4,345	4,345	4,345	4,345	0
14節	工事請負費	2,695	149	0	0	0	0	0
	その他財源	1,420	1,384	1,228	348	428	348	388
合計		21,582	23,189	20,525	21,671	19,436	17,377	8,125
一般		21,582	23,189	20,525	21,671	19,436	17,377	8,125
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		21,582	23,189	20,525	21,671	19,436	17,377	8,125
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	施設の劣化に伴う補修工事を見込んで増額となるため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	園庭樹木剪定業務を隔年で実施しているため、増額となる。（R8・R10・R12…）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	引き続き既存施設の適正な維持管理を行う。
	コストの方向性	維持	施設運営のための経常経費である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化が顕著であり、工事や修繕の必要箇所が増加している。
改善案	今回策定した幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、計画的に維持修繕等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-8①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		町立幼稚園運営事業

目標・目的	保育環境の充実により、質の高い幼児教育につなげていく
対象	公立幼稚園に通う児童
手段	公立幼稚園4園の管理運営及び教育活動を円滑に実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	幼稚園管理費	10	4	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	幼児教育							
2	特別支援							
3	職員研修							
4	施設運営	R6.1コドモン導入						
5	各園の施設管理経費							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
幼児教育		48,752	61,678	64,188	64,188	61,752	59,315	59,315
検診（園児）		1,954	2,187	2,185	2,187	1,711	1,242	1,242
特別支援		600	646	646	646	490	334	334
職員研修会		196	533	533	333	276	232	232
施設運営		3,138	5,207	5,150	5,295	4,553	3,945	3,945
各園の施設管理経費		2,549	2,651	2,651	2,651	2,045	1,453	1,453
その他財源								
合計		57,189	72,902	75,353	75,300	70,827	66,521	66,521
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		35,771	39,726	41,514	41,514	41,048	40,583	40,583
2節 給料		6,588	7,159	7,142	7,142	5,357	3,571	3,571
3節 職員手当等		7,807	16,356	17,074	17,074	16,423	15,772	15,772
8節 旅費		535	684	905	705	668	645	645
10節 需用費		1,420	2,519	2,462	2,607	2,458	2,457	2,457
12節 委託料		240	264	264	264	198	132	132
その他財源（各園の管理経費課を含む）		4,828	6,194	5,992	5,994	4,675	3,361	3,361
合計		57,189	72,902	75,353	75,300	70,827	66,521	66,521
一般		50,967	66,224	68,475	68,422	63,949	59,643	59,643
保険税（料）・下水道使用料								
国費		3,417	3,544	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
県費		2,805	3,134	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
使用料								
その他								
合計		57,189	72,902	75,353	75,300	70,827	66,521	66,521
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	職員の新規採用に伴う旅費や講師謝礼の増額。						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	保育環境を充実し、質の高い幼児教育につなげていく。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	年々外国籍児や発達支援児が増え、特別な支援を必要とする児童割合が増加しており円滑な集団生活や教育活動が困難な状況となっている。
改善案	特別支援巡回相談員の巡回回数の増加や通訳支援員の採用等を行い、個々に応じた安心安全な就学前教育の提供が出来るよう、幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善する。
特質すべき事項	

事業No.	12-8②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		私立幼稚園等運営支援事業

目標・目的	町外私立幼稚園利用児童及び施設に対し給付を行い教育環境を整える
対象	新制度移行私立幼稚園・新制度未移行円・預かり保育等
手段	子ども・子育て支援制度に基づき施設型給付費を全国統一部分と地方単独部分を国・県・町にてそれぞれの割合に応じて負担する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	幼稚園管理費	10	4	1	H24	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	私立幼稚園等運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設型給付費支出 施設等給付費 実費徴収に伴う補足給付		76,161	59,054	69,550	69,550	69,550	69,550	92,810
		5,807	5,302	7,028	7,028	7,028	7,028	7,028
		43	144	162	162	162	162	162
その他財源								
合計		82,011	64,500	76,740	76,740	76,740	76,740	100,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		82,011	64,500	76,740	76,740	76,740	76,740	100,000
その他財源								
合計		82,011	64,500	76,740	76,740	76,740	76,740	100,000
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		34,659	18,983	31,268	31,268	31,268	31,268	40,000
		31,568	30,255	28,046	28,046	28,046	28,046	35,000
		15,784	15,262	17,426	17,426	17,426	17,426	25,000
合計		82,011	64,500	76,740	76,740	76,740	76,740	100,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる						
	令和7年度と令和8年度との比較	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度である
	コストの方向性	維持	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国の規定に基づく給付制度である
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今後、幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-8③
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		特色ある幼稚園教育推進事業

目標・目的	質の高い教育環境を提供する。
対象	町立幼稚園園児
手段	幼稚園ごとに食育による健康な体づくり、絵本との触れ合い、外国語に触れる保育等を実施するとともに、預かり保育や長期休暇中の保育の利用者等、幼児が過ごしやすい保育の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	特色ある幼稚園教育推進事業	10	4	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	預かり保育事業							
2	英語によることば遊び							
3	食育の推進							
4	絵本の読み聞かせ							
5	異年齢・地域とのふれあい							
6	子育て支援							
7	幼保小中交流							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
預かり保育事業		119	200	200	200	150	100	100
英語によることば遊び		99	96	96	96	72	48	48
食育の推進		88	70	70	70	55	40	40
絵本の読み聞かせ		45	0	0	0	0	0	0
異年齢・地域とのふれあい		10	28	28	28	28	28	28
子育て支援		46	0	0	0	0	0	0
幼保小中交流		3	0	0	0	0	0	0
合計		410	394	394	394	305	216	216
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償金		188	194	194	194	155	116	116
10節 消耗品費		222	200	200	200	150	100	100
その他財源								
合計		410	394	394	394	305	216	216
一般		410	394	394	394	305	216	216
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		410	394	394	394	305	216	216
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	なし						
	令和7年度と令和8年度との比較	なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	特色ある保育により様々な経験をすることが、子どもたちの健やかな育ちにつながっていくため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子育て世代に、公立幼稚園の教育活動や取り組み、預かり保育等が周知されていない現状がある。
改善案	Instagramに動画を掲載したり、町ホームページから各幼稚園ページへ移動して園の取り組みを知ることができるようにするなど、子育て世代にとって利便性の高い媒体について検討を行い、公立幼稚園の情報を子育て世代に周知、浸透させていく。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-9①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所施設維持管理事業
事務事業名		保育所施設維持管理事業

目標・目的	施設の安全性を保持し、充実した保育環境を維持する。
対象	町立保育所施設
手段	保育所施設の破損、故障、劣化箇所等の早期発見・早期修理に努めるとともに、経年劣化が著しい空調設備等の改修工事を順次実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	町立保育所施設管理事業	3	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	破損箇所の工事・修繕							
2	施設運営・維持管理	LAN工事等	トイレ改修工事等					
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
破損箇所の工事・修繕		1,738	3,450	2,100	2,100	2,100	2,100	1,550
施設運営・維持管理		18,582	18,880	20,098	19,558	19,781	19,657	13,359
その他財源								
合計		20,320	22,330	22,198	21,658	21,881	21,757	14,909
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・光熱水費	7,761	8,284	9,654	9,654	9,654	9,654	5,384
10節	修繕料	1,089	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	550
11節	手数料	1,511	1,577	1,697	1,482	1,780	1,581	1,104
12節	業務委託料	4,210	4,387	4,312	4,387	4,312	4,387	2,856
13節	使用料及び賃借料	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
14節	工事請負費	649	2,350	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	その他財源	1,305	837	640	240	240	240	220
合計		20,320	22,330	22,198	21,658	21,881	21,757	14,909
一般		20,320	22,330	22,198	21,658	21,881	21,757	14,909
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		20,320	22,330	22,198	21,658	21,881	21,757	14,909
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	物価高騰による光熱水費等経常経費の増額のため。						
	令和7年度と令和8年度との比較	隔年実施の保守点検業務により減額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	引き続き既存施設の適正な維持管理を行う。
	コストの方向性	維持	施設運営のための経常経費である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化が顕著であり、工事や修繕の必要箇所が増加している。
改善案	今回策定した幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、計画的に維持修繕等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-10①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営援事業
事務事業名		町立保育所運営事業

目標・目的	町内保育所に入所している就学前の児童を保育し、健全に育成する。
対象	公立保育所に通う児童
手段	保護者が労働に従事、又は、他の理由で家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。あわせて緊急リフレッシュ保育や延長保育を実施し、子育て支援をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	町立保育所運営事業	3	2	2		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	乳幼児の保育・検診							
2	特別支援							
3	職員研修							
4	施設運営	R5.1コドモン導入						
5	各所の施設管理経費							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
乳幼児の保育		72,298	97,914	112,693	112,693	112,693	112,693	78,261
検診（入所児童）		623	694	690	696	690	690	366
特別支援		660	686	686	686	686	686	539
職員研修		572	636	636	636	636	636	414
施設運営		3,419	7,344	7,353	7,292	7,292	7,323	6,696
各所の施設管理経費		1,660	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	895
その他財源								
合計		79,232	108,912	123,696	123,641	123,635	123,666	87,171
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		18,376	18,063	23,471	23,471	23,471	23,471	2,861
2節 給料		39,557	51,031	53,765	53,765	53,765	53,765	49,321
3節 職員手当		14,695	29,269	35,838	35,838	35,838	35,838	26,376
7節 報償費		679	732	735	735	735	735	601
8節 旅費		403	366	434	434	434	434	105
10節 需用費		62	94	100	39	39	70	30
11節 役務費		2,859	6,428	6,424	6,430	6,424	6,424	6,169
12節 委託料		255	281	281	281	281	281	215
その他財源（各所の管理経費を含む）		2,346	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	1,493
合計		79,232	108,912	123,696	123,641	123,635	123,666	87,171
一般		68,482	90,824	104,922	105,000	104,842	104,716	73,655
保険税（料）・下水道使用料								
国費		1,957	1,967	2,580	2,665	2,752	2,842	2,935
県費		1,838	2,130	2,203	1,985	2,050	2,117	2,186
使用料								
その他		6,955	13,991	13,991	13,991	13,991	13,991	8,395
合計		79,232	108,912	123,696	123,641	123,635	123,666	87,171
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	会計年度任用職員の賃金等は現人数で積算している。予算時と階級が異なったため、減額。						
	令和7年度と令和8年度との比較	R7年度に健康手帳の購入をするため、R8年度は減額になった。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	就学前の児童を保育し、健全に育成する。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	保育士不足により安定的な児童の受け入れが難しい状況にあり、潜在的な待機児童がいる。
改善案	保育士確保のためハローワークや人材バンク、派遣の活用を行うと共に、正規職員雇用に向けて学校訪問も実施する。また、待機児童削減の為、幼稚園の預かり事業への案内強化も行っていく。なお、幼稚園・保育所再編計画も踏まえた改善を今後検討する。
特質すべき事項	

事業No.	12-10②
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営援事業
事務事業名		町立保育所給食運営事業

目標・目的	乳幼児の発育と成長のために必要な栄養素を充足した食事を提供し、給食や食育活動を通して食文化を学び、望ましい生活習慣の形成をする。
対象	保育所入所児童
手段	保育所入所児童（乳幼児）の午前間食、昼食、午後間食の給食提供を通して、食の面から心身の発達を支える。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	町立保育所運営事業	3	2	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	保育所給食運営							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
保育所給食運営		16,056	17,816	16,023	16,673	16,173	16,023	8,545
その他財源								
合計		16,056	17,816	16,023	16,673	16,173	16,023	8,545
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費	1,873	1,782	1,900	2,550	2,050	1,900	1,090
10節	賄材料費	12,450	13,175	13,175	13,175	13,175	13,175	6,889
11節	手数料	1,671	2,728	803	803	803	803	430
12節	一般業務委託	40	42	42	42	42	42	42
13節	使用料及び賃借料		66	80	80	80	80	73
18節	一般補助金	3	5	5	5	5	5	3
18節	一般負担金	19	18	18	18	18	18	18
その他財源								
合計		16,056	17,816	16,023	16,673	16,173	16,023	8,545
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		9,930	10,796	9,003	9,653	9,153	9,003	4,531
合計		16,056	17,816	16,023	16,673	16,173	16,023	8,545
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	物価高騰による消耗品費の増額、調理員の派遣手数料の減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	給食食器4年交換のため消耗品費の増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	安全で安定した保育所給食の提供を行う
	コストの方向性	維持	現状維持

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	物価高騰により賄材料費や消耗品費が増額しており、安定した給食運営を行う上で課題となっている。
改善案	物価高騰を考慮し、給食費の見直しを行う。また、今後、策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-10③
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営支援事業
事務事業名		民間保育所運営支援事業

目標・目的	民間保育施設の運営を円滑化し、保育環境の確保を図る
対象	民間保育施設
手段	子ども子育て支援法に基づき、国の定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた金額の負担を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	民間保育所施設等運営支援事業	3	2	2	H24	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	民間保育施設等運営支援事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
新制度に基づく施設型給付		551,252	560,000	570,000	570,000	570,000	570,000	630,000
その他財源								
合計		551,252	560,000	570,000	570,000	570,000	570,000	630,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		551,252	560,000	570,000	570,000	570,000	570,000	630,000
その他財源								
合計		551,252	560,000	570,000	570,000	570,000	570,000	630,000
一般		146,087	129,825	132,538	132,538	132,538	132,538	143,941
保険税（料）・下水道使用料								
国費		270,344	287,660	293,000	293,000	293,000	293,000	324,000
県費		110,484	117,053	119,000	119,000	119,000	119,000	131,000
使用料								
その他		24,337	25,462	25,462	25,462	25,462	25,462	31,059
合計		551,252	560,000	570,000	570,000	570,000	570,000	630,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度のため、申請に基づき給付を行っていく。
	コストの方向性	拡大	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子ども・子育て支援法の規定に基づく給付制度であり、国の定める公定価格が年々上昇するため、町の負担も増加している
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今後、幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-10④
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営支援事業
事務事業名		清水町民間保育所運営事業費補助金

目標・目的	認可民間保育所の円滑な運営と児童の健全育成を図る
対象	認可民間保育所・認定こども園・小規模保育施設運営事業者
手段	清水町民間保育所等運営事業費補助金交付要綱に基づき、一時預かり・延長保育において補助金を交付する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	民間保育所施設等運営支援事業	3	2	2	H26	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	民間保育施設等運営支援事業							
2	認可外民間保育施設運営事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
民間保育所		71,136	72,002	72,002	72,002	72,002	72,002	94,002
小規模保育所		572	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430
他市町民間保育所委託		1,398	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
認可外民間保育施設運営事業		594	288	288	288	288	288	288
その他財源								
合計		73,700	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000	100,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 一般補助金		73,700	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000	100,000
その他財源								
合計		73,700	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000	100,000
一般		39,676	46,946	46,946	46,946	46,946	46,946	60,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費		10,665	10,316	10,316	10,316	10,316	10,316	13,000
県費		23,359	20,738	20,738	20,738	20,738	20,738	27,000
使用料								
その他								
合計		73,700	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000	100,000
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						
	令和7年度と令和8年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度のため、申請に基づき給付を行っていく。
	コストの方向性	拡大	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子ども・子育て支援法の規定に基づく給付制度であり、国の定める公定価格が年々上昇するため、町の負担も増加している
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今後、幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-11①
課 名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		放課後児童健全育成事業
事務事業名		放課後児童健全育成事業

目標・目的	子どもたちの安全・安心な放課後の居場所づくり
対象	町立小学校に通う児童
手段	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を、各小学校敷地内に設置した放課後児童教室施設において保育（保護及び指導）し、児童の健全な育成を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	放課後児童健全育成事業	3	2	1		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	放課後児童教室の運営(委託)				3年契約	清水小・西小新規委託契約		3年契約
2	放課後児童教室施設の維持・管理							
3	福祉センター内・児童館の運営(委託)							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
放課後児童教室の運営(委託)		58,968	69,838	62,158	62,158	62,158	62,158	62,158
放課後児童教室施設の維持・管理		930	1,590	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741
福祉センター内・児童館の運営(委託)		2,491	2,522	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622
その他財源								
合計		62,389	73,950	66,521	66,521	66,521	66,521	66,521
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・光熱水費	720	990	991	991	991	991	991
10節	修繕料	145	450	300	300	300	300	300
11節	手数料	10	95	95	95	95	95	95
12節	業務委託料	61,514	72,415	65,135	65,135	65,135	65,135	65,135
17節	備品購入費	0	0	0	0	0	0	0
18節	補助金	0	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		62,389	73,950	66,521	66,521	66,521	66,521	66,521
一般		28,087	35,482	23,201	23,201	23,201	23,201	23,201
保険税(料)・下水道使用料								
国費		17,151	19,234	21,660	21,660	21,660	21,660	21,660
県費		17,151	19,234	21,660	21,660	21,660	21,660	21,660
使用料								
その他								
合計		62,389	73,950	66,521	66,521	66,521	66,521	66,521
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	放課後児童教室契約更新に伴う業務委託料の減額						
	令和7年度と令和8年度との比較	物価高騰・人件費の増加による西小放課後児童教室委託料の増額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	引き続き民間委託により事業を実施する。
	コストの方向性	拡大	物価高騰・人件費の増加により全体の事業費は増加傾向となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	放課後児童教室施設の老朽化により、破損箇所、備品の故障が増加している。
改善案	修繕必要箇所の優先順位を定め、順次工事を行う。
特質すべき事項	・児童館の運営(委託)については、福祉センターの指定管理業務に含めることで効率的かつ効果的な運用が期待できる。 ・令和9年度以降の放課後児童教室の受託者を令和8年度に選定(3か年の債務負担行為)する。

事業No.	13-1①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	1	社会教育の推進
実施計画事業		社会教育事業
事務事業名		社会教育事業

目標・目的	町民の自発的学習への取組を支援するとともにその成果を生かせる機会の提供をする。
対象	町民等
手段	・様々な分野の講師や指導を地域人材として登録・紹介する。（泉のまちインストラクター） ・学習意欲の支援、気軽に学べる機会を提供する（職員出前講・体験講座・ワークショップ等）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	社会教育事業	10	5	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	泉のまちインストラクター制度							
2	職員出前講座							
3	社会教育体験講座							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
泉のまちインストラクター制度								
職員出前講座								
町民参画タウンダイアログ事業								
社会教育体験講座		50	50	50	50	50	50	50
その他財源		90	90	90	90	90	90	90
合計		140	140	140	140	140	140	140
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		50	50	50	50	50	50	50
需用費		90	90	90	90	90	90	90
委託料								
その他財源								
合計		140	140	140	140	140	140	140
一般		133	130	140	140	140	140	140
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		7	10					
合計		140	140	140	140	140	140	140
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	維持						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	他部署や団体・企業等と連携して学びのネットワークを広げ、住民主体の持続可能な学習機会の場づくりの充実を図るとともに学習成果を地域づくりに還元できる人材育成に取り組む。
	コストの方向性	維持	厳しい財政状況を踏まえ、限られた予算と人員の中で、経費を要さない事業を工夫して実施する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

- <総合評価>
- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・地域における学びの循環（受講する側、講師となる側それぞれのニーズに応じた支援や学習機会）の構築 ・学びにより必要な知識・技術等を身につけた住民（指導者）が、地域の課題や解決に関わる場やまちづくりの活性化に参画できる体制の構築
改善案	・泉のまちインストラクターによる自主企画講座等の推進や社会参画・社会貢献の活動（地域学校協働本部サポーター等）につなげていけるよう支援する。 ・町民が主体となる学習活動を推進する。（個の学びから仲間（学習団体）への結成につながるよう支援する。
特質すべき事項	

事業No.	13-2①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		地域交流センター管理・運営事業
事務事業名		地域交流センター施設維持管理事業

目標・目的	地域交流センターを整備し、文化活動施設の充実を図る。
対象	地域交流センター
手段	地域交流センターの維持管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	地域交流センター管理経費	10	5	2	H21	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	施設維持管理			発電機軽油交換	剥離清掃		剥離清掃	
2	施設修繕・補修	是正箇所修繕	是正箇所修繕		太陽光取替			
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設維持管理		20,066	21,839	22,000	22,000	22,000	23,580	22,000
施設修繕・補修		2,212	1,831	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
剥離清掃					550		550	
建築物等検査		412	572	420	600	420	600	420
中規模改修設計								
中規模改修工事								
その他財源								
合計		22,690	24,242	23,920	24,650	23,920	26,230	23,920
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（修繕料）		20,478	22,411	22,420	23,150	22,420	24,730	22,420
11節 役務費		2,212	1,831	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
12節 委託料（設計）								
14節 工事請負費（中規模改修工事）								
その他財源								
合計		22,690	24,242	23,920	24,650	23,920	26,230	23,920
一般		20,061	20,530	20,208	20,938	20,208	22,518	20,208
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		2,463	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
その他		166	112	112	112	112	112	112
合計		22,690	24,242	23,920	24,650	23,920	26,230	23,920
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	物価高の高騰や電気料金の値上げにより施設維持に係る経費の増加が見込まれる。						
	令和7年度と令和8年度との比較	剥離清掃による増。特殊建築物等検査（隔年）による増。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	今後も地域交流センターの適切な修繕を行っていく。
	コストの方向性	拡大	今後、地域交流センターも経年劣化による修繕が見込まれることから、大きな費用が必要となる。床面の剥離清掃を隔年で実施していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
<総合評価>
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	地域交流センターの維持管理には、大きな費用が必要となる。今後は、中規模改修やその後の大規模改修の費用が必要となってくる。使用料について平成28年度から変更していない。地域交流センターの施設維持管理を踏まえた見直しの検討が必要。
改善案	地域交流センターの使用料の変更について、他の公共施設の状況を把握し、見直しをしていく。
特質すべき事項	

事業No.	13-3①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		文化芸術活動促進事業
事務事業名		文化芸術活動促進事業

目標・目的	文化、芸術に対する意識の高揚を図る。
対象	町民等
手段	①身近な場所で定期的に、コンサートや講演会の開催、芸術作品展示を行う。②町内の個人団体から出演者や作品を募集し、芸術祭を開催する。③文芸誌の発刊をするため、作品を募集する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	文化芸術活動促進事業	10	5	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	文化芸術活動促進事業							
2	音楽コンサート							
3	古典芸能鑑賞会							
4	企画展							
5	芸術祭企画運営事業							
6	文芸誌編集発刊事業							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
文化芸術活動促進事業講師謝金		3,494	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762
文化芸術活動促進事業業務委託料		420	480	480	480	480	480	480
芸術祭実行委員会謝金		281	500	500	500	500	500	500
文化芸術講座等印刷費		1,271	631	761	631	761	631	761
文芸誌編集発刊印刷費			0	310	0	310	0	310
その他		3,249	3,091	3,861	3,091	3,861	3,091	3,861
合計		8,715	7,464	8,674	7,464	8,674	7,464	8,674
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費（報償金）		3,775	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262
10節 需用費（印刷製本費）		1,271	631	1,071	631	1,071	631	1,071
12節 委託料		420	480	480	480	480	480	480
18節 補助金（文化協会）		200	200	200	200	200	200	200
その他		3,049	2,891	3,661	2,891	3,661	2,891	3,661
合計		8,715	7,464	8,674	7,464	8,674	7,464	8,674
一般		6,828	5,482	6,692	5,482	6,692	5,482	6,692
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,887	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982
合計		8,715	7,464	8,674	7,464	8,674	7,464	8,674
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	文芸誌編集発刊印刷代、古典芸能鑑賞会手数料及び印刷製本費の増						
	令和7年度と令和8年度との比較	文芸誌編集発刊印刷代、古典芸能鑑賞会委託料及び印刷製本費の減						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	①町民の文化芸術に関する関心度を高めることができる企業があれば、行政にはない創意工夫により質の高い事業が可能となる。町民のニーズに合わせた事業開催を今後も継続する。②出演者及び展示作品の募集を継続する。③文芸誌の発刊は2年に1度とする。
	コストの方向性	拡大	町直営で実施する場合よりも、企業への業務委託が可能であれば文化芸術活動促進事業の一部を業務委託に移行していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	文化芸術活動促進事業は、業務委託をして事業の実施を行っているため、今後においては、魅力のある文化芸術の発信及び事業をしていきたい。
改善案	業務委託について法人等請負ができる企業を広く検討する。また、芸術祭の実施について、文化協会が事業の中心として実施するが、ボランティアを揃うことも検討していきたい。
特質すべき事項	

事業No.	13-4①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		文化財保護・継承事業
事務事業名		文化財保護・継承事業

目標・目的	文化財や伝統芸能の保護を行うことで、町民の文化財に対する啓発を促す。
対象	町民等
手段	埋蔵文化財の確認調査や出土遺物の保存管理を行う。また、町指定文化財の管理者へ維持管理に係る費用を補填する交付金を、伝統芸能の継承者育成を行う団体へ補助金をそれぞれ交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	文化財保護・継承事業	10	5	3	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	埋蔵文化財確認調査							
2	町指定文化財維持管理事業							
3	清水町郷土芸能継承者育成事業費補助金							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
文化財保護審議会		82	91	91	91	91	91	91
埋蔵文化財確認調査		476	616	616	616	616	616	616
町指定文化財維持管理事業		144	144	144	144	144	144	144
補助金交付		125	75	75	75	75	75	75
歴史講座謝金		86	18	18	18	18	18	18
八幡神社対面石解説板設置工事		438	0	0	0	0	0	0
その他財源		118	111	111	111	111	111	111
合計		1,469	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬（非常勤職員報酬）		67	67	67	67	67	67	67
8節 旅費（費用弁償）		15	24	24	24	24	24	24
13節 使用料及び賃借料		476	616	616	616	616	616	616
18節 交付金		144	144	144	144	144	144	144
18節 補助金		125	75	75	75	75	75	75
7節 補償費（報償金）		86	18	18	18	18	18	18
その他財源		556	111	111	111	111	111	111
合計		1,469	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
一般		1,164	385	385	385	385	385	385
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		305	670	670	670	670	670	670
使用料								
その他								
合計		1,469	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	同額						
	令和7年度と令和8年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	埋蔵文化財関係の出土品について、郷土資料室での展示を視野に入れて適切な整理作業を進めている。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	埋蔵文化財の確認調査や出土遺物の整理作業には、学芸員資格をもつ専門職員が必要となる。現在当課には専門的な知識をもつ一般事務職員が配置されているが、その職員が異動した場合には、専門知識をもつ職員が存在していないため、確認調査の際には技術支援として県の職員を派遣を受け入れる必要がある。
改善案	埋蔵文化財の専門職員（学芸員）を設置することにより、県職員の派遣に係る費用の削減につながる。
特質すべき事項	

事業No.	13-5①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		図書館資料収集管理業務

目標・目的	利用者のサービス向上を図る
対象	町民及び図書館利用者
手段	蔵書計画に基づき、利用者のニーズを反映した図書及び資料を選定、収集、管理をし、蔵書の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	備品購入費							
2	DVD購入							
3								
4								
5								
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
図書（通常分）購入 図書（地方創生推進交付金事業分） DVD購入		6,700	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		300						
			200	200	200	200	200	200
合計		7,000	5,200	5,200	10,200	10,200	10,200	10,200
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
17節 備品購入費（図書）		7,000	5,200	5,200	10,200	10,200	10,200	10,200
その他財源								
合計		7,000	5,200	5,200	10,200	10,200	10,200	10,200
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 その他 その他		1,810	5,200	5,200	10,200	10,200	10,200	10,200
		300						
		4,890						
合計		7,000	5,200	5,200	10,200	10,200	10,200	10,200
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度に一時的に減額されたたものを、当初の蔵書計画のとおりとしたもの。						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民の多様な生涯学習を支援する図書館活動を推進するため、図書館資料を収集する
	コストの方向性	維持	図書館法に示された公立図書館の役割、利用者のニーズ及び社会的な動向に配慮して、広く町民の教養、調査研究、趣味、リクリエーション等に資する資料を収集する

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	選書人数を増やし様々な視点から利用者の求める図書の選書をする
改善案	蔵書計画通りに幅広いジャンルを均一に選書し購入する
特質すべき事項	

事業No.	13-5②
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		図書館講座運営事業

目標・目的	本に親しんでもらうとともに利用者の増加を図る。
対象	町民及び図書館利用者
手段	各種講座の開催

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	絵本の読み聞かせ講座							
2	天体教室（夏・冬）							
3	本の簡易修理講座							
4	科学教室							
5	その他講座							
6	館内展示物等作成							
7	町制60周年記念事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
絵本の読み聞かせ講座		20	6	6	6	6	6	6
天体教室（夏・冬）		24	24	24	24	24	24	24
本の簡易修理講座		33	33	33	33	33	33	33
科学教室		30	30	30	30	30	30	30
その他講座		124	214	214	214	214	214	214
館内展示物等作成		4	147	147	147	147	147	147
町制60周年記念事業		751						
合計		986	454	454	454	454	454	454
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		427	234	234	234	234	234	234
10節 需用費（消耗品費）		200	220	220	220	220	220	220
10節 需用費（印刷製本費）		300						
11節 手数料		59						
その他財源								
合計		986	454	454	454	454	454	454
一般		979	453	453	453	453	453	453
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		7	1	1	1	1	1	1
合計		986	454	454	454	454	454	454
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較							
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	魅力あるイベントの実施による利用者拡大及び読書活動の推進を目的としているため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	利用者拡大及び読書推進につながる事業を継続していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	中高生を対象とした魅力ある新規事業を開催すること。
改善案	複合施設の特徴を活かした合同事業や地域特性を活かした事業の実施。
特質すべき事項	

事業No.	13-5③
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		読書推進事業

目標・目的	読み聞かせボランティアやブックスタートボランティアとして活動できる人材を養成する。
対象	町民及び図書館利用者
手段	ボランティア育成のための講座開講・読み聞かせやブックスタート事業での活動場所の提供

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	ブックスタート事業							
2	ブックスタートボランティア養成講座							
3	ボランティア団体への活動支援							
4	子ども読書活動推進計画策定							
5								
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
絵本の購入		160	173	173	173	173	173	173
ブックスタート消耗品		53	21	21	21	21	21	21
ブックスタートボランティア養成講座		9	9	9	9	9	9	9
子ども読書活動推進計画策定		32	16		16	32	48	
合計		254	219	203	219	235	251	203
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		35	22	9	22	35	48	9
8節 旅費		6	3		3	6	9	
10節 需用費（消耗品費）		213	194	194	194	194	194	194
その他財源								
合計		254	219	203	219	235	251	203
一般		254	219	203	219	235	251	203
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		254	219	203	219	235	251	203
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	維持						
	令和7年度と令和8年度との比較	子ども読書活動推進計画策定委員会の開催による増						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	ボランティアの活動の場を設けるとともに、ブックスタート事業としてすべての乳児をもつ家庭を対象に絵本に親しむ環境を提供する。
	コストの方向性	維持	新規出生数や転入者数に影響を受けるが横ばいである。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

＜総合評価＞

A：計画どおりに事業を進めることが適当

B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討

C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討

D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ボランティアの任期中の退任などによるブックスタート対応人数に不足が生じたため、人員の確保が課題である。
改善案	ボランティア人数を現状より余裕をもって募集するとともに、ボランティア養成講座を継続し、ボランティアの習熟度の平準化を図る。
特質すべき事項	

事業No.	13-6①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施 策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館管施設維持管事業
事務事業名		図書館管施設維持管事業

目標・目的	安全で快適な利用環境の提供
対象	町民及び図書館利用者
手段	図書館施設の適正な維持管理及び施設の円滑な運用に努める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	図書館管理運営経費	10	5	4	R2	なし

2. 事業計画

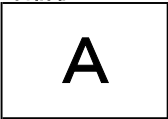
(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	図書館管理運営経費							
2	図書館協議会							
3	旧図書館管理運営経費							
4	旧図書館解体事業							
5								
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
図書館管理運営経費		31,941	35,474	35,692	35,474	35,474	35,474	35,474
図書館協議会		25	53	53	53	53	53	53
旧図書館管理運営経費		1,663	458					
旧図書館解体事業		14,430	63,188					
合計		48,059	99,173	35,745	35,527	35,527	35,527	35,527
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		12,039	13,052	13,052	13,052	13,052	13,052	13,052
3節 職員手当等（会計年度任用職員）		2,267	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737
8節 旅費		180	251	251	251	251	251	251
10節 需用費（消耗品費）		2,277	2,210	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
10節 需用費（光熱水費）		181	75					
11節 役務費		121	200					
12節 委託料（業務等委託料）		18,078	17,886	6,886	6,886	6,886	6,886	6,886
12節 委託料（設計監理等）		3,465	1,978					
13節 使用料及び貸借料		9,374	8,707	8,542	8,324	8,324	8,324	8,324
14節 工事請負費			50,000					
18節 負担金補助及び交付金		77	77	77	77	77	77	77
その他財源								
合計		48,059	99,173	35,745	35,527	35,527	35,527	35,527
一般		48,050	99,167	35,739	35,521	35,521	35,521	35,521
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		9	6	6	6	6	6	6
合計		48,059	99,173	35,745	35,527	35,527	35,527	35,527
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	旧図書館解体事業の完了による減						
	令和7年度と令和8年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	利用者に対して安全で快適な利用環境を提供するため、施設の適正な維持管理及び施設の円滑な運用に努める
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	若者の読書離れにより図書館という施設が本の利用ではなく、学習や交流の場として認知されている点が大い。利用者が本と出会う機会を与える施設として、引き続き快適な利用環境を維持することが重要である。
改善案	近隣図書館に比べて、施設の規模やレファレンスに対応できる能力に乏しい人数である。しかし、新しい施設であることを活かし限られた財源の中ではあるが、差別化を図った効率的かつ効果的な業務運営を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	13-7①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	4	青少年育成の充実
実施計画事業		青少年健全育成事業
事務事業名		青少年健全育成事業

目標・目的	「地域の子どもは地域で育てる」という機運を高め、地域が青少年の育成に積極的に関わる風土を醸成し、青少年の自立・参画・共生を育む環境の充実を図る。	
対象	青少年(小学生・中学生・高校生)、町子ども会育成連合会、町PTA連絡協議会	
手段	・青少年問題協議会、青少年健全育成会が主体となり地域全体での補導活動等の実施 ・青少年への多様な体験の提供及び関係団体との連携や支援の実施	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	青少年健全育成事業	10	5	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	青少年問題協議会							
2	青少年健全育成事業							
3	子ども体験教室							
4	子ども会育成連合会活動事業							
5	リーダースクラブ指導者養成講座							
6	社会団体育成事業							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
青少年問題協議会		15	33	33	33	33	33	33
青少年健全育成事業		514	638	638	638	638	638	638
子ども体験教室		96	48	48	48	48	48	48
子ども会育成連合会活動事業		0	500	500	500	500	500	500
リーダースクラブ指導者養成講座		0	0	0	0	0	0	0
社会団体育成事業		20	40	40	40	40	40	40
その他財源		6,310	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669
合計		6,955	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		135	101	101	101	101	101	101
旅費		364	601	601	601	601	601	601
需用費		119	40	40	40	40	40	40
備品購入費		3,210	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金		24	544	544	544	544	544	544
その他財源		3,103	3,642	3,642	3,642	3,642	3,642	3,642
合計		6,955	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928
一般		3,726	4,868	4,908	4,908	4,908	4,908	4,908
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		3,229	60	20	20	20	20	20
合計		6,955	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	維持						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	地域の子どもは地域で見守り育てるという意識を高め、地域の自主的活動を推進する。
	コストの方向性	維持	事業費・人件費とも必要最小限の費用で実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・青少年健全育成について町民の理解や積極的な参加を促し、町民運動の一層の充実と定着を図る必要がある。 ・次代を担う青少年の育成は町全体で一体的に取り組むべき課題であり、行政、学校、関係団体等の連携強化が必要である。 ・保護者の負担や子どもの多忙化、地域コミュニティの希薄化などにより子ども会加入者が減り、組織が衰退化している。
改善案	・地域の実情に応じた、効果的な補導活動を町全体で展開し、深夜徘徊等の不良行為を行っている青少年の早期発見に努める。 ・ボランティア活動等の参加など社会参加や他者と積極的に関わろうとする青少年の育成を図る事業の充実を図る。 ・子ども会役員との連携を図り、団体の自立性・自発性を高め、団体の活動及び適正な会計管理を継続的に支援する。
特質すべき事項	補助金の見直し R2 772千円から640千円に減額 R3 要綱を運営補助から事業補助に改正

事業No.	13-8①
課 名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施 策	2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	地域とともにある学校づくりの推進
実施計画事業		学校支援地域活動事業
事務事業名		学校支援地域活動事業

目標・目的	地域学校協働本部の活動を強化し地域の教育力を積極的に取り組み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進を図る。
対象	町民・町内小中学生・幼稚園保護者等
手段	学校が抱える課題やニーズに対し地域学校協働本部事業の充実を図ると共に地域の参画を得て、放課後等の子供たちの居場所づくりの活動等を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
6	更新	一般会計	地域学校協働活動事業	10	5	1	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1	地域学校協働本部事業							
2	チャレンジキッズ事業							
3	家庭教育支援事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
地域学校協働本部事業		630	1,024	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
チャレンジキッズ事業		991	991	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
家庭教育支援事業		42	76	90	90	90	90	90
その他財源		70	62	78	78	78	78	78
合計		1,733	2,153	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		672	1,100	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
委託料		991	991	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
その他財源		70	62	78	78	78	78	78
合計		1,733	2,153	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388
一般		806	726	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		848	1,327	720	720	720	720	720
使用料								
その他		79	100	100	100	100	100	100
合計		1,733	2,153	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388
予算増減理由	令和6年度と令和7年度との比較	支援員の活動に対する報酬を時間単価で支払うため						
	令和7年度と令和8年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	急激な生産年齢人口の減少や教職員の多忙化、働き方改革などの背景により、持続可能な学校教育体制を構築するためには、地域学校協働本部活動の活性化が必要となる。
	コストの方向性	拡大	地域学校協働本部内のサポーター（有償ボランティア）の人員・活動拡充による報償費の増

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。
＜総合評価＞
A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	学校が抱える課題等は複雑化・多様化しており、学校と地域が連携・協働し、地域の協力を得ながら、社会総がかりで子供の教育に取り組む必要があり、各学校単位の地域学校協働本部の組織・運営活動の拡充のための体制の構築・人材確保が課題となっている。
改善案	各学校単位の地域学校協働本部内のサポーター（有償ボランティア）の人材育成及び構成員拡充に努め、学習支援・部活動支援・学校行事支援など学校が必要とするニーズに対し支援を行い、学校を核とした地域づくりを活性化させる。
特質すべき事項	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用